

令和7年度 北海道 英語教育改善プラン

目標

互いの考えや気持ちなどを伝え合う言語活動を通して、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けた児童の育成

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

① 外国語教育の充実に係る情報や研修、自己研鑽の機会

⇒十分に設けていると肯定的に回答した学校の割合が増加

R5:85.4%⇒R6:88.6%

※全国学力・学習状況調査

② 中学校との連携

⇒中学校教員による乗り入れ授業を実施している小学校の割合が増加

R4:45.3%⇒R5:50.4%

※教育活動等に関する調査(道独自)

③ 学級やグループでの話し合いなどの活動で、自分の考えを相手にしっかりと伝える

⇒肯定的に回答した学校の割合が全国と比較し、高い状況

本道:92.0% (全国:87.2%)

※全国学力・学習状況調査

① 言語活動に関する理解

⇒言語活動を通した指導について、英語担当教師の理解が不十分

② 「英語の勉強は好き」

⇒肯定的に回答した児童の割合が減少

R5:70.8%⇒R6:70.1%

※全国学力・学習状況調査

2. 要因分析

①② 学校訪問等や研修の機会に、道内の課題を踏まえた資料等の周知や小・中学校の系統的な指導の在り方について説明を行ったことにより、音声中心の学習から段階的に読むこと、書くことの指導の在り方などについて理解が深まり、小学校の外国語教育の特質を踏まえた指導の充実につながったと考えられる。

③ 全ての教科で主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進めたことにより、自分の考えや意見を分かりやすく伝える態度が身に付いたと考えられる。

① 英語担当教師の言語活動や言語活動を通して指導することに対する理解に差が見られることから、研修の設定や資料の周知を継続的に行う必要がある。

② 児童が英語を学ぶ意義を実感する機会が少ないことから、英語を用いて自分の考えや気持ちを伝え合う言語活動を行う必要がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

①② 教師の指導力向上に向けた研修の実施

英語担当教師を対象とした研修（E-Lineセミナー等）や、道立教育研究所と連携した研修など、文部科学省の調査官の講義や研究推進校の実践事例を活用した協議等を行うことを通して、児童の興味・関心のある題材を用いた言語活動や、コミュニケーションを行う目的、場面、状況などを明確に設定した言語活動の重要性などについて理解を深める研修を実施

①② 指導力向上ネットワークの構築・運用

英語担当教師の授業実践に係る課題解決に向けて、英語担当教師が日常的に研修資料や各種研修講座の情報を得たり、交流したりすることができるオンライン上のネットワーク（E-Netコミュニティ）を構築

② ALTとのオンライン交流の実施

他地域に住むALT等とオンラインで交流する体制を整備し、児童が英語使用の有用感や、達成感を実感できる機会を確保することによる、児童が生きた外国語に触れる機会の一層の充実

① 一定の英語力を有する小学校教員の新規採用に係る取組

教員採用候補者選考検査における加点制度による一定の英語力を有する小学校教員の確保

〔参考〕北海道教育委員会 外国語教育のWebページ

URL:<https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/gky/english.html>

令和7年度 北海道 英語教育改善プラン

目標

4 技能 5 領域のバランスの取れた言語活動を通して、外国語によるコミュニケーション能力を身に付けた生徒の育成

○ CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6 : 46.8% ⇒ R7 : 56.0%)

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
 (パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

① ICTを活用した言語活動の充実

⇒遠隔地の教師やALT等とチーム・ティーチングを行っている学校の割合が、昨年度と比較し増加

R5:6.3%⇒R6:14.8%

※英語教育実施状況調査

② 家庭学習におけるICT機器の活用

⇒英語の学習に月1回以上活用している学校が7割以上

R6 : 70.7%

※英語教育実施状況調査

① 4技能5領域のバランスが取れた指導

⇒即興でやり取りを行う言語活動が、他の領域と比較して少ない

R5:25.2%⇒R6:25.5%

(R6全国28.1%)

※全国学力・学習状況調査

② 生徒の英語力

⇒CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる生徒の割合が減少傾向

R5:49.1%⇒R6:46.8%

※英語教育実施状況調査

未だ改善が必要な点

2. 要因分析

① 北海道特有の広域性において、ICTを活用した言語活動の充実が効果的であることについて理解が深まったことにより、遠隔地の教師やALT等とチーム・ティーチングを行った学校が増加したと考えられる。

② 学校訪問等や研修の機会に、ICTを活用した家庭学習の取組について周知したことにより、取組を行う学校が7割を超えたと考えられる。

① 話すこと[発表]領域や書くこと領域に関する学習活動に偏った指導計画がみられることから、4技能5領域のバランスの取れた指導計画を作成するよう指導する必要がある。

② 英語担当教師の学習評価に対する理解に差が見られることから、「内容のまとまりごとの評価規準」を踏まえ、指導と評価の一体化の実現に向けた学習評価の改善を図る必要がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

① ALTとのオンライン交流の実施

他地域に住むALT等とオンラインで交流する体制を整備し、生徒が英語使用の有用感や、達成感を実感できる機会を確保することによる、生徒が生きた外国語に触れる機会の一層の充実

①② 各種研修講座の実施・周知

英語担当教師を対象とした研修（E-Lineセミナー等）や、道立教育研究所と連携した研修など、文部科学省の調査官の講義や研究推進校の実践事例を活用した協議等を行うことを通して、5領域にわたる言語活動を有機的に関連させた指導計画の作成や指導と評価の一体化の充実に向けた評価規準やパフォーマンステストの作成などについて理解を深める研修を実施

①② 指導力向上ネットワークの構築・運用

英語担当教師の授業実践に係る課題解決に向けて、英語担当教師が日常的に研修資料や各種研修講座の情報を得たり、交流したりすることができるオンライン上のネットワーク（E-Netコミュニティ）を構築

① 特別受験制度の周知

年間2回の特別受験制度を活用できる外部検定試験の一覧の作成・周知による外部検定試験の受験の促進

〔参考〕北海道教育委員会 外国語教育のWebページ
URL:<https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/gky/english.html>

令和7年度 北海道 英語教育改善プラン

複数領域の統合的な言語活動による、英語で情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現したり伝え合ったりする力の育成

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 50.7%、B1以上 15.6% ⇒ R7 : A2以上 56%、B1以上 27%)

目標

- ☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①生徒の英語による言語活動時間の割合が増加。(50%以上)

R5	R6
87.8%	94.0%

②授業中の教員の英語使用の割合は、全国上位を維持。(50%以上)

R5	R6
76.2%	70.4%

①生徒の英語力向上に影響を与えと考えられる「教員の英語力（CEFR B2レベル相当以上の英語力）」は増加したが、全国と比較して低い状況。

R5	R6
55.1%	56.8%

2. 要因分析

①②道教委作成の「教育課程編成・実施の手引」及び北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会等を通して、英語による言語活動の充実や探究的な学びに関する教員の理解が深まったことにより、授業改善が進んだと考えられる。

②コミュニケーションの目的や場面、状況などを適切に設定した上で、生徒の英語による言語活動を中心とした授業を行っている学校が多いことから、全国と比較して教員による英語使用の割合が高いと考えられる。

①英語の外部試験の受験会場の関係から、地域によっては、外部試験の受験のために移動の時間と費用がかかること、また、教員が、校務や部活動等を理由に、自身の英語力向上のための時間を確保できていないことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②「Hokkaido パフォーマンステスト参考資料」の作成・普及
- ・中高教員が連携し、オンラインによる作成会議を重ね、パフォーマンステストの実践事例集を作成する。
- ・参考資料では、コミュニケーションの目的や場面、状況などを明確にした言語活動の設定と、目標を達成するための授業づくりのポイントを明示する。
- ・習熟度等に応じた指導と評価のポイントを示すなど生徒の実態に応じて活用できるよう作成する。
- ・生徒の英語による言語活動の質の向上を図るための生成AIの活用方法を提案する。



- ①②「教育課程編成・実施の手引」の作成及び北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会の実施
- ・指導主事と高校教員が連携して作成した手引を活用し、授業における生徒の英語による言語活動の充実と、生徒の言語活動を支える教師の英語使用を一層促す。
- ①「教師の英語力・指導力の向上のための実践的オンライン研修」（文部科学省）の受講促進及び特別受験制度の周知
- ・学校訪問等の機会を活用し、研修受講や特別受験制度を用いた外部検定試験の受験を引き続き促すとともに、英語資格・検定試験を実施する外部機関等と連携し、道教委主催の研修会等において、英語教員の英語力向上の重要性について指導・助言を行う。

令和7年度 青森県 英語教育改善プラン

目標

児童・生徒に求められる資質・能力が継続的に着実に育まれるよう、「小・中学校教科充実支援事業」を実施し、外国語教育担当教員に対する直接的な支援や外国語教育における小中連携強化につながる取組を推進する。

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (専科教員含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①児童の英語を用いた言語活動の割合(授業中50%以上の時間、言語活動)が増加。

(R5:92.1%)

②R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、英語の授業が好き、大切だという回答が増加。

好き (R5:72.8⇒R6:73.1%)

大切 (R5:90.9⇒R6:92.7%)

未だ改善が必要な点

①外国語教育における小中連携について、継続して取り組む必要がある。

(R5:68.8%)

②学習到達目標の設定、公表、達成状況把握(パフォーマンステスト)について、継続して取り組む必要がある。

パフォ (R5:89.8%)

2. 要因分析

①②①②AOMORI小・中学校外国語教育ワークショップを実施することによって小・中連携の必要性が周知され、校種間の指導内容に対し、理解が深まったと考えられる。

①②①②AOMORI ENGLISH PACKAGE(A-PACKAGE)の活用について周知し、その活用を促進したことで、授業改善につながりつつある。

①外国語教育における小中連携の取組(指導方法や指導内容の共有)に地域(学区)間の差が引き続き見られる。年度末の人事異動によって小・中学校間の連携体制について再度見直す必要がある。

②学習到達目標の設定、公表、達成状況把握の意義や、「言語活動を通して」指導することについて(特に、その具体)の理解について継続しなければ改善に至らないと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

児童に求められる資質・能力が継続的に着実に育まれるよう、外国語教育担当教員に対する直接的な支援や外国語教育における小中連携強化につながる以下の取組を推進する。

①②①②AOMORI小・中学校外国語教育ワークショップの実施
第1回～第3回：全県(オンライン開催)

事前アンケートを基にしたテーマ別ワークショップ

・テーマに関する講義・ワークショップ

・AOMORI ENGLISH PACKAGE(R6.3作成)の活用

第4回：教育事務所ごと(集合開催)

小・中混合グループ(1中学校区)での協議・ワークショップ

・小中連携の進捗状況について

・学習内容、指導方法についての情報交換

①②①②小学校外国語教育充実支援訪問の実施

・各学校の要請に応じて随時訪問し、授業参観や協議、授業づくりについての意見交流等を行う。

①②文部科学省「教師の英語力・指導力向上のための実践的なオンライン研修」への参加促進

・教師自身が英語を用いてコミュニケーションを図るモデルとなり、英語での言語活動が充実するよう、参加を促進する。

②英検ESGの実施促進

・学習到達目標の達成状況把握の改善(パフォーマンステストの充実)につなげるため、実施を促進する。

令和7年度 青森県 英語教育改善プラン

目標

児童・生徒に求められる資質・能力が継続的に着実に育まれるよう、「小・中学校教科充実支援事業」を実施し、外国語教育担当教員に対する直接的な支援や外国語教育における小中連携強化につながる取組を推進する。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6: 35.8% ⇒ R7: 50%)

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①CEFR B2以上の英語力を有する教員の割合が微増。
(R5:28.9%⇒R6: 29.5%)

②R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、聞くこと、読むこと、話すこと【やりとり】、書くことにおいて言語活動を充実させ、授業改善を図ろうとする様子が見られる。
聞くこと (県:85.8% 全国:83.8%)
読むこと (県:87.8% 全国:85.6%)
話すこと【やり取り】 (県:72.9% 全国:68.8%)
書くこと (県:87.3% 全国:85.7%)

未だ改善が必要な点

①CEFR A1以上の英語力を有する生徒の割合が低下。
(R5:41.4%⇒R6:35.8%)

②外国語教育における小中連携について、継続して取り組む必要がある。
(R5:68.8%)

③R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、話すこと【発表】において言語活動を充実させる必要がある。
話すこと【発表】 (県:77.3% 全国:82.4%)

2. 要因分析

①②①②AOMORI小・中学校外国語教育ワークショップを実施することによって小・中連携の必要性が周知され、校種間の指導内容に対し、理解が深まったと考えられる。

①②①②AOMORI ENGLISH PACKAGE(A-PACKAGE)の活用について周知し、その活用を促進したことで、授業改善につながりつつある。

②外国語教育における小中連携の取組(指導方法や指導内容の共有)に地域(学区)間の差が引き続き見られる。年度末の人事異動によって小・中学校間の連携体制について再度見直す必要がある。

③学習到達目標の設定、公表、達成状況把握の意義や、「言語活動を通して」指導することについて(特に、その具体的理解について)継続しなければ改善に至らないと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

生徒に求められる資質・能力が継続的に着実に育まれるよう、外国語教育担当教員に対する直接的な支援や外国語教育における小中連携強化につながる以下の取組を推進する。

②①②③AOMORI小・中学校外国語教育ワークショップの実施
第1回～第3回：全県(オンライン開催)

事前アンケートを基にしたテーマ別ワークショップ

・テーマに関する講義・ワークショップ

・AOMORI ENGLISH PACKAGE(R6.3作成)の活用
第4回：教育事務所ごと(集合開催)

小・中混合グループ(1中学校区)での協議・ワークショップ

・小中連携の進捗状況について

・学習内容、指導方法についての情報交換

①②①②③中学校外国語教育充実支援訪問の実施

・各学校の要請に応じて随時訪問し、授業参観や協議、授業づくりについての意見交流等を行う。

①①②③文部科学省「教師の英語力・指導力向上のための実践的なオンライン研修」への参加促進

・教師自身が英語を用いてコミュニケーションを図るモデルとなり、英語での言語活動が充実するよう、参加を促進する。

①英検IBAの実施促進

・学習到達目標の達成状況把握の改善(パフォーマンステストの充実)につなげるため、実施を促進する。

令和7年度 青森県 英語教育改善プラン

本県生徒の主体的・対話的で深い学びの実現が図られるよう、生徒、教員の英語力、教員の指導力やICT活用能力の向上を図る。

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 48.6%、B1以上 14.0% ⇒ R7 : A2以上 55%、B1以上 15%)

目標

☒ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①CEFRA2・B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合の増加
(R5:46.2%⇒R6:48.6%)

②授業における、生徒の英語による言語活動の割合の増加
(R5:30.7%⇒R6:40.5%)

①英語担当教員の授業における英語使用状況
(R5:19.5%⇒R6:29.1%)

②スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合
(R5:41.6%⇒R6:45.8%)

2. 要因分析

①各校における英語力を高めるための授業の工夫や、県の事業や学校独自の取組による英語を活用する機会の創出とその機会の有効活用が要因と考えられる。
②教員の指導力に係る研修やICT活用コンテンツの共有、また、学校訪問等においてICTを活用した生徒の言語活動を促したことが要因と考えられる。

①生徒が授業中に英語を使う場面を多くするために、英語による指示や説明を生徒が理解するのにかかる時間を省略していると考えられる。
②パフォーマンステストにおいてICTの活用は進んでいるが、生成AI等の有効な活用方法についての共有が進んでいないことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①グローバル人財育成の推進
・グローバル人財育成事業等を通して、生徒、教員に海外における英語活用機会を提供し、グローバルな視点で物事を捉え課題を発見し、解決に向けて自身の考えを発信できる能力等の国際的素養の育成、それに向けた指導力の育成を図る。また、その成果を共有する。
②教員の指導力の向上
・高校支援事業を活用して外国語教育の充実を図っている学校を訪問したりオンライン会議に参加したりして、教員の指導力向上や生徒の英語力向上のための授業づくり等が行われるよう通年で指導・助言する。
・文部科学省「教師の英語力・指導力向上のための実践的なオンライン研修」への参加を促進する。
① ② ICT、生成AI活用の推進
・学校と連携してICTを活用した授業を実施し、その取組例を共有する。
・英語の4技能・5領域をバランス良く学習できるアプリの導入を希望する学校に提供し、生成AIとの会話練習や生成AIを活用したライティングの添削等で利用してもらう。また、ALTが常駐していない学校や生徒間の学力差が大きい学校においても、英語による授業実施の一助としてもらう。
・学校訪問等でICTや生成AIの活用を促していく。

令和7年度 岩手県 英語教育改善プラン

目標

児童がコミュニケーションの楽しさや大切さを実感し、自分の気持ちや考えを英語で伝えたいという気持ちの醸成と意欲の向上を目指した授業づくりの推進

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①「児童が学習者用デジタル教科書を活用した授業」について、好事例を参考にイメージを共有したことで、改善が見られる。

①「外国語の授業が好き」と回答する児童の割合について、引き続き改善の余地が見られる。
(R6_74%)
県学習定着度状況調査
児童質問調査（5年）

②小中連携において、地域間の差が見られる。

③授業、授業外におけるALT等の参画状況において、課題が見られる。

未だ改善が必要な点

2. 要因分析

①各種研修会を通して、県内で実践されたICT機器等を活用した効果的な指導に関する実証研究事業の成果を周知したことで、授業改善の具体的なイメージを持つことができたと考えられる。

①現行学習指導要領施行後に意欲の低下が見られることから、外国語活動から外国語科へ学習内容や指導方法が発展的に活かされていないことが要因として考えられる。

②小中それぞれの指導内容について十分に理解されず、円滑な接続につながっていないことが要因として考えられる。

③ALTの参画に対する理解に差があり、授業者主導の授業が見られる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②③小中をつなぐ外国語教育推進研修会

全6教育事務所で実施。学習指導要領の趣旨や内容を踏まえ、「指導と評価の一体化」の実現を目指す**モデル授業の参観等**を通して、小・中学校の教員が**協議**し、小中の円滑な接続のための視点を共有する。また、効果的な小中接続の実現に向けて、お互いの指導内容を理解し、共同カリキュラムの作成を図る。

①②③小学校外国語専科教員研修会

小学校外国語専科教員を対象とする研修会において、ICTを日常的に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、ALTの効果的な参画に向けた授業のあり方について共有する。

①②③授業力ブラッシュアップ事業

全6教育事務所で実施する授業改善研修会の際に、言語活動を通して児童の資質・能力を育成する授業について理解を広めるとともに、ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実の重要性を確認する。

・モデル授業提示の際は、児童と共有する「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標、「パフォーマンステスト」と評価の具体等についても示すこととし、明確な目的・場面・状況の設定と必然性のある言語活動について理解促進を図る。

令和7年度 岩手県 英語教育改善プラン

目標

外国語の学習過程を踏まえた授業実践の推進

日常的なデジタルの効果的活用を含む言語活動の充実と学習評価の改善

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6: 47% ⇒ R7: 49%)

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用 (AIを除く)
 ☐ AIの活用
 ☐ その他 (パフォーマンステスト含む)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①CEFR A1相当以上を取得している生徒の割合が増加 (R5 23.4%→R6 26.9%)
- ②CEFR A1相当以上を取得または有すると思われる生徒の割合が増加 (R5 38.4%→R6 47.4%)

未だ改善が必要な点

- ①教員の英語力に係る資格取得の励行 (全国平均を大幅に下回る取得状況)
- ②デジタル教科書の効果的な活用 (活用率の高さを活かし、生徒の英語力をより高められるのではないかな)
- ③言語活動の在り方の見直し※ (生徒の英語力向上に十分寄与していない言語活動が多いのではないかな。外国語の学習過程を踏まえた授業を実践できる教員が少ないのではないかな)
(※) R5調査結果を踏まえた分析
- ④学習指導要領の趣旨を踏まえた授業実践の徹底 (R6全国学調における英語科の指導方法に関する5項目の取組が未だ不十分)

2. 要因分析

- ①県のR6新規事業により県内10校(中3生の1割弱)を対象に4技能調査を実施した結果、取得者の人数が大幅に増加した。
- ②各種技能検定とCEFRの対照関係を整理すること等により、見取りの均一化・精緻化を図った。
- ①②R6より県による支援の在り方を見直し、諸調査を活用したカリキュラムマネジメントや授業改善の観点を市町村教委と共有したり、授業改善に係る事業の見直しを行ったりすることで、学校・授業者への指導・助言の在り方の改善を図った。

- ①調査結果の周知不足や、取得励行の不徹底。
- ②③授業づくりに関する各種資料※が有効に活用されていない。
(※) 全国学調報告書・授業アイデア例、MEXT Channel、県事業実践事例集、等
- ③生徒の実態に応じた適切な言語活動を実施・指導できる教員が少ない。

<不適当な言語活動のイメージ>

- ・十分な英語力を有する生徒に対し、言語活動を行わない/少ない(アウトプット不足)
- ・積極的に言語活動を実施しているが、生徒の英語力を十分に踏まえた活動になっていない(インプット不足)

- ④諸調査を活用した検証改善サイクルの趣旨が十分に浸透していない。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①教育委員会・学校管理職・教員など各階層に対し教員の資格取得を励行するとともに、以下の県事業を推進する。

日常的なデジタルの効果的活用

②③④デジタルの効果的活用による英語力向上事業

指定校方式により、4技能調査を生かした**デジタル教科書やMEXCBTの活用**による英語力向上について研究し、実践の普及・拡大を図る。

- ②③④**授業アイデア例活用促進事業、授業実践アイデア例教材開発事業、調査問題等教材活用による授業改善推進事業**
調査を生かした検証改善サイクルの確立を通して、学習指導要領の趣旨を理解し、**外国語の学習過程を踏まえた授業**ができる教員を育成する。

指導と評価の一体化の充実

③④県独自調査(学習定着度状況調査)の実施

全国学調の問題等を参考とし、**目的・場面・状況を明確に設定した評価問題**による県独自調査(中2対象)を実施するとともに、学校現場における指導と評価の一体化・授業改善に向けた結果活用を支援する。

②③④中学校授業カブラッシュアップ事業

質の高い授業提案を中心とした授業改善研修や、**評価問題の改善に係る研修**を通して、教員の授業改善・充実を促進する。

令和7年度 岩手県 英語教育改善プラン

学校の実態に応じ、技能統合型の言語活動を通じて、身に付けさせたい資質・能力を育成する授業実践の充実
各校の学習到達目標に応じた、外国語によるコミュニケーションを図る資質・能力を育成する授業力の育成

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 47.2%、B1以上 17.2% ⇒ R7 : A2以上 55%、B1以上 22%)

目標

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①CEFR B1以上の生徒の割合が増加。
(R5:12.5%⇒R6:17.2%)
- ②求められる教師の英語力(CEFR B2レベル以上)を有する割合が、増加。
(R5:76.5%⇒R6:82.6%)

未だ改善が必要な点

- ①CEFR A2以上の生徒の割合が減少
(R5:48.5⇒R6:47.2%)
- ②授業における生徒の英語による言語活動割合が横ばい。
(R5:82.6⇒R6:82.6%)
- ③技能統合型の言語活動の実施状況は年々改善している(県独自調査より)にもかかわらず、生徒の英語力(CEFR A2以上)に反映していない。

2. 要因分析

- ①高校生対象のイングリッシュワークショップや英語ディベート大会を通じ、英語発信力強化が図られ、英語学習への意欲が高まった生徒が増加したと考えられる。
- ①②研修や学校への個別訪問時に、生徒の資質・能力の育成に向けた「まとまりでの授業づくり」等の授業改善が進んだ教員が増加したと考えられる。
- ①②③本県のパフォーマンステストの実施回数や生徒の英語による言語活動割合は全国平均と比べて高い状況であるものの、パフォーマンステストの内容や技能等が、日々の言語活動の内容や技能等との整合性が取れているよう質的改善が求められる。
- ①②③研修や学校への個別訪問時に、指導と評価の一体化について確認するものの、さらに到達目標を意識した授業改善の質的改善を図る必要がある。
- ①②③研修会参加者が、研修会内容を校内外の英語科教員と共有したり、研修会後の各自の実践内容の共有を充実・改善する必要がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①①英語発信力強化事業の推進
生徒の話すことや書くことなどの英語発信力強化のため、海外派遣事業、イングリッシュワークショップ及び英語ディベート大会を通じて、参加者自らの考えや気持ちを英語で発信できる生徒の育成を目指す。
- ②令和7年度「教師の英語力・指導力の向上のための実践的オンライン研修」への参加促進を図る。
- ②③各校に応じたCAN-DOリストによる学習到達目標の活用の促進
年間指導計画と結びついた実効性のあるCAN-DOリスト作成の推進とその指導により、各校の実態に応じ、生徒に身に付けさせたい資質・能力の育成を図る。
- ②③英語教育改善シート活用の継続
英語教育実施状況調査結果等に基づく各校の実態に応じた検証改善サイクルの構築と確立を目指す。
- ②③授業（基礎力・実践力・改善）形成事業
対象：基礎力の形成期にある教員/実践力の形成期にある教員/県の指定教員及び希望教員
内容：対象教員への事前指導及び個別訪問を通じ、各校の生徒の資質・能力の育成に向けた、教員の学習指導力強化を図る。
- ③授業実践セミナー・研修会（英語）
授業研修等を通じ生徒の資質・能力の育成に向けた学習指導力強化を図る。
対象：県内の小中高における参加希望教員
内容：学習指導要領を具体化した公開授業や研究協議及び研修会を通して、英語担当教員の授業力強化を図り、生徒の学力向上に資する。

令和7年度 宮城県 英語教育改善プラン

目標

小中高の連携と指導・評価の一体化に重点を置いた研修を充実させ、教員の指導力と授業の質を高め、児童の英語力の向上を図る。

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

① R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、児童の意識の変容が見られる。

- ・「英語の勉強は好きだ」
R5:66.9% ⇒ R6:67.2%
- ・「英語の勉強は大切だ」
R5:88.4% ⇒ R6:89.0%

② 発信型英語教育拠点校事業にて、3地区の小・中・高等学校が指導の系統性を踏まえた指導計画の作成と授業開発を実施。異校種間交流により、児童の学習への意欲向上へつながる。

未だ改善が必要な点

① 学習内容の理解に自信のない児童が多い。

「英語の授業の内容はよく分かる」
(R6 全国学力調査 77.3%)

② パフォーマンステストを実施する学校の割合が100%に満たない。
(R5 英語教育実施状況調査 94.8%)

2. 要因分析

① 言語活動について理解が進み、多くの学校において言語活動の実践が充実してきたことで、英語学習に対する意欲や意識の向上につながったと考えられる。

② 小中高学校の外国語担当教師が評価の方法や小中高連携の実践について話し合いを進めた結果、学習指導の一貫性や継続性が高まり、児童が学習の見通しを持ちやすくなり、学習への動機付けが高まったと考えられる。

① 言語活動の目的が児童に伝わっておらず、「なぜこの英語を使うのか」が分からないため、学習内容とのつながりが見えにくくなっていると考えられる。

② 指導者の評価基準や評価方法における理解が不十分で、実施に不安を抱いていると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②①②英語専科教員対象の研修の充実

言語活動を通じた指導に係る具体やパフォーマンス評価についての更なる理解促進のため、県内全ての英語専科教員を対象に事前オンデマンド研修を含む研修会を実施する（6月・11月）。

【研修内容】

- ・ 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や言語活動を通じた指導、指導と評価の一体化等に係る説明動画の視聴、PDF資料閲覧（参考URL：県内の教員対象の限定公開のためURLは非公開）
- ・ nextchannelの視聴 など

②①②小中高連携の視点・指導と評価の一体化の視点からの研修

小・中・高のつながりを踏まえた言語活動の在り方や指導と評価の一体化等の具体について理解を深める機会とするため、研修内容を工夫する。

【研修内容】

- ・ 小学校の教科書や中学校の新教科書に関する小・中・高校教員協働のワークショップ
- ・ 指導と評価の一体化に関する小・中・高校教員相互の情報交換
- ・ 発信型英語教育拠点校事業における研究成果の普及

①①②小学校英語専科指導に係る加配定数の活用

県として教科担任（英語）69名、非常勤講師（英語）7名を加配定数として定めている。また、新規採用については中学校又は高等学校の英語の教員免許を持った受験者を「一定の英語力を有する者」として定義し、令和7年度は新規採用者212人のうち19人（全体の9.0%）が該当する。

令和7年度 宮城県 英語教育改善プラン

目標

小中高の連携と指導・評価の一体化に重点を置いた研修を充実させ、教員の指導力と授業の質を高め、生徒の英語力の向上を図る。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6: 44.9% ⇒ R7: 50%)

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

- ①「言語活動を行った」と捉える生徒の割合の増加 (R6全国学力・学習状況調査)
- ・ 聞いて概要や要点を捉える活動
R5: 78.4% ⇒ R6: 84.2%
 - ・ 読んで概要や要点を捉える活動
R5: 78.4% ⇒ R6: 84.2%
- ②言語活動の実施についての教師と生徒の意識の乖離が大幅に縮小
(以下、各活動を「実施している」と回答した生徒の割合 - 教師の割合)
- ・ 聞いて概要や要点を捉える活動
R5: -16.3 ⇒ R6: -10.0
 - ・ 読んで概要を捉える活動
R5: -16.6 ⇒ R6: -8.3
- ③発信型英語教育拠点校事業において、3地区の小・中・高等学校が指導の系統性を踏まえた指導計画の作成と授業開発を実施。異校種間交流により、生徒の「話すこと」への自信につながる。

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①全国平均と比較すると、実施が不足している言語活動が見られる。
- ・ 即興で伝え合う活動 (R6: -10.7)
 - ・ まとまった内容を発表する活動 (R6: -6.6)
- ②パフォーマンステストを実施する学校の割合が100%に満たない。(R5英語教育実施状況調査 85.8%)

2. 要因分析

①②研修会において、言語活動を通じた指導の具体等を示したことで、教師の意識が変わり、授業が言語活動を中心としたものに改善された。その結果、生徒が目的場面状況を捉えて、主体的に言語活動に取り組むなど、生徒の意識が変容した学校が増加したものと考えられる。

③小中高等学校の外国語担当教師が評価の方法や小中高連携の実践について話し合いを進めた結果、学習指導の一貫性や継続性が高まり、生徒が学習の見通しを持ちやすくなり、学習への動機付けが高まったと考えられる。

①「即興で伝え合う言語活動」の具体や指導方法における理解が不十分で、実施に不安を抱いていると考えられる。

②パフォーマンステストの実施や評価処理までにかかる労力が大きい。また、教員間の評価基準の共通理解が不十分な場合がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②①②データに基づいた研修の充実

全国学力・学習状況調査や英語教育実施状況調査の結果分析から県内の成果と課題を踏まえ、指導と評価の一体化等の具体について理解を深める機会とするため、研修内容の充実を図る。

県内全ての英語科教員を対象にした事前オンデマンド研修を含む研修会を実施する (6月・11月)。

【研修内容】

- ・ 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や言語活動を通じた指導、指導と評価の一体化等に係る説明動画の視聴・PDF資料閲覧 (参考URL: 県内の教員対象の限定公開のためURLは非公開)
- ・ nextchannelの視聴 など

①②②英検IBAの活用 (客観的データに基づいた授業改善)

全県中学2年生が英検IBAを受験。生徒の英語力を客観的に把握して授業改善に生かす。結果の活用方法や県全体の課題に対する具体的な取組について、研修会等で周知する。

③①②小中高連携、指導と評価の一体化の視点からの研修の工夫

小・中・高のつながりを踏まえた言語活動の在り方や指導と評価の一体化等の具体について理解を深める機会とするため、研修内容を工夫する。

【研修内容】

- ・ 小学校の教科書や中学校の新教科書に関する小・中・高校教員協働のワークショップ
- ・ 指導と評価の一体化に関する小・中・高校教員相互の情報交換
- ・ 発信型英語教育拠点校事業における研究成果の普及
- ・ 話すこと(やり取り)の指導

(参考URL: [R3専門研究成果物](#) [外国語教育研究グループ](#))



令和 7 年度 宮城県 英語教育改善プラン

小中高の連携と指導・評価の一体化に重点を置いた研修を充実させ、教員の指導力と授業の質を高め、生徒の英語力の向上を図る。

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：A2以上48.9%、B1以上20.6% ⇒R7：A2以上53%、B1以上23%）

目標

- ☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
- (パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①授業に占める生徒の言語活動の割合が増加（R5:46.6%→R6:50.8%）
②発信型英語教育拠点校事業において、拠点校3校が小・中学校と連携し、指導の系統性を踏まえた授業改善研究を実施。異校種間交流により、生徒の「話すこと」への自信につながった。

①教師の発話の50%以上を英語で行っている学校の割合が低下。（R5:35.7%→R6:32.3%）
②教師の英語力（B2以上）は、昨年度から改善したものの、全国値との乖離がまだ大きい。（R5:63.1%→R6:66.7%）

2. 要因分析

①特に専門学科における状況が大きく改善。悉皆研修において、「言語活動を通して指導すること」をテーマとし、授業づくりのワークショップを行ったことで、言語活動中心の授業のイメージが明確になり、授業改善が進んでいる。
②小中高連携の実践により、学習指導の一貫性や継続性が高まった。生徒は学習の見通しを持ちやすくなり、学習への動機付けが高まったと考えられる。

①生徒と英語でやり取りをしながら効果的に理解を深めさせたり、生徒同士の議論をファシリテートしたりといった指導スキルに課題がある。
②教師の英語使用状況がまだまだ十分ではなく、教師の英語力向上に対する必要感が弱い可能性がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①①②Teacher's Empowerment Project（教員研修の充実）
総合教育センターとの連携を密にし、言語活動中心の授業を展開するための指導法・指導技術を協働的に学ぶ教員研修を一層充実する。
【研修内容】
・学習指導要領の趣旨と指導と評価の一体化について理解を深める講義
・発信力向上を目指した「話すこと（やり取り）」における指導（今年度の研修テーマの重点）についての講義とワークショップ
・レベル別のグループ分け（B1を目指す層・A2を目指す層）によるマイクロティーチング
- ①①②英検IBAの活用（客観的データに基づいた授業改善）
全県立高校2年生が英検IBAを受験（3か年計画）。生徒の英語力を客観的に把握して授業改善に生かす。
【生徒】具体的目標設定と学習の自己調整に生かす。
【教師】生徒の力を客観的に把握し、実情と課題を踏まえて授業改善を図る。
【県】英語教育の課題を捉えて教員研修の充実に生かす。
- ①②①②発信型英語教育拠点校事業（小中高連携の視点からの授業改善）
3校の拠点校が、地域の小・中学校（研究協力校）との連携により、指導の系統性を踏まえた指導計画の作成と授業開発を行う。各校の取組は公開授業研究会等で広く発信する。（参考URL：[発信型英語教育拠点校事業](#)）
【取組の重点】
拠点校と協力校による実践事例を通して、異校種の授業から良い点を学び合うとともに、小・中・高のつながりを踏まえた言語活動の在り方等の具体について理解を深める機会とするため、研究成果を校種を超えて共有する方策を、異校種の指導主事が協働で検討し、実践する。

令和7年度 秋田県 英語教育改善プラン

目標

主体的に自分の考えや気持ちを発信しようとする態度を育成する。

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合
(R4:96.3% R5:98.9%)

②R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、「英語の授業の内容がよくわかる」と回答した児童の割合
(秋田81.9 全国78.3)

未だ改善が必要な点

①「児童が1人1台端末・パソコン等を用いて発表ややり取りをする活動」の実施割合について、引き続き改善の余地がある。
(参考：R5:84.0%)

②小学校に所属する英語担当教師のうち、CEFR B2レベル相当以上を取得している教師の割合
秋田:2.9% 全国:4.3%

2. 要因分析

①②各教育事務所の学校訪問、市町村単位の授業研究会、県教委の小学校外国語教育集中実践セミナーなど、多くの取組の結果によるものと考えられる。

①言語活動において、正確性が重視される傾向にあり、児童が主体的にALTやICT機器等を活用して活動する機会が十分でないと考えられる。

②小学校においても、若手教員を中心に英語力の向上は見られるが、外部試験を受験するといった具体的な行動まで結びついていないケースが多いと思われる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②言語活動の質的向上に結びつく取組の推進

- ・令和6年3月に発出した「小学校版あきた型学習到達目標リスト〔CAN-DOリスト〕」と「パフォーマンステスト例」について、活用例などを研修の機会を活用して提示する。
- ・平成21年度から国際教養大学と共催で行っている「小学校外国語教育集中実践セミナー」は、毎年40名の小学校教諭が受講している。大学教授によるワークショップ、ALTとの模擬授業など研修内容をブラッシュアップし、継続していく。
- ・各教育事務所や教育センターと、学校訪問での指導内容や研修内容、各課所で行っている事業についての情報共有を行い、県として各小学校に一貫したメッセージを伝えていく。

①児童の主体性を引き出す言語活動の推進

学校訪問や研修等の際に、児童個々の伝えたい内容を大事にした指導の手立てが講じられているかを見取ると同時に、好事例を示しながら指導・助言する。

②一定の英語力を有する小学校教員の新規採用の継続

- ・教員採用試験の「小中学校の社会人等特別選考」において、外国語科目を新設し、若干名の採用を予定している。
- ・小学校教員の英語力向上の一助とするため、小学校教員も対象に含めたTOEIC L&R IPテストの受験料助成事業を継続する。

令和7年度 秋田県 英語教育改善プラン

インプットとアウトプットの往還を通して生徒の発信力強化を目指す。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：42.0%⇒R7：58%）

目標

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
（パフォーマンステスト含む） （AIを除く）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①スピーキングとライティングのパフォーマンステストを両方実施している学校の割合。
（R4:90.0% R5:93.2%）
 ②R6全国学力・学習状況調査の質問調査：英語を読んで概要や要点をとらえる活動について、90.4%の生徒が「行われていた」と回答。

未だ改善が必要な点

- ① R6全国学力・学習状況調査の質問調査：即興で自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合う活動について「行われていた」と回答した生徒の割合76.2%。
 ②求められる英語力（CEFR B2レベル相当以上）を有する英語担当教師の割合
（R5:36.4% R6:36.1%）

2. 要因分析

- ①学校訪問での指導、校種間連携推進を目的とした小・中・高の各種授業研究会への参加などを通して、「指導と評価の一体化」についての理解と実践が進んでいるものとする。
 ②各校において、訳読指導よりも概要や要点を捉える言語活動の充実が図られたことが要因と考えられる。

- ①「話すこと」の前に「書くこと」に時間を多く割いたり、例文や定型文を指示しすぎたりして、「即興で話す言語活動」が少ないことが要因の一つと捉えている。
 ②県などが主催する研修の周知に改善の余地があり、研修の機会の提供が不十分なため、自己研鑽の取り組みに課題が見られる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②言語活動の質的向上に結びつく取組の推進
- ・生徒の英語力向上につながるよう、県から発信している「スピーキングテスト」の活用例を各種研修等の機会に示し、各校の効果的なパフォーマンステストの実施につなげる。
 - ・各校で設定した学習到達目標を活用し、指導と評価の改善に役立てていけるよう、引き続き各種研修等で言語活動の具体例を示し、その実践を促進する。

※「あきたの英語 指導事例集」 美の国あきたHP
<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/23252>

- ①「即興でやり取りする言語活動」の推進
- ・各教育事務所や教育センターと、学校訪問での指導内容や研修内容、各課所で行っている事業についての情報共有を行い、各中学校の言語活動の充実を図る。
 - ・「あきたの英語 指導事例集」内の「Small Talk Questions」の周知、各種研修の機会に具体的な好事例の提示等を通して、各校における実践の促進を図る。
 - ・県のイングリッシュキャンプとファンライティング事業を継続し、生徒の英語学習意欲向上と、自分の考えを表現する機会の充実を図る。
- ②教師の英語力向上事業の推進
- ・希望者を対象とした英語力向上研修を実施する。
 - ・TOEIC L&R IPテストの受験料助成事業を継続する。

令和7年度 秋田県 英語教育改善プラン

統合的な言語活動を通して生徒の発信力強化を目指す。

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 52.4%、B1以上 14.8% ⇒ R7 : A2以上 68%、B1以上 18%)

目標

- ☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①英語担当教師の英語力の状況
CEFR C1レベル以上を取得している教師の割合
R5:15.7%⇒R6:20.7%
- ②高校生即興型英語ディベート大会への参加者数
R3:54⇒R4:60
⇒R5:75⇒R6:90 (人)

- ①スピーキング・ライティング両方のパフォーマンステストの実施状況
(R5:28.3% ⇒R6:25.5%)
- ②授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合
(R5:44.7% ⇒R6:41.2%)

2. 要因分析

- ① TOEIC L&R IPテストの受験料助成(80名)、県の研修会等で外部検定試験の特別受験制度について紹介、などの取組が功を奏したと捉えている。
- ②各種研修、発信力強化研究開発プロジェクト事業、高校生対象のイングリッシュキャンプでのディベートやディスカッション等の言語活動など、幅広く周知・実施してきた成果と捉えている。
- ①指導と評価の一体化のためにはパフォーマンス評価が定期的に為されることが必要であるという理解がまだ十分とは言えない。
- ②「教科書を教える」から「教科書で教える」ことへの授業の転換が十分とは言えないこと、言語活動を主軸とした指導が不足していることなどが主な要因であると捉えている。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①教師の英語力向上事業の推進
- ・希望者を対象とした英語力向上研修を実施する
 - ・TOEIC IPテスト(オンライン)の受験料助成の事業を継続し、英語担当教員が自身の英語力向上に取り組めるよう支援する。
- ②ディベートやディスカッションを取り込んだ言語活動
- ・生徒の「英語での発信力」「論理的思考力」「コミュニケーション力」等を育成し、グローバル社会で活躍する層の拡充を図るため、引き続きディベートやディスカッションを取り込んだ授業改善を推進する。生徒の力を試す場として、8月に「即興型英語ディベート大会」、秋にオンラインによるディベートの練習試合を県主催で実施する。
- ①②統合的な言語活動とパフォーマンステストの充実
- ・「AIの活用による英語教育強化事業」のモデル校における実践例を研修等で取り上げ、各校の実践につなげる。
 - ・県内大学と連携した「発信力強化研究開発プロジェクト」において、拠点校での授業研究会の実施と、「秋田県教育研究発表会」での実践共有を図る。
 - ・学校訪問の際の授業研究会の事前・事後の指導で、統合的な言語活動の充実を図る。
 - ・教科書の内容だけに終始した授業からの脱却を図る方策の一つとして、ALTの一層の活用を促していく。

令和7年度 山形県 英語教育改善プラン

目標

自ら思考・判断しながら、自分のことや身近なことについて、考えや気持ちなどを伝えたり質問したりする児童の育成

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①ALTと連携し、十分なインプットを基にした指導の充実が図られている。
- ②コミュニケーションを行う目的や場面、状況などが明確な言語活動の工夫が見られる。
- ③児童と単年で目指す姿を共有したうえで、主体的な学びを促す指導の充実が見られる。

(学習到達目標の公表

R4:27.6%⇒R5:60.8%)

- ①自ら思考・判断して考えや気持ちを伝え合う言語活動の質・量について、改善の余地がある。

(言語活動の割合(授業の50%以上) R5:88.9%)

- ②「英語の勉強がよく分かる」と捉える児童の割合について、向上の余地がある。(R6:75.8%)

未だ改善が必要な点

2. 要因分析

- ①②③「学校教育指導の重点」を作成し、各学校と授業づくりの重点を共有するとともに、市町村教育委員会と県教育委員会が共通理解のもと、指導・助言を行った。

- ①②③英語教育実践リーダーが重点等を踏まえた実践研究を行い、具体的な実践の成果を県内に普及した。

- ①その場で英語を用いて伝え合う活動や、児童の発話を促す教師の英語使用の充実に着目して助言を行うことが一層求められる。

- ②言語活動を通した「指導」を、育成を目指す資質・能力に即して具体化できるような助言や実践共有が十分でなかった。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②③「各教科等の指導の重点」に基づく授業改善の推進
重点事項に対する取組みを具体的に明示し、学校と市町村・県教育委員会が授業改善の視点を共通認識した上で、授業づくりや指導・助言を行う。

- ①②実践推進校による授業実践と実践事例の発信
県内10校(小5・中5)の実践推進校を指定し、「系統的な指導の充実」と「英語発信力の向上」に向けた取組みを行う。クラウド上で実践の発信を行い、全県の英語教員と共有する。

- ①②研修会を通した授業改善の推進
県の課題を踏まえた研修会を開催し、理論等の理解を深めるとともに、実践力の向上を目指す。

- 一定の英語力を有する小学校教員の拡充
教員採用試験ガイダンス実施の際に英語力がある教員を求めている点について周知を図っていく。教員採用試験においては、「小学校英語教諭」の選考枠を設けるとともに、英語力のある受験者に対して加点措置を行う。(2026年度採用山形県公立学校教員選考試験における加点措置: 実用英語技能検定2級以上、TOEFL iBT 65点以上、又はTOEIC (IPテスト含む) 600点以上のいずれかを取得している者には10点加点)

(参考URL: 県HP「英語教育の推進」)

<https://x.gd/XaCuJ>



令和7年度 山形県 英語教育改善プラン

目標

自ら思考・判断しながら、日常的・社会的な話題について、考えや気持ち、事実や理由などを即興で伝え合ったり、まとまりのある内容を伝えたりする生徒の育成

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6: 46.6% ⇒ R7: 51.0%)

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①コミュニケーションを行う目的や場面、状況などを明確にした言語活動への意識が向上している。
- ②R6全国学力・学習状況調査から、「英語を聞いて概要や要点を捉える活動」の充実が図られている。
(R5:78.2%⇒R6:83.0%)

未だ改善が必要な点

- ①R6全国学力・学習状況調査から、「即興で自分の考えや気持ちを伝える活動」の充実について、改善しているが引き続き向上の余地がある。
(R5:63.8%⇒R6:64.9%)
- ②教師の英語による発話の充実について改善の余地がある。(R5:63.2%)

2. 要因分析

- ①②「学校教育指導の重点」を作成し、各学校と授業づくりの重点を共有するとともに、市町村教育委員会と県教育委員会が共通理解のもと、指導・助言を行った。
- ①②英語教育実践リーダーが重点等を踏まえた実践研究を行い、具体的な実践の成果を県内に普及した。

- ①②授業において生徒と教師の即興でのやり取りの充実や、原稿や型を示さない活動の充実が一層求められる。
- ②教員の英語使用を踏まえた授業づくりやその効果についての指導・助言が不十分であった。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②「各教科等の指導の重点」に基づく授業改善の推進
重点事項に対する取組みを具体的に明示し、学校と市町村・県教育委員会が授業改善の視点を共通認識した上で、授業づくりや指導・助言を行う。

- ①②実践推進校による授業実践と実践事例の発信
県内10校（小5・中5）の実践推進校を指定し、「体系的な指導の充実」と「英語発信力の向上」に向けた取組みを行う。クラウド上で実践の発信を行い、全県の英語教員と共有する。

- ①②研修会を通じた授業改善の推進
県の課題を踏まえた研修会を開催し、理論等の理解を深めるとともに、実践力の向上を目指す。

- ①②中高教員による相互授業参観の実施
同地区の中高教員が相互に授業を公開し、協議を行うことで、各校種の学習指導要領や指導の在り方を共有し、中高を見通した指導の系統性の充実を図る。

(参考URL: 県HP「英語教育の推進」)

<https://x.gd/XaCuJ>



令和 7 年度 山形県 英語教育改善プラン

情報や他者の考えなどを的確に理解し、自分の言葉で適切に伝え合うことのできる生徒の育成

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6 : A2以上51.2%、B1以上24.9% ⇒ R7 : A2以上56%、B1以上25%)
○CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合 (R6 : 81.2% ⇒ R7 : 85%)

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①高校 3 年生のCEFR B1
レベル相当以上を有すると
思われる生徒の割合が増加。
(R5:17.4%⇒R6:24.9%)
②授業における、英語担当
教員の英語使用状況の割
合が増加。
(R5:40.3%⇒R6:45.3%)

①高校 3 年生のCEFR A2
レベル相当以上を有すると
思われる生徒の割合が減少
した。
(R5:55.1%⇒R6:51.1%)
②生徒の英語による言語活
動時間が50%以上の割合
が減少した。
(英コミ R5:62.3%⇒R6:52.9%
論理・表現 R5:69.2%⇒R6:46.8%)
③授業における、ICT機器
の活用状況が50%以上の
割合が増加したが、引続き
改善の余地がある。
(R5:8.3%⇒R6:18.7%)

2. 要因分析

①英語教員指導力向上事業におい
て、R5年度に英語教育充実研修会
を実施し、教員が指導と評価の一体
化について理解を深めたことで、生徒
の能力をより正確に評価し、把握した
上で個別最適な指導を実践する教
員が増加したと考えられる。
②英語教員指導力向上事業におい
て、公開授業者が英語使用の多い
授業を公開し、研修会にて教員の英
語使用がもたらす生徒の学習効果等
を周知したため、教員の英語使用状
況の割合が増加したと考えられる。

①②教員対象の研修会等で、生徒
の英語力の向上には、生徒の英語に
よる言語活動が影響することを踏ま
えた指導・助言及び五つの領域を結び
付けた統合的な言語活動を通じた指
導に着眼した指導・助言が十分では
なかった。
③教員対象の研修会等で、ICTの
活用が生徒の英語による言語活動の
充実に影響することに着眼した指導・
助言が十分ではなかった。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②③言語活動の割合増加の推進
言語活動を通して、生徒の英語力を向上させるため、県の英語教員指導力
向上事業における研修協力校の公開授業・研究協議会やAIの活用による英
語教育強化事業におけるモデル校の公開授業・研究協議会等にて、主に研修
協力校やモデル校での取組みを参加者と共有し、域内への普及を図る。また、
AIやICTが生徒の発信能力を育成するための言語活動と親和性が高いことを
示せるような実証研究を行う。

①②中高教員による相互派遣研修の推進
同一地区の中高教員が互いの授業内容を理解するとともに、中高を通じた教
科指導の在り方について共有するため、中高教員相互派遣研修において、中
高連携についての研究・協議を行う。

①②英語ディベート力育成の推進
特に上位層の育成を図るため、県のグローバル化に対応した英語指導力向上
事業にて、ディベートの研修を充実させ、ディベートやディスカッションという即興で
生徒が英語を話す高度な言語活動を授業で行うことを普及する。

②教員の外部試験受験の推進
教員の英語力向上の一助となる外部試験受験を推進するため、県の英語教
員指導力向上事業にて、TOEIC Listening & Reading / Speaking &
Writing IPテスト団体受験料の補助を行い、機会をとらえて情報提供を積極
的に行う。

令和7年度 福島県 英語教育改善プラン

目標

パフォーマンステストを見通した単元構想による学習指導と学習評価の改善

☐ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①言語活動について、児童や地域の実態を踏まえた目的・場面・状況等の工夫や中間指導の普及が見られる。

②R6全国学力・学習状況調査の児童質問調査において、「英語の勉強が好きか」や「授業の内容はよく分かるか」の項目は、全国平均を上回っており、外国語学習に意欲的な児童が多いと捉えることができる。

未だ改善が必要な点

①単元内に設定されている評価計画が、必要以上に評価場面が設定されていたり、領域や観点の評価時期の位置付けに課題が見られたりする。

②R5英語教育実施状況調査「話すこと」のパフォーマンステストの状況において、実施の割合は増加したが、100%には至っていない。
(R4:89.7% → R5:91.5%)

2. 要因分析

①小学校英語専科教員（ふくしま外国語教育推進リーダー）による公開授業等により、「言語活動を通した指導」についての理解が広がったと考えられる。

②R6全国学力・学習状況調査の学校質問調査において、外国語教育の研修の取組状況に関する項目で、全国を4ポイント上回っており、授業改善につながったと考えられる。

①学習評価への理解が十分とは言えないことで、評価に係る材料を集めることに意識が向けられ、児童の学習改善や教師の指導改善にまで至っていないと考えられる。

②各校においてCAN-DOリスト形式の学習到達目標の設定が進んだこと、研修テーマとして「ゴールを意識した単元計画」を掲げたことで一定の理解は進んだが、質的改善に取り組む必要があると考える。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②「ふくしま外国語教育推進リーダー活用事業」による小中連携の推進

・小学校英語専科教員の公開授業や協議会等に中学校英語担当教員を交え研修を行うことで、指導法や指導内容についての理解を深め授業改善を図るとともに、校種間の円滑な学びの接続につなげる。

・学習者用デジタル教科書やICTの効果的な活用により、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る。

①②「英語担当教員エンパワーメント研修」による、年間を通した研修における授業力向上

・研修者自身が課題を設定し、年間を通じて、主体的・対話的・協働的な研修を実施する。

スタートアップ講座

・自身の課題把握
・授業改善のポイント
・研修計画書の提出

ブラッシュアップ講座

・授業実践シート提出
・グループ協議
・授業実践計画の改善

ラップアップ講座

・実践事例共有
・相互ふり返し
・研修報告書の提出

・研修内で単元及び評価計画の作成を課題とする。
※ 一定の英語力を有する小学校教師の新規採用に係る取組については、要件を満たす場合は採用試験において加点措置をし、資格取得者の増加を図っている。

令和7年度 福島県 英語教育改善プラン

目標

「内容や時間のまとまり」を見通した単元構想による学習指導と学習評価の改善

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：38.2％⇒R7：48.0％）

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☒ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①R5 英語教育実施状況調査「英語力を有すると思われる生徒」の判断する根拠を示したことでCAN-DOに基づく自校でのパフォーマンステストの結果による判断件数が増加した。(R5:59⇒R6:114)
②パフォーマンス評価に係る課題等が明確化された。(計画を日常的に作成する上での課題)

未だ改善が必要な点

①評価規準の明確化が課題である。特に「知識・技能」と「思考・判断・表現」の観点でそれぞれに必要な要素が十分示されていない例が散見される。
②パフォーマンステストの作成及び実施に課題がある。(R5実施割合:79.5%)

2. 要因分析

①MEXCBT搭載のパフォーマンステストの周知、生徒の英語力判断の方法等について周知を徹底したことが要因と考えられる。
②研修会等を通して、パフォーマンステストの作成や実施に係る負担等について確認し、その解決案について協議できたことが要因と考えられる。

①各観点の評価規準に必要な要素について理解が十分でないことや、研修等では活動や指導内容を重視し、評価について取り上げる機会が少なかったことが要因と考えられる。
②パフォーマンステストは、「思考・判断・表現」の力を総合的に評価するために有効だが、作成方法の不明瞭さや計画作成、テスト実施のための時間確保などが要因となり実施が困難なことが考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①「英語担当教員エンパワーメント研修」
教師の授業力向上を図るため、教師が自身の課題を設定し、主体的・対話的・協働的に取り組む年間を通じた研修を実施する。
 - ・年間を通じた研修における授業力向上
 - ・単元を見通した指導計画の作成及び授業での実践と改善
- ②ふくしま外国語教育推進リーダー活用事業
小学校英語専科教員の公開授業や協議会を中学校英語担当員を交えて行い、指導法や指導内容についての理解を深め、授業改善を図るとともに、校種間の円滑な接続につなげる。
 - ・中学校英語担当教員を交えた公開授業や協議会
- ①令和7年度AIの活用による英語教育強化事業
AIを活用した学習を導入し、個別に自己の興味関心に応じた実現を練習することで、人同士の言語活動の充実を図る。
 - ・AI英語モデル校での授業実践と公開授業
 - ・AI英語活用リーダーによるAI活用のスキルアップと情報発信
- ②小中高連携推進事業
小中高の学びの連続性を高め、パフォーマンステストを中心とした授業改善に取り組む。
 - ・ワーキンググループでパフォーマンステストの作成、評価
 - ・公開授業による研究成果の普及

令和 7 年度 福島県 英語教育改善プラン

A I を活用した授業実践による言語活動の充実とパフォーマンステストを活用した英語による発信力の強化

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6 : A2以上 45.9% B1以上 18.0% ⇒ R7 : A2以上 53.5% B1以上 23%)
○パフォーマンステストをS&W両方実施した学校の割合 (R6: 36.8% ⇒ R7: 80%以上)

目標

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

令和 6 年度英語教育実施状況調査より
①ICTの活用状況率については全国平均を上回っている。
(R6:89.7% 全国 87.3%)
②CEFR A2レベルの英語力を有する生徒数が増加した。(R5:40.6% R6:45.9%)

①生徒の英語力 CEFR A2レベル相当以上については、引き続き改善の余地がある。
②ICTの活用について、地域、学校間、担当者によって利用率に差が見られる。

2. 要因分析

①英語担当教員エンパワーメント研修において、教師の英語力向上に関する研修や英語外部模擬試験を実施したことが改善につながったと考えられる。
②パフォーマンステストを位置づけた年間指導計画を作成し、筆記試験以外による英語力の測定が、数値の改善につながったと考えられる。

①生徒の英語力を適切に測れているか、検討の余地がある。パフォーマンステストや、CAN-DOリストの活用にも課題があると考えられる。
②めまぐるしく変化する I C T や A I の発達に教員側が追いついていない、あるいはリテラシーの格差が考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①英語教員エンパワーメント研修・AIの活用による英語教育強化事業
教員の授業デザイン力の向上のため、AI英語活用リーダー育成による、AIを活用した授業実践事例の研究と伝達研修の推進を行い、教員全体のICTリテラシーのさらなる向上を図る。
②小中高連携事業
小中高合同のワーキンググループによるパフォーマンステスト事例研究および相互授業参観等を実施する。また、その事例を広く公開することで、パフォーマンステストの幅を広げ、実施校の増加を図る。
①外部試験の可否のみで英語力を測るのではなく、パフォーマンステストをさらに推進し、CAN-DOリストに基づいた評価方法についての支援を行う。必要に応じて、評価方法の見直しも行う。本県ではライティングにおけるパフォーマンステストの実施率が低いため、エンパワーメント研修における研修重点事項とする。
②教員のICTリテラシーの向上推進
ICT活用を苦手とする教員への負荷の軽減のため、A I 英語活用リーダーによる伝達研修等により、特に精神的なハードルを下げ、教員間のリテラシーの格差の縮小に努める。

令和7年度 茨城県 英語教育改善プラン

言語活動を通した、互いの考えや気持ちなどを伝え合う力の育成

目標

- 児童の英語による言語活動を50%以上行っている学校の割合（R7：100%）
- 話すこと〔やり取り〕、話すこと〔発表〕を評価するパフォーマンステストの実施状況（R7：100%）

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンス含む) (専科教員含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①第5・第6学年で授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合
- ②パフォーマンステスト（話すこと）を実施している学校の割合

※県独自調査結果より 数字は%

	① 言語 活動	② やり取り	③ 発表
小5	96.4	98.7	98.7
小6	97.0	98.5	98.9

未だ改善が必要な点

- ①県内すべての学校において「言語活動を中心とした授業」並びに「パフォーマンステストの実施」を推進する必要がある。
- ②授業改善への取組に地域間や学校間の差が見られる。

2. 要因分析

- ①令和6年度学校教育指導方針において児童の言語活動を中心とした授業づくりについて動画を作成し、周知したことで、教員が言語活動について理解を深め、言語活動中心の授業づくりへの意識が改善したと考えられる。
- ②県教育課程研究協議会や各種研修会において、パフォーマンステストの意義や実施方法を周知したことで、実施への意識が向上したと考えられる。

- ①②県の方針について、県内すべての学校に行き渡っていないことから、市町村教育委員会担当者の英語教育への理解と協力が不可欠である。

県として、英語専門の指導主事がいない市町村教育委員会への支援が十分でないと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②「言語活動を中心とした英語授業」並びに「パフォーマンステスト」の推進

令和7年度学校教育指導方針説明会において、下の資料を基に県の方針を伝えた。また、各種授業公開や研修会において県の方針を踏まえた授業公開を実施していく。

小学校（5、6年生）		外国語
努力事項	実現化のための取組	
1 言語活動を中心とした授業の充実	○言語活動を中心とした授業づくりの充実 ・コミュニケーションを行う目的や場面、状況を明確にした言語活動を中心とした授業実践 ・指導改善に生かすための学習状況の把握（中間指導の充実） ・言語活動の充実につながるICT（デジタル教科書、AI等）の活用 【参考資料】学習者用デジタル教科書実践事例集 ・はじめての学習者用デジタル教科書	
言語活動の定着「4ある」 相対し違わない ①「ほんのり」である。 ②「必然性」がある。 ③「楽しさ」や「意義」がある。		
2 目標と指導と評価の一体化	○各領域の目標と指導と評価の一体化 ・学習到達目標（CAN-DOリスト）の設定と効果的な活用 ・単元終末の言語活動と単元計画の工夫改善、パフォーマンステストの計画的実施、アセスメントテスト結果の活用	
【外国語教育の推進に向けた動画及び指導資料】		
・文部科学省 mixchannel 外国語教育はこう変わる！（外国語教育推進室）		
・令和5年度全国学力・学習状況調査（中学校英語）調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に関する指導事例集（文部科学省、国立教育政策研究所）		

- ①一定の英語力を有する小学校教員の採用のため、採用試験において次の取組を実施
 - ・英語スペシャリスト教員の採用
 - ・・・ネイティブ・スピーカーに特別免許状を付与し、教員として採用
 - ・英語資格取得済みの者への加点制度
- ②遠隔教育推進事業（指導教諭による動画配信）
 - 【対象学年】小学校5年、6年
 - 【内容】各単元の授業動画作成・配信（全県へ）
各単元ライブ配信（同一市町村内の学校へ）

令和7年度 茨城県 英語教育改善プラン

目標

言語活動を通した、発信力の育成

- 授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合（R6：83.9% ⇒ R7：93.0%）
- CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（R6：56.2% ⇒ R7：57.5%）
- CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（R6：41.1% ⇒ R7：100.0%）

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☒ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

- ①授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合
- ②生徒の英語力
- ③英語担当教員の英語力

※県独自調査結果より 数字は%

	R4	R5	R6
①	76.8	85.7	83.9
②	52.4	53.2	56.2
③	31.8	33.6	41.1

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①英語担当教員の英語力
英語担当教員でCEFR B2レベル以上を取得している教員の割合は大幅に増加したが、全国平均を下回る。
- ②授業改善への取組に地域間や学校間の差が見られる。

2. 要因分析

- ①令和6年度学校教育指導方針において生徒の言語活動を中心とした授業づくりについて動画制作・周知したことで、言語活動を中心とした授業づくりや複数の領域を統合した言語活動の導入への意識が向上したと考えられる。
- ②県の施策が生徒及び英語教員の英語力向上に寄与したと考えられる。

- ①英語担当教員の英語力については、十分でない。CEFR B2レベル未取得者に対して根気強く声掛けをするなど支援をしていく。
- ②英語教育の推進のためには、市町村教育委員会担当者の英語教育への理解と協力が不可欠である。県として、英語専門の指導主事がいない自治体への支援が十分でないと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②③「言語活動を通した英語授業」の推進
令和7年度学校教育指導方針説明会において 下の資料を基に「言語活動を通した英語授業」の重要性を伝えた。

中学校	外国語
努力事項 1 言語活動を中心とした授業の充実 言語活動設定のポイント ・コミュニケーションを行う目的や場面、状況を明確にした言語活動の正しさ →内容が先、使用する英語は後 2 目標と指導と評価の一体化	具現化のための取組 ○言語活動を中心とした授業づくりの充実 ・コミュニケーションを行う目的や場面、状況を明確にした言語活動を中心とした授業実践 ・バランスの取れた指導の実践（4技能5領域【領域統合型含む】や「知識及び技能」と「思考力、判断力、表現力等」） ・授業内での教師の英語使用（教室英語に加え、教師自身が生徒と英語でのやり取りを楽しむことが重要） ・言語活動の充実につながるICT（デジタル教科書、AI等）の活用 ○各領域の目標と指導と評価の一体化 ・学習到達目標（CAN-DOリスト）の設定と効果的な活用（生徒との共有、達成状況の把握） ・単元終末の言語活動と単元計画の工夫改善、パフォーマンステストの計画的実施、アセスメントテスト結果の活用 【外国語教育の推進に向けた動画及び指導資料】 ・文部科学省 mextchannel 外国語教育はこう変わる！(外国語教育推進室) ・令和5年度全国学力・学習状況調査(中学校英語)調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に関する指導事例集(文部科学省 国立教育政策研究所)

- ①英語担当教員の英語力向上に向けて、次の取組を実施
- ・英語スペシャリスト教員の採用
…ネイティブ・スピーカーに特別免許状を付与し、教員として採用
 - ・採用試験において資格取得済みの者への加点制度
- ②英語教育 AI 活用推進事業
- 【対象】モデル校10校 2,200人（中学校1年～3年）
- 【内容】生成AIを活用したモデル授業の研究、好事例の共有
- ①②遠隔教育推進事業（指導教諭による動画配信）
- 【対象学年】中学校1年～3年
- 【内容】各単元の授業動画作成・配信（全県へ）
各単元ライブ配信（同一市町村内の学校へ）

令和 7 年度 茨城県 英語教育改善プラン

4 技能 5 領域の総合的な育成と発信力の更なる育成

- CEFRA2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6実績：A2以上 49.7%、B1以上 20.6% ⇒ R7目標：A2以上 60%、B1以上 28%)
○スピーキングテスト・ライティングテストを両方実施した学校の割合 (R6 実績：46.7% ⇒R7 目標：75%)

目標

- ☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有すると思われると教員が判断する生徒の割合が大きく改善。
(R5:2.3%⇒R6:5.2%)

②生徒の英語による言語活動時間が25%未満の割合が減少し、25%以上50%未満が増加。

科目	生徒の英語での言語活動時間	R6	R5
英コ I	25%-50%	32%	26%
	25%未満	11%	15%
論表 I	25%-50%	36%	26%
	25%未満	15%	17%

①スピーキングテスト・ライティングテスト両方実施した学校の割合は増加傾向だが、引続き改善の余地がある。
(R5:42.5%⇒R6:46.7%)

②CEFR A2・B1レベル相当以上の英語力を有すると思われると教員が判断する生徒の割合は増加傾向にあるものの、全国平均と比較するとまだ低い現状にある。

2. 要因分析

①希望する高校において、英検IBAの実施や、CAN-DOリストに基づく学習到達目標をもとにした計画的な指導と評価の一体化が進んだことで、教員による判断の客観性が向上したと考えられる。

②パフォーマンステストの回数の増加やALTを増員したことで、生徒がALTとやり取りする機会が増加し、授業中の英語での言語活動の時間が増加したと考えられる。
(県内ALT R5:64人→R6:85人)

①②ICT機器の活用については、発表やキーボード入力の利用は多いが、発話や発音の録音・録画機能の活用状況が低いことから、パフォーマンステスト等でのICT機器の活用方法が限定的であると考えられる。デジタルドリルや動画コンテンツの活用頻度が低いことから、授業内外でのICT活用について、生徒の発信力向上に効果的な活用がなされていないと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

○授業改善推進プロジェクトの実施 (①②①②)
各校で組織的に授業改善を図るため、生徒による授業評価や相互の授業参観、ICTの活用等をととした発信力の育成を促し、好事例の学校間共有などを行う。

○授業内外でのALTのさらなる積極的活用 (②①)
・ALTの増員と重点配置校への複数配置
・ALT活用協議会を通して好事例 (英語で他教科指導、パフォーマンステスト補助、ディベート指導 等) の共有

○スペシャリストを対象とした特別選考
ALT経験者等をネイティブ教諭に登用 (特別免許状) し、専門性を活かした教科横断型授業の展開

○英語担当教員の英語力の向上
教員の指導力向上を図るため、外部資格試験の受験機会の提供および受験支援
・R6 CEFRA2レベル以上未取得者対象TOEIC IPテスト受験

○英語での発信力強化に向けた事業の実施
・英語プレゼンテーションフォーラム

○いばらき海外留学支援事業



プレゼン



留学

令和7年度 栃木県 英語教育改善プラン

目標

英語を使用する機会を充実させ、発話意欲を高めることで、日常生活で活用できる英語力を育成する。

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☒ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①目的・場面、状況が設定された言語活動の必要性について、共有が図られている。

②単元で身に付ける資質・能力が明確化された単元計画が作成されている。

未だ改善が必要な点

①授業や家庭学習において、学習者用デジタル教科書があまり活用されていない。

②授業では、児童が英語を楽しく発話する機会があるが、日常生活で活用できる英語力を付けるには至っていない。

2. 要因分析

①②「指導の指針」を作成し、重点項目として設定している。また、指導主事研修会を実施し、県全体に周知を図ったことが要因と考えられる。

②各研修等で、教師が単元計画の作成と実践をする機会が図られたことが要因と考えられる。

①学習者用デジタル教科書の効果的な活用について、指導者の理解が不十分だと考えられる。また、搭載されている機能について十分把握できていないことが要因と考えられる。

②授業以外において、英語を使用する機会が少ないことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②教育課程研究集会等の実施

・教育課程研修集会や基本研修、学校訪問等の機会を通して、学習到達目標の設定や把握について周知し、指導と評価の一体化について共有を図る。

①②英語教育強化事業の実施

・日常生活で活用できる英語力の習得を図るため、モデル校を指定し、学習者用デジタル教科書及び英会話等のAI学習アプリの活用を通して、好事例等を県全体へ波及する。
(モデル校：県内9小学校)

①②英語教育応援チーム派遣事業の実施

・児童の英語力向上及び教師の指導力向上を図るため、英語の授業づくり等を支援する応援チームを派遣し、言語活動やパフォーマンステストの工夫改善、学習評価の充実に向けた取組を支援する。

①②教員支援サイトの開設

・各事業を通して得られた県内の好事例等については、Webサイトに掲載し、授業改善に向けた具体的なイメージの共有を図る。

令和7年度 栃木県 英語教育改善プラン

目標

英語を使用する機会を充実させ、発話意欲を高めることで、日常生活で活用できる英語力を育成する。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6: 41.9% ⇒ R7: 45.0%)

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☒ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①授業において、学習者用デジタル教科書を1%以上活用した割合が増加した。

(R5:80.3%⇒R6:92.8%)

②授業において、デジタルドリルや動画等のコンテンツを1%以上活用した割合が増加した。

(R5:82.9%⇒R6:94.1%)

未だ改善が必要な点

①授業において学習者用デジタル教科書を活用していない学校が一定数ある。

(R6:7.2%が未使用)

②CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合に変化が見られない。

(R5:40.1%⇒R6:41.9%)

2. 要因分析

①「指導の指針」を作成し、ICTの活用を重点項目として設定している。また、指導主事研修会を実施し、県全体に周知を図ったことが要因と考えられる。

②各研修等で、教師がICTを活用した単元計画の作成と実践をする機会が図られたことが要因と考えられる。

①学習者用デジタル教科書の授業での活用については、教師間で差が見られる。効果的な活用事例等が共有されていないことが要因と考えられる。

②生徒の英語力については、「話すこと」における言語活動が十分図られていないことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②教育課程研究集会等の実施

・教育課程研修集会や各教科等指導主事研修会等の機会を通して、デジタル教科書の活用を促し、指導と評価の一体化について共有を図る。

①②英語教育強化事業の実施

・日常生活で活用できる英語力の習得を図るため、モデル校を指定し、学習者用デジタル教科書及び英会話等のAI学習アプリの活用を通して、好事例等を県全体へ波及する。
(モデル校：県内6中学校)

①②英語教育応援チーム派遣事業の実施

・生徒の英語力向上及び教師の指導力向上を図るため、英語の授業づくり等を支援する応援チームを派遣し、言語活動やパフォーマンステストの工夫改善、学習評価の充実に向けた取組を支援する

①②教員支援サイトの開設

・各事業を通して得られた県内の好事例等については、Webサイトに掲載し、授業改善に向けた具体的なイメージの共有を図る。

令和7年度 栃木県 英語教育改善プラン

言語活動の充実及び学習評価改善による生徒の資質・能力の着実な育成

- CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 50.1%、B1以上 19.6% ⇒ R7 : A2以上 54%、B1以上 24%)
○授業の50%以上の時間において生徒が英語による言語活動を行っている割合 (R6 : 35.6% ⇒ R7 : 50%)

目標

- ☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合に向上が見られる。
(R5) (R6)
[B1] 18.9%⇒19.6%
- ②教師の英語力について、向上が見られる。
(R5) (R6)
[B2] 70.7%⇒72.3%
[C1] 19.8%⇒23.4%

- ①授業における生徒の英語による言語活動について、その割合が低い学校が散見される。
(R6:35.6%)
- ②授業における教師の英語使用について、その割合が低い学校が散見される。
(R6:22.2%)

2. 要因分析

- ①悉皆研修や指導主事による学校訪問等において指導と評価の一体化の充実に向けた研究協議等を実施したことにより、授業改善に対する意識が高まり、英語の発信力及び英語力全体の向上につながったと考えられる。
- ②生徒の英語力を向上させるために、自身の英語力の向上を図ったことが要因の一つと考えられる。
- ①②英語による言語活動を中心にした授業や生徒の英語力向上に効果的な「話すこと」「書くこと」の言語活動の具体的な実践イメージが共有されていないことが一因と考えられる。また、学習到達目標を踏まえた単元の指導計画の作成及び言語活動の実践の重要性の理解が十分図られていないことも一因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①② グローバルリーダーの育成に向けた事業の実施
・国際社会で活躍できる人材を育成するため、英語を重点的に学ぶ取組を行う研究校を指定し次の取組を実施し、その成果を普及する。
(1) 英語のみを使用した探究集中講座
実践的な英語力の獲得を目指し、ネイティブ外部講師の指導による、英語のみを使用した話し合いや発表等の講座を実施する。
(2) 言語活動の充実に向けた教員研修
英語による言語活動を中心とした授業の実践、指導と評価の改善を目指し、外国語担当教員を対象とした研修を実施する。
- ①② 指導主事による学校訪問の実施
・指導主事による学校訪問において、授業見学及び研究協議を実施するとともに、訪問校における英語教育の課題等について外国語科担当教員と協議し、改善に向けた指導助言を行う。後日、改善の状況を聞き取り指導助言を行う等、継続的な支援を行う。
- ①② 教育課程研究協議会外国語部会の実施
・各校の英語教育の課題を共有し、その解決に向けた方策や具体的な授業実践について協議する。その際、県内の好事例について、実際に使用されたワークシートやパフォーマンス課題、評価基準等を共有することにより、各学校における即時の実践と持続可能な指導の改善を図る。

令和7年度 群馬県 英語教育改善プラン

目標

積極的に英語を用いて自分の思いや考えを発信し、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を身に付けた児童を育成する英語教育の推進

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力 (パフォーマンステスト含む)
 ☐ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☒ ICTの活用 (AIを除く)
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①言語活動(授業中50%以上)の充実
(参考R5 5年:94.0%
6年:96.3%)

②授業において、児童の主体的な取組を促進する工夫(単元の課題の設定、言語活動の充実)が見られる。

未だ改善が必要な点

①学習到達目標(CAN-DOリスト)の活用について、引き続き改善の余地がある。
(R6県教育課程調査:92%)

②学習者用デジタル教科書の活用について、引き続き改善の余地がある。
(R6県教育課程調査:73%)

2. 要因分析

①県指導主事会議において、英語担当指導主事部会を開催し、課題の共有、指導助言の方向性の共通理解を図ったことで、各市町村における授業改善が進んでいると考えられる。

②各教科等授業改善プロジェクトにおいて、県内の小中学校の教職員、教育行政関係者に向けて、授業改善研修会を実施したことで、言語活動の実施、質の向上に関する意識が向上していると考えられる。

①授業参観等において、具体的な活用について、十分に指導助言する機会が少ないことが要因と考えられる。

②市町村間での活用の差があることが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①①②「令和7年度各教科等授業改善プロジェクト」による授業改善の推進

・教師が「～させる」授業から児童生徒が「～する」授業への転換、拡充、外国語活動・外国語科の目標に迫る授業改善の一層の推進を図るため、全県に向けた授業公開、授業改善研修会を実施する。

その際、参加者(教職員)と参加指導主事が共に、自身の授業について語る情報交換会も実施する。

・授業改善推進校に対し、年間を通して英語担当指導主事(県・市町村)がチーム支援を行い、日々の授業づくりに関わる。
・学習指導案、授業改善研修会資料、授業ハイライト動画(県内教職員限定公開)を作成し、実践の成果を周知する。

(参考URL: https://gunma-boe.gsn.ed.jp/cb5189a52e719b24596b0c5e596c33df/page_20231023103724)

①小中高の校種の枠を超えた研修の推進

実践的指導力の向上を図るため、群馬県総合教育センターにて、小中高の校種の枠を超えた合同研修を行う。特別支援の視点を取り入れた授業づくり、生成AIの活用、英語での指導力向上を図るためのスキルアップ研修を行う。

○教員採用選考における加点制度の実施

一定の英語力を有する小学校教員の採用を増やし、外国語の指導の充実を図る。

令和 7 年度 群馬県 英語教育改善プラン

目標

言語活動の充実を図り、積極的に英語を用いて自分の思いや考えを発信し、コミュニケーションを図る資質・能力を身に付けた生徒を育成する英語教育の推進

○CEFRA1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6 : 59.2% ⇒ R7 : 60%)

☒ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、言語活動の充実が図られている。

・指導者と生徒の意識の差
(聞く15.5(R5)⇒11.9(R6)
読む 13⇒10.7
話す(やり取り)16.4⇒16
話す(発表) 8.6⇒6.6
書く 9.7⇒7.6)

②小学校の学びを生かした授業改善への意識がある。
(県教育課程調査 R6 97%)

未だ改善が必要な点

①生徒の言語活動の状況の見取りに応じた指導について改善の余地がある。

②学習者用デジタル教科書の活用について改善の余地がある。

(R6 授業で活用⇒98.7%
家庭学習の課題として活用
⇒68.8%
R6英語教育実施状況調査)

2. 要因分析

①②各教科等授業改善プロジェクトにおいて、公開授業や授業改善研修会を実施したことで、コミュニケーションにおける目的・場面・状況等の設定の具体、明確な設定の必要性について再確認し、言語活動の質が改善していると考えられる。また、授業改善研修会において、小中学校の教職員に対して講義をしたことで、互いの授業づくりについての理解が深まったと考えられる。

①学習到達目標 (CAN-DOリスト) を基にした、各単元の具体的な評価基準の設定 (具体的な姿を明確にしているかどうか) に差が見られる。

②市町村間、教師間において、活用の必要性の意識の差が大きいことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①①②「令和 7 年度各教科等授業改善プロジェクト」による授業改善の推進

・教師が「～させる」授業から児童生徒が「～する」授業への転換、拡充、外国語活動・外国語科の目標に迫る授業改善の一層の推進を図るため、全県に向けた授業公開、授業改善研修会を実施する。その際、参加者（教職員）と参加指導主事が共に、自身の授業について語る情報交換会も実施する。

・授業改善推進校に対し、年間を通して英語担当指導主事（県・市町村）がチーム支援を行い、日々の授業づくりに関わる。

・学習指導案、授業改善研修会資料、授業ハイライト動画（県内教職員限定公開）を作成し、実践の成果を周知する。

（参考URL：https://gunma-boe.gsn.ed.jp/cb5189a52e719b24596b0c5e596c33df/page_20231023103724）

①ALTが参画する授業改善の推進

各学校のALTに対して指導助言を行うため、ALTアドバイザーを派遣する。ALTとJTEを対象にした群馬県英語教育フォーラムを行う。

②②小中高の校種の枠を超えた研修の推進

実践的指導力の向上を図るため、群馬県総合教育センターにて、小中高の校種の枠を超えた合同研修を行う。特別支援の視点を取り入れた授業づくり、生成AIの活用、英語での指導力向上を図るためのスキルアップ研修を行う。

令和 7 年度 群馬県 英語教育改善プラン

言語活動の充実を図り、積極的に英語を用いて自分の思いや考えを発信し、コミュニケーションを図る資質・能力を身に付けた生徒を育成する英語教育の推進

○CEFRA2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 48.0%、B1以上 20.9% ⇒ R7 : A2以上 60%、B1以上 30%)

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

目標

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①R6英語教育実施状況調査結果から、授業における、生徒の英語による言語活動の充実が図られている。
(R5:49.1%⇒R6:53.5%)
- ②教師の英語力について、改善が見られる。
(R5:20.5%⇒R6:26.4%)
- ①生徒の英語力の状況について、CEFRA2相当以上、CEFRB1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合の減少が見られる。
(R5:50.1%⇒R6:48%)
- ②パフォーマンステストの実施状況について、実施率の低下が見られる。
(R5:77.6%⇒70.8%)

2. 要因分析

- ①「令和6年度新しい学びのための授業改善事業」の実施において、公開授業や各校での研修を通して、言語活動の充実を意識した授業実践が行われたことで、授業における言語活動の状況が改善されたと考えられる。
- ②オンライン研修の希望者の増加や、スキルアップ研修の実施により、教師の指導力の改善につながったと考えられる。
- ①教師側においてCEFRに基づいた評価の理解が不十分であることが考えられる。また、評価の信頼性・妥当性を確保するための共通理解が不十分であることが考えられる。
- ②「指導と評価の一体化」について、パフォーマンステストが、日常的な指導と切り離されて実施されていることが考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①①「令和 7 年度新しい学びのための授業改善事業」による授業改善の推進
 - ・外国語科の目標に即した授業の質の向上を図るため、群馬県総合教育センターと連携して、実践研究及び県内全体を対象とした公開授業及び授業研究会を実施する。
 - ・外国語の「見方・考え方」を働かせ、生徒が主体的に取り組むことができる授業実践を促進する。
 - ・目的・場面・状況を明確にした言語活動の設計を支援する。
- ②群馬県総合教育センターにおいて、小学校・中学校・高等学校の枠を超えた連携を図り、実践的な英語指導力の向上を目的とした合同研修を実施する。県内のALTアドバイザーを講師として招き、英語による授業力を高めるためのスキルアップ研修を行う。
- ①②「言語活動の質の向上」と「評価と指導の一体化の強化」の促進
 - ・学校訪問等において、指導と連動した評価活動を授業の中に組み込むよう、指導主事による助言を行う。
 - ・授業改善推進員の実践研究の報告を県内全体で共有し、各校での指導改善につなげる。
- ②パフォーマンステストの実施について、各校の優れた取り組みを県内全体で共有し、評価の実践力向上を図るための実践報告の機会や事例集等の整備を行う。

令和7年度 埼玉県 英語教育改善プラン

目標

学校段階に応じた目標達成に向け、発信する力の強化のために指導力向上を図る
(小学校：英語に慣れ親しみ、英語で伝えたいという意欲の育成)

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①言語活動の理解と実施促進
(参考 R5:94.0%)
コミュニケーションの目的や場面、状況等のある言語活動に取り組む学校が増えている。
- ②CAN-DOリストの活用促進
設定 (参考 R5:79.3%)
公表 (参考 R5:62.9%)
把握 (参考 R5:76.4%)
- ③学習者用デジタル教科書の活用促進 (参考 R5:96.8%)

未だ改善が必要な点

- ①児童の英語で発信する力を高める言語活動を通して指導することの充実
- ②言語活動の充実のための学習者用デジタル教科書を含むICT活用
- ③小中連携による指導法の継続
小中連携 (カリキュラム)
(参考R5:20.0%)
- ④R6全国学力・学習状況調査結果より、英語学習への意欲に課題がみられる。

2. 要因分析

【改善が進んだ要因】

- ①②③小中学校等英語指導力養成講座において、学習指導要領で求められる指導について有識者から直接説明を受け、参加者同士で協議を行うことで理解が進んだ。
- ①②③教育課程研究協議会の代表による発表から指導の実際に触れ、協議を通して使いながら学ぶことの理解が進んだ。

【改善が必要な要因】

- ①④児童の興味・関心を引き出し、コミュニケーションの見通しをもって、言語活動を通して発信する力を高める単元構想が不十分である。
- ②学習者用デジタル教科書の実践的な活用に関する研修機会の不足している。
- ③カリキュラム連携等の具体的な連携方法や中学校教員の小学校外国語への理解不足している。
- ④児童が実際に英語を用いてコミュニケーションする場の不足している。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②③④

小中学校等英語指導パワーアップ講座を実施

- ・令和4年度小学校学習指導要領実施状況調査結果を踏まえた授業改善の視点を学ぶ。
- ・話すこと〔発表〕の指導の充実により、指導力向上を図る。

①②③④英語指導方法改善事業の実施

- ・学習者用デジタル教科書を活用した効果的な指導方法の開発・実践
- ・小中連携の視点により、発信する力を高める系統的な指導力を研究し、その実践を県内に周知する。

①②③小学校英語専科教員研修会の実施

①②④教育課程実践追加事例の周知

②学習者用デジタル教科書活用研修会の実施

- ③④年次研修において他校種の実践を紹介し、校種間連携に関するテーマに情報交換や協議する小中高の希望者による研修を実施する。

【小学校英語専科指導に係る加配定数の活用に係る事項】

- 〈一定の英語力を有する小学校教師の新規採用に係る取組〉
- 公立学校教員採用候補者選考試験において、下記の資格・実績がある者は10点の加点
- ・英語の中学校教諭又は高校教諭の普通免許状
- ・ALTの実務経験が2年以上・CEFR B2相当取得者

令和7年度 埼玉県 英語教育改善プラン

学校段階に応じた目標達成に向け、発信する力の強化のために指導力向上を図る
(中学校：自分の考えや気持ちを英語で伝え合う力の育成)

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6: 52.2% ⇒ R7: 54%)

目標

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①言語活動の理解と実施促進
(全国学調生徒質問紙調査より
聞くR5:80.3%⇒R6:86.0%
読むR5:82.4%⇒R6:87.8%
やり取りR5:65.6%⇒R6:70.7%
発表R5:79.4%⇒R6:84.1%
書くR5:85.2%⇒R6:88.1%)
- ②小中連携の実施促進
情報交換
(参考: R5 76.9%)
交流 (参考: R5 51.3%)

未だ改善が必要な点

- ①生徒の英語力向上
(R5:48.1%⇒R6:52.2%)
- ②教員の英語力が改善
(R5:41.1%⇒R6:44.5%)
- ③言語活動の充実のための学習者用デジタル教科書を含むICT活用
- ④小中連携、中高連携による指導法の継続
小中連携 (カリキュラム)
(参考: R5 20.0%)
中高連携 (参考: R5 11.0%)
- ⑤R5全国学力・学習状況調査結果より、聞くこと、話すこと、書くことや英語学習への意欲に課題がみられる。

2. 要因分析

【改善が進んだ要因】

- ①小中学校等英語指導力養成講座において、学習指導要領で求められる指導について有識者から直接説明を受け、参加者同士で協議を行うことで理解が進んだと考えられる。
- ②③教育課程研究協議会での行政説明がそれぞれの先生方に確実に伝わったと考えられる。

【改善が必要な要因】

- ①⑤言語活動を通して英語力を総合的に高める授業改善が不十分である。
- ①⑤生徒が実際に英語を用いてコミュニケーションする場の不足している。
- ②教員が英語力を高める機会の不足している。
- ③学習者用デジタル教科書の実践的な活用に関する研修機会の不足している。
- ④⑤カリキュラム連携等の具体的な連携方法や小学校外国語への理解が不足している。

3. 目標を達成するための施策・事業

①③④⑤

小中学校英語指導パワーアップ講座の実施

- ・学習指導要領の趣旨を踏まえた指導実践を学ぶ。
- ・小学校での実践に触れ、小中連携の視点により、指導法の継続から指導力向上を図る。
- ・英語力の高い教員の授業の効果を周知する。

英語指導方法改善事業の実施

- ・学習者用デジタル教科書を活用した効果的な指導方法の開発・実践する。
- ・小中連携の視点により、発信する力を高める系統的な指導力を研究し、その実践を県内に周知する。

②ICTを活用した英語指導力養成講座(教師の英語力・指導力の向上のための実践的なオンライン研修)の実施

効果測定として、参加者に英検IBAの受験を課す)。これにより自分の英語力の立ち位置を認識し、準備の見通しをもって民間英語資格試験への受験を促す。

③学習者用デジタル教科書活用研修会の実施

- ④年次研修において他校種の実践を紹介し、校種間連携に関するテーマに情報交換や協議する小中高の希望者による研修を実施する。

令和7年度 埼玉県 英語教育改善プラン

「学習指導要領の円滑な実施に向けて、生徒の英語力向上と4技能のバランスが取れた教員の英語指導力養成を図る」

目標

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 48.5%、B1以上 21.6% ⇒ R7 : A2以上 50%、B1以上 25%)

☒言語活動 ☒指導と評価の一体化 ☒教師の英語力・指導力 ☐校種間連携 ☐ALTの参画 ☐ICTの活用 ☐AIの活用 ☐その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ① CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が増加
(R5:47.3% ⇒ R6:48.5%)
- ② CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が改善
(R5:20.7% ⇒ R6:21.6%)
- ③ 生徒の英語による言語活動の割合が改善
(R5:35.3% ⇒ R6:45.1%)

- ① 英語担当教師の英語使用状況の割合が引き続き改善の余地がある。
(R5:24.4% ⇒ R5:28.7%)

2. 要因分析

- ①②③
・教育課程研究協議会における調査結果のフィードバックにより、現状・課題の共有や生徒の英語力の見取り方、生徒の英語による言語活動に関する情報提供を行った。
・授業研究支援訪問を行い、指導主事が授業を観察し、指導・助言を行った。

- ①
生徒が英語での説明を理解しないことへの不安等、教員自身にとって英語使用のハードルが高くなっている可能性がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

教員の英語力、指導力向上と生徒の英語力向上は密接な関係があるため、以下の取組を行っていく

- ①②③
・教育課程連絡協議会や校長会等の機会を捉えた調査結果のフィードバック（埼玉県の英語教育の現状や課題の共有、適切な見取り方や生徒の英語による言語活動の情報提供）
・授業研究支援訪問等の活用による、指導主事による各校における授業改善支援
・2年次英語教員フォローアップ研修における、県立高校における英語教育の実施状況や課題の共有、英語教員の英語教育に係る高度な知識の習得とその専門的指導力の向上
・年次研修等の内容のさらなる充実

- ①
・英語担当教師の英語使用について、教育課程研究協議会における説明や指導主事による指導・助言を行う
・中高合同の外部英語検定試験を活用した教員研修の実施

令和7年度 千葉県 英語教育改善プラン

目標

積極的に英語を使い、コミュニケーションを楽しみ、自分の気持ちや考えを伝え合うことができる児童の育成。

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①・・・R6全国学力・学習状況調査の結果から英語の勉強が好きと肯定的に答えた児童が増加した。

R5 R6

6年生 72.3% 72.8%

②・・・話すこと（やりとり及び発表）を評価するパフォーマンステストの実施が増加した。

R5 R6

5年生 97.2% 99.5%
6年生 97.8% 99.7%

未だ改善が必要な点

①・・・授業中に言語活動を50%以上行っている学校が減少した。

R5 R6

5年生 95.0% 91.5%
6年生 94.1% 91.8%

②・・・外国語担当教員が、より多くの指導力向上研修を必要としている。

2. 要因分析

①・・・指導主事による学校訪問等の際、授業改善を目的とした指導により、教員の意識が高まり、児童が楽しみながら、言語活動等に取り組めるようになってきていることが考えられる。

②・・・パフォーマンステスト実践事例集を作成し、HPに載せたことで理解が深まり、実施する学校が増加したと考えられる。

①・・・言語材料について理解するための指導にとどまり、言語活動への理解や場面、目的、状況の設定等に課題があることが要因として考えられる。

②・・・授業実践が進み、教師にとって研修で求める内容も変化しているが、働き方改革等により、研修機会の確保が難しい現状があると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①・・・引き続き各種研修等を活用し、各授業のめあて・目標等に向けて、児童が楽しみながら活動できるよう、言語活動の内容の検討やALT及びICT機器を活用しながらの授業改善につながるよう指導助言していく。

②・・・今後も県HPを活用しながら、パフォーマンステストについて引き続き周知するとともに、MEXCBTを活用したパフォーマンステストの実施等についても呼びかけていく。また、各種研修等を活用し、パフォーマンステストの在り方について協議するなど研修の充実を図ることで、理解をさらに深め、実践につなげていく。

①・・・各種研修や学校訪問において、継続的に言語活動を通した授業について指導助言していく。各学校での言語活動がさらに充実するように、全県の指導方針の統一や指導主事の連携強化を図るため、指導主事研修会において情報交換や勉強会等を行い、指導主事の指導力向上を図ることで対応していく。

②・・・小学校外国語スキルアップ研修において、音声から文字への指導、評価等、教師の課題等を把握して実施していく。また、文部科学省のオンライン研修や千葉県作成の研修動画等を活用していく。
(参考URL→<https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/shidou/gaikokugokyoku/shouchuukou.html>)

令和 7 年度 千葉県 英語教育改善プラン

英語を使って、自分の気持ちや考えを即興で伝え合うことができる生徒の育成。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：55.9%⇒R7：60%）

目標

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☒ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①・・・中学 3 年生で CEFR A1 相当以上の英語力を有している生徒の割合が上昇した。

R5 R6
53.7 → 55.9

②・・・CEFR B2以上を取得した英語教員の割合が上昇した。

R5 R6
44.7 → 46.0

未だ改善が必要な点

①・・・生徒が英語で言語活動をしている時間の割合は上昇している。千葉県は目標値を100%としているが、達成できていない。

②・・・中学 3 年生で CEFR A1相当以上の英語力を有している生徒の割合を令和 7 年度末までに 60%を目標にしているが達成できていない。

2. 要因分析

①・・・教員対象の研修を継続的に実施した結果、教師の英語による発話量が増加し、4 技能をバランスよく指導したことが、生徒の英語力向上につながったと考えられる。

②・・・教員の指導力・英語力の向上を図る研修に外部試験を活用しており、少しずつではあるが資格取得者が増加している。

①・・・県の調査により学年が上がるごとに言語活動を行う時間が減っていることが分かる。文法指導や「読むこと」等の一部の技能の指導に時間を割いていることが考えられる。

②・・・英語力の見取りは、様々な指標を複合的に用いる必要があるが、外部検定の結果のみを参考にしてしている可能性が考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

生徒の英語力向上のため、県として事業や研修を継続的に実施する。

◆AI英会話学習支援システムを活用した発信力を高める実証研究

県内 5 校で、生徒が授業及び家庭においてタブレット端末を活用し、AIとの英会話練習を重ねることによって英語を話す力を高めるとともに、言語活動が充実するように授業改善を図る実証研究を行う。また成果を広く県内に周知することで、ICT及びAIの効果的な活用につなげていく。

◆4 技能向上 English Workshop

教員の英語力向上を図ることで、英語による発話量の増加を通して、生徒の英語による言語活動の充実につなげることで、英語力向上を目指す。

◆英語教育連絡協議会

英語教育実施状況調査の結果分析と生徒の英語力の見取り方法の確認を行い、周知していく。

◆外国語教育におけるICTの効果的な活用研修

ICTやデジタル教科書を活用することで、生徒の英語による言語活動が充実するよう研修を行い、授業改善につなげていく。

◆英語力・指導力向上のための実践的なオンライン研修

文部科学省が実施する研修への積極的な参加を促し、授業改善と英語力向上を図っていく。また、受講生には授業公開や研修内容の発表等を促していく。

令和7年度 千葉県 英語教育改善プラン

英語を使って、社会問題等について、相手に分かりやすく説明し、討論することができる生徒の育成。

- CEFR A 2 レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6 : 50.1% ⇒ R7 : 60%)
- CEFR B 1 レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6 : 22.9% ⇒ R7 : 33%)

目標

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①・・・CEFR B2以上の資格を取得している英語教員の割合が増加している。(R5:75.0% ⇒ R6:79.7%)
- ②・・・ CEFR A 2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる高校生の割合が増加している。(R5:45.9% ⇒ R6:50.1%)
- ①・・・話すこと・書くことにおけるバランスのとれたパフォーマンステストが、十分に実施できていない。(R6実績: 41.1%)
- ②・・・授業中の言語活動や教師の英語使用について、更なる改善が必要である。(言語活動R6実績:55.4%)(教師の英語使用R6実績:48.6%)

2. 要因分析

- ①・・・教員の指導力・英語力の向上を図る研修効果の検証に外部試験を活用しており、少しずつ資格取得数が増えてきている。また、校内研修や学校訪問の指導助言等により、教員の意識が高まっていることも要因の一つと考えられる。
- ②・・・研修等をととして、英語力の適切な見取りへの意識が高まり、授業改善が進んでいると考えられる。
- ①英語コミュニケーションⅢや、論理・表現において特に割合が低い項目があり、本文の内容理解や解説等に終始してしまっている、領域の偏りが生じてしまっている、といったことが要因と考えられる。また、適切な評価について十分な理解を得る必要がある。
- ②言語活動にかける時間の割合において、「読むこと」の割合が高くなっていることから、読解に割く時間の割合が多くなっていることが要因の一つとして考えられる。効果的な言語活動の実施について、十分な理解を得る必要がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②生徒の英語力の更なる向上に向けて、「授業改善」「教員の英語力・指導力向上」を重点として位置づけ、研修や事業を実施する。
- ◆AI英会話学習支援システムを活用した発信力を高める実証研究
県立高等学校2校、県内中学校5校で、AI英会話と授業を連動させ、授業改善及び生徒の学習意欲向上を図る実証研究を行う。授業との効果的な連動等に重点を置き、成果を広く県内に周知し、ICTの効果的な活用を図る。
- ◆外国語教育におけるICTの効果的な活用研修
AI等を含むICTを活用することで、生徒の英語による言語活動が実践できるように研修を行うことにより、授業改善を促進させる。
- ◆4技能向上English Workshop
教員の英語力向上を図ることで、教員の英語による発話量を増加させ、生徒の英語による言語活動の充実につなげる。
- ◆英語教育拠点校実践交流会
英語教育拠点校（県立高等学校14校）において、近隣の小中学校及び県内高等学校の教員等を対象に授業公開を行い、校種間の連携を促すとともに、優れた実践を他の高等学校に周知する。また、外部講師を招き、指導方法及び評価の改善について助言を受ける。
- ◆ALT及び外国語担当教員指導力向上研修
直接雇用ALT及び英語担当教員にワークショップを中心とした実践的な研修を実施し、ALTの効果的な活用について周知していく。

令和7年度 東京都 英語教育改善プラン

主体的に学び続ける態度と総合的な英語力の育成

(簡単な内容について、英語で自分の考えや気持ちを相手に伝えることができる英語力の育成)

目標

○50%以上英語で言語活動を行っている学校の割合 (R7:100%)

○「主体的・対話的で深い学び」の実現を図るための、一人1台端末の効果的な活用の推進

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①90%以上の学校で、授業の50%以上の時間、児童の英語による言語活動が行われている。

(R5 5年生 94.4%)

(R5 6年生 94.7%)

②57.4%の学校で、英語の授業以外の授業や学校行事での児童との交流にALTが参画している。

未だ改善が必要な点

① R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、外国語教育の充実に取り組む上で、必要な情報や研修、自己研鑽の機会等を十分に設けていると回答した学校の割合が76.5%となっている。

②児童による一人1台端末を活用した授業について50%以上の授業で実施した学校の割合が52%となっている。

③中学校への接続を意識した指導が不十分である。

2. 要因分析

①研修会等を通じて「言語活動」を中心とした授業づくりへの教員の理解が深まり、児童に英語を使用させる授業が増加していると考えられる。

②外国語に触れる機会を創出する事業を通じ、外国語活動・外国語以外の教科等における授業や学校行事等において、児童とネイティブ人材が交流する機会を設定する学校が増加したことによると考えられる。

①学校・地域間において、外国語教育に係る研修の実施や自己研鑽を促進する取組に差があることが要因と考えられる。

②一人1台端末の言語活動への効果的な活用ができておらず、ドリル練習等の個別学習や、動画の視聴等の補助的な役割に留まってしまっていることが要因と考えられる。

③他校種で実施されている取組や指導内容、学習到達目標等への理解が不十分と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①英語専科教員連絡協議会・英語専科教員訪問の実施

英語専科教員だけでなく、外国語指導を担当する学級担任や講師も参加対象とした連絡協議会を実施し、言語活動を中心とした授業の在り方について体験的に学ぶ機会を設定する。また、英語専科教員等の配置校を訪問し、授業改善に向けた指導・助言を行う。

②外国語に触れる機会を創出する事業の活用

児童が外国語に触れる機会を引き続き創出する。ネイティブ人材が小学校を訪問し、英語でやり取りする機会の充実を図ることにより、児童の英語で発信する意欲・能力の向上を目指す。

③都全体を対象とした研修機会の拡充と内容の充実及び自己研鑽の促進

教員の英語力向上や授業改善を図るため、教員の海外派遣事業や、研修センターにおける研修を実施し、研修機会の拡充と内容の充実を図る。また、都が検定料を負担し外部検定試験の受験機会を提供することで、自己研鑽の促進を図る。

(参考) 教員採用候補者選考の申込区分において、引続き小学校全科(英語コース)を設置するとともに、特別選考を実施する。さらに、教員採用候補者選考における大学推薦においては、一定の英語力を有する者の推薦基準を設定する。

②一人1台端末を活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進
以下の指導資料等の周知・活用促進を通じて、デジタル教科書やAI等を活用しながら「個別最適な学び」と「協働的な学び」の視点を取り入れた授業改善を図ることにより、一人1台端末を用いた発表ややり取りの活動を充実させる。また、これまでの北米やオセアニアでの研修プログラムに加え、指導的立場にある教員の指導力向上に資する海外派遣研修プログラムを新設し、一人1台端末の活用を含めた指導方法に関する知見を東京都全体の教員に還元する。

参考資料：「外国語科における『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実に向けて」

(令和6年12月 東京都教育委員会)

④他校種との接続を踏まえた指導の推進

以下の指導資料等の周知・活用促進を通じて、各校種間における取組や到達目標の相互理解を図る。

参考資料：『小・中・高等学校の接続を意識した「使える英語力」の育成』(令和7年2月 東京都教育委員会)

URL : <https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kyoiku/2025-02-04-091225-920>

『小学校と中学校の接続を意識した外国語の指導の充実に向けて』(令和3年3月 東京都教育委員会)

URL : https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kyoiku/07_30

令和7年度 東京都 英語教育改善プラン

主体的に学び続ける態度と総合的な英語力の育成

(即興的で簡単な会話ができ、相手の話すことの要点が理解できる英語力の育成)

目標

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6: 61.8% ⇒ R7: 63.0%)

○授業における生徒の英語による言語活動の割合が50%以上の学校の割合 (R7: 90%)

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合が上昇した。

(R5:60.7%⇒R6:61.8%)

②R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、スピーチやプレゼンテーションなど、まとめた内容を英語で発表する言語活動を行ったと考えられる学校の割合が1.4ポイント上昇した。

(R5:85.5%⇒R6:87.7%)

未だ改善が必要な点

①一人1台端末等を用いた発表や話すことにおけるやり取りを実施していない学校が一定数ある。

②CEFR B2レベル相当以上を取得している英語教師の割合が2.9ポイント上昇したものの7割に達していない。

(R5:66.6%⇒R6:69.5%)

③小学校における学習内容や取組を踏まえた指導が不十分である。

2. 要因分析

①R6全国学力・学習状況調査の質問紙調査の結果において、言語活動の実施に関する五つの項目全てにおいて実施割合が上昇しており、生徒の英語力を総合的に向上させる指導が実施されていると考えられる。

②中学校英語スピーキングテストを全学年において実施したことから、教師及び生徒の英語発信力伸長への意識が一層向上したと考えられる。

①一人1台端末の言語活動への効果的な活用ができておらず、ドリル練習等の個別学習や、動画の視聴等の補助的な役割に留まってしまっていることが要因と考えられる。

②英語力UP講座や検定試験対策講座をはじめ、海外派遣研修等に参加する教員は一定数いるが、教員の英語力向上に向けての意識の醸成がまだ十分ではないと考えられる。

③他校種、特に小学校で実施されている取組や指導内容、学習到達目標等の共有の必要性への理解が不十分と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①言語活動を中心とした授業改善の更なる推進

生徒の英語力の向上に向けて、各領域における言語活動が一層充実するよう、英語科教員を対象とした「授業力向上セミナー」を引き続き実施する。コミュニケーションの目的や場面、状況等を踏まえた単元目標の設定、単元構成の方法、言語活動の事例等を示すことで、参加者の授業力向上、言語活動の充実につなげる。

②中学校全学年を対象とした英語スピーキングテスト(ESAT-J YEAR 1 / YEAR 2 / YEAR 3)の実施及び結果を基にした授業改善

英語「話すこと」の力を育成する授業の更なる充実に向けて、生徒の英語力を客観的に評価する機会であるESAT-Jを継続実施するとともに、各学年の結果や学習達成状況の分析及び授業改善のポイントを記載した資料等の指導資料を充実させる。また、授業力の一層の向上を図るため、英語科教員対象に、ESAT-Jの結果や指導資料を活用した授業改善についてのオンライン説明会を実施する。

①一人1台端末を活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進
以下の指導資料等の周知・活用促進を通じて、デジタル教科書や AI 等を活用しながら「個別最適な学び」と「協働的な学び」の視点を取り入れた授業改善を図ることにより、一人1台端末を用いた発表ややり取りの活動を充実させる。また、これまでの北米やオセアニアでの研修プログラムに加え、指導的立場にある教員の指導力向上に資する海外派遣研修プログラムを新設し、一人1台端末の活用を含めた指導方法に関する知見を東京都全体の教員に還元する。
参考資料：『外国語科における『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実に向けて』
(令和6年12月 東京都教育委員会)

②英語教師を対象とした英語力向上のための研修の充実及び自己研鑽の促進

教員の英語力向上を図るため、教員の海外派遣研修や研修センターにおける研修を実施するなど、英語力向上のための研修の充実を図る。また、都が検定料を負担し外部検定試験の受験機会を提供することで、自己研鑽の促進を図る。

③他校種との接続を踏まえた指導の推進

以下の指導資料等の周知・活用促進を通じて、各校種間における取組や到達目標の相互理解を図る。

参考資料：『小・中・高等学校の接続を意識した「使える英語力」の育成』(令和7年2月 東京都教育委員会)
URL: <https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kyoiku/2025-02-04-091225-920>
『小学校と中学校の接続を意識した外国語の指導の充実に向けて』(令和3年3月 東京都教育委員会)
URL: https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kyoiku/07_30

令和 7 年度 東京都 英語教育改善プラン

主体的に学び続ける態度と総合的な英語力の育成 (4 技能を活用して社会的な話題について発表や議論のできる英語力の育成)

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合 (R6: A2 60.5% / B1 30.7% ⇒ R7: A2 60.0% / B1 35.0%)

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

目標

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①80%以上の学校がスピーキング及びライティングの両方のパフォーマンステストを実施している。
- ②1年生のいずれかの科目において、英語で50%以上言語活動を行っている学校の割合は72.5%であった。
- ③CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語科教員の割合が上昇した。(R5:89.4%⇒R6:90.3%)
- ①インタビューテストやディベート等の「話すこと(やり取り)」の力を測るパフォーマンステストの実施割合が低い。
- ②CEFR A2レベル相当以上の生徒の割合は2.6ポイント上昇したが、B1レベル相当以上の生徒の割合はR4を未だに下回っている。(R4:30.8% R5:29.6% R6:30.7%)
- ③英語教育に関して、小学校や中学校と連携を実施した学校は、それぞれ3.9%、13.5%であった。(R5)

2. 要因分析

- ①全都立高校にJETが2名配置となったことで授業内でJETを活用した言語活動やパフォーマンステストが増加したことや、中学校英語スピーキングテスト (ESAT-J) を受験した生徒の入学によりスピーキングテスト実施の意識醸成がより進んだことが要因と考えられる。
- ②研修会や教科主任連絡協議会等を通じて「言語活動」を中心とした授業づくりへの教員の理解が深まり、積極的に言語活動に取り組む教員が増加したと考えられる。
- ③検定料の負担による受験機会の提供による自己研鑽や、一層の授業改善に向けた自身の英語力向上への意識の高まりが考える。
- ①両方のテストを実施した学校の割合は向上したものの、「話すこと(やり取り)」に関するパフォーマンステストや評価への理解が十分でない学校があると考えられる。
- ②授業において、生徒一人一人の学習状況や理解度、達成度に応じた指導が不十分であると考えられる。
- ③小・中学校で実施されている取組や指導内容、学習到達目標等を共有する必要性の理解が不十分と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②**英語を使用する場の更なる提供**
オンライン英会話の全校実施やプレゼンテーションコンテスト、ウェブサイト (TOKYO ENGLISH CHANNEL) のイベント、TOKYO GLOBAL GATEWAYを活用した宿泊行事の開催、英語による職場体験等により、英語で発信したり学習したりする場を提供する。また、都立高校生海外派遣研修を実施し、実際に海外で外国語でコミュニケーションを行う機会を提供する。また、参加者が研修成果を還元する機会を設定し、他の都立高校生の学習意欲の向上を図る。
- ③**英語資格検定試験受験料補助の実施や教員の海外派遣事業の更なる充実**
資格検定試験の受験料の補助により受験機会を創出し、英語科教員の英語力の向上を図る。また、教員の海外派遣研修において、指導的立場にある教員を育成するためのコースを新設し、東京都全体の教員の指導力向上を図る。
- ①②**「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的な充実、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進**
デジタル教科書や オンライン英会話、AI、ICT を活用しながら総合的な英語力の育成を図るための「個別最適な学び」と「協働的な学び」の視点を取り入れた指導資料を周知する。デジタルを活用したこれからの学び開発研究委員会や教科主任連絡協議会で、各科目の目標に沿った授業改善を推進する。
参考資料：『外国語科における「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向けて』(令和6年12月 東京都教育委員会)
URL : <https://www.gimukyokuishidoka.metro.tokyo.lg.jp/wp2/wp-content/uploads/2024/12/global-kobetsu-kyodo.pdf>
- ③**小・中・高の連携**
小・中・高の教員で構成された研究開発委員会において、教員向けの指導資料を作成し公表することや中学校英語スピーキングテスト (ESAT-J) の試験問題、採点基準等の共有により、組織的な取組を通じた英語科教員の指導力向上を図る。
参考資料：『小・中・高等学校の接続を意識した「使える英語力」の育成』(令和7年2月 東京都教育委員会)
URL : <https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kyoiku/2025-02-04-091225-920>

令和7年度 神奈川県 英語教育改善プラン

目標

小・中・高の学びの接続に係る課題を明確にし、
確実な英語によるコミュニケーションの能力を育成する。

☐ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☒ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の公表及び達成状況の把握
[公表]
R5 55.7%
[達成状況の把握]
R5 60.3%
- ②児童の他者との関わりに着目した言語活動の実践が増えてきている。

未だ改善が必要な点

- ①英語の勉強は好きですかの設問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合
児童69%⇒生徒56%
- ②新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合 R6年度3%
(R7年度目標50.0%)
- ③外国語授業を専科教員のみが担っている傾向がある。

2. 要因分析

- ①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の公表及び達成状況の把握において、全県指導主事会議や英語専科担当教員連絡協議会等での周知や事例紹介により、理解が広まり、数値が増加したと考えられる。
- ②英語専科担当教員連絡協議会等において、言語活動の重要性を繰り返し伝えたり、実践事例集の共有や協議をしたりして、目的・場面・状況を設定した言語活動を授業内で行うことを促したことが参加者の指導改善につながったと考える。

- ①地域により、小中連携の内容に差が見られる。小中連携が行われているものの、継続したカリキュラム作成など、実質的な連携につながっていない状況が原因であると考える。
- ②周知が十分ではない。
- ③専科教員による指導に頼り切っている現状がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①全県指導主事会議において、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の公表及び達成状況の把握について、好事例等を共有するなどして、各市町村での更なる推進を図る。
- ②AIを活用した英語教育強化事業を通して、AIを活用した授業モデルを構築するとともに、個別最適な学びを充実して児童の意欲や英語力の向上を図る。
また、英語専科担当教員連絡協議会で、各学校での授業実践や有識者による講演等を通して、より一層の指導改善を図る。
- ①学校悉皆の研修として行っている授業力向上研修は、小中連携をテーマに開催する。言語活動を通して指導する等の視点から、小・中・高の学びの接続の重要性について周知する。
また、AIを活用した英語教育強化事業において、小・中・高におけるAIの活用等について校種を越えて交流、協議を行う。また、報告会を通して、各校種における外国語教育の実践を全県に周知する。
- ②教員志望者対象の「かながわティーチャーズ・カレッジ」を実施し、教員をめざす受講者の英語資格取得を促す。
- ③英語専科担当教員連絡協議会において、専科教員に求められる役割を伝えていく。また、全県指導主事会議等で市町村担当者としてどのような取組ができるかを考え、共有する。

令和7年度 神奈川県 英語教育改善プラン

目標

小・中・高の学びの接続に係る課題を明確にし、
確実な英語によるコミュニケーションの能力を育成する。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：46.7％⇒R7：55％）

☐ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

○全国学力・学習状況調査（生徒質問紙）言語活動の実施について
R5 R6

- ・聞くこと 79.3％⇒84.1％
- ・読むこと 81.5％⇒85.8％
- ・やり取り 69.1％⇒73.0％
- ・発表 83.6％⇒86.2％
- ・書くこと 84.8％⇒86.9％

全て昨年度から数値が上昇している。

○R6 英語教育実施状況調査から
①「遠隔地の教員やALTとチーム・ティーチングを行う授業」について、実施している学校が増加している。

R5 2.9％⇒R6 14.3％

②英語担当教師の英語力の状況に
上昇傾向が見られる。

R5 44.9％⇒R6 46.5％

① 生徒の英語力の状況に上昇傾向
が見られるが、未だ改善が必要であると
捉えている。

R5 42.7％ ⇒R6 46.7％

②R5全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙調査の結果から、
「英語の勉強は好きですか」の設問に
肯定的な回答をした児童・生徒の割合に
差が見られる。

児童69％⇒生徒56％

2. 要因分析

①言語活動を行う目的や場面、状況を生徒としっかりと共有してから行う授業が増えてきていると捉えている。

②教員のICTを活用するスキルの向上やICT環境が整ってきていることが影響を与えていると捉えている。

③英語の授業を英語で行うことへの理解が広まり、自身の英語力を高める努力をしている教員が増加していると捉えている。

①地域間の差が見られる。また、各学校の目標設定の見直しや適切な達成度の見取りが必要であると考えられる。また、教員が生徒の英語力を過小評価する傾向も一因と考える。

②小学生と比較すると中学生の肯定的な回答の割合が低いことから、英語学習に対する苦手意識をもっている生徒が多いと捉えられる。これは、小・中学校での指導の系統性が保たれていないことが原因の一つであると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①英語授業力向上研修や全県指導主事会議等を通じ、「言語活動」を通して指導する必要性や、共通したカリキュラム作成の具体例等を引き続き周知していく。

また、高校教育課と連携を進め、小・中・高の学びの接続に係る課題を明確にするとともに、各校種の指導の具体例について共有していく。

②AIを活用した英語教育強化事業を通して、AIを活用した授業モデルを構築するとともに、個別最適な学びを充実して生徒の意欲や英語力の向上を図る。

また、学校悉皆の研修として行っている授業力向上研修は、小中連携をテーマに開催する。言語活動を通して指導する等の視点から、小・中・高の学びの接続の重要性について周知する。

（参考URL：神奈川県教育委員会 学習評価（義務教育諸学校）

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/v3p/cnt/f6679/index.html>



改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

令和 7 年度 神奈川県 英語教育改善プラン

小・中・高の学びの接続に係る課題を明確にし、確実な英語によるコミュニケーションの能力を育成する。
○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 55.3%、B1以上 25.7% ⇒ R7 : A2以上 56.6%、B1以上 32.0%)

目標

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合が増 (R5:53.8% ⇒ R6:55.3%)
- ②学習到達目標の整備状況 (達成状況の把握) が改善 (参考 : R5:88.1%)
- ①生徒の言語活動 (R5:54.7% ⇒ R6:55.5%)
- ②教師の英語使用 (R5:28.9% ⇒ R6:45.0%)
- ③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合 (R5:30.2% ⇒ R6:37.7%)
これらに引続き改善の余地がある。

2. 要因分析

- ①②各学校のCAN-DOリストに基づいた「何ができるようになるか」の視点からの学習活動の実施の意識向上
- ①外国語における個別最適な学びと協働的な学びを意識できておらず、教室での学びに多くの時間を知識・技能の習得にかけていることが要因と考えられる。
- ②知識・技能の習得のため、言語活動が不足していることから教師の英語を即興で使用する場面が不足している。
- ③「外国語」の目標及び適切な評価方法についての理解は進んでいるものの、確実なパフォーマンステストの実施や質の向上につなげられていないことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②「指導と評価の一体化」の推進
教科等別教育課程説明会や公開研究授業等を通じて全体への発信と各学校へ個別のフィードバックを行う。
- ①②③「AI英語強化事業」
授業等での生徒によるAIの活用 (練習量の増加や動機付けの強化に向けた効果的な実践)、授業等での教師によるAIの活用 (教材・課題作成の実践、パフォーマンステストに向けた活用) を研究・事例を普及する。
- 「英語資格検定試験活用促進支援事業」
本県におけるグローバル教育研究推進校 5 校にて、同じ英語資格検定試験を受験し、試験で得られた英語 4 技能に関する成績データを踏まえ、技能別の達成度に応じた授業等における改善の取組み、好事例を普及する。

令和7年度 新潟県 英語教育改善プラン

目標

児童が「学ぶ楽しさ」「分かる喜び」を実感できる外国語の授業づくりの推進

○外国語の授業の参観や協議を行う学校の割合 (R6:68.3% ⇒ R7:80%) ...「言語活動を通して指導する」の実現

○外国語の評価の共通理解を図る取組を行う学校 (R6:37.2% ⇒ R7:50%) ...「指導と評価の一体化」の実現

※それぞれ新潟県教育委員会実施「小・中学校教育課程の編成・実施状況等に関する調査」にて検証

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化 (パフォーマンステスト含む)
 ☐ 教師の英語力・指導力 (専科教員含む)
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用 (AIを除く)
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①CAN-DOリスト形式による学習到達目標について、以下の学校の割合が増加
 ・設定 (R4:83.4%⇒R5:89.6%)
 ・公表 (R4:59.9%⇒R5:69.1%)
 ・達成状況の把握 (R4:80.4%⇒R5:81.3%)
 ※それぞれ上記数値は参考
 ②外国語の授業の参観や協議を行う学校が増加 (R5:50.2%⇒R6:68.3%)

未だ改善が必要な点

- ①外国語の評価の共通理解を図る取組を行った学校の割合が低下 (R4:42.5%⇒R5:38.5% ⇒ R6:37.2%)
 ②「言語活動を通して指導する」の理解が十分でなく、言語活動の実施やその内容に課題が見られる。

2. 要因分析

- ①小中高の「新潟県英語スタンダードズ」(CAN-DOリスト形式による学習到達目標)を作成して各校に配付し、実態に合わせて各校で作り直していくことを伝えた。
 ②令和6年度に教科書が新しくなり、それに伴い外国語の授業づくりについての意識が高まったことが要因と考えられる。

- ①②指導と評価の一体化の重要性についての教師の認識が高まっている一方、各学校である程度授業の進め方や評価の方法が確立されてきている状況や、小規模の学校で外国語を担当する教員が少なく、授業や評価について相談する相手がいない状況が要因であると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②「外国語授業づくりオンラインワークショップ」を行い、「言語活動を通して指導する」の具体例、小中学校の実践の優良事例を共有する。

①②「小学校外国語実践講座」(80名参加)および「小学校英語専科教員情報交換会」(地区ごと、県で55名)を行う。教師の意識向上を図るとともに、教師同士の横のつながりを大切にして、教材やパフォーマンステストに関するアイデアを共有できるようにする。また、教科教育専門監・英語教育推進リーダーを活用し、各地区で授業づくりや授業改善の向上を図る。

②「英検ESGを活用した児童生徒の英語力向上事業」を行うことで、児童の英語発話を促すとともに、児童の意欲向上を図る。

②「新潟県学校教育の重点」に基づき、児童が外国語の授業やその中の言語活動で「学ぶ楽しさ」「分かる喜び」を実感できるよう、言語活動の在り方について研修会等で周知する。

○一定の英語力を有する教師を採用できるよう、TOEICやTOEFL iBT、実用英語技能検定等で一定の成績を有する場合に、教員採用選考検査の一次検査で加点を行う。

参考URL (新潟県学校教育の重点) :
<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/kyoiku/1194624921508.html>



令和7年度 新潟県 英語教育改善プラン

生徒が「学ぶ楽しさ」「分かる喜び」を実感し、英語力を高められる授業づくりの推進

目標

○CEFR A1(英検 3 級程度)の英語力を有する生徒の割合 (R6:47.8%⇒R7:55%) ※(A)

○外国語の評価の共通理解を図る取組を行う学校の割合 (R6:74.5%⇒R7:80%) ※(B)

※「英語教育実施状況調査」(A)、および新潟県教育委員会実施「小・中学校教育課程の編成・実施状況等に関する調査」(B)にて検証

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
 (パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①英語の授業参観や協議を行う学校の割合が増加 (R5:85.6%⇒R6:96.4%)
 - ②CEFR B2の英語力を有する英語教師が増加 (R5:49.2%⇒R6:49.8%)
 - ③小学校と連携している学校が増加 (R5:66.5%⇒R6:71.5%)
- ※②… (A)、①③… (B)

未だ改善が必要な点

- ①CEFR A1の英語力を有する生徒が減少 (R5:49.2%⇒R6:47.8%)
 - ②5 領域に関する言語活動についての取組状況がまちまちである。※以下R6全国学力・学習状況調査結果
- 聞くこと…94.5%
 - 読むこと…96.2%
 - 話すこと[やり取り]…79.3%
 - 話すこと[発表]…88.4%
 - 書くこと…92.5%

2. 要因分析

- ①英検IBAを全中学校・義務教育学校で実施し、その結果を受けて各校で授業改善を図った。また、県で作成した教材を年間5回配信し各学校の授業内で活用する「にいがた学びチャレンジ」により、各校で思考力、判断力、表現力等の育成に努めた。

- ①②学習指導要領の内容や「言語活動を通して指導する」の理念の理解が不十分であり、授業が旧態依然のままである教員もいるようである。言語活動の場が十分でないことで、「英語が伝わった」「英語が理解できた」という経験が少ないことが予想される。

- ①定期テスト等のペーパーテストも旧態依然のままであり、学習指導要領で求められている資質・能力を適切に見取ることができていない学校がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②「新潟県学校教育の重点」に基づき、英語学習に対する生徒の興味・関心の向上をねらいとした「Students Enjoy English (SEE) Project」という事業を令和6年に開始した。県内全164校の中学校を2グループに分け、2年間で以下の取組を交互に行う。

- ・英語科主任研修…「指導と評価の一体化」を意識して評価の検討（自校のテストを持ち寄って協議）や単元の計画立てを行うとともに、公開授業の参観を踏まえて授業改善に向けた検討を行う。
- ・全中学校訪問…英語科の授業参観と、「言語活動の充実」「指導と評価の一体化」など学校ごとに選択されたテーマについて個別研修を行い、英語教師の困り感の把握と授業改善を図る。

- ①②英検IBAの活用…「聞くこと」「読むこと」の力を伸ばすための授業づくりの在り方を検討するとともに、客観的指標でその力を見取る。

- ①②「にいがた学びチャレンジ」を活用した授業改善…「話すこと」「書くこと」「読むこと」の言語活動を充実させ「英語が伝わった」「英語が理解できた」という生徒の経験を増やすことができるようにする。

- ②外国語授業づくりオンラインワークショップ…言語活動の充実に関する小中学校の授業実践の共有を行う。

参考URL（新潟県学校教育の重点）：
<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/kyoiku/1194624921508.html>



令和7年度 新潟県 英語教育改善プラン

授業中の言語活動の一層の充実により、生徒の英語力を向上させる。

○授業中、50%以上の時間、生徒が言語活動を行っている学校の割合を65%にする。

○CEFR A2（英検準2級程度）の英語力を有する生徒の割合を55%にする。（R6：49.1%）

CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
（R6：A2以上 49.1%、B1以上 19.2% ⇒ R7：A2以上 55%、B1以上 25%）

目標

☒ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が増加した。
R5:45.3%⇒R6:49.1%
- ②授業における、生徒の英語による言語活動を行っている学校の割合が増加した。
R5:45.8%⇒R6:47.4%

未だ改善が必要な点

- ①教師の英語力・指導力について、CEFR B2レベル相当以上を取得している教師数の割合が減少した。
R5:83.5%⇒R6:78.2%
- ②スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合が減少した。
R5:44.5%⇒R6:41.5%

2. 要因分析

- ①英語能力に関する外部試験を受験したことがある生徒の割合が増加したことも要因と考えられる。
 - ②年に2回実施する英語発信力育成研修及び教科研究研修等で、様々な言語活動に取り組んでいる教員の事例を示したことで、割合が改善したと考えられる。
-
- ①英語資格・検定試験等を受験した教員数が、減少したことが一因と考えられる。
 - ②パフォーマンステストについて、生徒の言語活動を適切に評価していないことが要因と考えられる。また、科目によって、「書くこと」しかパフォーマンステストを実施していない学校があるためだと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①授業改善
英語を学び続ける意識を、授業及びその他の学習で身に付けさせるため、主体的に学習に取り組む態度を適切に評価するよう、研修の機会に具体例を用いて伝える。
 - ②「AIの活用による英語教育強化事業」の推進
本県は、令和6年度「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」（AIの活用による英語教育強化事業 / AI英語モデル校事業・AI英語活用リーダー事業）において、モデル校3校でAIを活用し、生徒の話す力を育成したいと考えている。この事業の取組や課題を、校種を越えて発信し、教員が負担を感じない言語活動を示し、取り組みやすい言語活動を示していく。
-
- ①「小・中・高等学校教員を対象とした英語資格・検定試験の特別受験制度」の推進
研修の度に声をかけ、教員に外部検定受験に意識を向けさせる。教員の授業中の英語使用率が低い現状を伝え、生徒が理解できる英語を用いて授業するためにも、教員の英語力向上は必須であることを伝え、受験を促進する。
 - ②パフォーマンステストの充実
AIを活用することで、教員の負担を減少できる事例を示し、パフォーマンステストは大きかりなものではなく、單元ごとに、目的に合った内容で実施するよう示す。

令和7年度 富山県 英語教育改善プラン

目標

外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図ろうとする児童を育てる。

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①言語活動について、授業の中での活動時間の増加や内容の工夫が見られる。
【授業中50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合】
(R4)92.4%⇒(R5)93.8 %

②小・中・高等学校の教員間の連携が進んでいる。
【小中連携】
(R4)52.6% ⇒(R5)93.4%

未だ改善が必要な点

①授業や家庭学習において、学習者用デジタル教科書の活用が進んでいない。

2. 要因分析

①研修や研究会等で、話したり書いたりする必然性のある場面や、児童がコミュニケーションを図る楽しさを体験できる言語活動の具体例が多く示され、教員の理解が深まったことで、各校での言語活動の工夫が進んだと考えられる。

②毎年、夏季休業中に実施している研修で、小・中・高の教員が協議や情報交換する場を設定することで、研修後の連携につながったと考えられる。

①学習者用デジタル教科書について、学校や教員間で活用状況に差が見られる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②校種間のつながりを意識した指導の一層の推進

「小学校外国語指導力等向上研修会」と「英語教員研修会（中・高）」をR3年度から同日に開催し、小・中・高の教員が共通のワークショップや講義に参加している。今年度は「話すこと（やり取り）」の領域の言語活動について協議し、それぞれの目標や学習活動について理解を深める機会とする。また、同一地区の異校種教員が情報交換することで、研修会後の地区や校区での更なる連携につなげる。

①学習者用デジタル教科書の活用促進

授業や家庭学習における学習者用デジタル教科書の具体的な活用事例を研修や研究会等で広め、各学校での更なる活用につなげる。

①①令和のとやま型教育推進事業、とやま型学力向上プログラム（Ⅲ期）の推進

・令和の時代に求められる教育理念の具現化と学習指導要領の確実な実施に資するよう、児童の資質・能力の育成に向けた市町村教育委員会における実践研究を推進し、その成果の普及を図る。（富山県教員応援サイト）

・子供の問題（課題）意識を高め、自己調整しながら学習を進めるための授業改善を推進する。

（『幼・小・中学校教育指導の重点』富山県教育委員会）

★教員採用選考検査小学校受検者においては、英語免許保持者及び一定の英語力を有する者への加点制度を設ける。



令和7年度 富山県 英語教育改善プラン

目標

外国語による言語活動を通して、簡単な情報や考え等を理解したり表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図ろうとする生徒を育てる。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる生徒の割合（R6：53.5%⇒R7目標：55%）

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
（パフォーマンステスト含む）
（AIを除く）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①求められる英語力を有する生徒の割合が増加した。
【CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる生徒の割合】
(R5)48.9%⇒(R6)53.5%
- ②小・中・高等学校の教員間の連携が進んでいる。
【小中連携】
(R4)52.6%⇒(R5)93.4%
【中高連携】
(R4)87.9%⇒(R5)81.8%

未だ改善が必要な点

- ①教師が必要以上に日本語で指示する場面が見られる。
【教師の発話の50%以上を英語で行っている学校の割合】
(R4)64.9%⇒(R5)57.9%
- ②授業や家庭学習において、学習者用デジタル教科書の活用が進んでいない。

2. 要因分析

- ①コミュニケーションを行う目的や場面、状況等を明確にした言語活動を中心に位置付けた授業が増加したことで、生徒の英語力が向上した。
- ②毎年、夏季休業中に実施している研修で、小・中・高の教員が協議や情報交換する場を設定することで、研修後の連携につながったと考えられる。
- ①教師の使用する英語が生徒にとって効果的なインプットとなることの意識や、授業を実際のコミュニケーションの場面とすることの意識について、教師の理解が不十分であると考えられる。
- ②学習者用デジタル教科書について、学校や教員間で活用状況に差が見られる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②校種間のつながりを意識した指導の一層の推進
「小学校外国語指導力等向上研修会」と「英語教員研修会（中・高）」をR3年度から同日に開催し、小・中・高の教員が共通のワークショップや講義に参加している。今年度は「話すこと（やり取り）」の領域の言語活動について協議し、それぞれの目標や学習活動について理解を深める機会とする。また、同一地区の異校種教員が情報交換することで、研修会後の地区や校区での更なる連携につなげる。
- ①生徒や教員の英語使用状況がより向上するよう、学校訪問研修会等において、言語活動を効果的に取り入れた授業づくりについて指導・助言を行う。
- ②学習者用デジタル教科書の活用促進
・授業や家庭学習における学習者用デジタル教科書の具体的な活用事例を研修や研究会等で広め、各学校での更なる活用につなげる。
- ①①②令和のとやま型教育推進事業、とやま型学力向上プログラム（Ⅲ期）の推進
・令和の時代に求められる教育理念の具現化と学習指導要領の確実な実施に資するよう、生徒の資質・能力の育成に向けた市町村教育委員会における実践研究を推進し、その成果の普及を図る。（富山県教員応援サイト）
・子供の問題（課題）意識を高め、自己調整しながら学習を進めるための授業改善を推進する。
（『幼・小・中学校教育指導の重点』富山県教育委員会）



令和7年度 富山県 英語教育改善プラン

「指導と評価の一体化」を進めるための教師の指導力の向上と評価の改善

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 59.0%、B1以上 23.5% ⇒ R7 : A2以上 63%、B1以上 25%)

目標

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (専科教員含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①小中高の連携
参考：
(R4)87.9%⇒(R5)81.8%
※英語教育実施状況調査
②求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合
(R5)61.4%⇒(R6)59.0%
①②ともに下がったが、高い割合を維持している。

- ①教師が必要以上に日本語で説明する場面が見られる。
【教師の発話の50%以上を英語で行っている学校の割合】
(R5)45.3%⇒(R6)40.4%
②観点別学習状況の評価を含む評価の改善

2. 要因分析

- ①小中高合同研修の実施
・同一のワークショップ・講義
・近隣地域の他校種の教員との情報交換
②研究拠点校における研究実践と成果の普及
・研修会における実践報告
・報告書の全教員への配布

- ①教師の授業中の英語使用の増加が、授業を実際のコミュニケーションの場面とすることだけではなく、生徒同士の英語使用の増加にもつながることへの教師の理解が不十分である。
②英語科全体で評価方法の検討、振り返りが十分になされていない場合がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②以下の取組の継続
英語・グローバル教育充実事業
高度な英語力をもち、世界で活躍するグローバル人材を育成するため、各校で設定した学習到達目標の活用を促進し、全県で英語指導の一層の充実を図る。
・小中高合同研修の実施
・研究拠点校における研究実践と成果の普及
・英語プレゼンテーションコンテスト及びディベート大会の実施
・ICT機器のさらなる活用の促進
(第3期富山県教育振興基本計画：
<https://www.pref.toyama.jp/documents/25852/20220418.pdf>)

- ①②以下の取組の継続
英語教員研修会
・指導と評価の一体化に関するワークショップの実施
学校訪問
・現場の状況把握と助言
[留意点]
・CAN-DOリストを活用した評価計画の重要性の共有
・各学校の実情に合わせた評価方法を助言
・多様な評価方法の具体的方策の提案
・授業改善に向けた評価方法の理解の促進

令和7年度 石川県 英語教育改善プラン

目標

言語活動の充実による生徒のコミュニケーションを図る資質・能力の育成
～『個別最適な学び』と『協働的な学び』を一体的に充実させた『主体的・対話的で深い学び』の実現にむけて～

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (専科教員含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①CAN-DO リストについて、HPで公開したり、児童と共有したりして、付けたい力を明確にし、活用している。
(R5:設定、公表、把握100%)

②R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、外国語の学習に対する興味・関心についての割合に増加が見られる。

・英語の勉強は好きだ。
(R5:70.3%⇒R6:70.5%)
・英語の勉強は大切だ。
(R5:91.8%⇒R6:92.5%)

未だ改善が必要な点

①学校訪問から、言語活動について、言語活動の質に課題が見られる。

②県独自の学力調査から、まとまりのある英語を聞いて必要な情報を聞き取ることや文字の読み方を聞いて書くことに課題が見られる。

2. 要因分析

①学校訪問や地域ごとの研修会において、指導主事からの助言や、中学校とCAN-DOリストを共有し、情報交換を行ったことで、CAN-DOリストの活用が進んだと考えられる。

②学校訪問や研修会への参加を通して、県の学力向上の重点をもとに、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善についての理解と実践が進んでいると考えられる。

①言語活動は行っているが、活動が形式化していたり、学習状況の見取りが弱かったりするために、活動後の指導に生かせていないことが要因と考えられる。

②聞くことの指導において、言語活動を行う際に、相手意識や目的意識をもって聞くことができるようにするための指導が不十分である。書くことの指導においては、文字と音を結び付ける指導が不十分であることが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

学力向上プログラム推進事業①②①②

(1)「令和の日本型学校教育の具現化に向けた実証研究」の実施
令和の日本型学校教育を踏まえた県の学力向上の重点「『個別最適な学び』と『協働的な学び』を一体的に充実させた『主体的・対話的で深い学び』の実現」の具現化のため、推進校を5校指定し、具体的な指導法や評価の在り方の研究・開発を行い、各学校における授業改善の取組を推進する。

(2) 大学教員派遣
学校における学習指導の改善、教員の授業力向上等を図るため、大学の教員を市町単位の学力向上研修会や学校の校内研修会等に派遣し、専門的な指導・助言を得る。

(3) 指導事例の作成と教員専用サイト
児童の到達状況を把握するため、県独自の学力調査を行い、その結果を分析・考察する。その分析結果をもとに、改善に向けた指導事例を記載し、学校訪問等の指導・助言に生かす。また、児童の学力の向上と確かな学力の育成を目指すために、大学教員による専門的な指導・助言を得て、活用力を図る問題を掲載する。

各種研修の推進①②①②

・指定研修、希望研修 ・教科指導リーダーによる研修
・外部の専門機関による研修 ・ALTや専科教員のための研修

○教員採用候補者選考試験において、英語免許所有者、英検・TOEFL iBT・TOEIC L&Rで一定の成績を有する者に対して加点を行う制度を継続し、その内容を大学等での採用試験説明会を通じて、周知する。①①

令和7年度 石川県 英語教育改善プラン

目標

言語活動の充実による生徒のコミュニケーションを図る資質・能力の育成
 ～『個別最適な学び』と『協働的な学び』を一体的に充実させた『主体的・対話的で深い学び』の実現にむけて～
 ○CEFRA1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：52.2%⇒R7：55.0%以上）

☒言語活動
 ☒指導と評価の一体化
 ☒教師の英語力・指導力
 ☐校種間連携
 ☐ALTの参画
 ☒ICTの活用
 ☐AIの活用
 ☐その他
（パフォーマンステスト含む）
（AIを除く）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①県独自の学力調査の結果から学習に対する興味・関心や授業の理解度についての割合に増加が見られる。
 ・英語の勉強は好きだ。
 （R5:58.0%⇒R6:61.9%）
 ・英語の授業の内容はよくわかる。
 （R5:68.6%⇒R6:71.2%）
 ②R6全国学力・学習状況調査の生徒の質問調査の結果から、学習に対する興味・関心や授業の理解度等に関する項目において、全項目の割合の増加が見られる。
 ・即興で自分の考えを伝え合う活動
 （R5:70.5%⇒R6:76.0%）
 ①CEFRA1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合が、目標値までは不十分である。
 （R5：53.2%⇒R6：52.2%）
 ②R6全国学力・学習状況調査の教員の質問調査の結果から、言語活動を行った割合はどの項目も高いが、学校訪問から、言語活動のねらいや教師の見取りに課題が見られる。

2. 要因分析

①学校訪問や地域ごとの研修会において、指導主事からの助言等によって、言語活動等に関する授業改善が進んだと考えられる。
 ②学校訪問や研修会への参加を通して、県の学力向上の重点をもとに、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善についての理解と実践が進んでいると考えられる。

①ねらいに迫る言語活動やパフォーマンステストの設定が不十分であることや、CEFRを基に生徒の英語力を見取ることができていない。
 ①②学校間・地域間の差が見られるが、言語活動を通して指導することに対する理解が不十分であることが要因と考えられる。
 ②言語活動において、生徒の様子を見取り、指導に生かす意識が教員に十分浸透していないことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

学力向上プログラム推進事業①②①②

（1）「令和の日本型学校教育の具現化に向けた実証研究」の実施
 令和の日本型学校教育を踏まえた県の学力向上の重点「『個別最適な学び』と『協働的な学び』を一体的に充実させた『主体的・対話的で深い学び』の実現」の具現化のため、推進校を5校指定し、具体的な指導法や評価の在り方の研究・開発を行い、各学校における授業改善の取組を推進する。

（2）大学教員派遣
 学校における学習指導の改善、教員の授業力向上等を図るため、大学の教員を市町単位の学力向上研修会や学校の校内研修会等に派遣し、専門的な指導・助言を得る。

（3）指導事例の作成と教員専用サイト
 児童の到達状況を把握するため、県独自の学力調査を行い、その結果を分析・考察する。その分析結果をもとに、改善に向けた指導事例を作成し、学校訪問等の指導・助言に生かす。また、児童の学力の向上と確かな学力の育成を目指すために、大学教員による専門的な指導・助言を得て、活用力を図る問題を掲載する。

各種研修の推進①②①②

教員の指導力向上や英語力向上のため、教員総合研修センターにて、研修を行う。

・指定研修、希望研修
 ・教科指導リーダーによる研修
 ・外部の専門機関による研修
 ・ALTや専科教員のための研修

令和7年度 石川県 英語教育改善プラン

目標

- CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
R6 : A2以上 58.5%、B1以上 22.9% ⇒ 目標 : A2以上 60%、B1以上 30%
- 授業の50%以上の時間、生徒が言語活動を行っている割合の向上 R6 : 59.6% ⇒ 目標100%

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①「話すこと」「書くこと」のパフォーマンステストの実施割合の増加
R4 61.5%
R5 84.4%
R6 96.5%
- ②生徒の言語活動の実施割合の増加
R4 47.8%
R5 47.7%
R6 59.6%

- ①求められる英語力
(CEFR A2以上 B1以上)を有する生徒の割合が目標値未達成
A2 R5 59.0%
R6 58.5%
B1 R5 23.7%
R6 22.9%

2. 要因分析

- ①大学教授を招いて、実践を基に評価について専門的な視点から学ぶ機会を設けたことで、学習到達目標への教員の意識が高まった。また教育課程研究集会等でパフォーマンステストの必要性を伝え、評価方法の具体を共有したことで実施状況の改善につながった。
- ②本県の英語教育充事業（R3～R5実施）において、言語活動について推進校を中心に普及を図った。また、教育課程研究集会で、「指導と評価の一体化」をテーマとし、指導したことを評価する重要性を繰り返し伝えることで教員の意識の変化を促した。
- ①本県の英語教育充実事業において課題となっていた、言語活動の質の向上が未だ課題として残っているため、言語活動の時間は増えても、成果に十分に結びついていないことが考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②①
(1) 言語活動充実に向けた教員の意識啓発
外部講師による講演（今年度テーマ：AI活用）や、教育課程研究集会の中での各校における言語活動実践事例の情報交換を行うことで英語教員の指導力向上につなげる。また、指導と評価の一体化の徹底に向けて、教育課程研究集会での情報提供や、学校訪問時の助言等で授業改善に取り組む。
- (2) 教育課程研究集会における本県英語教育実施状況の共有
県立高校各校の英語教員1名を悉皆する研究会において、英語教育実施状況調査の結果を活用して、本県の英語教育の現状と課題を共有する。
- (3) 授業改善に向けた取組の推進
総合訪問、教科指導訪問、要請訪問を活用し、指導主事からの助言で、言語活動の活性化と質の向上を目指した授業改善を行う。
- ①AIの活用による英語教育強化事業の実施
(1) 英語教育充事業（R3～R5実施）において課題であると判明した言語活動の質的向上ため、AIを言語活動や家庭学習で活用することにより、個に応じた指導の充実に図る。AI活用によって個に応じた発話指導が可能になり、それによって言語活動の質の充実に繋げる。また、生徒の英作文の個別指導においてAIを活用することを推奨し、より効率的な「書くこと」の指導に繋げる。
- (2) モデル校での実践研究を、教育課程研究集会やAI英語活用リーダーの情報交換会を通して発信し、県内全高等学校でのAIを用いた指導実践について普及を図る。

令和7年度 福井県 英語教育改善プラン

目標

- ・小中連携を意識した言語活動を通して指導する授業づくりの推進
- ・言語活動の充実に向けた授業づくりにおける学習者用デジタル教科書等のICT機器の活用推進

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①「言語活動を通した」外国語活動・外国語の授業づくりの推進が見られる。

②学習者用デジタル教科書について、授業での活用が進んできている。

①「英語の勉強は好きですか」に肯定的ではない回答をした児童が見られる。
(R6全国学力・学習状況調査 25.6%)

②学習者用デジタル教科書の活用頻度に差が見られる。

2. 要因分析

①②小学校外国語担当教員研修や学校訪問を通して授業支援事業において、具体的な「言語活動」や学習者用デジタル教科書等の活用事例の紹介や指導案を検討したり、共有したりすることができた。

①「英語の授業がよく分かる」に肯定的でない回答をしている児童見られる。
(R6全国学力・学習状況調査 18.2%)

②学習者用デジタル教科書の意義や有用性について理解が不十分な学校があると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②小学校外国語担当教員対象研修の実施

小学校外国語担当教員対象研修を行う。小中連携を意識した言語活動を通して指導する授業づくりや、CAN-DOリスト形式の学習到達目標設定とその活用について研修し、具体例を示したり、実践事例を紹介したりするなどして、指導例や好事例の周知に努める。

③新規採用試験における外部検定試験の加点

採用試験説明会等での周知を通して、外国語を指導できる小学校教員の確保に努める。

①授業づくり支援による授業改善の推進

児童が自分の気持ちや考えを「聞くこと」「話すこと」を中心とした言語活動を通じて、コミュニケーションを図る素地や基礎となる資質・能力を育成し、発達段階に応じて「読むこと」「書くこと」を加えていく系統的で「深い学び」を実現するための授業づくりや、学習者用デジタル教科書等のICT機器を活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体化の充実を図る授業づくりを県の指導主事が学校訪問を通して支援し、県教育委員会HPで好事例を共有する。

②学習者用デジタル教科書等のICT機器の活用推進

言語活動の充実に向けた授業づくりにおける学習者用デジタル教科書等のICT機器活用推進のため、学習者用デジタル教科書等の有用性について教員が理解を深め活用を推進する。

令和7年度 福井県 英語教育改善プラン

目標

- ・小中連携を意識した言語活動を通して指導する授業づくりの推進
- ・言語活動の充実に向けた授業づくりにおける学習者用デジタル教科書等のICT機器の活用推進

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6 : 79.8% ⇒ R7 : 85%)

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①ICT機器を50%以上の授業で活用した割合が増加。

(学習者用デジタル教科書の活用
R5 24.6%⇒R6 42.0%)

②R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、即興で自分の考えや気持ちなどを伝え合う活動が増加。

(R5:67.5%⇒R6:74.8%)

未だ改善が必要な点

①中学生の英語力に低下が見られる。

(R5 : 83.8%⇒R6 : 79.8%)

②小中連携について、実施が不十分な地区が見られる。

(参考 : R5:71.2%)

③家庭学習でのICT機器の活用が不十分である。

(「全く行われていない」
R6 : 27.5%)

2. 要因分析

①1人1台端末の活用(学習者用デジタル教科書の活用含む)について、研修や研究会等を通して、具体的な活用事例の周知や情報交換ができたことにより、活用推進につながった。

②研修および「英語教育推進事業」での指導主事による授業支援により、「言語活動」を通じた指導についての理解と実践が進んだ。

①中学生の英語力について、上位層が増加する一方で、英語を苦手とする生徒も増加している。

②小中連携の取組について、地域間の差が見られる。

③「個別最適な学び」の充実を目指し、授業と家庭学習がつながる学習課題の設定が不十分である。

3. 目標を達成するための施策・事業

①外部検定試験の全額補助(中学3年)

結果分析を活かした事後研修と授業づくり研修実施

外部検定試験(GTEC)の全額補助を実施し、その結果分析資料等をもとに、生徒の学習改善と教師の指導改善のため、指導の好事例や改善点について、共有または検証・研究する機会を設ける。動画研修と参集型研修を実施し、各地区や学校ごとの授業改善について、教員が主体的に具体的な方策を考え、学ぶ機会とする。

①授業づくり支援による授業改善の推進

主体的・対話的で「深い学び」を実現し、生徒のコミュニケーションを図る資質・能力の育成を目指した授業実践を推進するため、県指導主事が、授業づくりのサポートを行い、校内研修や地区内研修等で実践例の共有を図る。また、小学校での学びを意識した言語活動を行うための単元指導計画を作成・実践できるような授業づくりの推進や、ICT機器を活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体化の充実を図る。

②外国語指導助手(ALT)の活用推進

県内勤務のALT対象研修において、ALTならではの強みを活かした指導やパフォーマンステストへの参画についてテーマを設定する。また、経験豊富なALTの授業実践を動画研修等で広く共有し、県内中学校での授業改善に努める。

令和 7 年度 福井県 英語教育改善プラン

学習到達目標・単元目標達成のための言語活動を効果的に取り入れた授業づくりの推進および「指導と評価の一体化」の更なる充実

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 61.2%、B1以上 31.6% ⇒ R7 : A2以上 62.0%、B1以上 32.0%)

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

目標

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合が増加
(R5:40.8%⇒R6:79.0%)

②スピーキングテスト・ライティングテスト両方実施した割合
(参考 : R6 71.3%)

①「その他の専門学科」の授業における、生徒の英語による言語活動時間(50%以上)の割合
(参考 : R6 69.4%)

②授業における、英語担当教員の英語使用状況の割合
(参考 : R6:43.9%)

2. 要因分析

①指導主事訪問等を通して、単元計画設定の重要性について指導・助言を実施し、各学校が単元目標達成のための言語活動を取り入れた授業改善に取り組んだ。

②「ふるさとツーリズム英会話検定」(専門高校対象)を継続的に実施。研修会や指導主事訪問において、評価の意義を考える機会を設け、各学校が指導と評価の一体化の考えに立った授業を展開するようになっている。

①②言語活動を取り入れた授業改善は少しずつ進んでいるが、「授業を実際のコミュニケーションの場とする」、「教科書で教える」という意識が不十分なところが考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②ディベート活動の推進
県内で5回程度研修会を開催し、各学校で「論理・表現」の科目等でディベート活動を実践できるよう支援。

②「英語力向上事業」の継続
専門高校を対象とした県独自の英語検定「ふるさとツーリズム英会話検定」を継続して実施

①②①②AI等を活用した研究推進事業(新規事業)
研究推進校にて生成AIやAIアプリ等活用した授業実践を通して、生徒の発信力の育成を図る。
(1)「次世代の授業に向けた先進的な学び研究推進事業」
…生成AI等を活用した授業の研究実践
(2)「タブレット活用推進事業」
…英語AIアプリの活用の検証

□グローバルに活躍することが期待される層の拡充に向けて
グローバル人材育成事業(新規事業)
福井県立高等学校横断型の高校生サークル「ふくいグローバルサークル(FGC)」を創設。(サマーキャンプ開催、グローバル企業交流会、福井大学グローバル人材育成センターや国際交流協会と連携したイベント開催、留学説明会開催等)

令和7年度 山梨県 英語教育改善プラン

目標

全県の小学校における授業改善及び学習改善を通して、言語活動の質を高め、4技能をバランスよく育成し、児童の英語力向上を図る。

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

① 英語教育における小中連携の実施の割合が増加
(R4:87.3%⇒R5:89.9%)

② 授業における児童の英語による言語活動の割合が増加
(R4:91.5%⇒R5:94.2%)

未だ改善が必要な点

① 授業中の言語活動の時間について50%以上の割合は9割を超えているが、4技能のバランスについては引き続き改善の余地がある。

② 全国学調質問調査(R5)の結果から、約半数の児童が、家庭学習でICT機器を使用して、英語の音声を読みたり英語を話したりする練習を行っていない。

2. 要因分析

① R2～R5英語教育改善プラン推進事業、R6Yamanashi English Actionにおける授業実践の周知により、児童の発信力向上に資する言語活動の質が改善し、高まったと考えられる。
② 各校種の研修会に異校種の英語科教員等も参加できるようにしたことで、校種間連携を意識した授業改善が進んだと考えられる。

① 「聞くこと」「話すこと」中心の指導への偏りが見られ、「読むこと」「書くこと」に取り組む時間が確保されていない現状があり、4技能をバランスよく育成することを意識して言語活動を行っていないと考えられる。

② 授業中の学習者用デジタル教科書等の活用状況について、家庭学習とのつながりが薄く、音声面での資質・能力の習得に課題があると思われる。

3. 目標を達成するための施策・事業

① ② R2～R5英語教育改善プラン推進事業、R6Yamanashi English Actionの実践事例や動画を活用し、各種研修会等を通して「言語活動を通して指導すること」「中間指導（言語面、内容面の指導）の在り方」「ALTの効果的な参画」等についての周知・普及を引き続き図っていく。また、目標と指導と評価の一体化を通して、児童の英語力向上を目指す。

① 県事業・研修会及び総合教育センター研修との連携

子供主体の授業実践推進事業における推進リーダーによる授業公開及び研究会を通して、外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせられる言語活動の設定やその評価等について学ぶ機会を設ける。教師の指導力・英語力向上について、県内英語専科教員対象研修会等で、中学校へスムーズに繋げることができる「読むこと」「書くこと」について意見交流の機会を設ける。研修会においては、より実践的な学びとするため、マイクロティーチングを実施する。また、小学校教員の新規採用に関わり、英語に関する資格等を有する者への加点措置を引き続き実施していく。

② R7 Yamanashi English Actionオンライン学習会の実施

放課後の時間帯を利用し、全校種の英語教育に携わる教職員を対象に、授業改善について考え、意見交流する機会を持つ。「言語活動の質の向上」「学習者用デジタル教科書の活用」「ALTの参画」等、教職員同士で日々の授業について語り合う場とする。

令和7年度 山梨県 英語教育改善プラン

目標

教師の授業改善を通して、言語活動の質を高め、外部検定試験等の客観的データを基に、4技能をバランスよく育成し、生徒の学習改善及び英語力向上を図る。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6: 42.2% ⇒ R7: 46%)

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

R6全国学力・学習状況調査質問調査及び英語教育実施状況調査より
 ①授業で自分の考えや気持ちなどを英語で書く活動が行われた割合が増加。
 (R5: 82.0% ⇒ R6: 88.8%)
 ②授業でスピーチやプレゼンテーションなど、まとまった内容を英語で発表する活動などが行われた割合が増加。
 (R5: 78.3% ⇒ R6: 82.8%)
 ③生徒の外部検定試験等の受験率が向上。
 (R5: 31.8% ⇒ R6: 38.3%)

未だ改善が必要な点

①授業中に、即興で自分の考えや気持ちを英語で伝え合う活動が行われた割合は、改善傾向にあるが、学校間での差が大きい。
 (R5: 69.4% ⇒ R6: 74.3%)
 ②中学3年生でCEFR A1レベル以上を達成した生徒の割合が停滞。
 (R5: 42.0% ⇒ R6: 42.2%)

2. 要因分析

①②R2～R5英語教育改善プラン推進事業、R6Yamanashi English Actionにおける授業実践の周知により、生徒の発信力向上に資する言語活動の質やその割合が改善傾向にあると考えられる。
 ③英検IBA(RL)を全公立中学校で実施し、生徒が英語力を試す機会を得たことで、受験率の向上が見られたと考えられる。

①授業で自分の考えや気持ちを英語で話したり、書いたりする言語活動に取り組んでいるが、「即興的」に話す活動場面の設定や、授業での英語使用には依然課題がある。
 ②英検IBA(RL)の実施等、客観的に生徒の英語力を見取る機会を得られたが、受験結果を教師の指導改善、生徒の学習改善に生かす視点が不足している。また、普段の授業での学習到達目標の活用（生徒との共有や把握）に対する理解が不十分であることに課題がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②R2～R6英語事業の授業実践事例や、MEXT channelの動画を活用し、各種研修会等を通して、「言語活動を通して指導すること」「授業を英語で行うことを基本とすること」「中間指導（言語面、内容面の指導）の在り方」「ALTの効果的な参画」「系統的な目標と指導と評価」等についての周知・普及を引き続き図っていく。

①県事業及び総合教育センター研修との連携

子供主体の授業実践推進事業における英語推進リーダーによる授業公開及び研究会及び、総合教育センターの研修を通して、外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせられる言語活動の設定、その評価等について、学ぶ機会を設ける。事業成果について、放課後オンライン学習会や事業プラットフォームを通して、情報発信していく。

①R7 Yamanashi English Actionオンライン学習会の実施

放課後の時間帯を利用し、全校種の英語教育に携わる教職員を対象に、授業改善について考え、意見交流する機会を持つ。「言語活動の質の向上」「学習者用デジタル教科書の活用」「ALTの参画」等、教職員同士で日々の授業について語り合う場とする。

③②全公立中学校への英検IBA(RL)の実施

分析結果を生かし、教師の指導改善・評価改善を進めるとともに、生徒が自分の英語力を知る機会として、生徒の学習改善、外部検定試験受験率及び資格取得の向上につなげる。

令和7年度 山梨県 英語教育改善プラン

全県の高등학교における授業改善及び学習改善を通して、4 技能をバランスよく育成し、生徒の英語力向上を確実に図る。

目標

- CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6実態：47.9%⇒R7目標値：52.0%、R9目標値：60.0%）
- CEFR B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6実態：24.3%⇒R7目標値：26.0%、R9目標値：30.0%）

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

＜英語実施状況調査より＞
①授業における生徒の英語による言語活動の実施率（授業の50%以上の時間での実施）が増加した。
【59.1%（R4）⇒64.8%（R5）⇒72.8%（R6）】
②求められる英語力（CEFR B2レベル相当以上）を有する教師の割合が増加した。
【73.3%（R4）⇒81.4%（R5）⇒87.2%（R6）】

①言語活動の実施率は増加したものの、言語活動の内訳（全体を10とする）に偏りがある。
【聞く:1.62 読む:2.62 話す[やり取り]:1.76 話す[発表]:1.51 書く:2.49（R6）】
②パフォーマンステストの実施率が年度によってばらつきがある。
【54.4%（R4）⇒37.9%（R5）⇒50.6%（R6）】

2. 要因分析

①R3～5年度英語教育改善プラン推進事業における、発信力向上のための授業改善・学習改善の取組が進んだと思われる。また研究指定校のオンライン・アーカイブ配信や成果報告会により、全県にその取組が波及しつつある。
②教師向けの各種研修会を通して、自らの英語力に対する意識が向上したと考えられる。

①学年が上がるにつれて学習内容が高度化し、言語活動の実施率が減少するとともに、言語活動が「読むこと」と「書くこと」に偏る傾向があるため、4 技能をバランスよく育成できていない。
②全ての学校でCAN-DOリストは設定されているものの、それをベースとした指導と評価の一体化がなされていない。
【CAN-DOリスト設定：100% 公表：78.4% 評価に使用：70.3%（R5）】

3. 目標を達成するための施策・事業

・「英語教育改善プラン推進事業」のYamanashi English Channelの提案授業動画を研修会等で活用し、言語活動の量だけでなく、その質についても考える機会を持つ。
【<https://www.pref.yamanashi.jp/gimukyo/shido/english/index.html>】
・英語担当教師に「4県合同自治体連携アライアンス研修会」「教師の英語力・指導力の向上のための実践的なオンライン研修」への参加を継続して督促し、授業改善と指導改善に対する意識の向上を促す。
・「グローバルリーダー育成国内留学推進事業」により、グローバルに活躍することが期待される層の生徒の英語力向上を図る。

＜特に改善が不十分だった要因に基づき行う施策・事業＞

①「英語授業改善推進事業」
・研究指定校を指定し、統合的な言語活動を通して4 技能をバランスよく育成する効果的な指導と評価のあり方の研究と、組織的な授業改善を依頼する。また研究指定校の取組を各種研修会で各校に周知する。
②全県的な指導と評価の一体化の推進
・指導主事による教科訪問において、学習指導案に代えて「授業デザインシート」を作成してもらうことで、指導と評価の一体化に焦点をあてた授業参観と研究協議を行う。
・総合教育センターと連携し、「外国語科授業力アップ研修」においてCAN-DOリストの具体的な活用法を示し、系統的な目標と指導と評価の一体化を通して、生徒の英語力の向上を図る。
・教育課程研究集会外国語部会で、各校のパフォーマンステストを持ち寄って研究協議を行うとともに、アーカイブ化して各校で活用できるようにする。

令和 7 年度 長野県 英語教育改善プラン

目標

CAN-DOリストを活用し、領域ごとの達成状況を丁寧に把握することで、指導と評価の一体化を進める。言語活動の充実を通じて、児童が英語学習への興味・関心をさらに高めることができる授業を目指す。

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化 (パフォーマンステスト含む)
 ☐ 教師の英語力・指導力 (専科教員含む)
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用 (AIを除く)
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ① CAN-DOリストの設定状況について、向上が見られる。
(参考：R5：76.1%)
- ② 児童の英語による言語活動(授業の50%以上)の割合の増加。
(参考：R5：93.4%)

未だ改善が必要な点

- ① R5・6全国学力・学習状況調査の質問紙調査の結果((61)英語の勉強は好きですか等)から、児童の英語学習に対する興味・関心について課題が見られる。
((61)R5:68.8%⇒R6:68.1%)
- ② CAN-DOリスト活用状況について、改善傾向にあるが改善の余地がある。
【公表】(参考：R5:59.3%)
【把握】(参考：R5:39.9%)

2. 要因分析

- ① 教育課程研究協議会(悉皆研修)を毎年実施している中で、学年ごとの到達目標を設定することの重要性について扱ったことにより、設定状況の向上が見られたと考えられる。
 - ② 研修会において、改訂された教科書を活用し言語活動の具体について検討したことにより、言語活動実施状況が継続してよい状況であると考えられる。
- ① 児童の英語学習に対する興味・関心について、言語活動の目的等が明確でないために、児童が「できた」「伝わった」と感じる成功体験につながりにくくなっていることが考えられる。
 - ② CAN-DOリストの活用状況の課題について、資質・能力の育成を目指した指導と評価の一体化の学校での捉え方に課題があると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①② CAN-DOリスト活用の促進
 - ・英語専科教員による校内研修の充実と専門性向上のための研修をオンラインで実施。専科教員がCAN-DOリスト活用を校内で普及できるよう、研修を工夫する。
 - ・小学校「外国語活動・外国語」出前講座を実施し、各学校のニーズや課題に合わせ、CAN-DOリストの見直しについて対応する。
- ① 「英語が好き！もっと挑戦してみたい！」を応援
 - ・小・中学生対象のEnglish Campを年1回開催し、ゲームやアクティビティ、ディベートやディスカッション等を実施。
 - ・English Campの実施に合わせ、言語活動の充実・高度化に向けた教員対象の研修会を実施。
 - ・「学びの充実あと押し事業」の一環で実践校(小学校3校、義務教育学校1校)において、無償アプリまたは無償トライアル版のAI英会話アプリの活用を進める。個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた取組を支援。成果については、小中高連携を意図したフォーラム等で発表、共有する。
- ② 指導力等の向上
 - ・小学校教員の新規採用において、加点制度を導入。(実用英語技能検定準1級又は相当(TOEFL iBT80点以上、TOEIC 730点以上)の資格取得者)。

【参考URL】

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kyoiku/kyogaku/kyoshokuin/shiryo/gaikokugokyoiku.html#eigoryoku>

令和7年度 長野県 英語教育改善プラン

目標

「目指す姿に到達するための逆算的な単元構想による授業」「学習過程を意識した授業づくり」を基に、資質・能力の育成を目指す。

○CEFRA1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：54.7%⇒R7：55.0%）

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ① CEFRA1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合について、向上が見られる。
(R5:43.5%⇒R6:54.7%)
- ② 学習者用デジタル教科書等について授業における活用状況の向上が見られる。
(R5:84.2%⇒R6:89.6%)

未だ改善が必要な点

- ① R6全国学力・学習状況調査の質問紙調査の結果から、言語活動が充実している様子があるが、取組が十分ではないことが伺える。
 - ・即興で自分の考えや気持ちを伝え合う活動
(R5:60.8%⇒R6:67.0%)
 - ・まとまった内容を英語で発表する活動
(R5:73.4%⇒R6:79.4%)

※数値については肯定的な回答の合計

2. 要因分析

- ① 学習指導要領の目標を基にCAN-DOリストを設定し、生徒の到達目標の達成状況を把握するよう指導主事が助言を行い、各学校で丁寧に状況を見取することを徹底したことが要因と考えられる。
- ② 各研修において利活用の案内が行われ、活用の機会が増えたことが要因と考えられる。
- ① 言語活動を行っている割合は高いが、指導方法に関して、即興的なやり取りや発表を促す指導方法についての理解が十分ではないことが要因と考えられる。また、評価については、正確さを重視するあまり、目的を達成するための適切な表現を促す活動が十分に行われていないこと等が影響していると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ① 学習指導の改善・充実
 - ・授業改善実践校による、「目指す姿に到達するための逆算的な単元構想による授業」「学習過程を意識した授業づくり」の実践。
 - ・各地区指導主事が各校の取組を伴走。総合教育センターの研修講座において実践発表を行う。（小中高の教員が参加）
- ①① 指導と評価の一体化に関する理解の促進
 - ・中学校「外国語」出前講座
 - ・各学校のニーズや課題に合わせ、言語活動の充実やCAN-DOリストを活用した目標達成状況の把握、CAN-DOリストの見直しについての出前講座を実施。
- ②① AIの活用の促進
 - ・「学びの充実あと押し事業」の一環で実践校（中学校7校、義務教育学校1校）において、無償アプリまたは無償トライアル版のAI英会話アプリの活用を進める。個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた取組を支援。ICT機器やAIアプリ等の活用について取り組んでいる学校の実践を広く県内に紹介し、取組の参考にしていただく。成果については、小中高連携を意図したフォーラム等で発表、共有する。

【参考URL】

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kyoiku/kyogaku/kyoshokuin/shiryo/gaikokugokyoiku.html#eigoryoku>

令和 7 年度 長野県 英語教育改善プラン

授業内外におけるALTの参画の推進及びICTの効果的な活用を促進し、生徒の英語によるコミュニケーションの充実を図る授業づくりを支援する。

○CEFRA2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 48.3%、B1以上 20.8% ⇒ R7 : A2以上 52%、B1以上 24%)

☐ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

目標

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

① 英語による言語活動（授業の50%以上）を行っている生徒の割合について、改善傾向を維持。
(R5:66.8%⇒R6:65.9%)

① 生徒の英語力（CEFR A2レベル相当以上）は、引き続き改善の余地がある。
(R5:51.1%⇒R6:48.3%)

② 英語担当教師の英語使用状況（発話の50%以上）について、改善が必要である。
(R5:48.2%⇒R6:43.7%)

③ 授業内外の教育活動へのALTの参画状況について、引き続き改善の余地がある。

2. 要因分析

① 授業研修会を各地区で実施し、生徒の英語力に応じた言語活動の実践例を示したことにより、授業中の言語活動のあり方についての具体の周知が進み、割合が改善傾向を維持していると考えられる。

① 生徒の英語力について、統合的な言語活動への取組及び指導と評価の一体化の具体的内容の周知が十分でないことが要因と考えられる。

② ③ 言語活動を中心に据えた指導のあり方について、教員の英語による指示や助言の具体的方法及びALTと協働した活動計画の立案・実践等の周知が十分でなく、授業改善の支援が引き続き必要であると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

① ① ② 各校における授業改善への支援
CAN-DOリストを年間指導計画及び単元構想に適切に反映した指導に資するため、英語指導力アップスキル授業研修会（通年・県内4地区）を実施する。また、参加者が自校での授業改善に研修成果を還元できるよう、研修後も支援を継続する。また、各校が抱える課題に対して、学校訪問及び校内研修の実施等をととして、個別の学校支援についても充実を図る。生徒の英語力に応じた教師の適切な英語使用についても十分な情報提供及び研修機会の確保に努める。

① ② ③ ALTの参画及びICTの効果的な活用の推進
授業内での生徒の英語によるコミュニケーションを充実させ、生徒の英語力向上を図るため、全県のALT増員（R6 : 43名⇒R7 : 52名）に加え、英語指導力アップスキル授業研修会にて、ALTとの協働による授業公開を地区ごとに実施する。これにより、ALTの教育活動への積極的な参画を奨励する。特に、グローバルに活躍することが期待される層の拡充のため、探究活動へのALTの参画をテーマとする研修会を開催する。また、ICT及び生成AI活用による授業改善を図るため、教育課程研究協議会（9月、県内4地区）及び生成AI活用に係る研修会を実施し、各校の取組事例について情報交換を行う。

(参考URL : <https://nagano-plan3.com/>)

令和7年度 岐阜県 英語教育改善プラン

言語活動を通して、積極的に自分の思いや考えを発信し、
伝え合う喜びを実感できる児童の育成

目標

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①コミュニケーションを行う目的や場面、状況等を意識した言語活動を通じた指導を行う意識が向上した。(参考：児童が授業中の50%以上英語による言語活動を行っている割合R5:100%)
②全国学力・学習状況調査の児童質問調査より、「英語の勉強が好き」な児童の割合が増加(参考：R3:65%⇒R5:67%)

①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定、公表、達成状況の把握は100%(R5)であるが、各学校で学習到達目標を十分に活用しているとは言い難い。
②児童が学習者用デジタル教科書を活用した授業を50%以上の授業で実施した割合(参考：R5:47%)

2. 要因分析

①教育課程研究協議会及び各研修会等において、言語活動を通じた指導をテーマに取り上げ、特に中間指導の在り方について協議・演習等を実施したことで、教員の意識が向上したと考えられる。
②教師が目的や場面、状況等を具体的に設定した課題を提示し、言語活動に取り組んだことで、英語の勉強が好きな児童の割合が増加したと考えられる。

①過去に県や市町村教育委員会が作成した学習到達目標の例をそのまま使用している学校が多く、教員が学習到達目標作成の意図を十分に理解していないことが要因と考えられる。
②学習者用デジタル教科書の活用に、地域間の差が見られる。教員が学習者用デジタル教科書の効果的な活用方法について、理解できていないことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

◆英語教育推進事業(①②①②)

- ・学校として英語教育に重点を置いて取り組んだり、公表会等で授業公開をしたりする学校を「推進校」として継続的に支援することを通して、児童の英語力の向上及び効果的な取組の普及を目的として行う。
(小学校5校、義務教育学校2校)
- ・国や県の外国語指導の重点及び学校の研究主題に沿ったモデルとなる授業を推進校と共に構築する。([主体的・対話的で深い学び]の実現に向けた授業改善、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、言語活動を通じた指導の充実、指導と評価の一体化、MEXCBT・学習者用デジタル教科書等の活用 等)
- ・推進校の取組をリーフレット及びホームページ等で周知する。
(参考URL：<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/17407.html>)

◆学習到達目標の見直し・改善(①)

- ・学習到達目標の見直しを促すため、令和7年2月に公表した「岐阜県版学習到達目標(例)」及び「学習到達目標を作成する際の5つのポイント」を学校訪問や市町村の研修会の場で周知する。
(参考URL：<https://www.pref.gifu.lg.jp/site/edu/61777.html>)
- ・校区の小学校と中学校の英語教育に携わる教員が、学習到達目標、指導方法、学習内容、評価方法等を共有できるように働きかける。

◆教育センター研修講座の充実(①②①②)

- ・校種を越えて小中高の教員が合同で行う研修講座の実施
- ・指導の内容や質の向上を目指した実事例の共有や活動モデルの提示
- ・小学校英語専科教員への研修を継続
- ・学校訪問を行い、指導の具体を学ぶ機会の設定

令和7年度 岐阜県 英語教育改善プラン

言語活動を通して、積極的に自分の思いや考えを発信し、 伝え合う喜びを実感できる生徒の育成

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6: 57% ⇒ R7: 58%)

目標

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①生徒が学習者用デジタル教科書を活用した授業を50%以上の授業で実施した割合が増加した。
(R5:47%⇒R6:66%)
- ②R6全国学力・学習状況調査の生徒質問調査の結果から、英語を読んで要点や概要を捉える活動の充実がうかがえる。
(R5:82%⇒R6:87%)

未だ改善が必要な点

- ①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定、公表、達成状況の把握は100%(R5)であるが、各学校で学習到達目標を十分に活用しているとは言い難い。
- ②R5全国学力・学習状況調査の課題を踏まえた授業改善

2. 要因分析

- ①県の指導主事研修会にて、学習者用デジタル教科書を活用した授業の好事例を共有し、学校訪問や研修会等で紹介してきたことが要因であると考えられる。
- ②教育課程研究協議会や市町村の研修の場で、県で作成した令和5年度全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた指導改善資料を示し、指導・助言してきたことで、授業改善につながったと考えられる。

- ①過去に県や市町村教育委員会が作成した学習到達目標の例をそのまま使用している学校が多く、教員が学習到達目標作成の意図を十分に理解していないことが要因と考えられる。
- ②教師は「話すこと[やり取り]」「話すこと[発表]」「書くこと」の言語活動は行っているが、生徒が自分の思いや考えを十分に伝え合うまでには至っていないことが考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

◆英語教育推進事業（①②①②）

- ・学校として英語教育に重点を置いて取り組んだり、公表会等で授業公開をしたりする学校を「推進校」として継続的に支援することを通して、生徒の英語力の向上及び効果的な取組の普及を目的として行う。
(中学校3校、義務教育学校2校)
- ・国や県の外国語指導の重点及び学校の研究主題に沿ったモデルとなる授業を推進校と共に構築する。（「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、言語活動を通じた指導の充実、指導と評価の一体化、MEXCBT・学習者用デジタル教科書等の活用 等）
- ・推進校の取組をリーフレット及びホームページ等で周知する。
(参考URL: <https://www.pref.gifu.lg.jp/page/17407.html>)

◆学習到達目標の見直し・改善（①）

- ・学習到達目標の見直しを促すため、令和7年2月に公表した「岐阜県版学習到達目標（例）」及び「学習到達目標を作成する際の5つのポイント」を学校訪問や市町村の研修会の場で周知する。
(参考URL: <https://www.pref.gifu.lg.jp/site/edu/61777.html>)
- ・校区の小学校と中学校の英語教育に携わる教員が、学習到達目標、指導方法、学習内容、評価方法等を共有できるように働きかける。

◆教育センター研修講座の充実（①②①②）

- ・校種を越えて小中高の教員が合同で行う研修講座の実施
- ・指導の内容や質の向上を目指した実事例の共有や活動モデルの提示
- ・学校訪問を行い、指導の具体を学ぶ機会の設定

令和 7 年度 岐阜県 英語教育改善プラン

言語活動を核にした授業デザインによる「指導と評価の一体化」の推進

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 47%、B1以上 18% ⇒ R7 : A2以上 55%、B1以上 27%)

目標

- ☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

◆英語教育実施状況調査より

①授業の50%以上の時間、教員が英語を使用する割合の改善
(R5:32% ⇒ R6:35%)

②ICT活用率（動画等のコンテンツの活用）の改善
(R5:78% ⇒ R6:87%)

◆英語教育実施状況調査より

①パフォーマンステストを実施している割合の低迷
(全国:50%, 岐阜:37%)

②「話すこと」にかかる言語活動の割合が、5領域の中で低迷

2. 要因分析

① 教育課程講習会や教員研修に加え、学校訪問（2年間ですべての高校に訪問）を活用し、授業研究会等で、言語活動の充実の重要性について、指導助言を行っている。

② 授業の導入時や、モデル提示等においても、ICTを効果的に活用して生徒の興味関心を高める工夫がなされている。

①②昨年度と比べ上昇しているものの、依然 3 年生の実施率が低い。「指導と評価の一体化」が十分とは言えず、言語活動にかかる時間が徐々に減少する傾向がある。また、3 年間を見通した学習到達目標や年間指導計画への位置づけが十分ではない。

3. 目標を達成するための施策・事業

◎「指導と評価の一体化」に向けた授業改善（①②①②）

◆教育用生成AIを活用した授業支援事業（県内17校）
・言語活動の指導を充実させ、自由英作文等の書く力を向上（生成AIによる一次添削を教員が確認、アドバイスを追加し生徒に返却）
[参考URL:https://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11105/yosan-hensei/R7koukai-1/13/137462.pdf](https://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11105/yosan-hensei/R7koukai-1/13/137462.pdf)

◆授業力向上推進委員会（県内8名の英語教員）
・「指導と評価の一体化」等に関する討議、研究
・成果の普及（研修講師として講義、教育課程講習会で発表）



◆教育センター機能の充実（英語関連9講座）
・講座テーマを焦点化（「発問」、「テスト改善」、「添削」）
・教員海外派遣(6名)と生徒留学支援(20名)(グローバル人材の育成)
・ALT関連のイベント開催（高校生英語キャンプ、オンライン英語クラブ）

◎学校種及び課(高校教育課、教育研修課)の連携強化（①②）

◆校種を超えた授業改善（全校種が受講可能な4講座開設）
・他校種との研修の合同実施や授業参観の機会を確保

◆合同英語科主事会の定期開催（年9回）
・英語教育改善や学校の負担軽減に向けた協議や情報共有
・「英語の授業をよりよくするための4つのポイント」作成、学校に周知

令和7年度 静岡県 英語教育改善プラン

目標

主体的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする児童を育成する
～伝えたいという思いがあふれる言語活動を目指して～

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (専科教員含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①単元を通した言語活動の設定について、その理解や実践が進んでいる。
②授業における、児童の英語による言語活動時間の割合は、高く保たれている。
(R3:89%→R4:89%→R5:90%)

未だ改善が必要な点

①サポート体制を充実させて、教員が自信をもって授業に取り組めるようにする。
(R5:52%→R6:51%)
②授業において教員が発話の50%以上を英語で行えることを目指す。
(R5:56%→R6:53%)
③ALTが中心となって指導(単元構想含む)する割合の増加が見られる。
(R5:27%→R6:31%)

2. 要因分析

①②小学校外国語活動・外国語科授業づくり研修で、単元を通した言語活動の設定について授業協議や演習を行った。
授業の中で、一人一人の学びに応じた支援や指導を取り入れることの意義について学ぶ機会があったことが要因として考えられる。また、魅力的な言語活動設定の重要性が浸透し、言語活動の時間が確保されるようになったことも要因と考えられる。

①②③単元を通した言語活動の設定が重要であることは理解され始めている。しかし、他教科に比べ、外国語活動・外国語科について専門性をもった教員が少なく、外国語を使用することや単元計画を作成することにまだ不安を感じていることが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②単元を通した言語活動の推進

小学校外国語活動・外国語科授業づくり研修会において、言語活動を中心とした授業づくりに係る講義・演習を通し、英語指導力向上を図る。単元を通した言語活動の設定に係る演習を設定し、自校での教材研究の充実、単元構想の実践に生かす。

①②言語活動を中心とした小中高の連携

小中学校主催の*GRIDにおいて、言語活動を中心とした授業づくりの際に効果的な方法や実践例を共有できるようにする。また高校と連携した*GRID合同研修会を年間複数回実施し、他校種の教員との情報交換及び協議を行う。

①②③言語活動のさらなる普及推進

研修会において、授業づくりに対する課題共有、自校での取組の現状を協議する場を設け、教員が自信をもって授業に取り組めるようにする。

③ALT資質向上事業

ALTに対し、実践研修を通して資質及び指導力の向上を図る。ALT資質向上研修は、外国語活動・外国語科の授業担当との連携に関する内容も含む。

***GRID:新時代に対応した英語指導力向上サポート研修(オンライン)**

小学校英語専科指導に係る加配定数活用

小学校教員採用試験において、英語資格・英語免許保有者に対する加配制度を実施している。

令和7年度 静岡県 英語教育改善プラン

目標

主体的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする生徒を育成する。
～伝えたいという思いがあふれる言語活動の質的向上を目指して～

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6 : 39% ⇒ R7:45%)

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①生徒の英語力について、CEFR A1相当以上の英語力を有する生徒の割合に増加が見られる。

(R5 : 36% → R6:39%)

② I C T 機器の活用状況について、すべての項目で増加が見られる。

(R5からR6の増加%

録音・録画 : 8% ↑

コンテンツ活用 : 7% ↑

メール等 : 3% ↑)

①単元を通した言語活動の設定について、浸透しているが、不十分である。

②授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合が頭打ちとなっている。

(R3:66% → R4:66% → R5:75%)

2. 要因分析

①学校訪問や研修会、中学校英語指導力向上事業において、研修協力校の取組を県内に伝達し、授業改善が図られたことが要因と考えられる。

②学校訪問や研修会で、生徒の学びの履歴やパフォーマンス評価におけるICT活用の事例が多く見られた。ICT活用の具体的な場面が県内で共有されたことにより、授業での活用が増加したと考えられる。

①②学校訪問や研修会において、単元を通した言語活動設定の重要性について周知しているが、言語活動の時間の確保が十分できていないことが考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①全県で取組を共有する体制の推進

静東地区・静西地区の中学校を研修協力校として運営協議会、連携推進会議、校内授業研修会を通して、英語指導力向上を図るとともに、公開授業研修会を対面とオンラインのハイブリッドで開催し、成果普及を図る。他校種の教員にも参加を仰ぎ、各学校段階での学習状況等を共有する体制を整えることで、県内の学校英語教育の底上げを図る。

②小中高連携の推進

小中高合同研修*GRIDを年間複数回実施し、他校種の教員との情報交換及び協議を行う。特に、小中学校主催のGRIDにおいては、言語活動、言語活動を支える活動、ICT活用等をテーマとして設定し、授業づくりにおいて効果的な方法や実践例を共有できるようにする。

①②言語活動の普及推進

研修協力校による公開授業や大学教授等による指導・助言を通して、言語活動の設定及びその質的向上についての理解を深める。

また、中学校における外国語教育の推進に向けて、外国語教育を推進する学校教員に対し研修を行い、外国語教育に携わる教員全体の指導力の向上を図る。

*GRID:新時代に対応した英語指導力向上サポート研修(オンライン)

令和7年度 静岡県 英語教育改善プラン

主体的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする生徒を育成する。
～言語活動の質的向上を目指して～

○授業における、生徒の英語による言語活動の割合（％）（R6：55.9％ ⇒ R7：75％）

目標

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①教員の英語力の状況について、CEFR B2レベル相当以上を取得している数に増加が見られる。
(R5:82.3%⇒R6:85.7%)
- ②ICT機器の活用状況について、ほぼすべての項目で増加が見られる。
(R5からR6の増加%：
録音・録画 △8.2%増
キーボード入力 △5.9%増
メールやチャット △1.6%増)
- ①授業の半分以上、生徒が英語による言語活動をしている割合にほとんど増加が見られない。
(R3:51.1⇒53.7 ⇒53.8 ⇒R6:55.9)
- ②教員の英語使用状況について、発話の50%以上を英語で行っている割合が減少している。(R3:49.3 ⇒50.6 ⇒44.0 ⇒R6:41.9)

2. 要因分析

- ①*GRIDの研修や「指導と評価の一体化の計画」の回収によって、CAN-DOリストへの理解が深まり、教員自身の英語力向上への動機づけにつながったと考えられる。
- ②BYODの導入が追い風になっている。資質・能力の育成に向けたICTの効果的な活用について、学校訪問等で情報交換及び協議を実施した。これらのことが教員の動機づけにつながり、活用が促進されたと考えられる。
- ①生徒の英語による言語活動や学習者主体の教授法について、教員の理解が十分に進んでいないことが要因と考えられる。
- ②説明や指示を英語で行う場面は増えているものの、英語で生徒とやり取りすることには不安を感じる教員が多いと推測される。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①各校の取組を全県で共有する体制の推進
教員の英語力向上のため、年次別研修や*GRIDのオンライン研修にて、英語による講義を聴講する機会を作る。「CAN-DOリストに基づく指導と評価の計画」や*パフォーマンステストの共有により、CEFRやCAN-DOについての理解を深める。
- ②小中高連携、自治体連携の推進
ICTの効果的な活用を目指し、*GRIDの小中高合同研修や*アライアンスの研修にて、他校種や他県との情報交換及び協議を実施する。
- ①②言語活動の質的向上の推進
学習者主体の授業を推進するため、年次別研修、*GRID、教育課程研究集会、地域の授業検討会等の各研修にて、個別最適な学びやペアやグループでの協働的な学びについて理解を図る。
- ①②教員と生徒の「話すこと[やり取り]」力の向上
教員の生徒とのやり取り力を高めるため、年次別研修、*GRID、教育課程研究集会、地域の授業検討会等の各研修にて、教員の発問力向上に向けて、実践事例を交え、講義や演習を行う。

*GRID:新時代に対応した英語指導力向上サポート研修(オンライン)
*アライアンス:自治体連携オンライン英語授業改善サポート研修
*パフォーマンステストの共有:CAN-DOリストに基づく4技能型テスト作成力向上研修

令和 7 年度 愛知県 英語教育改善プラン

目標

言語活動を通して英語を使う楽しさを実感し、主体的に英語を学び続ける児童の育成

☐ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☒ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

① R6全国学力・学習状況調査の質問調査において、英語の「勉強は好きか」に肯定的に回答する割合が、国語と算数と比較して高い。

(英語：67.1% 国語：55.6%
算数：60.3%)

未だ改善が必要な点

① R6全国学力・学習状況調査の質問調査において、英語の「授業の内容はよく分かるか」に肯定的に回答する割合が、国語と算数と比較して低い。

(英語：76.3% 国語：82.1%
算数：80.8%)

2. 要因分析

① 英語を学ぶことで異文化に触れる機会が増えることや、楽しく学ぶことができる授業づくりを学校で工夫しているため、児童の興味・関心が高まっていると考える。

① 体験的な言語活動を実施できている一方で、「何ができるようになったか」が、児童に見えづらくなっていると考え。小学校においてもコミュニケーションを行う目的や場面、状況等を意識した言語活動を設定し、児童が自己調整を図ることができるよう指導した上で、パフォーマンステスト等を適切に位置付けることが必要であると考え。

3. 目標を達成するための施策・事業

① 学習者用デジタル教科書の活用の推進
「愛知県小・中学校教育課程研究集会」にて、学習者用デジタル教科書を活用した授業の実践事例を基に、研究協議を行う。共有した好事例を地区代表である参加者が、各地区における研修会等で広めることで、さらに児童の興味・関心を高める。

① 外国語教育担当指導主事会（10月実施予定）
「愛知県小・中学校教育課程研究集会」を受けて、外国語教育担当指導主事会を今年度から開催し、愛知県の英語教育の現状とその要因について説明するなどして、授業改善の推進を図る。

① 県作成研修動画活用の推進
オンデマンドで配信している県作成研修動画（言語活動を中心とした実際の授業を編集したもの）を、「言語活動が目指している資質能力を育成する内容になっているか」など授業改善を図るため、各学校の現職教育研修等での活用を促す。

・令和 6 年度実施の教員採用選考試験（令和 7 年度採用）では、小学校教諭受験者のうち、英検準 1 級などの英語力を有すると認めた受験者を第一次試験で加点対象とした。今年度実施の教員採用選考試験において、引き続き「小学校英語」の加点項目を設けたり、英語を含めた複数免許状取得者・取得見込み者に加点項目を設けたりして、一定の英語力を有する者の人材確保に努める。

令和7年度 愛知県 英語教育改善プラン

目標

言語活動を通して英語によるコミュニケーションに積極的に取り組み、主体的に英語を学び続ける生徒の育成

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：51.9％⇒R7：55％）

☐ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☒ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①中学3年生でCEFR A1相当以上の英語力を有している生徒の割合が、5割に到達。
(R5全国50.0%、愛知県R5:35.6%⇒R6:51.9%)

未だ改善が必要な点

①R6全国学力・学習状況調査の質問調査において、いずれの言語活動の実施についても、教師と児童の受け止めに差がある。
(やり取り 生徒:60.8%、教師:74.9% 差14.1%)

②学習者用デジタル教科書を用いた学習活動が100%でない。(R6:91.3%)

2. 要因分析

①各地域の代表者が集まる「愛知県小・中学校教育課程研究集会」等で、文部科学省のCEFRレベルと紐づけられたCBT問題の活用方法とともに、CEFR A1相当の英語力について伝えることで、教師による、客観的な生徒の英語力の把握が進んだ。

①コミュニケーションを行う目的や場面、状況を明確にした言語活動が設定されていない、又は教師の一方的なものになっており、子供が自分事として、活動の目的を意識していないことが原因であると考え。

②英語の授業における学習者用デジタル教科書の良さや効果的な活用方法の周知が進んでいないことが原因であると考え。

3. 目標を達成するための施策・事業

①授業改善の推進

県作成研修動画（言語活動を中心とした実際の授業を編集したもの）をオンデマンドで配信し、各学校の現職教育研修等において、活用を促すことで授業改善を図る。さらには同動画を小中連携の題材として活用するように周知する。

①小・中・高を通したシームレスな英語教育の推進

高校も含めた3校種が連携した英語教育を推進する必要がある。令和5年度より実施している「あいちリーディングスクール事業」の地区別授業研修により小中高連携を図り、10年間を見通した英語教育を目指す。

①外国語教育担当指導主事会（10月実施予定）

各地域の英語教育担当の指導主事を対象に、愛知県の英語教育の状況や学習者用デジタル教科書の活用の好事例等を紹介するなどして、授業改善の推進を図る。

②学習者用デジタル教科書の活用の推進

「愛知県小・中学校教育課程研究集会」にて、「学習者用デジタル教科書を活用した授業の在り方について」の実践事例を基に、研究協議を行う。その後、そこでの好事例を地区代表である参加者が、各地区における研修会等で広める。

令和 7 年度 愛知県 英語教育改善プラン

世界とつながり、生き生きと活躍するために必要な力の育成

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 46.6%、B1以上 17.9% ⇒ R7 : A2以上 50.0%、B1以上 25.0%)

目標

- ☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①CEFR A2レベル相当の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合について、昨年からわずかに増加した。
(R5:46.1%⇒R6:46.6%)
②授業において、「1人1台端末等を用いた発表や話すことにおけるやり取りを行う生徒」の割合が増加した。
(R5:87.7%⇒R6: 89.0%)

①CEFR B1レベル相当の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合について、昨年からわずかに減少した。
(R5:18.3%⇒R6:17.9%)
②授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合について、昨年からわずかに減少した。
(R5:37.8%⇒R6:35.2%)

2. 要因分析

①令和 5 年度より実施している「あいちリーディングスクール事業」によって、授業改善及び指導と評価の一体化が進み、生徒の英語力が伸ばしたと考えられる。
②高等学校教育課程愛知県協議会等において、外国語教育におけるICT活用の利点を伝え、授業における活用が進んだことが要因であると考えられる。

①「あいちリーディングスクール事業」によって、英語教育の裾野を広げることには一定の成果があったが、グローバルに活躍することが期待される層を育成するまでに至っていないことが要因と考えられる。
②「あいちリーディングスクール事業」や教育課程愛知県協議会等において、言語活動の意義を十分に伝えられなかったことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①「あいちリーディングスクール」の一層の推進
「あいちリーディングスクール事業」において、専門学科等を有する学校を新たに事業指定校に加え、授業改善及び指導と評価の一体化をさらに推進することで、英語教育の裾野を広げ、本県全体の英語力の一層の向上を目指す。
②ICTを活用した授業実践事例の共有
「あいちリーディングスクール事業」の事業指定校の一つである「研修推進校」とおして、ICT及びAIを活用した授業実践のノウハウを他校へ共有する。また、音読やライティングなどの活動においてAIの活用を促していく。
①イングリッシュフォーラムの活用
地区別授業研修や、各校の英語教育における取組等を発表する「イングリッシュフォーラム」において、グローバルに活躍することが期待される層の育成に資する学校の取組を多くの学校に紹介する。その際、生徒の英語力を適切に見取るよう伝えていく。
②ICT及びAIを活用した言語活動事例の横展開
教育課程協議会等において、五つの領域別の言語活動及びそれらを結び付けた統合的な言語活動について、ICT及びAIを用いた具体的な事例を紹介し、生徒が主語となる学びの中で、言語活動を一層充実させ、生徒の英語力を向上させる方策を検討する。
(参考URL : <https://apec.aichi-c.ed.jp/cms/page-3261/page-4136.html>)

令和7年度 三重県 英語教育改善プラン

目標

外国語によるコミュニケーションを図る素地・基礎となる資質・能力の育成
～言語活動の充実のためのICT活用/指導と評価の一体化の推進～

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンス含む) (専科教員含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①授業参観や研修会の協議の様子等から言語活動を大切にして授業を行っている様子が見られる。

(参考「授業中、50%以上の時間、児童が英語による言語活動を行っている割合」
R5:95.9%)

②研究推進校でのICT活用の効果検証研究で、「英語の授業におけるICT機器の活用（発話や発音を録音・録画）」が英語力及び情意面の双方で効果的であるとの結果が得られた。

① R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、「英語の勉強が好きな児童の割合」について課題が見られる。

(R5:68.6%⇒R6:68.3%)

②「新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合」は引き続き改善の余地がある。

(R5:17.4%⇒R6:13.9%)

2. 要因分析

①児童のコミュニケーション力を高める授業づくりにおいて、学校訪問での言語活動に関する助言や、公開授業を伴う研修、言語活動を中心とした授業づくりに関する研修を実施したことで、言語活動を中心とした授業実践が増加したと考えられる。

②研究推進校や大学教授等と定期的に効果検証会を実施し、研究の進捗状況を把握するとともに、課題を明確にし、その都度軌道修正を行いながら研究を進めたことが成果を得られた要因であると考えられる。

①指導と評価の一体化を図るための具体例やR5も課題であった「CAN-DOリスト」の実質的な活用の重要性が十分に浸透していないことが要因として考えられる。

②英語能力向上の重要性の浸透が不十分であると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②児童の英語による言語活動の更なる充実の推進

- 言語活動を通してコミュニケーションを図る素地・基礎となる資質・能力を育成するため、引き続き言語活動の定義を明確化し、必要性和その具体について発信するとともに、児童の言語活動を促す教師の英語による授業の進め方について学ぶ研修等も実施することで、児童の言語活動の充実につなげる。
- R6の研究推進校での成果を広く普及するとともに、新たな研究推進校等でも効果的な活用について取組を進めていく。また、言語活動を充実させ児童の英語での発信力向上を図ることを目的とするICTを活用した授業づくりについての研修を実施する。

①児童の英語の学習意欲向上の推進

指導と評価の一体化により、児童が学んだことを実感し適切に評価されることで英語の学習意欲向上につながると考えるため、学校訪問や研修で効果的な実践例等について指導・助言を行う。

②新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合を増加させるための取組

CEFR B2相当以上に加え、CEFR B1レベルにおいても、新規採用者試験において加点制度を導入。また、大学説明会や教職ガイダンス等を利用して英語加点を説明し英語能力向上の重要性を周知し、英語免許状所有者、英語資格取得者の増加を図っていく。

(参考URL：生徒の英語力向上推進事業概要)

<https://drive.google.com/file/d/1YnwOXCSOemqjPG4pKpN9z8f5FHs1BRV/view?usp=sharing>

令和 7 年度 三重県 英語教育改善プラン

目標

外国語によるコミュニケーションを図る資質・能力の育成

～言語活動の充実のためのICT活用/教師が生徒の理解に応じた英語で行う授業の推進～

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6: 51.6% ⇒ R7: 54 %)

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①生徒の英語力
(R5:47.7%⇒R6:51.6%)
- ②授業中、50%以上の時間、生徒が英語による言語活動を行っている割合
【参考：県独自調査】
(R5:64.9%⇒R6:77.0%)
- ③授業中、教師が発話の50%以上を英語で行っている割合
【参考：県独自調査】
(R5:54.3%⇒R6:71.6%)

未だ改善が必要な点

- ①全国学力・学習状況調査「即興で伝え合う活動」
(R5:65.6%⇒R6:68.8%)
- ②デジタル教科書を活用していない
(参考:R6:2.7%)
- ③遠隔地の生徒等と英語で話す交流を行っていない
(R5:88.5%⇒R6:86.5%)

2. 要因分析

- ①②オンライン国際交流実証事業において、モデル3校での取組を実施したことで、授業を実際のコミュニケーションの場面として生徒の英語による言語活動を充実させることができたと考えられる。
- ③「言語活動を中心とした各領域の指導方法」にかかる研修会を実施したことで、生徒の理解に応じた英語で授業を行うことへの意識が高まり、授業改善が進んだと考えられる。
- ④以上のような事例を英語通信や英語教育担当指導主事会で県内に広めることで、授業改善が進み、生徒の意欲の向上につながったと考えられる。
- ①即興で伝えることは難易度が高いので、全国的な傾向同様、ポイントが下がると考えられる。
- ②県内での活用割合は向上しているが、地域間で差が見られる。
- ③遠隔地とつながる機会を、学校だけで創出するのは難しい。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②③生徒の英語力向上のための授業改善
R5と比較すると、R6年度は3.9ポイント増加したものの、R9までの目標は60%であることから、生徒の英語力向上をめざし、言語活動の充実や、生徒の理解に応じた英語を用い授業を行う等の授業改善に係る取組を継続して推進していく。
- ①②③言語活動を充実させるためのICT活用の推進
R6 オンライン国際交流を継続するとともに、ICTを効果的に活用し言語活動を通じた指導を充実させ、生徒の英語力向上につなげるため以下5つの取組を実施する。
 - ・県がハブ的役割を担い、継続的にオンライン交流を体験できる機会を提供していくことで取組等の普及を図る。
 - ・R5の小学校での研究結果をふまえ、公立中学校においてもICT活用研究推進校を設定し、言語活動におけるAIアプリや録音・録画等、持続的で効果的な活用の方法について検証する。
 - ・採択教科書別デジタル教科書活用研修を行うことで、新しいデジタル教科書の機能について学ぶことができる環境を整える。
 - ・三重の魅力をも1枚紙に英語でまとめる「ワン・ペーパー・コンテスト」を実施し、中学生が郷土について英語で発信できる力を育成する。
 - ・英語通信、県教委HP、SNS等で、県内の英語教育の成果や課題、好事例等を発信するとともに、英語教育担当指導主事会を年間4回程度実施し、市町の情報及び先進的な取組内容等の共有、国及び県の動向の周知等を行い、共通認識をもって課題解決を図る。

(参考URL：生徒の英語力向上推進事業概要)

<https://drive.google.com/file/d/1YnwOXCSOemqjPG4pKpN9z8f5FHs1BRV/view?usp=sharing>

令和 7 年度 三重県 英語教育改善プラン

外国語によるコミュニケーションを図る資質・能力の育成 ～言語活動の充実のためのICT活用/学習評価の改善から生徒の発信力育成へ～

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 48.7%、B1以上 19.2 % ⇒R7 : A2以上 54%、B1以上 20%)

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

目標

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①「CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合」
(A2以上/B1以上 R5:46.4%/12.7 % ⇒R6:48.7%/19.2%)
- ②授業中、50%以上の時間、生徒が英語による言語活動を行っている割合
(R5:45.2%⇒R6:55.8%)
- ③CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合
(R5:80.1%⇒R6:86.9%)
- ①「スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合」について課題が見られる。
(R5:61.5%⇒R6:34.9%)
- ②「英語担当教員の授業における英語使用状況」は引き続き改善の余地がある。
(R5:36.9%⇒R6:45.5%)

2. 要因分析

- ①②「指導と評価の一体化」に係る研修での各校による実践の共有や、パフォーマンステストの事例の共有により、言語活動の充実につながる授業改善が進んだためだと考えられる。
- ③実施した研修の結果及び新規採用者試験における有資格者の優遇処置等が要因と考えられる。
- ①パフォーマンステストの必要性について教員の理解は進んでいるものの、単元目標に準拠した指導と評価になっていないことや、各科目の指導内容への理解がまだ十分ではないことが要因として考えられる。
- ②英語を使用した授業の好事例について、生徒の英語力に対応した多様な実践事例を集約しきれておらず、学校が十分に活用できるものになっていないことが要因として考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②①**生徒の言語活動の充実と英語力向上のための取組**
 - ・コミュニケーションの目的・場面・状況を明確にした授業づくりについて、演習形式の研修を通して学び、生徒の言語活動の充実につなげる。
 - ・4県合同で行う自治体連携アライアンスの研修において、講師の講義や、他県の教員と実践例の交流を行う機会を設けることにより、言語活動の充実に資するICT活用や、パフォーマンステストの実施及び質の向上につなげる。
 - ・AI等を活用して、各生徒のレベルやニーズに応じた授業モデルの構築を図るとともに、AI英語活用リーダー同士が情報交換を行える研修の機会を設ける。(令和6年度補正予算「AIの活用による英語教育強化事業」)
 - ・グローバルに活躍することが期待される層の更なる拡充に向けて、英語セミナーを実施し、高校生が英語によるディベートやディスカッションを通して実践的な英語運用力を高める機会とする。また、教員が、発信力育成について研修を深める機会とする。
- ②**英語担当教員の授業における英語使用の推進**
生徒の理解の程度に応じた英語による授業実践について、県内の実態に即した研修を実施するとともに、特色の異なる学校による好事例を、県のグループウェア等を通して発信する。

(参考URL : 生徒の英語力向上推進事業概要)
<https://drive.google.com/file/d/1YnwOXCSOemqjPG4pKPn9z8f5FHs1BRV/view?usp=sharing>

令和7年度 滋賀県 英語教育改善プラン

目標

自分や相手のこと等身近で簡単な事柄について、概要を捉え、簡単な語句や基本的な表現を用いて発信することができる児童の育成を目指す。

☒言語活動
 ☐指導と評価の一体化
 ☒教師の英語力・指導力
 ☐校種間連携
 ☐ALTの参画
 ☒ICTの活用
 ☐AIの活用
 ☐その他

(パフォーマンス含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

①研修や自己研鑽の機会

*「必要な情報や研修、自己研鑽の機会等を十分に設けている」の項目で肯定的な回答をした学校数の割合

県 R5:60.8%⇒R6:70.9%

国 R5:71.8% R6:74.8%

(R5,6全国学力・学習状況調査学校質問の結果より)

②言語活動を通した指導

*「授業中50%以上の時間、言語活動を行っている」と回答した学校の割合

県 R4:95.0%⇒R5:95.7%

国 R4:91.9% R5:94.4%

(R4,5英語教育実施状況調査の結果より)

①児童の英語に対する意欲

*「英語の勉強は好きですか」の項目で肯定的な回答をした児童の割合

県 R5:68.2%⇒R6:68.0%

国 R5:69.3% R6:69.3%

(R5,6全国学力・学習状況調査児童質問の結果より)

2. 要因分析

①小学校パイオニア実践プロジェクト事業において、外国語専科教員を配置した全小学校で、授業公開および授業研究会を実施し、指導主事が指導・助言している。近隣の学校から参加する教員も増加している。

②英語発信力育成事業等において、言語活動の在り方に焦点を当てた研修会を実施してきた。外国語を担当する教員が、言語活動の意義を理解することで、単元の中で、効果的・継続的に言語活動を実施することにつながっていると考えられる。

①英語の勉強が好きではない理由について、「発音が難しい」、「うまく英語で話せない」、「教科書の英語を読めない」等の声がある。全ての児童についても、授業内容が分かり、楽しいと思える授業づくりについて、ICT機器を効果的に活用するための実践事例の普及等の支援を行う必要があると捉えている。

3. 目標を達成するための施策・事業

【ア】小中をつなぐ英語発信力育成事業

- ・言語活動を通した指導およびICTを効果的に活用した授業づくりについて、有識者から助言を受ける機会を設定するとともに、指導主事が実践に関わる支援を行う。
- ・実践の成果を県内に普及し、外国語を担当する教員の授業力の向上を図る。

【イ】小学校英語パイオニア実践プロジェクト

- ・公開授業および授業研究会において、言語活動を通した指導、小中連携および、ICTの効果的な活用等について普及する。

【ウ】滋賀県小・中学校教育課程研究協議会

- ・言語活動の充実、指導と評価の一体化、ICTの効果的な活用等について、参集またはオンデマンド動画配信での研修を行う。

【エ】The English Edu. Newsletterの発行

- ・小・中・高で実施している事業の成果等を定期的に伝える外国語科通信を発行し、県内全ての県立、市町立学校および附属小・中学校に配付する。

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

令和7年度 滋賀県 英語教育改善プラン

目標

日常的な話題や社会的な話題について、要点を目的に応じて捉え、考えたことや感じたこと、その理由などを簡単な語句や文を用いて相手に発信することができる生徒の育成を目指す。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6 : 49.5% ⇒ R7 : 55.0%)

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

①「言語活動が行われていた」と思う生徒の割合

*「聞くこと」

県 R5 74.8% ⇒ R6 80.2%

国 R5 78.2% R6 83.3%

*「読むこと」

県 R5 76.9% ⇒ R6 82.1%

国 R5 80.3% R6 85.6%

*「やり取り」

県 R5 57.9% ⇒ R6 61.4%

国 R5 63.8% R6 68.8%

(R5,6全国学力・学習状況調査
生徒質問の結果より)

2. 要因分析

①英語授業改善プロジェクト学校訪問において、指導主事が、言語活動をする意義、言語活動の具体的な実践等についての指導・助言を行ってきた。このことにより、「授業で言語活動が行われていた」と思う生徒の割合が上昇したと考えられる。ただ、全国平均には及んでいないので、さらなる実践例の周知が必要である。

①-①生徒の英語力を測る評価について、教員が生徒の英語力を適切に測る力を身に付ける必要がある。各事業において、評価の在り方を継続的に指導していく。

①-②各調査等から、英語力の二極化が進んでいることが窺える。校種間連携をさらに促したり、ICTを効果的に活用した取組例を紹介したり等、全ての生徒の英語力も向上できるような支援をする必要がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

【ア】英語授業改善プロジェクト学校訪問

URL: <https://youtu.be/Iy6L4CrSoOo>

- ・3年間で全ての県内中学校および義務教育学校を訪問し、学習者用デジタル教科書の効果的な活用方法について、指導主事が助言を行う。
- ・言語活動の意義、評価の在り方についても指導・助言を行う。



【イ】滋賀県小・中学校教育課程研究協議会

- ・言語活動の充実、指導と評価の一体化、ICTの効果的な活用等について参集またはオンデマンド動画配信での研修を行う。
- ・指導と評価の一体化を実現するため、受講者が作成した筆記テストを分析する。

【ウ】小中をつなぐ英語発信力育成事業

- ・小中において系統的に発信力を育成するための指導について有識者から助言を受ける機会を設定するとともに、指導主事が実践に関わる支援を行う。
- ・実践の成果を普及し、外国語を担当する教員の授業力の向上を図る。

【エ】The English Edu. Newsletterの発行

- ・小・中・高で実施している事業の成果等を定期的に伝える外国語科通信を発行し、県内全ての県立、市町立学校および附属小・中学校に配付する。

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①生徒の英語力

*CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合

県R5 52.7% ⇒ R6 49.5%

国R5 50.0% R6 52.4%

(R5,6英語教育実施状況調査の結果より)

令和 7 年度 滋賀県 英語教育改善プラン

目標

日常的な話題や社会的な話題について、聞いたり読んだりした内容を目的に応じて捉えたり、情報や考え、気持ちなどを理由や根拠とともに書いたり、話したりして、相手に発信をすることができる力を育成する。

- CEFR A2レベル相当以上の英語力をもつ生徒の割合 (R 6 : 53.9% ⇒ R 7 目標 : 56.0%)
- CEFR B1レベル相当以上の英語力をもつ生徒の割合 (R 6 : 18.8% ⇒ R 7 目標 : 24.0%)

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

① 生徒の英語力の向上

*CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合
R 5 52.1%→R 6 53.9%
令和 5 年度から全国平均を上回る水準を維持している。

*CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合
R 5 15.5%→R 6 18.8%
全国平均には達していないが、向上の傾向が見られる。

① 生徒の言語活動時間の確保

*授業における、生徒の英語による言語活動の割合 (50%以上)
R 5 54.5%→R 6 41.1%
R 7 目標値 : 80.0%

② パフォーマンステストの実施

*スピーキングとライティングの両方を実施した割合
R 5 41.7%→R 6 35.2%
R 7 目標値 : 70.0%

2. 要因分析

① 生徒の英語力の向上

令和 6 年度から開始した英語教育インフルエンサー育成プロジェクトを通して、各校で授業改善が進み、4 技能 5 領域をバランスよく育成できたことが要因と考えられる。

① 生徒の言語活動時間の確保

「何ができるようになるか」よりも「何を学ぶか」という知識習得の側面に比重を置いた授業が行われていることが要因と考えられ、身に付けた知識や技能をコミュニケーションの目的・場面・状況に即して活用することが必要である。

② パフォーマンステストの実施

①で挙げた、生徒の言語活動時間を十分に確保できていないことが、パフォーマンステストの実施率の低さに結びついている。普段の授業から、言語活動の機会を増やし、指導と評価の一体化についての充実に努める必要がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

①①②英語教育イノベーション事業 (AI の活用による英語教育強化事業)

生徒の発信力育成に資する英語指導の改善の一つとして、AIを活用した「話すこと」の実践に係る実証研究を進める。

①①②英語教育インフルエンサー育成プロジェクト

以下の【ア】【イ】を二本柱とし、各校における英語教育インフルエンサーの育成を通して、効果的な授業改善を促進し、県英語教育の充実を図る。

【ア】 英語教育エッセンシャル研修

次の 3 点に係る英語シリーズ研修の実施。各研修では外部有識者による講演やワークショップなどを実施し、実効性の高い研修を目指す。

1. 授業改善の意義と目的を理解すること
2. 授業改善を図るために必要なリソースとスキルの習得を目的とすること
3. 授業改善を進めるための外国語科教員のネットワークや外国語科の組織づくりを構築することなどを目標とすること

【イ】 授業改善プランナー養成プロジェクト

授業改善プランナーとして推薦を受けた外国語科教員が、外部有識者等の指導助言を受けながら、言語活動を通じた生徒の英語力向上を目指す授業改善の授業研究に取り組む。県内外国語科教員向けに公開授業を行い、授業改善の一例を示すことで、県英語教育の充実を図る。今年度の授業研究のテーマは、「話すこと」の実践に係るAIの活用とする。

①グローバルユース育成事業

学びの成果を英語で発表する高校生国際会議の開催を通じて、グローバル社会で活躍できるリーダーシップ力、課題解決力、コミュニケーション力を備えた人材の育成を図り、グローバルに活躍することが期待される層の拡充を推進する。

令和7年度 京都府 英語教育改善プラン

自分の思いや考えを自信をもって英語で発信（やり取り）できる児童の育成

○言語活動の割合 R5 92.2%→R7 100%

○CAN-DOリスト 公表 R5 35.9%→R7 100% 把握 R5 67.2%→R7 100%

目標

☒言語活動 ☐指導と評価の一体化 ☐教師の英語力・指導力 ☐校種間連携 ☐ALTの参画 ☒ICTの活用 ☐AIの活用 ☐その他
(パフォーマンステスト含む) (専科教員含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①言語活動の割合
R4 85.6%
R5 92.2%
6.6ポイント増加し、活動の頻度が向上した。

②学習到達目標の整備状況
設定：R4 79.8%
R5 80.8%

未だ改善が必要な点

①言語活動の割合
割合は上昇しているが、目標の100%には到達していない。

②学習到達目標の公表・把握の割合については、減少した。

公表：R4 40.4%
R5 35.9%
把握：R4 72.7%
R5 67.2%

2. 要因分析

①多様な研修を通じて、効果的な言語活動の実施方法が共有され、授業改善に生かされた結果と考える。

②小・中学校の教員が研修の場を共にし、学校間での学習到達目標及び学習内容のつながりを明記したCAN-DOリストのねらいや指導の在り方について理解を深めたことにより、設定率が微増したと考える。

①英語に対する苦手意識をもつ児童を取り残さないかという懸念が、言語活動を積極的に取り入れることへの障壁になっている可能性がある。

②学習到達目標の達成をいっどう見るかという評価計画の作成が不十分であると考え。

3. 目標を達成するための施策・事業

○『小中外国語教育講座～小中連携を生かした児童生徒の学びの姿について考える～』小中外国語教育講座（府総合教育センター実施）

【趣旨】

発達段階に応じた指導方法や小中連携を生かした授業づくりについて学ぶ。

【概要】

コミュニケーションを図る資質・能力を育成するため、「児童・生徒に身に付けたい力」を明らかにした上で、どのように授業を展開するのかについて対話を通して考える。デジタル教科書の活用について演習を通して学ぶ。

○中学校対象『外国語科の学びを深める「ICT×探究的な学び」実証研究事業』（学校教育課実施）

【趣旨】

□ICTと人ならではの強みを生かし、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な授業モデルを構築し、効果検証とPDCAサイクルを通じて教師の指導力と生徒の学び方の改善を図る。

□「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」、「外部検定試験」等を効果的に分析及び活用し、認知能力及び非認知能力を一体的にはぐくみ、生徒の可能性を最大限に引き出す。

※中学校を対象に実証研究を行うが、その成果を小学校にも発信し、校種を越えた展開を研究する。

令和 7 年度 京都府 英語教育改善プラン

言語活動の充実を図り、身に付けた知識を十分に活用するための思考力・判断力・表現力を育む授業づくりの推進

目標

- 生徒の英語力 R6 53.8% →R7 60.0% ○言語活動の割合 R5 58.3%→R7 100%
○教師の英語力 R6 48.3% →R7 57%

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①生徒の英語力
R5 43.2%
R6 53.8%
前年度より約10ポイント
向上し、成果が見られた。

- ②概要把握を促す授業
の実施
R5 76.0%
R6 82.7%
着実な実施の広がりが
見られた。

未だ改善が必要な点

- ①教師の英語力
R5 49.4%
R6 48.3%
教師の英語力の向上が
停滞している。
- ②即興で英語を用いた活
動の有無
R5 66.5%
R6 70.4%
約 4 ポイントの増加であった。

2. 要因分析

- ①多様な研修の積み重ねを通じ
て、教員の指導方法が改善し、
生徒の学びが変化した結果が
生徒の英語力につながっている
と考える。

- ②学習のねらいや文脈を意識し
た指導が浸透し、実施率が向
上したと考える。

- ①授業では定型的な表現や簡単
な指示にとどまり、語彙や表現を
広げる実践が十分に行われてい
ない。この背景には、教師自身
の英語力向上への取り組み方
に課題があると考えられる。

- ②即興的な活動に対する教員自
身の自信や経験の差が、実践
への踏み出しを難しくしていたと
考える。

3. 目標を達成するための施策・事業

『外国語科の学びを深める「ICT×探究的な学び」実証研究事業』
(学校教育課実施)

【趣旨】

ICTと人ならではの強みを生かし、個別最適な学びと協働的な学びの
一体的な授業モデルを構築し、効果検証とPDCAサイクルを通じて教
師の指導力と生徒の学び方の改善を図る。

【概要】

- ①新たな知識及び技能を習得したり、習得した知識及び技能を活用
して思考、判断し、表現するなど、学びを深めていく学習を支援する
ための道具としてICTを効果的に活用し、生徒の発信力を育む。
- ②自ら課題を見出し、その課題解決に向けて働きかけていく学習の実
現に向け、遠隔機能を活用し、国内外の生徒と探究的に学び合う。
- 『小中外国語教育講座～小中連携を生かした児童・生徒の学び
の姿について考える～』小中外国語教育講座
(府総合教育センター実施)
・発達段階に応じた指導方法や小中連携を生かした授業づくりについて学ぶ。
- 『中高外国語科教育講座Ⅰ』
～学習評価の在り方とその充実について学ぶ～
・指導と評価の一体化の実現に向けた学習評価の在り方とその充実について学ぶ。
- 『中高外国語科教育講座Ⅱ』
～「伝えたいことがある」授業づくり～
・言語活動を通して「発信する力」を育成するための指導について学ぶ。

令和 7 年度 京都府 英語教育改善プラン

4 技能 5 領域を統合した言語活動を通して、目標と指導と評価の一体化を図りながら、総合的に英語力を育成できる各校の中核教員を育成し、長期的な視点で各校の英語教育の充実へとつなげる。

- CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒（R6：A2以上55.7%、B1以上17.9% ⇒R7：A2以上55%以上、B1以上19.5%以上）
○スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合（R6：25.9% ⇒R7：100%）

目標

- ☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ① CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合について、増加がみられた。
(A2 R5:51%⇒R6:55.7%)
(B1 R5:13.5%⇒R6:17.9%)
- ② 授業における、生徒の英語による言語活動の割合について、改善の傾向が見られた。
(R5:31.9%⇒R6:34.6%)
- ① スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合について、改善が見られなかった。
(R5:26.3%⇒R6:29.1%)
- ② 英語担当教員の授業における英語使用状況について、数値の向上は見られたものの、依然として改善の余地がある。
(R5:13.1%⇒R6:16.9%)

2. 要因分析

- ① 生徒の英語力向上について
*英語担当教員の英語力向上と授業での英語使用割合の改善が要因と考える。
(*R5:74%⇒R6:78.4%)
- ② 生徒の英語による言語活動の時間の改善について
英語教育推進教員育成研修(R5・R6実施)における有識者による講義や研究授業を通じ、参加者が言語活動を具体的にイメージできたことが一因と考える。
- ① パフォーマンステストの実施について
言語活動を工夫した教科指導は行われているものの、評価の仕組みや計画の整備が十分ではないことが要因と考える。
- ② 授業における英語使用率について
研修での学びが各校で十分に共有されていないことが一因と考える。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②①② 英語教育推進教員育成研修の実施（R5～継続）
- ☐ 目標から逆算した単元構想や授業づくりを支援するため、有識者による体系的な指導を受け、言語活動への理解を深める。また、各校で活用できるパフォーマンステストのモデルを構築し、年間指導計画上に位置付ける。研修後には、パフォーマンステストの事例集を高校教育課HPに掲載する予定である。
 - ☐ パフォーマンステストの実施を通じて、生徒が自身の学習を振り返り、さらなる英語力向上につなげる。また、教員の指導改善（英語使用状況含む）にも役立てる一助とする。
 - ☐ 参加者の授業づくりの力を高めるため、指導主事や参加者同士が助言をしながら、研修参加者全員が研究授業を実施する。これにより、目標と指導と評価の一体化や言語活動を中心とした英語による授業実践についての理解を深め、取り組みを広げる。
 - ☐ 年間を通じて活用できるTeamsコミュニティを設置し、参加者同士が情報共有や交流・相談できる場を提供する。これにより、研修で得た学びを府内全域へ広め、各府立高校における言語活動の時間の充実を図る。
- その他 グローバル人材育成に係る取組
- ☐ 京都府WWL高校生サミットの実施
府立高校生が、他県や海外の高校生と遠隔でSDGsに関するトピックについて、英語で議論する場を創出する。
 - ☐ 各種留学支援事業
豪州中期留学や短期語学留学に加え、生徒の興味・関心に応じて自ら選択・計画できる「目的別留学支援事業」を推進し、さらなるグローバル人材の育成に努める。



令和7年度 大阪府 英語教育改善プラン

目標

大阪の子どもたちの英語学習の特質を踏まえた4技能5領域の資質・能力（聞く・読む・話す〔やり取り〕・話す〔発表〕・書く）を総合的に向上させる

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☒ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①CAN-DOリストの作成・公表・達成状況の把握

	R5
作成	100.0%
公表	100.0%
把握	98.8%

②言語活動について、児童の興味・関心や必然性をふまえた場面設定がみられる。

●ICT機器の活用状況

①生徒がPC等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動
※25%未満の割合

R4	R5
26.0%	21.2%

②生徒による、発話や発音などの録音・録画※25%未満の割合

R4	R5
55.0%	51.0%

未だ改善が必要な点

2. 要因分析

①について

「大阪版CAN-DOリスト」を活用した取組み等により、英語力を見とる基準を共有することで、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の公表及び達成状況の把握の数値が増加したと考えられる。

②について

小学校英語専科指導教員研修等を通して、言語活動について協議した内容を、各市町村に広めることで、言語活動の充実を図ることができたと考えられる。

①②について

・1人1台端末等のICT機器の活用は着実に進んできているが、ICT機器の機能を有効活用した授業づくりの工夫や、効果的な活用方法の共有が必要である。

○令和6年度に、AIによる自動採点機能付きデジタル英語学習ツール「BASE in OSAKA」を使用し、府内4小学校（義務教前期含む）で実証研究をすすめた。AIが教員の見取りを補助することで個別の学習状況が把握できるなど、一人一台端末を活用する様子がみられた。

3. 目標を達成するための施策・事業

①大阪版CAN-DOリスト活用促進

既に作成されたCAN-DOリストについて、「大阪版CAN-DOリスト」を参考に、各校で校種間の接続を意識した目標設定や学習評価ができるよう働きかける。

②リーダー教員を活用した授業の質的向上

府域小学校における、言語活動に係る授業改善や、英語教育推進に係る取組みの充実に向けて、各連絡会や英語教育Webフォーラム等において府の取組みについての普及・発信、情報交換や協議を実施する。

①②デジタル学習ツールを効果的に活用した言語活動の充実に向けた取組みの推進

発信力強化のためのモデル校を指定し、府独自のデジタル学習ツール「BASE in OSAKA」により、AI等のデジタル技術の活用が、児童の発信力や意欲の向上にどのようにつながるかについて、活用方法・状況とパフォーマンステストの結果との関連性や、児童アンケート等から分析・検証する。

AIを活用した効果的な英語授業等に関する実証研究の推進

ICTを効果的に活用し、英語教育における言語活動の質を高め、4技能5領域の資質・能力をバランスよく向上させて、児童生徒の発信力強化につなげる

○英語の授業における話すこと、書くことに関する活動や評価について、AI等を活用するモデル構築に向けた取組み

○BASE in OSAKAを授業や家庭学習、パフォーマンステスト等で効果的に活用した実践についての研究

○公開授業・実践報告等による取組の普及・発信

<成果の普及・発信のための取組み>

・AI英語デジタル学習ツール活用事例リーフレットの作成

・英語教育Webフォーラムの開催

・イングリッシュキャンプの実施(英語によるコミュニケーションを図る機会の創出)

<一定の英語力を有する小学校教師の新規採用に係る取組み>

小学校を対象とした英語加算制度を導入（平成28年度実施試験より順次、加算対象となる試験を拡大。英検、TOEFL iBT、IELTS、GTEC等）CEFR C1レベル程度で40点、B2レベル程度で20点、B1レベル程度で10点加算

令和7年度 大阪府 英語教育改善プラン

目標

大阪の子どもたちの英語学習の特質を踏まえた4技能5領域の資質・能力
(聞く・読む・話す〔やり取り〕・話す〔発表〕・書く) を総合的に向上させる

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6 : 54.1% ⇒ R7 : 56%)

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①生徒の英語力 (CEFR A1相当の割合)

	R5	R6
CEFR A1 取得+相当	51.2%	54.1%

・「CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数」の割合が約2.9%増加した。

②教員の英語力 (CEFR B2相当の割合)

	R5	R6
CEFR B2 以上取得	39.0%	39.6%

・「CEFR B2レベル相当以上取得」の教員の割合が約0.6%増加した。

● ICT機器の活用状況

①生徒がPC等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動
※25%未満の割合

R5	R6
26.0%	18.4%

②生徒による、発話や発音などの録音・録画※25%未満の割合

R5	R6
51.0%	43.1%

2. 要因分析

①について

「大阪版CAN-DOリスト」を活用した取組み等により、英語力を見とる基準の一つとして共有できた結果、生徒の英語力を適正に評価し、生徒の課題に対応した個に応じた支援ができたことが生徒の英語力につながったと考えられる。

②について

外国語教育担当指導主事連絡会や中学校英語コーディネーター連絡会を通して、教員の英語力・指導力の向上について協議した内容を、各市町村に広めることで、教員の英語力・指導力向上につながったと考えられる。

①②について

・1人1台端末等のICT機器の活用は着実に進んできているが、ICT機器の機能を有効活用した授業づくりの工夫や、効果的な活用方法の共有が必要である。

○令和6年度に、AIによる自動採点機能付きデジタル英語学習ツール「BASE in OSAKA」を使用し、府内4中学校（義務教後期含む）で実証研究をすすめた。AIが教員の見取りを補助することで個別の学習状況が把握できるなど、一人一台端末を活用する様子がみられた。

3. 目標を達成するための施策・事業

①大阪版CAN-DOリスト活用促進

既に作成されたCAN-DOリストについて、「大阪版CAN-DOリスト」を参考に、各校で校種間の接続を意識した目標設定や学習評価ができるよう働きかける。

②リーダー教員を活用した授業の質的向上

府域中学校における、教員の英語力・指導力の質の向上、英語教育推進に係る取組みの充実に向けて、各連絡会や英語教育Webフォーラム等において府の取組みについての普及・発信、情報交換や協議を実施する。

①②AIを効果的に活用した、言語活動の充実にに向けた取組みの推進

発信力強化のためのモデル校を指定し、府独自のデジタル学習ツール「BASE in OSAKA」により、AI等のデジタル技術の活用が、生徒の発信力や意欲の向上にどのようにつながるかについて、活用方法・状況とパフォーマンステストの結果との関連性や、生徒アンケート等から分析・検証する。

AIを活用した効果的な英語授業等に関する実証研究の推進

ICTを効果的に活用し、英語教育における言語活動の質を高め、4技能5領域の資質・能力をバランスよく向上させて、児童生徒の発信力強化につなげる

○英語の授業における話すこと、書くことに関する活動や評価について、AI等を活用するモデル構築に向けた取組み

○BASE in OSAKAを授業や家庭学習、パフォーマンステスト等で効果的に活用した実践についての研究

○公開授業・実践報告等による取組の普及・発信

<成果の普及・発信のための取組み>

- ・AI英語デジタル学習ツール活用事例リーフレットの作成
- ・英語教育Webフォーラムの開催
- ・イングリッシュキャンプの実施(英語によるコミュニケーションを図る機会の創出)

未だ改善が必要な点

令和7年度 大阪府 英語教育改善プラン

大阪の子どもたちの英語学習の特質を踏まえた4技能5領域の資質・能力
(聞く・読む・話す〔やり取り〕・話す〔発表〕・書く) を総合的に向上させる

- CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6 : 58 % ⇒ R7 : 59 %)
- CEFR B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6 : 24 % ⇒ R7 : 26 %)

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合

R5	R6
56.1%	57.8%

②授業における、生徒の英語による言語活動の割合

R5	R6
80.0%	83.3%

③CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合

R5	R6
73.9%	78.0%

- ①教員の英語力は向上しているものの、さらなる改善が必要である
- ② CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が24%と向上しているものの、改善の余地がある

2. 要因分析

①②について
全日制の高校に週5日、定時制の高校に週1日ネイティブ講師を配置し、生徒が英語でコミュニケーションをとったり、授業で学んだ英語を活用したりする機会を提供したことで、生徒の英語力向上につながった。

②③について
生徒の英語4技能をバランスよく向上させる指導法等についての研修を実施するとともに、教育課程協議会や研修等において、情報共有や好事例の共有を行うことで、授業改善が進み、生徒の英語による言語活動の割合が増加した。また、教員の英語力向上に向けた研修を実施することで、CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合が増加した。

- ①について
多忙化のため、英語力や英語指導力など、個人の専門性の向上のために研修に参加したいと思っても、時間を費やすことができない教員が多い。
- ②について
将来グローバルに活躍することが期待される層を対象とした取組みが不十分。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②授業内外での英語を使う機会の提供
ネイティブ講師の配置を継続するとともに、授業で学んだ英語を活用しながら、ネイティブスピーカーとのコミュニケーションをとるイングリッシュキャンプを実施。また、令和7年度より姉妹校交流事業を実施し、全ての府立高校が海外の学校と姉妹校提携を締結し、生徒が現地の学生と交流できる機会を提供するとともに、府独自のデジタル英語学習ツール「BASE in OSAKA」を全1年次生に導入することで生徒が授業内外でより英語を使うことができる環境を整備。
- ①②デジタル学習ツールを効果的に活用した、言語活動の充実に向けた取組みの推進
発信力強化のための英語教育実証研究校を指定し、「BASE in OSAKA」により、AI等のデジタル技術の活用が、児童生徒の発信力や意欲の向上にどのようにつながるかについて、活用方法・状況とパフォーマンステストの結果との関連性や、児童生徒アンケート等から分析・検証。

AIを活用した効果的な英語授業等に関する実証研究の推進

ICTを効果的に活用し、英語教育における言語活動の質を高め、4技能5領域の資質・能力をバランスよく向上させて、児童生徒の発信力強化につなげる

- 話すこと、書くことに関する活動や評価について、AIを英語の授業で活用するモデル構築に向けた取り組み
- 「BASE in OSAKA」を授業や家庭学習、パフォーマンステスト等で効果的に活用した実践についての研究
- 公開授業・実践報告等による取組の普及・発信

- ③教員に対する情報発信・研修の継続
教育課程協議会や教員研修を引き続き実施。
- ①教員研修の実施
英語教員の指導力の向上に加え、英語力の向上を目的とした悉皆研修を実施（教員経験5年め～8年め対象）。
- ②生徒研修の実施
グローバルに活躍することが期待される層の拡充のため、海外の高校生とディスカッションを行う国際会議を実施。

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

令和7年度 兵庫県 英語教育改善プラン

目標

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の促進を目指し、小中高連携を推進し、学習指導要領に基づく指導方法の工夫、教員の授業力向上に取り組む。

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①授業の好事例の共通理解が進んだ。
- ②言語活動の充実や「CAN-DOリスト」の活用方法を示す必要性についての周知が進んだ。

未だ改善が必要な点

- ①CEFR B2以上を取得している小学校教員の割合が、低い状況である。
(R4:5.0%、R5:5.8%)

2. 要因分析

①専科教員の指導力向上研修で、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて実践研修を実施し、授業改善について協議することを通して、児童の学力向上及び指導体制の充実を図ったため。

②英語教育実施状況調査の結果分析により、英語力向上につながる言語活動を充実させるために、教員が実践している授業を振り返ったり、言語活動例を示したりすること、また、指導と評価の一体化を図る授業を実現するために作成した「CAN-DOリスト」の活用方法を示す必要があることを県内に周知したため。

①外部検定制度の活用等について周知を行っているが、小学校教員の英語力向上の必要性が十分に理解されておらず、活用されていない現状があると考えられるため。

3. 目標を達成するための施策・事業

①①

(1) 「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善研究事業

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実や、教科等横断的な学びや総合的な学習の充実等、児童生徒が学習したことを活用して、主体的に学びを深めるための指導方法の工夫について、学校単位による実践的な授業研究を実施するとともに、市町単位による研究成果の周知を図る。

(2) ICTを活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた調査研究事業

デジタル教科書の児童生徒への学習効果、有効な指導方法、授業でのICTの活用状況等の把握及び好事例の収集・周知を図ること、英語教育におけるICTを活用した「主体的・対話的で深い学び」を全県的に促進し、教育の質の向上を図る。

(3) 指導資料の作成・周知や研修会の実施

指導資料「英語教育の充実に向けて」や「小学校外国語教育指導用映像資料」の周知や研修会の実施など、指導力向上に向けた施策等を実施する。

令和7年度 兵庫県 英語教育改善プラン

目標

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の促進を目指し、小中高連携を推進し、学習指導要領に基づく指導方法の工夫、教員の授業力向上に取り組む。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合（R6実績：38.7%⇒R7目標：55.0%）

☐ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
（パフォーマンステスト含む）
（AIを除く）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①CEFR B2相当以上を取得している教員の割合が増加している。
（R5:43.5%⇒R6:44.2%）

②生徒がデジタル教科書を活用した授業の割合が増加している。
（R5:91.3%⇒R6:96.8%）

未だ改善が必要な点

①英語能力に関する外部試験の受験経験がある生徒の割合が減少している。
（R5:36.8%⇒R6:35.1%）

②CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が減少している。
（R5:42.3%⇒R6:38.7%）

2. 要因分析

①外部検定制度の活用や教員採用試験における加点措置等について周知を行った結果、中学校教員の英語力向上の必要性が理解されてきたと考えられる。

②英語のデジタル教科書の活用により教員、生徒が慣れてきたこと、また、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が進んでいると考えられる。

①②令和5年度調査では、授業において、教員、児童生徒の英語による発話の割合が低かったことから、依然として従来の教科書のリーディング中心の授業を行っている学校があることが考えられる。

②教員のCEFR B2以上の取得状況から、教員の英語力だけではなく、指導と評価の一体化等、授業内容の改善自体が必要であることが考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①①②教員・生徒の英語力向上を図るために、外部検定割引制度の活用等について引き続き周知するとともに、県作成教材「Englishつまり予防ワークシート」及び「はば単2,500」を活用して、生徒のつまり予防し、生徒の英語力向上を図る。

②①

(1) 県作成指導事例集等の周知、活用

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた教科特有の「見方・考え方」を働かせる授業改善の指導事例集「学びのデジタルガイド」と、デジタルガイドで取り上げた事例の学びと日常生活を結びつける児童生徒向けの「デジタルガイドプラス」を県内の中学校に周知し、生徒の英語力向上を目指す。また、県が生徒の英語力向上に向けた取組推進のポイントをまとめた「言語活動が英語力UP！につながる」「作ってみよう！使ってみよう！『CAN-DO リスト』」を再度周知することで、教員の指導力向上と授業改善を図る。

(2) 「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善研究事業

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実や、教科等横断的な学びや総合的な学習の充実等、児童生徒が学習したことを活用して、主体的に学びを深めるための指導方法の工夫について、学校単位による実践的な授業研究を実施するとともに、市町単位による研究成果の周知を図る。

令和 7 年度 兵庫県 英語教育改善プラン

HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクトや指導力向上研修等において授業改善に向けた言語活動及び学習評価の充実を推進し、好事例を各校と共有することで、県全体で生徒の英語力の向上に取り組む。

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 56.2%、B1以上 21.7% ⇒ R7 : A2以上 56.0%、B1以上 28.0%)

目標

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①CEFR C1レベル相当以上を取得している教員数の割合が増加。
(R5:22.3%⇒R6:28.8%)
- ②CEFR B1レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる生徒の割合が増加。
(R5:21.0%⇒R6:21.7%)

- ①授業中、50%以上の時間、英語による言語活動を行っている学校の割合が減少。
(R5:77.4%⇒R6:73.0%)
※普通科英コミュ I 及び英語・国際系を除く専門学科及び総合学科の英コミュ I を抽出し、県独自に算出した値。
- ②CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる生徒の割合が減少。
(R5:57.2%⇒R6:56.2%)

2. 要因分析

- ①「指導力向上研修」で外国語指導助手と合同研修を実施し、また各種研修会で海外派遣教員による実践等を共有したことにより、英語科教員の自己研鑽に向けた機運が高まり、資格取得につながったと考えられる。
- ② 探究的な学びにおける英語活用の充実や海外留学者数の増加により、生徒の英語力の向上につながったと考えられる。

- ①「指導力向上研修」で言語活動の充実に向けてALTやICTの効果的活用について研修を行ったが、成果が見えづらく各校での継続的な取組につながらなかったと考えられる。
- ②パフォーマンステストの効果的な活用や各種検定等の受験結果の分析など、生徒の英語力を幅広く評価することができるよう、一層の工夫が必要であったと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②「HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト英語力向上のための研究と実践事業」を通じて、英語学習支援アプリとALTによる指導を有機的に融合させた研究と実践を行うとともに、指導と評価の一体化の観点から評価のあり方についても検討することで、CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合を増加させる。また、生徒の英語力と生徒の英語による言語活動の充実の相関関係を意識し、アプリを含むICTとALTの有効活用という観点から授業研究に取り組む。さらに研究指定校での取組を、好事例の実践発表等により、県下に広く共有されるよう事業運営を行う。

- ②グローバルに活躍することが期待される人材の育成に向けた取組の1つとして、「HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト（海外サポート）補助事業」の活用をより一層促し、生徒の海外での活動意欲を高めるとともに、授業等の取組を通じてその素地となる英語力を習得させ、CEFR B1レベル相当以上の英語力の習得と国際感覚の涵養を目指す。また、英語を活用した探究的な学びの一層の充実を図り、探究活動研究会等においてその成果を発表する。

(参考URL : HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト（海外サポート）補助事業
<https://www2.hyogo-c.ed.jp/hpe/koko/career/bosyuannai/>)

- ①②「学力向上研究事業」や各種研修会において、パフォーマンステストの質、実施頻度ともに改善されるよう継続的な研究を行う。またパフォーマンステストの実施が生徒の英語力の向上と教員の自己研鑽及び授業改善につながるようPDCAサイクルを機能させ、指導と評価の一体化を目指す。

令和7年度 奈良県 英語教育改善プラン

ふるさと「奈良」を発信できるグローバル人材の育成 ー児童・生徒の英語コミュニケーション能力の育成を目指してー

目標

■ 言語活動 □ 指導と評価の一体化 ■ 教師の英語力・指導力 □ 校種間連携 □ ALTの参画 □ ICTの活用 □ AIの活用 □ その他
(パフォーマンステスト含む) (専科教員含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている割合（参考：英語教育実施状況調査より R5:89.1%）
- ②「話すこと[やり取り]」、「話すこと[発表]」の実施（参考：英語教育実施状況調査より R5:100%）

未だ改善が必要な点

- ①「英語の勉強は好きですか」
R5:65.7%(全国:69.3%)
R6:64.7%(全国:69.3%)
- ②「英語の授業の内容はよくわかる」
R6:56.9%(全国:68.8%)
- ③一定の英語力を有する小学校教員の新規採用数（R5 9人⇒R6 14人）

2. 要因分析

- ①「英語専科教員連絡協議会」を継続して実施している。「言語活動」をテーマに講義・実践発表・協議を重ねてきた成果だと考えられる。
- ②英語教育に関する各種研修での講義等により、指導と評価の一体化への理解が進んだ結果だと考えられる。

- ①②英語の勉強が大切だと思う児童の割合が高い(R6:91.6%)一方で、英語嫌いや理解度との乖離がある。各種研修等での学びを広く共有し、実践につなげるには、未だ発展途上にあると考えられる。
- ③一定の英語力を有する小学校教員の確保がうまく進んでいない。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②①②について

英語専科教員を各地域の核として、県内各校における言語活動への理解が図られるよう、「英語専科教員連絡協議会」を継続して年に2回開催する。

連絡協議会において言語活動の充実や指導と評価の一体化に主眼を置いた県内教員による実践発表を行う。また、英語担当教師間の連携を強化するため、参加教員による協議の時間を設定し、各校における実践を交流し、さらなる指導の充実を目指した研修の機会とし、教員の指導力向上を目指す。英語専科教員のためのGoogle Classroomを開設し、英語専科教員が気軽に情報共有・交流できる場を確保する。

学習指導要領に基づく教育課程の編成及び実施上の課題等について研修する機会として「教育課程研究集会」を開催し、各校の教育の改善及び充実を図る。

③について

小学校英語選考や中学校英語免許状を所有している者、一定の英語資格を有する者への加点制度の設定を継続することにより、確保に努める。

参考URL : [https://www.pref.nara.jp/secure/280388/\(04sho_gaikokugo\).pdf](https://www.pref.nara.jp/secure/280388/(04sho_gaikokugo).pdf)

令和7年度 奈良県 英語教育改善プラン

ふるさと「奈良」を発信できるグローバル人材の育成

ー児童・生徒の英語コミュニケーション能力の育成を目指してー

目標

○CEFRA1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6: 45.3% ⇒ R7: 50%)

■ 言語活動 □ 指導と評価の一体化 ■ 教師の英語力・指導力 □ 校種間連携 □ ALTの参画 □ ICTの活用 □ AIの活用 □ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ① 英語担当教員の英語力 (CEFR B2レベル相当以上を取得)
R5: 40.1% ⇒ R6: 47.4%
- ② CEFRA1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒
R5: 43.5% ⇒ R6: 45.3%

未だ改善が必要な点

- ① 生徒の言語活動等の取組状況
・「自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合う活動」
R5: 51.0% (全国: 63.8%)
R6: 56.9% (全国: 68.8%)
・「まとまった内容を英語で発表する活動」
R5: 63.9% (全国: 78.7%)
R6: 69.6% (全国: 82.4%)
- ② ICT機器の活用状況
「発話や発音などの録音・録画」
R6: 84.5%

2. 要因分析

- ① 令和4～6年度で実施された英検IBAにより、英語担当教員が自身の英語力を意識する機会につながり、自己研鑽に励んでいると考えられる。
- ② 英検IBA等を通じて、生徒の英語力を適正に把握し、個に応じた支援が進み、生徒の英語力向上につながったと考えられる。

① 言語活動を通じた学びの充実についての理解が進んでいない。特に生徒が自分の考えや気持ち等を表現する言語活動において、授業改善が進んでいないことが伺える。

② ICT機器の活用は着実に進んできているが、機能を有効に活用した授業事例の共有がさらに必要であると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①について

教員の英語力向上を図るために、外部検定割引制度の活用や、研修の周知に努める。また、各種研修会において、自身の英語力の向上に努めるよう呼びかける。

②①②について

学習指導要領に基づく教育課程の編成及び実施上の課題等について研修する機会として「教育課程研究集会」を開催し、各校の教育の改善及び充実を図る。

また、全校を対象とした「生徒の英語力向上研修」の実施を継続する。生徒が自らの考えを表現する、話すことの「やり取り」、「発表」の言語活動に重点を置いた研修内容とする。言語活動を通して指導することについて授業改善を進め、生徒の英語力向上につなげることを目的とする。英語担当教師間の連携を強化するため、参加教員による協議の時間を設定し、各校における取組の共有の時間を確保する。

また、ICT機器の適切な活用によりよい充実のために、「AIの活用による英語教育強化事業」モデル校による実践やデジタル教科書を活用した事例を共有する機会を確保していきたい。

参考URL :

<https://www.pref.nara.jp/secure/313327/gaikokugo.pdf>

令和7年度 奈良県 英語教育改善プラン

ふるさと「奈良」を発信できるグローバル人材の育成～「話すこと」「書くこと」の発信力強化～

目標 ○CEFRA2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 56.5%、B1以上 19.2% ⇒ R7 : A2以上 57%、B1以上 25%)

☐ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①授業における、生徒の英語による言語活動の割合

(R5:66.7%
⇒R6:77.4%)

②英語担当教員の授業における英語使用状況

(R5:55.3%
⇒R6:58.5%)

①スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合

(R5:49.5%
⇒R6:46.1%)

②CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合

(R5:20.4%
⇒R6:19.2%)

2. 要因分析

①「指導と評価の一体化」による授業改善を進めるため、CAN-DOリスト及び年間指導計画の提出をもとにフィードバックを行い、年間を見通した指導と生徒の言語活動を中心とするさらなる授業改革を促進した。

②教員の英語力・指導力に係る研修講座をR6まで継続して実施した。さらに、英語力・指導力向上オンライン研修受講者による研修成果や授業実践の発表機会を設け、教員の研修機会とした。

①評価にかかる労力や時間等の課題から、その重要性を認識しつつも、パフォーマンステストによる評価を避ける現状がある。

②授業内外、学校内外において、英語を使ってコミュニケーションをする状況や場面を提供する機会が不足している。

3. 目標を達成するための施策・事業

①「指導と評価の一体化」による授業改善の継続

CAN-DOリスト、年間指導計画の提出、共有、フィードバックのサイクルを継続する。教員が意欲的に授業改善できるよう、教育課程研究集会や学習指導研究会等において啓発や助言を継続する。

②教員研修の工夫・充実

教員の英語力については一定の成果が見られるため、指導力の向上に焦点をあて、大学との連携により、生徒の言語活動を促進する実践的な指導力や英語による指導のあり方に関する研修を実施する。また、中高連携による校種を越えた授業観察、授業研究を実施する。

①観点別評価の実施に関する研修

学習指導研究会において、評価に関する実践発表を行い、研修機会とする。「話すこと」「書くこと」の発信力を育成するために必要な指導と評価について協議し、授業、評価の改善につなげる。

①生成AIの活用

「話すこと」「書くこと」について、十分な練習機会の提供、評価やフィードバックにかかる負担軽減のため、生成AIの効果的な活用についての実践研究を行い、パフォーマンステストを積極的に取り入れられる環境づくりを進める。

②英語で議論ができるグローバル人材の育成

県内の留学生との交流や、WWL事業における「高校生国際会議」の開催（R4～）等、授業外で高校生が実際に英語を使う機会を設け、英語で意見交換ができる生徒の育成を目指す。

令和 7 年度 和歌山県 英語教育改善プラン

目標

コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて、身近で簡単な事柄について、聞いたり話したりするとともに、音声で十分に慣れ親しんだ英語の語彙や基本的な表現を推測しながら読んだり、語順を意識しながら書いたりして、自分の考えや気持ちなどを伝え合うことができる児童を育成する。

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①言語活動の状況
(授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている割合)
R4 95.3% → R5 100%
言語活動を中心とした授業の実施が増えており、学校訪問の際にもその傾向が見受けられる。

②英語の授業におけるICT機器の活用状況（50%以上の授業で実施した割合）
「児童が一人一台端末等を活用」
R5 31.4% → R6 39.2%
【R6は県独自調査結果から】

未だ改善が必要な点

①CAN-DOリストの活用状況、設定、公表、達成状況の把握
R4 R5ともにすべて 100%
しかし、見直しやさらなる活用が各学校において必要である。

②小中連携の状況および取組内容
「小中連携したカリキュラムや学習到達目標などの設定を実施している」
R4 44.8% → R5 39.1%

2. 要因分析

①令和 3 ～ 5 年度までの 3 年間、地方別外国語教員研修を実施し、学習指導案の検討や英語専科による授業の公開を行ったことにより、指導方法や学習内容の理解が深まり、言語活動の割合状況が改善していると考えられる。

②上記研修や小中連携推進事業において、一人一台端末を活用した授業を公開したこと等により、児童による端末の活用が進んできている。今後も引き続き、ICT機器の効果的な活用方法の研究及び好事例の共有が必要である。

①研修会やCAN-DOリストの意義を教員に伝えるとともに、市町村教委との連携による効果が出ている。小・中学校の円滑な接続や系統性に配慮したCAN-DOリストの作成及び効果的な活用が必要である。

②小中連携したカリキュラムや学習到達目標を設定する必要性は感じているものの、実際にどのような形で連携を進めていけば効果的なのか、研究途中である。また、学校訪問等の際には、小学校と中学校の教員が互いの指導内容や目標を十分に共有できていないと感じられる様子が見受けられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①①②小中連携の推進

児童生徒の英語によるコミュニケーション能力及び教員の指導力向上を図るため、「英語教育における小中連携推進事業」において、昨年に引き続き県内 2 地域で連続性と系統性を持った効果的な指導方法や評価方法の研究を行い、その成果を普及する。

(内容) ・小・中学校の円滑な接続や系統性に配慮したCAN-DOリスト等の作成及び授業実践

・公開授業、実践発表等による研究成果の普及 等

※研究成果をHP等で公開することにより、小中高の連携を推進する。

和歌山県教育委員会Webページ「英語教育改善プラン推進事業の取組」

(<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/501100/d00209715.html>)

②ICT機器の効果的な活用の促進

引き続き、市町村教育委員会指導事務担当者等会議や研修会において、ICT機器の効果的な活用について周知するとともに、好事例を共有する機会を設定する。

①②実践的指導力の向上

中学生対象の英検IBAへの接続として小 6 を対象に英検ESGを活用することにより、学習到達目標の児童との共有や、達成状況の把握を学習評価につなげていく方法を学び、実践的授業力の向上を図る。また、分析資料を活用して、小中連携したカリキュラムや学習到達目標が設定できるよう周知する。

【新規採用に係る取組】

一定の英語力を有する教員を確保するため、教員採用試験において加点制度を設けている。また、英語の技能検定の成績等による免除も実施し、英語力を有する教員の確保に努めている。

令和7年度 和歌山県 英語教育改善プラン

目標

コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて、日常的な話題や社会的な話題について、英語で簡単な情報や考えなどを理解したり、これらを活用して表現したり伝え合ったりすることができる生徒を育成する。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：47.8%⇒R7：54%）

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
（パフォーマンステスト含む）
（AIを除く）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①英語の授業におけるICT機器の活用状況
※50%以上の授業で実施した割合
「生徒が学習者用デジタル教科書を活用」

R5 36.5% → R6 56.6%

「デジタルドリルや動画等のコンテンツの活用」

R5 24.3% → R6 45.1%

②①R6全国学力・学習状況調査の生徒質問調査の結果において、（1、2年生の時の授業で）「（即興で）自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合う活動が行われていた」と思っている生徒の割合が上昇したが、全国と比較すると、未だ課題が見られる。
※肯定的に回答した生徒の割合

【県】R5 57.9%→R6 66.4%

【国】R5 63.8%→R6 68.8%

②生徒の英語力（CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合）について、R6の目標（54%）を達成できなかった。
R5 51.3% → R6 47.8%

2. 要因分析

①研修や学校訪問等においてICT機器の活用事例等について教員に紹介するとともに、市町村教委と連携することにより、英語の授業におけるICT機器の活用が進んできている。今後は引き続きICT機器の効果的な活用方法の共有が必要である。

②①県内全ての中学校教員を対象に実施した「中学校英語教員研修」等により、言語活動を通した授業づくりの理解が深まり、授業における即興によるやり取りが増えたと考えられる。しかし、全国と比較すると未だ課題があるため、今後は、更に言語活動を充実させるとともに、質を高める必要がある。

②言語活動を通して指導することについての実践が進んでいるが、指導方法については更に改善が必要である。また、外部検定試験の受験率の低下や、英検IBA(WS)の活用が限定的であることも要因であると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②①②中学校英語教員を対象とした研修
英語辞典における学習指導の改善・充実等に向けた方策を学び、実践的指導力の向上を図るため、「中学校英語教員研修」を実施する。
（内容）・学力調査官による講義、演習等

①②①②英語による発信力の向上
言語活動を通した指導についての効果的な技術を習得し、授業実践に生かすことにより、中学生の英語の発信力向上に必要な指導力の向上を図るため、県内1地域で「英語教育における発信力強化事業」を実施する。
（内容）・外部機関と連携した研修、授業実践、振り返りとフィードバックのサイクルへの取組
・研究成果の普及 等

①②①②小中連携の推進
児童生徒の英語によるコミュニケーション能力及び教員の指導力向上を図るため、「英語教育における小中連携推進事業」において、昨年に引き続き県内2地域で連続性と系統性を持った効果的な指導方法や評価方法を研究を行い、その成果を普及する。
（内容）・小・中学校の円滑な接続や系統性に配慮したCAN-DOリスト等の作成及び授業実践
・公開授業、実践発表等による研究成果の普及 等
※研究成果をHP等で公開することにより、小中高の連携を推進する。
和歌山県教育委員会Webページ「英語教育改善プラン推進事業の取組」
(<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/501100/d00209715.html>)

①②①②客観的な指標による生徒の英語力の把握及び授業改善
生徒の学習意欲の向上と、学習定着状況の把握による授業改善を図るため、中学生対象の英検IBAを引き続き活用する。（WSはオンラインで実施）また、小6対象の英検ESGの結果分析を小中で共有する。

令和 7 年度 和歌山県 英語教育改善プラン

グローバル社会において活躍するために、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ることのできる語学力・コミュニケーション能力・国際理解の精神などを身に付けた人材を育成する。

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 48.2%、B1以上 18.1% ⇒R7 : A2以上 56.0%、B1以上 26.0%)

☒ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

目標

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①生徒の英語力
(CEFR A2レベル相当以上
R5:48% ⇒R6:48.2%)
- ②教員の英語力
(CEFR B2レベル以上
R5:75.8% ⇒R6:78.5%)
- ③英語担当教員の授業における英語使用状況
(R5:42.7% ⇒R6:51.8%)

- ①授業における言語活動時間の状況
(R5:48.8% ⇒R6:44.1%)

2. 要因分析

- ①③外部専門機関と連携し、英語教員の研修会において、生徒のコミュニケーションを図る資質・能力を高めるための指導方法を普及できた。
- ②③英語力を高めるための自主研修の在り方について、研修会等において指導し、特別受験制度の活用を促して積極的に外部試験を受験するよう指導した。

- ①校種間連携を図り、公開授業等を通して、英語担当教員が言語活動が中心となる授業づくりの重要性を再認識し、授業改善への意識を高められるような機会が十分ではなかった。
また、ICTや生成AIの導入にややとまどいがあり、生徒の言語活動が減少した可能性がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①和歌山県高等学校教育課程研究協議会において、協議・情報交換等の一層の充実を図るとともに、和歌山県高等学校英語授業改善研究協議会において効果的な研修を計画する。また、和歌山県高校生英語ディベート大会における参加生徒数の増加を目標にし、各学校に呼びかける。

- ①和歌山県高等学校教育課程研究協議会及び和歌山県高等学校英語授業改善研究協議会において、生徒の英語による言語活動時間の割合及び英語担当教員の授業における英語使用状況が改善する内容を検討するとともに、ICTや生成AIの活用を踏まえた授業改善を促すことにより、授業における言語活動時間を増やしていく。
優秀な教員の公開授業等を対面又はオンラインで参観することにより、授業改善を図る。また、異校種の公開授業、実践発表等の研究成果等も共有することにより、小中高の連携を推進する。

令和 7 年度 鳥取県 英語教育改善プラン

【鳥取県が目指す小・中・高等学校で一貫した英語教育の姿】

目標

言語活動を通して英語 4 技能をバランスよく育成する
(小学校) **英語に慣れ親しみ、自分の考えや気持ちを英語で伝え合う力の育成**

■ 言語活動 ■ 指導と評価の一体化 □ 教師の英語力・指導力 ■ 校種間連携 □ ALTの参画 □ ICTの活用 □ AIの活用 □ その他
(パフォーマンステスト含む) (専科教員含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①「言語活動を通した指導」を中心とした授業づくりが進められている。

・授業の 50%以上言語活動を行っている」と回答した学校の割合

	第 5 学年	第 6 学年
R 5	94.2%	90.7%
R 6	91.5%	93.2%

(令和 6 年度英語教育に係る鳥取県独自調査)

・言語活動を通して、自分の考えや気持ちを英語で伝え合う力の育成を、指導上努力したと答えた学校の割合

R 6 : **98.3%** (鳥取県学校教育実施状況調査)

①「英語が好き」と回答する児童の割合が学年が上がるにつれ下がり、引き続き改善が必要である。(R6 : 小 3 **91.2%**、小 4 **86.1%**、小 5 **80.4%**、小 6 **75.4%**)

②学校教育実施状況調査の結果から、「CAN-DOリスト」の活用を意識した学校の割合に課題が見られる。(R6: **49.6%**)

③県独自調査の結果から、小中連携を行った学校の割合が、依然としてコロナ禍以前の水準(R1:87.5%)を下回っている。(R6:**74.4%**小学校回答)

2. 要因分析

①各種研修会及び教育団体主催の研修会で、言語活動を通して指導することの具体を伝えてきたことで、県内全域に「言語活動を通した指導」の考え方が浸透してきたことが考えられる。

①児童の興味・関心を引き出し、意欲を高める言語活動の質が十分でないことが要因と考えられる。また、教員の英語力や指導力にも差があると考えられる。

②ほぼ全ての学校で「CAN-DOリスト」は作成されているものの、その活用が十分になされず、単元末や年度末に何ができるようになれば良いかを明確にした指導になっていないことが考えられる。

③小中連携における情報交換は促進されつつあるが、学びの連続性を意識した指導の必要性や具体についての理解が不十分であると考えられる。また、取組に地域間の差が大きい。

3. 目標を達成するための施策・事業

①①**児童の英語学習への意欲及びコミュニケーション能力の向上の推進**

・小学生のための 1 DAYイングリッシュ (1 日×2 回×2 会場)

→ALT等のネイティブスピーカーと英語を使ってコミュニケーションを図る場を創出

・外部試験(英検ESG)を活用した児童生徒の英語力向上事業

→年間を通じた学習指導と評価に使えるワークシートの活用と、児童の英語力の客観的指標に基づいた把握による指導の充実

・オンラインスピーキング補助事業

→オンライン英会話及びAI型英会話を導入する自治体を財政補助

①②③**教師の指導力向上の推進**

言語活動を通した指導の充実を図るため、各種研修会等を開催

・小学校英語専科教員等連絡協議会の開催(2 回)

・小学校英語専科教員訪問

→外国語担当指導主事等が県内の新規英語専科配置校を訪問し、授業参観及び事後協議を行い、授業改善と専科の活用を促進

・各種研修会(動画配信含)

小学校外国語研修(英語専科等指導力向上研修を兼ねる)※教科調査官招聘

教育課程研究集会

③**校種間連携の推進**

・鳥取県英語教育推進フォーラム

→小・中・高等学校全ての校種の英語担当教員を対象とし、校種間の学びの連続性に関する実践発表や外部講師による講演やワークショップを実施

①**教員の英語力向上**

→小学校教員採用試験において、英検準 1 級相当以上を有する者を第一次選考試験免除とする。

令和7年度 鳥取県 英語教育改善プラン

【鳥取県が目指す小・中・高等学校で一貫した英語教育の姿】言語活動を通して英語4技能をバランスよく育成する

(中学校) **自分の考えや気持ちを英語で伝え合う力の育成**

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6: 52.5% ⇒ R7: 54.0%)

○授業における言語活動時間が50%以上の学校の割合 (R6: 67.8% ⇒ R7: 80.0%) ※県独自調査

○「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を活用している学校の割合 (R6: 62.5 ⇒ R7: 70.0%) ※県独自調査

■ 言語活動 ■ 指導と評価の一体化 □ 教師の英語力・指導力 ■ 校種間連携 □ ALTの参画 □ ICTの活用 □ AIの活用 □ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

①CEFR A1以上の英語力を有する生徒の割合が向上している。

(R5: **51.0%** ⇒ R6: **52.5%**)

②全国学力・学習状況の生徒質問調査の結果から、全領域で言語活動実施状況の改善が見られる。

【肯定的回答割合】 (%)

領域	R5値	R6値
聞くこと	80.6	83.7
読むこと	82.9	86.8
話すこと (やりとり)	67.6	72.0
話すこと (発表)	79.8	81.2
書くこと	84.6	86.3

①県独自調査の結果から、授業における言語活動時間が50%以上の学校の割合は増加しているが、7割に満たない。

(R5: **64.9%** ⇒ R6: **67.8%**)

②学校教育実施状況調査の結果から、「CAN-DOリスト」の活用を意識した学校の割合に課題が見られる。(R6: **62.5%**)

③県独自調査の結果から、小中連携を行った学校の割合が、依然としてコロナ禍以前の水準(R1: 87.5%)を下回っている。(R6: **77.6%** 中学校回答)

2. 要因分析

①全公立中学校3年生（義務教育学校9年生）を対象に外部試験を実施したことにより、客観的指標を基にした生徒の英語力の把握が可能になったことが要因であると考えられる。

②①令和3年度から全公立中・義務教育学校（後期課程）（以下、「中学校」）を外国語担当指導主事等が訪問し支援を行ってきたことや、各種研修会を開催してきたこと等によって、県内全域で、言語活動の実施についての理解が一定程度図られたことが考えられる。一方で、授業での言語活動実施割合には課題があり、目的、場面、状況等の設定、中間指導等の状況に学校間で差が見られることから、「言語活動を通した指導」の意義や具体について理解し、日々の授業で実践することが不十分であることが考えられる。

②学年末や単元末にできるようになることを明確にした単元構成や授業構成の考え方の理解が不十分であることが考えられる。

③小中連携に係る取組に地域間の差が大きい。

3. 目標を達成するための施策・事業

①①生徒の英語力向上の推進

・外部試験を活用した生徒の英語力向上事業

→中学校3年生に4技能型、1・2年生に2技能型の英検IBAを実施。
生徒の英語力について経年での伸びや過年度との比較ができる「活用シート（学校用・生徒用）」（R6作成）を活用し、生徒の英語学習への意欲向上や指導改善を図る。

・Tottori English Challenge Program2025

→中学生・高校生を対象とした3日間にわたるスピーキング力育成講座

・オンラインスピーキング補助事業

→オンライン英会話及びAI型英会話を導入する自治体を財政補助

①②①②⑥「言語活動を通した指導」及び「指導と評価の一体化」の推進

・中・義務教育学校外国語（英語）訪問

→外国語担当指導主事等が県内全公立中学校を訪問し、授業参観及び事後協議を行い指導改善を個別に支援

・AIを活用した英語教育強化事業

→生成AI等を活用した授業づくりを行うことができる中学校英語教師を育成するとともに、モデル校での実践を検証する。 ※外部有識者支援

・各種研修会（動画配信含）

定期考査研修会（中学校・英語） ※外部講師招聘
生成AI等を活用した授業づくり研修会 ※外部講師招聘
教育課程研究集会

③小中連携の推進

・鳥取県英語教育推進フォーラム

→小・中・高等学校全ての校種の英語担当教員を対象とし、校種間の学びの連続性に関する外部講師による講演やワークショップを実施

・小中連携のための動画周知

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

令和 7 年度 鳥取県 英語教育改善プラン

【鳥取県が目指す小・中・高等学校で一貫した英語教育の姿】言語活動を通して英語 4 技能をバランスよく育成する
(高等学校) **英語で発信し議論する力の育成**

目標

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 52.0%、B1以上 14.3% ⇒ R7 : A2以上 53.0%、B1以上 20.0%)

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①**生徒の英語力**
CEFR A2以上の英語力を有する生徒の割合が増加。
(R5:51.0%⇒**R6:52.0%**)
- ②**教師の英語力**
高い英語力を有した教師の割合が増加。
(CEFR B2 R5:99.1% ⇒**R6:100%**)
(CEFR C1 R5:10.4% ⇒R6:12.8%)
- ③**生徒の英語学習への意識**
県独自調査で「英語学習が好き」と回答した1年生の割合が顕著に増加。
(R5:55.1%⇒**R6:56.2%**)
- ①**高い英語力の生徒の割合**
CEFR B1以上の英語力を有する生徒の割合は低い。
(R5:17.6%⇒R6:14.3%)
- ②**言語活動割合**
言語活動割合が低下。特に総合・専門学科ではその傾向が顕著。
(R5:53.1%⇒R6:44.2%、総合・専門学科12.5ポイント減)
- ③**教師の英語使用割合**
発話の半分以上を英語で行う教師の割合が顕著に低下。
(R5:32.0%⇒R6:20.0%)

2. 要因分析

- ①外部検定試験の活用と各領域及び3観点を意識した指導及び評価の改善の成果等と考えられる。
- ②教員採用試験における有資格者の優遇措置により、高い英語力を有した教員の割合が高まったため等と考えられる。
- ③各種研修会において中高連携の重要性について周知したり、各校において中学校での学びを踏まえた指導が実践されている成果と考えられる。また、ALTやICTの活用により、英語を使いながら学ぶ機会の充実が図られていることも一因と考えられる。
- ①CEFR A2以上の英語力を有する生徒の割合が多い学校において、CEFR B1以上の英語力を持つ生徒の育成について目標が共有されていないことや、個に対応した指導が十分ではないことが要因と考えられる。
- ②③教科書等の英文を理解することが困難である生徒が多い状況や、英文理解のための文法や語彙等に関する日本語による説明の授業時間に占める割合が増えている状況が推察される。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ◎**外国語指導助手等充実事業**
 - ①③②外国語科（英語）における生徒の学習意欲を高める指導と評価に係る研修会
→表現力の育成のための単元計画の立て方並びに生成AIを活用した書くことの指導と評価の実践力を高める。
 - ③①②③外国語指導助手（ALT）の指導力等向上研修会
→ワークショップ型スキル向上トレーニング研修を行い、チームティーチングにおける言語活動の推進と質の向上を図る。
 - ①ネイティブスピーカーと過ごす中高生合同の英語での発信力養成キャンプ
→中高生がALTと外部ネイティブスピーカーから「話すこと」の指導を受け、英語力とグローバルに活躍しようとする意欲を高める。
- ◎**世界に羽ばたく人材育成事業**
 - ①③グローバルリーダーズキャンパス
→米国スタンフォード大学と連携したオンライン授業。社会的な話題についての講義やディスカッションを通し、高度な英語力とグローバルマインドの育成を図る。
 - ①①各種海外派遣及び留学支援
→1年程度の留学支援、学校単位の海外派遣プログラム支援、韓国江原道の国際フォーラムへの派遣及びニュージーランド・クライストチャーチとの相互派遣プログラムを実施し、多様性への受容態度を育成し、実践的に英語を学ぶ機会を提供する。
- ◎**その他**
 - ②①②③教育課程研究協議会
→学習指導要領の趣旨理解や、県英語教育の現状や課題についての情報提供、国際交流についての好事例の紹介、各校の英語教育の実践に係る情報交換を通し、指導と評価の改善につなげる。
 - ③②英語教育推進フォーラム
→小・中・高等学校の英語担当教員が一堂に介し、校種間連携に関するテーマに基づいた実践発表や講演を実施。
 - ①③①②生成AIを活用した英語力向上事業
→生成AI教材を生徒が活用し、個別最適な学習環境を整備し、高度な英語の発信力を高めたり、オンライン国際交流をとおり、英語学習の意欲を高める。

令和7年度 島根県 英語教育改善プラン

生成AI等ICTを効果的に活用し、目標と指導と評価の一体化を図る

- 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学校の割合。(R5: 48.0% ⇒ R7: 100%)
 ○児童の英語による言語活動の割合。(R5: 91.0% ⇒ R7: 100%)
 ○「児童が1人1台端末を活用した授業」を実施した学校の割合。(R5: 89.3% ⇒ R7: 100%)

目標

- ☐ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
- (パフォーマンステスト含む) (専科教員含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①CAN-DOリスト形式による学習到達目標を全ての小学校で設定している。
 (CAN-DOリストを設定している学校の割合 R5: 48.0% ⇒ R6: 100%)
 ②約9割の学校が「話すこと」を評価するためのパフォーマンステストを実施している。(パフォーマンステストを実施している学校の割合 R4: 90.8% ⇒ R5: 92.5%)

未だ改善が必要な点

- ①言語活動充実のためのICTや学習者用デジタル教科書活用が十分でない。(1人1台端末等活用の割合 R4: 81.7% ⇒ R5: 89.3%) (デジタル教科書活用の割合 R5: 全国82.1% 島根59.7%)
 ②全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙の「英語の勉強は好きですか」の質問に対する肯定的な回答の割合に課題が見られる。(R5: 65.6% ⇒ R6: 64.7%)

2. 要因分析

- ①県が例示するCAN-DOリスト等を基に、目標と指導と評価の一体化について理解が深まったことで、県内全小学校がCAN-DOリストの見直し・作成・設定を行うことができた。

- ②多くの学校で、「話すこと」について、指導と評価の一体化が図られている。

- ①言語活動充実のためのICTや学習者用デジタル教科書活用について、具体的な活用理解が進んでいないため、地域・学校による取組の差が見られる。

- ②適切な言語活動の設定等、学習意欲を高める授業が展開されていないことが要因と考えられる。また、このことが中・高の学習意欲等の課題に影響していることについて懸念がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②国の「AIの活用による英語教育強化事業」等による、小中高を通じた英語力、学習意欲の向上及び個別指導の時間の確保等に係る実践研究の実施

AIを活用した個別学習支援、家庭学習、授業における主体的な学びのための効果的な活用等について、モデル校において実践研究を進め、研究成果を全県に普及する。

- ①②小・中・高等学校の連続性と系統性をもった英語指導力向上研修の実施

小・中・高等学校の連続性と系統性をもった学習指導のあり方について指定地域において、小・中・高等学校1校ずつを研究校とし、相互の授業公開等を通じて研究を推進するとともに、研究成果を全県に普及する。

- ①②小学校外国語教育講座の実施

目標を明確にもって授業づくりや単元づくりをすることについて、実践報告や講義・演習を通して理解を深め、教科指導力の向上を図る。

- ①②小学校英語専科教員等連絡協議会の実施

各小学校における外国語の授業に係る課題と成果を共有し、英語専科教員等同士でAI活用等を通じた授業改善に係る情報交換協議等を行うオンライン協議会を年間を通じて実施する。

※小学校英語枠採用の実施

小学校教諭普通免許状所有者に加え、ア) 中学校又は高等学校英語免許状の保有者、イ) 2年以上のALT経験者、ウ) 2年以上海外で英語を使用した勤務経験または留学経験のある者、エ) CEFR B2以上保有者、オ) その他高い指導力が認められる者のいずれかの要件を満たす者を採用時の要件としている。

(参考: しまね的教育情報Web EIOS 「授業づくり 小学校 外国語活動・外国語科」)



令和7年度 島根県 英語教育改善プラン

生成AI等ICTを効果的に活用し、目標と指導と評価の一体化を図る

- 生徒の英語による言語活動の割合。(R5: 49.4%⇒R7: 80.0%)
 ○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合(R6: 40.5%⇒R7: 60.0%)
 ○学習者用デジタル教科書の活用(1%以上25%未満の授業で実施した+実施していない)の割合。(R6: 27.1%⇒R7: 0%)

目標

☐ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
 (パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①CAN-DOリストの設定、公表、達成状況の把握の割合の増加。
 設定 (R4:79.3%⇒R5:100%)
 公表 (R4:33.7%⇒R5:55.4%)
 把握 (R4:63.0%⇒R5:75.0%)
- ②英語の授業以外の授業や学校行事へのALTの参画の割合の増加。
 (R4:72.8%⇒R5:80.4%)

未だ改善が必要な点

- ①授業内容の理解度の低さ。
 「英語の授業はよく分かる」
 (R5: 58.6% 全国比-5.3)
- ②授業における、生徒の英語による言語活動の割合の減少。
 (R4:59.0%⇒R5:49.4%)
- ③教員の授業における英語使用の割合の減少。
 (R4:54.9%⇒R5:46.1%)
- ④学習者用デジタル教科書の活用が不十分。R6:

75%以上の授業で実施	50%以上75%未満の授業で実施	25%以上50%未満の授業で実施	1%以上25%未満の授業で実施	実施していない
26.0%	8.6%	38.0%	22.8%	4.3%

2. 要因分析

- ①CAN-DOリストの作成・提出をすべての学校に求めたところ、設定は100%となった。
- ②教員等が授業や行事にALTを積極的に誘い活用を図る動きに加え、ALT自身の参画意欲の高まりや、配置数・派遣方法の安定・充実が要因と考えられる。
- ①授業が知識習得型に偏り、英語使用場が不足していること、生徒の主体的活動が少ないことが要因と考えられる。
- ②教員中心の授業構成や活動場面の不足、生徒同士の英語使用機会が少ないことが要因と考えられる。
- ③教員の英語使用不安、授業進行優先で日本語使用が定着していること、指導計画不足が要因と考えられる。
- ④教員のICT活用経験不足、効果的な使用方法の共有不足、機器環境の課題が要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②国の「AIの活用による英語教育強化事業」等による、小中高を通じた英語力、学習意欲の向上及び個別指導の時間の確保等に係る実践研究の実施

AIを活用した個別学習支援、家庭学習、授業における主体的な学びのための効果的な活用等について、モデル校において実践研究を進め、研究成果を全県に普及する。

- ①②③小・中・高等学校の連続性と系統性をもった英語指導力向上研修の実施

小・中・高等学校の連続性と系統性をもった学習指導のあり方について指定地域において、小・中・高等学校1校ずつを研究校とし、相互の授業公開等を通じて研究を推進するとともに、研究成果を全県に普及する。

- ①②中・高等学校外国語教育講座の実施

「目標と指導と評価の一体化」に基く授業づくりについて理解を深め、生徒の主体的な学びを引き出す魅力的な授業デザインを創造する。

- ①④授業改善に係る説明動画の配付・活用

全国学力調査や県学力調査等で判明した課題を改善するために、授業づくりについて提案する動画を作成し、配付する。

- ③④県・市町村教育長会議、学力育成会議

英語教育実施状況調査結果に基づいた英語教育の推進について協議を行う。

(参考: しまねの教育情報Web EIOS「令和7年度各教科等の指導の重点(外国語)」)



令和7年度 島根県 英語教育改善プラン

生成AI等ICTを効果的に活用し、目標と指導と評価の一体化を図る

- 生徒の英語による言語活動の割合 (R5 : 48.3%⇒R6 : 45.6% ⇒ R7 : 75.0%)
- CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R5 : 49.5%⇒ R6 : 45.1% ⇒ R7 : 60.0%)
- 英語担当教師の英語使用状況発話の50%以上 (R5 : 31.3% ⇒ R6 : 28.8%⇒R7 : 75.0%)

目標

- ☐ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
- (パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①ICTの機器の活用状況
多くの学校で活用が進んでいる
・発表や話すこと
(R5:88.6%⇒R6:94.3%)
・発話や発音などを録音・録画
(R5:65.7%⇒R6:77.1%)
・キーボード入力を書くこと
(R5:88.6%⇒R6:94.3%)
- ①生徒の英語力について
・CEFR A2相当以上取得または有する生徒の割合
(R5:49.5%⇒R6:45.1%)
・CEFR B1相当以上取得または有する生徒の割合
(R5:15.5%⇒R6:14.7%)
※全国(R6:21.2%)との差拡大
- ②言語活動について
・生徒の言語活動時間50%以上の割合
(R5:48.3%⇒R6:45.6%)
・英語担当教師の英語使用50%以上の割合
(R5:31.3%⇒R6:28.8%)

2. 要因分析

- ①1人1台端末完成年度でもあり、観点別評価の完成年度でもあったため、4技能を向上させるための指導と評価の一体化が定着してきた結果、ICTの活用状況も改善したと考えられる。
- ①生徒の英語力については、調査年度によって割合の高低がある。CEFR:A2相当以上の英語力を有する生徒の割合が増加しないのは、近年の高校入試や共通テストの結果を見ると、生徒の学力の二極化が進んでいることも要因の一つと考えられる。
- ②生徒の言語活動の時間及び英語担当教師の英語使用の割合が50%を下回っているのは、学年が上がるにつれ文法や英文構造に関する説明の必要性が高まることや生徒間の学力差への対応が求められることなどが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②国の「AIの活用による英語教育強化事業」等による、小中高を通じた英語力、学習意欲の向上及び個別指導の時間の確保等に係る実践研究の実施
AIを活用した個別学習支援、家庭学習、授業における主体的な学びのための効果的な活用等について、モデル校において実践研究を進め、その研究成果を全県に普及する。
- ①②小・中・高等学校の連続性と系統性をもった英語指導力向上研修の実施
小・中・高等学校の連続性と系統性をもった学習指導のあり方について指定地域において、小・中・高等学校1校ずつを研究校とし、相互の授業公開等を通じて研究を推進するとともに、研究成果を全県に普及する。
- ①②中・高等学校外国語教育講座の実施
「目標と指導と評価の一体化」に基く授業づくりについて理解を深め、生徒の主体的な学びを引き出す魅力的な授業デザインを創造する。
- ①②県内英語科教員で構成される研究会との連携
県内の英語科教員で構成される島根県高等学校英語教育研究会の理事会や研究大会、機関誌への寄稿において、島根県の現状と課題を共有するとともに、改善につながるよう支援や助言、情報提供を行う。
- ①②英語ディベートや国際交流の推進
グローバルに活躍することが期待される層の拡充に向け、島根県高等学校英語ディベート大会のより一層の充実を図る。また、ICTを活用した国際交流等を推進する。
(参考：しまねの教育情報Web EIOS「令和7年度各教科等の指導の重点（外国語）」)

令和7年度 岡山県 英語教育改善プラン

目標

児童が主体的に英語学習に取り組めるよう、各単元の学習到達目標を基に自分で学習計画を立て、自己の学びを振り返ることができるよう支援するとともに、中学校との接続や学びの連続を意識した指導を推進する。

☐ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)
 (専科教員含む)
 (AIを除く)

1. 目標に対する現状

①CAN-DORリストの活用

	R5	R6
公表	83.9%	92.4%

②ルーブリックを活用したパフォーマンス評価の実施

	R5	R6
実施	49.5%	52.2%
実施予定	44.1%	42.0%
合計	93.6%	94.2%

学習指導・生徒指導等の取組状況調査（県独自）

①小中連携状況

	岡山県	全国
R5	77.4%	82.8%

令和5年度英語教育実施状況調査

小中連携したカリキュラムや学習到達目標等を設定している学校の割合が、17.4%（全国値27.6%）と低く、小中の英語担当教員の連携が必要である。

2. 要因分析

①②児童が学習到達目標の達成に向けて、毎時間「自分のめあて」と「振り返り」を往還しながら主体的に学習を進めることができるように、研究校の振り返りシートをモデルとして、英語専科教員研修会で示した。

①本時のめあて 専科とALTの子どもの時の夢について話を聞いて...	②本時のめあて 将来なりたい職業を伝えたり、尋ねたりする表現を...	③本時のめあて 将来なりたい職業に慣れ親し...
自分のめあて 今日の振り返り	自分のめあて 今日の振り返り	自分のめあて 今日の振り返り
次回に向けて	次回に向けて	次回に向けて

①小中の英語担当教員が、時間と場所を共有して、CAN-DORリストを作成したり、研修を受講したりする機会の提供が不足している。
・CAN-DORリストに小中連携の欄を設け、中学校の学習内容を確認する機会はあるものの、実際にどのような指導が行われているかについての理解が十分でない。

3. 目標を達成するための施策・事業

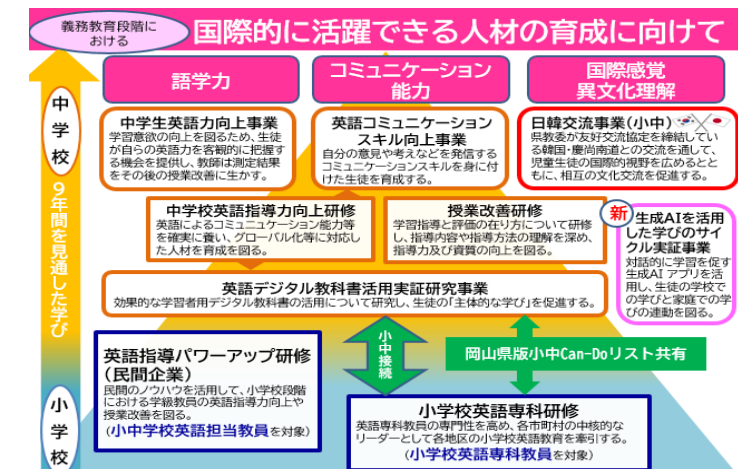
①②①に関して

・小学校英語専科研修

研究授業等を通して、学習指導要領に基づいた指導法について理解を深め、授業改善につなげる。

・英語指導パワーアップ研修

小学校教員の英語力向上及び英語指導力向上を図るとともに、小中の英語担当教員が、小中接続の観点から小中接続したカリキュラムの作成と協働して授業づくりを行うことで、校種間の相互理解を促進する。



令和7年度 岡山県 英語教育改善プラン

目標

「自律した英語学習者」になるために、生徒自身が具体的な目標や学習計画を立て、目標達成に向けた学びを自己調整できるよう支援するとともに、生徒に学びを委ねる場のある授業を推進する。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：51.6%⇒R7：60%）

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☒ AIの活用
 ☐ その他
 （パフォーマンステスト含む）（AIを除く）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合が増加

令和6年度全国学力学習状況調査
授業の中で、原稿などの準備をする
ことなく、（即興で）自分の考えや気持
ちなどを英語で伝え合う活動を行って
いる生徒の割合

岡山県 (岡山市を除く。)	R5	R6
		66.1%⇒73.1%

①英語担当教員が、英語学習における生徒の内省を促し、生徒が自らの学びを振り返り、次の学びに生かす機会とサイクルを確立する必要がある。

岡山県	小6	中3
R6	80.6%	79.0%

令和6年度全国学力学習状況調査
学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげている生徒の割合

未だ改善が必要な点

2. 要因分析

①単元ごとに「話すこと」のパフォーマンス評価を行う学校の割合が増加

岡山県 (岡山市を除く。)	R5	R6
	33.9%	44.3%

学習指導・生徒指導等の取組状況調査（県独自）

パフォーマンス課題を設定することで、各単位時間の言語活動に意味を持たせた。また、言語活動を充実させるための手立てとして、右記(QRコード)の活用を働き掛けた。



①生徒が定期的に自らの英語力と課題を客観的に把握し、具体的な目標や学習計画を立て、目標達成に向けた学びを自己調整できる手立てが十分に行われていない。

また、英語学習において、AIや翻訳ツールを「正しい言い方（答え）」を教えてもらうために使うことが多く、目的や場面に応じて生徒が自分で適切な表現を試行錯誤しながら考える機会が減少していると考えられる。

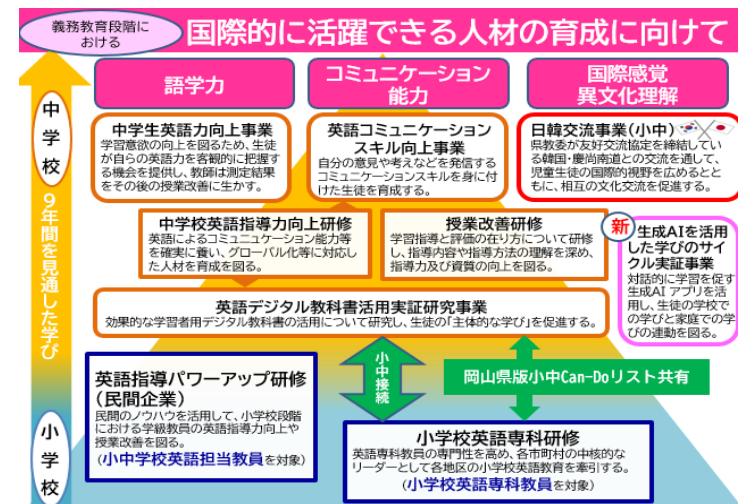
3. 目標を達成するための施策・事業

●岡山県中学生英語力向上事業

県内の中学3年生を対象に英検I B Aの受験機会を提供することにより、生徒自身が目標としたい受験級を設定し、その目標に向けて学習計画を立て、自己調整をしながら学習を進めることで自律した英語学習者の育成を図る。

●生成AIを活用した学びのサイクル実証事業

授業及び家庭学習において、対話的に学習を促す生成AIアプリを効果的に活用する場を教師が設定することにより、学校の学びと家庭での学びを連動させ、生徒の情報活用能力及び自己調整力の向上を図る。



令和7年度 岡山県 英語教育改善プラン

生徒の発信力強化のための教員の英語指導力を向上させるとともに、授業改善を進めることにより、生徒の英語力の向上を図る。

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 53.3%、B1以上 20.4% ⇒ R7 : A2以上 60%、B1以上 25%)

目標

☒ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①生徒の英語力

※CEFR A2レベル相当以上を達成した生徒の割合

R5	R6
51.9%	53.3%

②英語担当教員の英語力

※CEFR B2レベル相当以上を取得している英語担当教員の割合

R5	R6
90.1%	90.9%

①生徒の言語活動

※授業における、生徒の英語による言語活動の割合が50%以上

R5	R6
80.1%	74.3%

2. 要因分析

①②研修協力校による公開授業等を行い、生徒の実態に応じて4技能を重視した活動を重視した授業改善を進めたことにより、学校全体や個人的な自己研鑽の取組につながり、生徒や英語担当教師の英語力の割合が増加した。

①「生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業」を実施し、生徒主体の授業づくりや生徒の英語による言語活動時間の割合が増加するよう働きかけているが、その割合は昨年度よりも減少しており、目標値にも達していない（目標値90%）。授業における生徒の言語活動の時間を確保し、生徒の英語による発話量を増加させるような取組がより一層求められる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②① 以下の各事業を行うことで、教員の英語指導力向上を一体的に進め、生徒の発信力強化につなげる。

・AI英語教材のモデル校への導入及び外国語指導助手の追加配置

モデル校にA I アプリを導入し、その効果的な活用についての研究を行う。また、そのモデル校にA L Tを追加配置し、授業内や授業外での積極的な活用を促し、生徒がA I による会話トレーニング等で培った発信力の強化を図る。

・英語教育推進リーダーの活用

県内の英語教育推進リーダーが本県の英語教育の現状及び改善について協議を行い、所属校での実践・公開授業・研究協議等を通じて、各校への普及を行うとともに、生徒の発信力強化に向けた個人的・組織的取組の改善を図る。

・指導教諭等による公開授業

県立学校に配置された指導教諭が授業を公開し、授業改善のモデルを示すことで、効果的な授業研究を推進する。

・外国語指導助手の指導力等の向上

授業公開やワークショップ等を通じて、効果的なチーム・ティーチングに関する実践発表・研究協議を行う。

令和7年度 広島県 英語教育改善プラン

目標

児童生徒が、初対面の外国人等に対して、英語を使って主体的にコミュニケーションを図ろうとする姿が授業内外で実現され、児童生徒の英語力や英語学習に対する意欲が高まっている。

「英語の勉強は好きですか」の質問項目に対し肯定的に回答する児童の割合 (R6: 70.5% → R7: 72%以上) 【全国学力・学習状況調査】

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

①授業における、児童の英語による言語活動時間の割合の増加

・50%以上の時間言語活動を行っている学校の割合 (R4:93.5%→R5:95.1%)
・75%以上の時間言語活動を行っている学校の割合 (R4:59.3%→ R5:66.7%)

②児童の学習意欲の向上

・「英語の勉強は好きですか」の質問項目に肯定的に回答した児童の割合 (R3:68.8%→R5:70.7%→ R6:70.5%)

③資質・能力の育成に向けた明確な目標設定

・「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標の設定状況等が改善。
(R5:設定:100%、公表:98.4%、達成状況の把握:99.7%)
・学習到達目標に基づいた明確な単元目標の設定

2. 要因分析

①②研修等を通じ、「言語活動を中心に据えた授業」を展開することが浸透し、英語による言語活動を行う教員が増加していると考えられる。

また、教員自身が積極的に英語を用いて授業を行うことにより、児童の英語による言語活動時間が増加し、児童の学習意欲が向上していると考えられる。

③学習到達目標に基づき、「外国語を使って何ができるようになるか」という児童に身に付けさせたい資質・能力を明確に設定し、ゴールイメージとなる児童の具体的な姿をもって授業を実施する教員が増加していると考えられる。また、目標設定に留まらず、目標・指導と評価の一体化が意識されていることが考えられる。

①小学校外国語科における「読むこと」及び「書くこと」の領域における目標の理解や、その目標を達成させるための指導の在り方等についての事例の普及が十分でなく、指導に難しさを感じている教員が多くいると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②③①小学校外国語教育推進研修

《趣旨》

小学校外国語教育の円滑な実施と充実を図るため、各地域の中核となる教員を小学校英語専科教員として加配措置し、小学校外国語教育の課題に対応した授業改善に向けた実践的な研修を実施し、児童の英語力の向上を図る。

《内容》

- ・小学校英語専科教員を対象とした研修を年3回開催し、指導力及び専門性の向上を図る。
- ・研修のうち2回は、小学校英語専科教員の代表者による研究授業・研究協議等を行い、実際の授業を通じた指導力向上を図る。
- ・外部専門機関等から有識者を講師として招き、研究の進捗等について指導・助言を受ける。
- ・小学校英語専科教員による好事例を基に、小学校外国語教育に関する指導資料を作成し、県内に普及する。

①②③①小学校外国語活動・外国語 お助けデータバンク

《趣旨》

小学校外国語活動及び外国語科において、今求められる授業づくりに関する理解を深め、各校における授業改善及び学年間・校種間連携を充実させるため、県内全ての教員が活用することができるコンテンツに、「読むこと」及び「書くこと」の指導に関する内容の充実を図り、児童の英語力及び学習意欲向上に向けた授業改善及び校種間の接続を意識した授業づくりを推進する。

《内容》

- ・文部科学省から発信されている資料、MEXTchannel等
- ・県独自で作成した研修資料及び授業実践のための指導パッケージ
- ・県独自で作成した校内研修パッケージ

■新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合を、R8年度に50%にすることを目標に、段階的に確保していく。

①「読むこと」及び「書くこと」の領域における指導の充実

・「読むこと」「書くこと」の領域において、コミュニケーションを行う目的や場面、状況等を意識した言語活動を通じた、具体的な指導が十分行われていない。

令和7年度 広島県 英語教育改善プラン

児童生徒が、初対面の外国人等に対して、英語を使って主体的にコミュニケーションを図ろうとする姿が授業内外で実現され、児童生徒の英語力や英語学習に対する意欲が高まっている。

目標

- CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：41.4％⇒R7：50.0％）
- 授業における生徒の英語による言語活動時間の割合が半分以上と回答する学校の割合：（R6：74.0％⇒R7：90.0％）

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①授業中、50％以上の時間、言語活動を行っている学校の割合が増加。
（R5:71.3％⇒R6:74.0％ 前年度比+2.7）

②「英語の勉強は好きです」の質問項目に肯定的に回答した生徒の割合が増加。
（R5:56.7％⇒R6:57.6％ 前年度比+0.9）

未だ改善が必要な点

①CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合が減少し、全国平均値との差が拡大。
（R5:47.3％⇒R6:41.4％ 前年度比-5.9）
（R5:-2.7⇒R6:-11.0）

②5領域及び複数の領域を統合した言語活動の実施についての捉え方に、英語担当教師と生徒間で乖離がある。

2. 要因分析

①言語活動を通してコミュニケーションを図る資質・能力を育成するという考えが浸透し、英語担当教師が、言語活動を中心に据えた授業づくりを行っている。

②英語担当教師が言語活動を中心に据えた授業づくりを行うことで、生徒の英語による言語活動時間の割合が増加し、生徒の学習意欲が向上していると考えられる。

①英語担当教師の学習指導要領についての理解や、それを踏まえた指導力に差が見られ、生徒に求められる英語力を十分に身に付けさせることができていない。

②英語担当教師が育成する資質・能力を明確にし、その目標に基づいた言語活動を設定することができていないと考えられる。また、生徒と言語活動の目的等を十分に共有できていないと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①①②中学校外国語エンパワーメント研修

・各学校の中核となることを期待される中学校英語担当教員を対象に、言語活動を中心とした授業づくりに向けた研修及び伴走型支援を行うことにより、教員の指導力及び専門性の向上を図るとともに生徒の英語力向上を図る。

①①②生徒の英語力向上に向けた教職員研修会

・本県中学生の英語力に関する習熟状況を把握・分析を行うとともに、3年間を通したテーマ（「目標」「指導」「評価」）を設定し、英語担当教師の指導の充実及び生徒の学習状況の改善等、外国語教育の改善及び充実に向けた取組の推進を図る。

①②①②中学校英語授業の効果的な指導方法（5ラウンドシステム）等に関する実践的研究

・生徒の外国人等とコミュニケーションを図ることへの興味・関心を高めるとともに、英語力の向上を目指し、5ラウンドシステムを取り入れた中学校英語授業の在り方に関する実践的研究を実施する（研究推進校2校、協力校2校）。

①①②A Iの活用による英語教育強化事業

・A I活用に関する実践や知見の蓄積を行い、教師やA L T等による指導とA I活用との効果的な組合せについて実証研究し、成果の普及を図る。（A I 英語モデル校4校）。

①①②英語アセスメントテストの実施

・県内公立中学校の全生徒を対象に英語アセスメントテスト（英検IBA）を実施し、生徒の英語力を把握し、指導の成果と課題を踏まえた指導改善を推進することにより、生徒の英語力向上を目指す。

②「英語で教室から世界とつながる」プラットフォーム事業

・生徒が外国人等と英語を使って主体的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するため、県教育委員会が海外の教育機関等と連携してプラットフォームを構築し、交流等の実施を支援する（参加校12校）。
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/newworld-pj/>

令和7年度 広島県 英語教育改善プラン

英語による言語活動を充実させ、五つの領域の資質・能力（聞く・読む・話す〔やり取り〕・話す〔発表〕・書く）を総合的に向上させる

目標

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 47.0%、B1以上 19.6% ⇒ R7 : A2以上 55%、B1以上 25%)

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合
(R5:49.4%⇒R6:57.7%)
- ②発話の50%以上を英語で行っている学校の割合
(R5:21.5%⇒R6:29.2%)

- ①CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R5:49.6%⇒R6:47.0%)
※全国R6:51.6%
- ②発話の50%以上を英語で行っている学校の割合
(R5:21.5%⇒R6:29.2%)
※全国R6:41.6%

2. 要因分析

①②県の調査において、「読んだ内容について自分の考えを英語で書いたり、自分の考えを書いた英語を基に意見交換したりするなど、「読むこと」、「聞くこと」、「話すこと」と有機的に関連付けて「書くこと」を行わせる活動を取り入れている。」と回答した学校の割合が増加し、英語による言語活動の充実が図られたため、生徒の英語力が向上したと考えられる。

	R3	R4	R5	R6
肯定的回答	79.3%	80.7%	81.5%	86.6%

①言語活動の充実は図れている一方で、CAN-DO形式による学習到達目標と単元で設定させるパフォーマンステストの関連性を明確にした計画に基づく指導が十分に行われていないことが考えられる。

②県の調査において、「普段から主に英語で授業を展開している」と回答した学校の割合は増加傾向にあるが、「よく当てはまる」と回答した学校については、15%以下であり、授業中に英語を用いて言語活動を行う場面が、部分的・限定的なものにとどまっていることが考えられる。

	R3	R4	R5	R6
肯定的回答	50.7%	56.7%	66.0%	61.9%
よく当てはまる	8.9%	15.0%	12.5%	14.7%

①②「話すこと〔やり取り〕」に係るパフォーマンステストの実施は、一定程度定着が図られているものの、結果の振り返りや改善に向けた具体的な取組が進んでいない。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①「CAN-DO形式」による学習到達目標の活用の促進
各学校において、学習指導案及び「パフォーマンステスト実施報告書」等に単元目標と「CAN-DO形式」による学習到達目標との関わりを明記することにより、つながりを意識した単元計画を策定し、指導する。
- ②言語活動の充実を図る校内研究の充実及び好事例の共有化の促進
・各学校において、「話すこと〔やり取り〕」に係るパフォーマンステストの実施について「パフォーマンステスト実施報告書」により報告し、テストの内容だけでなく、指導及び評価等についても客観的に振り返る。
・各学校において、共有フォルダにアップロードされた他校の「パフォーマンステスト実施報告書」の好事例を参考にして、指導改善につなげる。
- ③生成A Iの有効活用の検証及び成果普及
・A I 英語モデル校は、A Iの活用による英語教育強化事業に係るA I 英語モデル校事業及びA I 英語活用リーダー事業での取組において、授業中の生成A Iの有効活用及び生成A Iと教師等のベストミックスを研究し、その成果を各種研修における実践報告等で還元する。
・A I 英語モデル校以外の学校は、モデル校の実践事例を参考に、自校における生成A Iを活用した英語による言語活動の工夫について、検討する。

令和7年度 山口県 英語教育改善プラン

目標

英語で自分の考えや気持ちを豊かに表現できる子どもの育成に向けて、小中高の連携を意識した言語活動の充実を視点とした授業改善を行う。

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化 (パフォーマンステスト含む)
 ☐ 教師の英語力・指導力 (専科教員含む)
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用 (AIを除く)
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①パフォーマンステストを軸にした、各授業のつながりのある評価を取り入れた単元計画を作成できる教員が増えた。
- ②目的・場面・状況の設定を行った言語活動がスタンダードになってきている。
- ③授業の中で児童が英語で発話する時間が増加してきている。

未だ改善が必要な点

- ①小中連携の実施状況について「カリキュラム設定」は継続した課題である。(R5:54.7%)
- ②単元末のパフォーマンステストと各授業の言語活動のつながりが希薄なケースが多い。
- ③教員が、自身の英語での発話に未だ戸惑いを感じている。

2. 要因分析

- ①②各種研修会を実施したことで、パフォーマンステスト等を位置付けた単元構想に基づく言語活動中心の授業実践が促進されたと考えられる。
- ③言語活動を重視し、時間を確保する授業計画、単元計画が進んできたことが要因と考えられる。

- ①カリキュラム設定を行うよさを実感できる研修や指導助言が十分ではないと考えられる。
- ②目的・場面・状況の設定を単元を貫く課題設定と関連させたような好事例の共有が不十分だと考えられる。
- ③教員が、英語を「使おう」「学ぼう」とする姿勢が重要であるという意識を十分にもてていない。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②②③各種研修会の実施
教員の授業力向上のため、参集、オンライン、ハイブリッドのいずれかの形で、以下に示す研修会などを実施する。
- <スキルアップ研修会>
 - ・小中のつながりを大切にした言語活動の在り方について
 - ・パフォーマンステストと単元構想及び言語活動の充実について
 - ・文字の適切な扱い方や指導方法について など
- <やまぐち英語教育推進連絡会（やまぐち英推連）>
 - ・英語専科教員による学習指導の充実に向けた情報共有
- <センター研修講座>
 - ・I C Tの活用に焦点を当てた講義演習
- ①指定校研究の推進
小・中・高等学校の一貫した英語教育の重要性を理解し、校種間のつながりを意識した英語教育の充実を図る。
- ・小中高合同研修会の実施
- ・公開授業研究会の実施
- ・成果物の公表 など
- <一定の英語力を有する者の新規採用に係る取組>
 - ・山口県公立学校教員採用候補者選考試験において、小学校受験者を対象とした英語資格等による加点
 - ・大学生や新規学卒採用予定者を対象とした「山口県の教師塾」
- <義務教育課ウェブサイト> <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/kyouiku/26847.html>

令和7年度 山口県 英語教育改善プラン

目標

英語で自分の考えや気持ちを豊かに表現できる子どもの育成に向けて、小中高の連携を意識した言語活動の充実を視点とした授業改善を行う。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：53.3%⇒R7：56.0%）

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☒ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①パフォーマンスを重視して授業構成を考えられる教員が増えた。
- ②目的・場面・状況を重視した言語活動の実施に努めていることが生徒の姿から感じられることが増えてきている。
- ③授業の中で生徒が英語で発話する時間が増加している。

未だ改善が必要な点

- ①小中連携の実施状況について「カリキュラム設定」は継続した課題である。
(R5:54.7%)
- ②ICTを活用した家庭学習の実施率が低い。
(R6週1回程度以上：32.6%)
- ③「英語の学習が好きか」という問いへの肯定的回答の割合について課題がある。
(R5:53.8%⇒R6:55.6%)

2. 要因分析

- ①②各種研修会を実施したことで、パフォーマンステスト等を位置付けた単元構想に基づく言語活動中心の授業実践が促進されたと考えられる。
- ③言語活動を重視し、時間を確保する授業計画、単元計画が進んできたことが要因と考えられる。

- ①カリキュラム設定を行うよさを実感できる研修や指導助言が十分ではないと考えられる。
- ②英語学習に効果的だとイメージできる家庭学習でのICT活用方法が浸透していないことが要因の一つだと考えられる。
- ③英語を使ってコミュニケーションを図れたと実感できた経験が少ないことが要因の一つだと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②③各種研修会の実施
教員の授業力向上のため、参集、オンライン、ハイブリッドのいずれかの形で、以下に示す研修会などを実施する。

<スキルアップ研修会>

- ・小中のつながりを大切にした言語活動の在り方について
- ・パフォーマンステストと単元構想及び言語活動の充実について
- ・英語でコミュニケーションを図る喜びを感じられる学習課題について
- ・各種調査問題の誤答分析について など

<センター研修講座>

- ・技能統合型の言語活動に焦点を当てた講義演習

①指定校研究の推進

小・中・高等学校の一貫した英語教育の重要性を理解し、校種間のつながりを意識した英語教育の充実を図る。

- ・小中高合同研修会の実施
- ・公開授業研究会の実施
- ・成果物の公表 など

②生成AI・学習アシスタントアプリの全県導入による支援

<アセスメント>

- ・外部試験の実施
- ・県独自学力調査（CBT）の実施及び結果分析

<義務教育課ウェブサイト> <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/kyouiku/26847.html>

令和7年度 山口県 英語教育改善プラン

英語で自分の考えや気持ちを豊かに表現できる生徒の育成に向けて、小中高の連携を意識した言語活動の充実を視点とした授業改善を行う。

目標

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 47.5%、B1以上 18.9% ⇒ R7 : A2以上 53.0%、B1以上 23.0%)

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有する生徒の割合が増加した。
(A2 R5:46.6% ⇒ R6:47.5%)
(B1 R5:17.9% ⇒ R6:18.9%)

②授業において50%以上の時間を言語活動に充てている教員の割合が増加した。
(R5: 37.9% ⇒ R6:44.3%)

未だ改善が必要な点

①授業において発話の50%以上を英語で行っている教員の割合が依然として低い。
(R6目標:40.0%、実績30.4%)

②小中学校との接続・連携を意識した目標設定や授業づくりに課題があり、小中高が一体となった英語教育の改善に繋がっていない。

2. 要因分析

①パフォーマンステストの結果を踏まえて生徒の英語力を客観的に把握し、その結果を基に授業改善を図る取組が進みつつあることが要因と考えられる。

②各種研修会において言語活動の目的や重要性、具体的な実践事例等を周知・共有したことで、各校における取組が促進されたと考えられる。

①教師の英語による発話が、言語活動の充実や生徒の英語力向上に大きな影響を与えることへの認識が十分でないことが要因と考えられる。

②小中学校の英語教育の実態についての理解が進んでおらず、円滑な接続・連携のためのノウハウが十分に蓄積されていないことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②①各種研修会の実施
＜センター研修講座＞
複数の領域を統合的に結び付けた言語活動に焦点を当てた講義・演習を実施することにより、「話すこと」の力を高めるための授業づくりについての理解促進を図る。

＜外国語指導助手指導力等向上研修会＞
効果的なチーム・ティーチングの在り方や、外国語指導助手を活用したパフォーマンステストの実施等についての事例発表や指導案検討等を通して、指導力・協働性の向上を図る。

①グローバル・リーダー育成事業の実施
(参考URL: <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/180/290762.html>)

＜短期留学支援＞
16日間の語学研修・ホームステイを通じて、英語力等の向上を図る。
＜留学フェア開催＞
有識者や留学経験者による講演・発表、留学相談会の実施等を通じて、県内中高生の留学・海外進学に向けた機運醸成を図る。

＜スタンフォードe-Yamaguchiプログラム実施＞
海外大学のオンライン講義の受講、英語でのディスカッション・プレゼンテーションを通じて、英語力や積極性等の向上を図る。

②校種間連携の推進
＜小中高連携英語教育推進校による授業公開等＞
県内7地域の小・中・高等学校を推進校に指定し、校種間のつながりを意識した英語教育の充実に向けた研究を行い、成果普及に努める。

令和7年度 徳島県 英語教育改善プラン

目標

質の高い言語活動を充実させることによって、児童の自己肯定感・達成感を向上させ、英語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることを楽しみながら、お互いの気持ち等を伝え合うことができる児童の育成を図る。

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ① R6全国学力・学習状況調査の結果によると、「英語の授業の内容はよく分かる」と回答した児童は78.9%であり、全国平均を上回った。
- ② R5英語教育実施状況調査の結果によると、授業中、75%以上の時間、言語活動を行っている割合に増加傾向が見られる。
(参考: R4: 39.4% → R5: 54.8%)
- ③ 新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合に増加傾向が見られる。
(R5: 24.1% → R6: 26.3%)

未だ改善が必要な点

- ① R6全国学力・学習状況調査の結果によると、「英語の勉強は大切だと思う」と回答したのは92.2%と高い割合を占めているのに対し、「英語の勉強が好き」と回答したのは71.2%にとどまった。
- ② R5英語教育実施状況調査の結果によると、「話すこと」を評価するパフォーマンステストは100%実施されているが、学習到達目標の達成度が適切に把握されていない。

2. 要因分析

- ① 各種研修や学校訪問等において、授業の進め方や児童の興味・関心の引き出し方について周知したことが好結果につながったと考える。
- ② 各種研修や学校訪問等において、「言語活動を通した」指導を行う重要性について周知したことが好結果につながったと考える。
- ③ 教員採用審査の際の加点措置や第2次審査の模擬授業の教科を外国語（英語）にしたことが意識の高まりにつながり、「一定の英語力」を有する者の割合が増加したと考えられる。
- ① 児童が「伝えたい」という気持ちを持ち、学んだ英語を用いて「分かった」「伝わった」という達成感を味わうことができるような「本物のコミュニケーションの機会」を十分提供できていないことが要因だと考えられる。
- ② 研修の事前課題として提出されたパフォーマンステスト等を分析したところ、学習到達目標の達成状況の把握につながるパフォーマンステストの充実が十分図られていないこと、「指導と評価の一体化」について、中間評価を行わず、指導後のまとめ段階で評価を行っていることが要因だと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

「徳島県英語教育推進計画COMPASS」の徹底

- ① 教師の授業力向上
 - ・今年度より、教師の英語運用能力を向上させるための理論や実践方法を学ぶための研修会を実施する。
 - ・今年度より、「実践的オンライン研修」受講者を対象に、外部有識者をアドバイザーに招聘したフォローアップ研修を実施する。
- ② 言語活動の充実
 - ・各種研修や学校訪問等において、「使いながら学ぶ、学びながら使う」という指導観の転換を図り、質の高い言語活動を充実させる。
- ③ 教師の英語力向上
 - ・教員採用審査において中学校教諭「英語」に出願する者で、小学校教諭の免許状を有する者は小学校教諭を併願することができる。また、小学校教諭に出願する者で、文部科学省が示す「一定の英語力」を有する者には15点加点する。また、第2次審査の模擬授業の教科を外国語（英語）とする。
- ① 英語学習における自己肯定感・達成感の向上
 - ・各種研修や学校訪問等において、好事例をもとに、単元構想時における「目的意識をもたせるための本物の場面設定」「相手のニーズに応えるためのコミュニケーションの設定」の重要性を周知する。
 - ・昨年度から実施している「小中高連携を踏まえた英語教育リーダー」育成事業における研修成果を県全体で共有し、他校種における授業実践への理解を深めることで学年間の学びをつなげる意識を高める。
- ② パフォーマンステストの適切な実施
 - ・各種研修や学校訪問等において、中間指導の充実や児童へのフィードバックの在り方、振り返りシートの活用等についても、丁寧な指導を行う。
 - ・教師の評価観を変えるために、ウェブサイト「指導と評価の一体化」サイトに掲載した評価問題の活用方法について周知するとともに、活用を促進する。
(参考URL: <https://www.pref.tokushima.lg.jp/compass-private-/>)

令和7年度 徳島県 英語教育改善プラン

目標

目標と指導と評価の一体化を徹底し、言語活動の充実を中心とした授業改善を行う。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6 : 53.2% ⇒ R7 : 58%)

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①R6全国学力・学習状況調査の生徒質問調査の結果から、話すことの言語活動の実施に改善が見られる。

<話すこと〔やり取り〕>

(R5 : 58.0% ⇒ R6 : 65.2%)

<話すこと〔発表〕>

(R5 : 69.6% ⇒ R6 : 75.7%)

②学習者用デジタル教科書の活用について、一定の改善が見られる。

(R5 : 87.3% ⇒ R6 : 97.4%)

未だ改善が必要な点

①国が求める英語力を有する生徒の割合CEFR A1
(R5 : 55.4% ⇒ R6 : 53.2%)

②R5全国学力・学習状況調査正答率 ※()は全国平均
 領域 聞くこと 57.2(58.4)
 読むこと 49.4(51.2)
 書くこと 25.3(23.4)
 観点 知・技 52.0(51.5)
 思・判・表 37.3(38.8)

2. 要因分析

①

○徳島県英語教育推進計画COMPASSの徹底。

○一人一台端末を活用した「話すこと」の授業の実践の共有。

○イングリッシュキャンプの実施により、生徒が学んだ英語を積極的に使う機会を提供。

②GIGAスクール教科等研究集会での参加者による学習者用デジタル教科書の活用事例を共有。

①R6全国学力・学習状況調査における生徒質問調査の結果から、各領域において、「言語活動を実施した」と回答した割合が全国平均を下回っており、十分に言語活動が実施できていないことが原因の一つと考えられる。

①②各観点について理解が不十分な状況があり、指導と評価の一体化が図られていない状況が見られることもある。教員対象のアンケートでは、パフォーマンステストの実施について十分に理解できていないという意見もあり、原因の一つと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

徳島県英語教育推進計画COMPASSの徹底

①②

○令和6年度「小中高連携を踏まえた英語教育リーダー」育成事業における研究成果を県内で共有し、他校種における授業実践への理解を深め、校種間における学びをつなげることを意識した授業づくりを推進する。

○「教師の英語力・指導力の向上のための実践的オンライン研修」への積極的な参加を促し、指導力の向上に向けて支援を行う。

○イングリッシュキャンプを継続して実施し、参加者の英語力の向上を目指すとともに、市町村教育委員会の担当者へ企画・運営方法などについて伝える機会を提供し、より多くの自治体が自走できるように支援する。

②言語活動の充実に向けて、学習者用デジタル教科書の活用事例の共有を継続するとともに、学校訪問等においても活用の推進に向けて指導助言を行う。

①

○英語能力向上事業として英検IBAを実施し、生徒の学習状況を把握し、指導や評価の改善につなげるとともに、客観的なデータに基づき、生徒の英語力を見取る際の参考として活用する。

○各研修会や研究会、学校訪問等の様々な機会を通して、国や県が提供している授業実践等の共有を行い、言語活動の充実を図る。

②

○英語4技能育成事業研究会を通して、各観点（特に思考・判断・表現）についての理解を深め、授業改善へつなげていく。また、指導と評価の一体化を図るために、パフォーマンステストの具体的な実施方法についての演習を行う。

○県が作成した「指導と評価の一体化」サイトの活用を促進するとともに、思考・判断・表現を中心とした評価問題を各学校で自由に活用できるように配付する。
(参考URL: <https://www.pref.tokushima.lg.jp/compass-private->)

令和7年度 徳島県 英語教育改善プラン

目標と指導と評価の一体化を促進し、言語活動のさらなる充実を図る。

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 56.2%、B1以上 26.4% ⇒ R7 : A2以上 58%、B1以上 28%)

目標

- ☒言語活動 ☒指導と評価の一体化 ☒教師の英語力・指導力 ☒校種間連携 ☐ALTの参画 ☒ICTの活用 ☒AIの活用 ☐その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①生徒の英語力
・CEFR A2相当以上 (R5: 55.1% ⇒ R6: 56.2%)
・CEFR B1相当以上 (R5: 24.3% ⇒ R6: 26.4%)
 - ②授業における英語担当教員の英語使用状況 (R5: 55.2% ⇒ R6: 55.8%)
 - ③CEFR C1レベル相当以上の英語力を有する英語担当教師の割合 (R5: 16.4% ⇒ R6: 19.5%)
- ①授業における生徒の英語による言語活動の割合 (R5: 67.7% ⇒ R6: 65.0%)
- ②パフォーマンステスト(スピーキング及びライティング)の実施状況について改善が進んだものの、課題が見られる。 (R5: 59.4% ⇒ R6: 57.9%)
- ③CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教師の割合 (R5: 94.3% ⇒ R6: 94.0%)

2. 要因分析

- ①②について、(1)深い学びを実現する授業実践、(2)充実した言語活動を伴う授業実践、などをテーマとして、マイクロティーチング等を取り入れた全校悉皆の授業研究会を実施し、目標・指導・評価の一体化が改善した。
- ②③について、英語科主任会や教育課程研究集会、学校訪問で、英語教育実施状況調査における本県の状況を説明し、授業改善および教師の英語力の重要性を確認した。また英語担当教師の英語力をブラッシュアップするための研究会を実施した。
- ①について、「論理・表現」の授業における生徒の英語による言語活動の割合が低いことが要因の一つであると考えられる。
- ②について、「論理・表現」のパフォーマンステストでは、「話すこと」に比べて「書くこと」の割合が相対的に高い状況が見られる。
- ③について、研究会後に実施する英語担当教師のアンケートから、多忙さにより、自己研鑽の機会の確保が難しい状況が見られる。

3. 目標を達成するための施策・事業

徳島県英語教育推進計画COMPASSの徹底

- ①②③英語指導力向上を目指した研修・研究会を継続して実施。
目標と指導と評価の一体化を促進し、言語活動がさらに充実した授業実践を推進するため、「授業づくりの工夫と実践のための研究会」を引き続き実施する。
- ①②
○「論理・表現」の授業改善を目的として、実践事例から学び、単元目標の達成に向けた効果的な言語活動のあり方について理解を深めるとともに、マイクロティーチング等を取り入れ、単元指導計画や授業展開を具体的に検討する、実践的な研究会を実施する。また学校訪問等では「論理・表現」の授業を取り上げ、生徒の言語活動やパフォーマンステストについて指導助言を行う。
○「書くこと」の指導と評価について実践事例から学び、生成AIの活用について理解を深める研究会を実施する。
○生成AIを活用した個別最適な学びと、協働した学びの往還を通して、生徒の英語力の向上、グローバルに活躍することが期待される層の拡充を目指す研究会を実施する。
○令和6年度「小中高連携を踏まえた英語教育リーダー」育成事業における研究成果を県内で共有し、他校種における授業実践への理解を深める。
- ③
○「教師の英語力・指導力の向上のための実践的オンライン研修」をはじめ、英語担当教師が英語力をブラッシュアップするための機会や情報提供の場を設ける。
○外国語学会や徳島県英語指導研究会と連携し、英語担当教師が日頃の授業実践や悩みを相談・共有するとともに、各教員が英語力を高められる仲間づくりやネットワークづくりを促進する。
(参考URL: <https://www.pref.tokushima.lg.jp/compass-private->)

令和7年度 香川県 英語教育改善プラン

目標

伝えたいことを伝える力を有し、グローバル社会で活躍できる人材の育成

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①小中連携したカリキュラムや学習到達目標などの設定をしている割合が増加した。

(参考：R5:63.5%)

②児童が1人1台端末を活用した授業（全ての授業のうち50%以上）の割合が増加した。

(参考：R5:39.0%)

未だ改善が必要な点

①「授業における児童の英語による言語活動時間の割合」が、令和4年度から5年度にかけて減少し、全国値の94.4%を下回っている。（授業の半分以上の時間、言語活動を行っている学校 参考：R5:90.3%）

②英検ESGの結果から、質問に答えたり、文を読んだりすることの正答率が低い。

2. 要因分析

①県教育委員会主催の小中連携推進協議会において、異校種間の情報交換、CAN-DOリストを活用したワークショップ等を行ったことで、設定率が増加したと考えられる。

②ICTをテーマとしたスキルアップ研修を実施し、好事例の共有やフリーソフトを用いた教材づくり体験等の場を確保したことで、積極的な活用が進みつつあると考えられる。

①小中連携推進協議会や教育課程運営改善連絡協議会において、「言語活動」と「練習」の違い等の観点から、言語活動の在り方について共通理解を図ったことで、言語活動の捉え直しにより、数値が低下したと考えられる。

②「聞くこと」、「読むこと」の活動において、繰り返し練習はしているものの、その表現をどんな時に使うのかを児童が意識できていないことが考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①①②外部検定試験を活用した授業改善の推進（小中連携）

・令和6年度より、県内の希望する市町立小学校（第6学年）（※令和7年度より、県内全ての市町立小学校が参加）において、年間1回、外部検定試験を模したアセスメントを実施し、小学校卒業段階の児童の英語力を客観的に見取り、指導改善の方向性を見出す。

・小6対象のアセスメントを一つの指標とし、小中連携推進協議会において、小中学校の英語担当教師が小学6年生から中学1年生段階での指導の在り方について協議する場を確保し、小中学校間のスムーズな接続を目指す。

①言語活動を通した指導の充実

・小中連携推進協議会や教育課程運営改善連絡協議会等の研修を通して、mextchannelに掲載されている動画視聴の場を確保するなど、効果的な言語活動の在り方について共通理解を図る。また、言語活動における具体的な手立てやしかけについて情報交換する場を設ける。

・言語活動を通した指導の充実を目指し、本県が指定するモデル校の特色ある取り組みや総合授業リーダーによる実践等を発信する。

【香川県教育委員会義務教育課HP】

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/kenkyoui/gimukyoiku/syokai/organization/kfvn.html>

令和7年度 香川県 英語教育改善プラン

目標

即興的な問答ができる発信力を有し、グローバル社会で活躍できる人材の育成

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6: 46.7% ⇒ R7: 50.0%)

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①小中連携したカリキュラムや学習到達目標などの設定をしている割合が増加した。
(参考:R5:63.5%)
- ②学習者用デジタル教科書の活用(全ての授業のうち50%以上)の割合が増加した。
(R5:50.8%⇒R6:71%)

未だ改善が必要な点

- ①令和5年度全国学力・学習状況調査の結果から、「読むこと」、「聞くこと」、「書くこと」の正答率が全国値を下回った。生徒質問紙調査においては、英語学習への意欲がR元年度以降、低下傾向にある。
- ②英検IBAの結果から、まとまりのある英文を聞いたり、読んだりすることの正答率が低い。
- ③「授業における英語担当教師の英語使用状況」が令和4年度から5年度にかけて減少した。(発話の半分以上を英語で行っている学校
参考:R5:62.7%)

2. 要因分析

- ①県教育委員会主催の小中連携推進協議会において、異校種間の情報交換、CAN-DOリストを活用したワークショップ等を行ったことで、設定率が増加したと考えられる。
- ②ICT活用をテーマとしたスキルアップ研修を実施したりしたことで、積極的な活用が進んだと考えられる。

- ①②語彙数の増加等に伴う生徒の学習意欲の低下や、言語活動を通じた指導の充実に向けた授業改善が十分に進んでいないことが考えられる。また、「聞くこと」、「読むこと」の活動においては、活動の目的が不明確なまま、英文の内容を理解する学習に留まっていることが考えられる。
- ③教師の英語力が全国値を上回っていることから、多くの教師が十分な運用能力を有すると思われる。英語使用に関する情報交換の機会が少ないため、その有用性や指導の具体を見出すことが難しいと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①①②外部検定試験を活用した授業改善の推進(小中連携)

・令和6年度より、県内全ての市町立中学校(第1学年～第3学年)、県内の希望する市町立小学校(第6学年)(※令和7年度より、県内全ての市町立小学校が参加)において、年間1回、外部検定試験を実施し、結果を踏まえた効果的な指導改善につないでいく。試験実施後は、結果分析のための研修等を行う。児童生徒の英語力を客観的な指標に基づいて把握した上で、小中接続を踏まえた中学1年生段階での指導や中学3年間の指導の充実に向けて授業改善の方向性を見出し、英語力と学習意欲の向上を目指す。

①オンライン国際交流による生徒の学習意欲の高揚、英語による発信力の強化、及び授業改善の推進

・モデル校において、海外の中学生とオンラインでの交流を行うことで、英語による発信力の向上、英語学習への意欲向上、異文化理解の促進を目指す。また、授業公開や成果報告を行い、言語活動を通じた指導の工夫、単元構成の工夫等について普及を図る。

①②③上記を踏まえた授業改善の推進

・教育課程運営改善連絡協議会、香川の教育づくり発表会、小中連携推進協議会等の研修を通して、言語活動を通じた指導の充実を目指し、本県が指定するモデル校の特色ある取り組みや英検結果を踏まえた授業改善案等を発信する。また、教師の英語使用について他県の状況や生徒の英語力との相関関係について共通理解を図る。

【香川県教育委員会義務教育課HP】

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/kenkyoui/gimukyoiku/syokai/organization/kfvn.html>

令和 7 年度 香川県 英語教育改善プラン

議論・討論できる発信力を有し、グローバル社会で活躍できる人材の育成

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合

(R3:40.8% ⇒ R4:40.2% ⇒ R5:45.7% ⇒ R6:48.0%)

○生徒の英語による言語活動の割合 (R3:33.8% ⇒ R4:47.5% ⇒ R5:59.5% ⇒ R6:51.6%)

目標

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合が増加

(R4:40.2%⇒R5:45.7%
⇒R6:48.0%)

②生徒の英語による言語活動の割合、5割以上を維持

(R3:33.8% ⇒ R4:47.5%
⇒R5:59.5% ⇒ R6:51.6%)

未だ改善が必要な点

①パフォーマンステストの実施状況（話すこと・書くこと両方）に改善の余地がある。

(R4:46.1%⇒R5:47.8%
⇒R6:45.7%)

②ICTの活用に増減が見られるため、引き続き改善の余地がある。

(R4:76.7%⇒R5:93.3%
⇒R6:80.0%)

2. 要因分析

①各科目の指導と評価の年間計画において、パフォーマンステストを記載し、実施したことで、生徒の英語による発信力が増加したと考えられる。

②英語科主任会、学校訪問、教育課程運営改善研究会等において、統合的な言語活動の重要性を共有したことで、言語活動の割合が 5 割以上に維持されていると考えられる。

① 2、3 年に比べて、1 年での実施率が低い傾向にあることが要因と考えられる。また、科目による実施率のばらつきが大きいことも要因と考えられる。

②ICTの活用に不慣れな教員が、ICT機器の活用に躊躇していることが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①パフォーマンステスト実施の推進

・各学校から提出された「指導と評価の年間計画」において、パフォーマンステストの記載がないものについては、学期ごとに 1 回計画するように助言する。

・全ての科目でパフォーマンステストを実施するため、英語科主任会、学校訪問、教育課程運営改善研究会等で、パフォーマンステストの実施について周知する。また、教育課程運営改善研究会では、各学校で実施しているパフォーマンステストについてグループ協議し、共有する。

②ICT活用の推進

・授業において、効果的なICTの活用を促進するため、学校訪問時の研究授業におけるICT活用について、授業後の合評会で共有する。

・8月の教育課程運営改善研究会において、各学校に授業における効果的なICTの活用について、事例を提出してもらい、グループ協議において、「英語の授業における効果的なICTの活用」をテーマに協議し、情報を共有する。

・「かがわDX教員ハブ」（令和 7 年度 D X ハイスクール域内横断的な取り組み採択事業）「デジタル技術を活用した授業改善や授業でデータサイエンス・A I 等の活用を目指す教員」（23名の教員が参加）の育成を目的に、グループ研修会、県外先進地視察や D X 採択校視察などを実施し、2 月に成果発表会を実施し、授業における AI 等の活用について研究し、横展開につなげる。

令和7年度 愛媛県 英語教育改善プラン

目標

「言語活動を通して」資質・能力を育成する授業改善を推進することで、自分の置かれた状況から判断して必要な情報を聞き取ったり、自分の考えや気持ちを伝え合ったりすることができる児童の育成

☒言語活動
 ☒指導と評価の一体化
 ☒教師の英語力・指導力
 ☐校種間連携
 ☐ALTの参画
 ☒ICTの活用
 ☒AIの活用
 ☐その他

(パフォーマンス含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①CAN-DOリスト形式の学習到達目標の整備
R5 設定・公表・把握
全て100%
- ②R6全国学力・学習状況調査の質問調査
「英語の勉強は好きですか。」
(R5:74.3%⇒R6:75.3%
全国1位)

未だ改善が必要な点

- ①【児童】
 - ・話される英語を聞いて、必要な情報を聞き取ること。
 - ・話される英語を聞いて、その内容を踏まえ、関連する質問をしたり、自分の考えや気持ちを伝えたりすること。
- ②【教師】
 - ・目的・場面・状況等に応じて自分の考えを伝える言語活動の効果的な実施
 - ・自身の英語力に対する不安の軽減

2. 要因分析

- ①CAN-DOリストの役割とその重要性、作成・活用の仕方等についての講義・演習・協議の実施
- ②授業改善、単元計画作成、授業実践のサポートの実施

①【児童】

- ・英語による「インプット」及び「アウトプット」量の不足
- ・英語によるコミュニケーションに対する心理的ハードル

②【教師】

- ・『「言語活動を通して」資質・能力を育成する』ことへの理解不足
- ・授業における的確な見取り及び評価の適切なフィードバックについての研修の不足
- ・日々の業務の多忙さによる、自身の英語力向上に向けた取組の不足

3. 目標を達成するための施策・事業

①②①②「えひめICT学習支援システム（EILS：エイリス）」の機能強化

英語の「話す」「聞く」能力の強化に向けた機能の開発・搭載

- (1) スピーキングチェック機能
- (2) リスニングチェック機能
- (3) 録音・集約機能

①②①②対話型AI等英語教材の作成・提供

生成AIを活用した、コンピュータを相手に英会話練習ができる教材や、英検等の資格取得につながる、4技能（聞く・話す・読む・書く）の強化を図る教材を作成し、EILSにて提供

- (1) フリートーク教材
- (2) 英語学習成果確認教材

①②②「英語コミュニケーション能力強化のための英語授業力強化研修会」の実施

言語活動を中心とした授業改善を推進し、県内英語担当教員の「英語コミュニケーション能力強化のための英語授業力」の強化を図る。

- (1) 文部科学省教科調査官等を講師として招聘
- (2) 民間英語教育事業者との連携によるワークショップ

②県教育委員会主催による「TOEIC L&R IPテスト（オンライン）」の実施

教師自身の英語力向上に向けた取組の成果を確認する場を県教育委員会が提供
(年2回：8月、12～1月)

○ 一定の英語力を有する小学校教師の新規採用に係る取組

【加点制度】

教員採用選考試験において、小学校教員受験者のうち、次の資格等を有する者に対して、前期第1次選考試験及び後期選考試験の合計点に加点する。

- ・英検1級、準1級相当の高い英語力を有する者
- ・中学校（英語）免許状保有者

① 大学等説明会

一定の英語力を有する者への加点について、教員採用選考試験説明会で重点的に説明する。

② ホームページでの啓発

「愛媛県教員採用情報ホームページ」に一定の英語力を有する者への加点についての説明を掲載する。

令和7年度 愛媛県 英語教育改善プラン

目標

「言語活動を通して」資質・能力を育成する授業改善を推進することで、自分の置かれた状況から判断して、必要な情報を聞き取ったり読み取ったりすることや英語で聞いたり読んだりしたことについて、自分の考えとその理由を正しく話したり書いたりすることができる生徒の育成

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6 : 49.0% ⇒ R7 : 55.0%)

☒言語活動
 ☒指導と評価の一体化
 ☒教師の英語力・指導力
 ☐校種間連携
 ☐ALTの参画
 ☒ICTの活用
 ☒AIの活用
 ☐その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ① CAN-DOリスト形式の学習到達目標の整備
R5 設定・公表・把握 全て100%
- ② 授業時間の50%以上で言語活動を行っている学校
R4 R5
72.4% > 77.3%

未だ改善が必要な点

- ①【生徒】
○CEFR A1相当以上の中3生
R5 R6
48.0% > 49.0%
○R5全国学力・学習状況調査
平均正答率 愛媛 43
全国 46
・自分の置かれた状況から判断して、必要な情報を聞き取ったり読み取ったりすること
・英語で聞いたり読んだりしたことについて、自分の考えとその理由を正しく話したり書いたりすること
- ②【教師】
・目的・場面・状況等に応じて自分の考えを伝える言語活動を通じた指導

2. 要因分析

- ① CAN-DOリストの役割とその重要性、作成・活用の仕方等についての講義・演習・協議の実施
- ② 授業改善、単元計画等作成、授業実践及び実践事例作成等のサポートの実施

- ①【生徒】
・英語による「インプット」及び「アウトプット」量の不足
・英語によるコミュニケーションに対する心理的ハードル
- ②【教師】
・学習指導要領の趣旨、今求められている英語の授業のイメージの浸透が不十分
・『言語活動を通して』資質・能力を育成することへの理解不足
・求められる英語力を身に付けさせるための授業改善が不十分

3. 目標を達成するための施策・事業

①②①②「えひめICT学習支援システム (EILS : エイリス)」の機能強化
英語の「話す」「聞く」能力の強化に向けた機能の開発・搭載

- (1) スピーキングチェック機能
- (2) リスニングチェック機能
- (3) 録音・集約機能

①②①②対話型AI等英語教材の作成・提供

生成AIを活用した、コンピュータを相手に英会話練習ができる教材や、英検等の資格取得につながる、4技能（聞く・話す・読む・書く）の強化を図る教材を作成し、EILSにて提供

- (1) フリートーク教材
- (2) 英語学習成果確認教材

①②②「英語コミュニケーション能力強化のための英語授業力強化研修会」の実施

言語活動を中心とした授業改善を推進し、県内英語担当教員の「英語コミュニケーション能力強化のための英語授業力」の強化を図る。

- (1) 文部科学省教科調査官等を講師として招聘
- (2) 民間英語教育事業者との連携によるワークショップ

②県教育委員会主催による「TOEIC L&R IPテスト（オンライン）」の実施

教師自身の英語力向上に向けた取組の成果を確認する場を県教育委員会が提供（年2回：8月、12～1月）

令和 7 年度 愛媛県 英語教育改善プラン

英語授業改善や、学習評価の妥当性及び信頼性を高めるため、有識者等を活用した情報提供、好事例の横展開を図るとともに、外国大学の日本校との連携や海外短期留学の費用補助など、充実した英語学習環境の整備を行うことなどにより、生徒の英語力向上を図る。

OEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R 6 : A2以上 53.4%、B1以上 23.2% ⇒ R 7 : A2以上 56.0%、B1以上 25.0%)

目標

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☒ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する高校 3 年生の割合の増加
R 5 R 6
51.2 % > 53.4 %

②パフォーマンステスト「話すこと」「書くこと」の両方を実施している学科の割合の増加
R 5 R 6
70.9 % > 90.5 %

①授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合の伸び悩み
R 5 R 6
48.0 % > 54.9 %

②授業中、発話の50%以上を英語で行っている学校の割合の伸び悩み
R 5 R 6
33.8 % > 37.9 %

2. 要因分析

①研修会等の参加者が、同研修会で提供された情報や実践事例を、所属校のほかの英語担当教師と共有し、授業や学習評価の改善が図られたことによる。また、各校において、生徒の対外発信能力を高めるため、外国語指導助手の積極的な活用が図られたことによる。
②学校訪問研修、教育課程研究会等において、パフォーマンステストの実践事例について共有・横展開を図り、研究協議を実施したことによる。また、パフォーマンステストの確実な実施に向けて、外国語指導助手を増員したことによる。

①知識・技能について、実際のコミュニケーションにおいて活用し、繰り返し思考・判断・表現することを通して獲得させる授業づくりをすることができていないことによる。
②生徒が英語に触れる機会の充実に図り、授業を実際のコミュニケーションの場面とすることができていないことによる。

3. 目標を達成するための施策・事業

◎「2. 要因分析」を踏まえた、事業実施の留意点
1. 主に教師の指導力向上、生徒の対外発信力の向上を目的とした取組
①①②英語ディベート指導研究委員会
・対象：県立高校及び中等教育学校から20名の英語担当教師を委員に指名
・内容：技能統合型の言語活動、即興性を伴う言語活動を活性化するための指導方法の研究を行う。
◎「個別最適な学び」「協働的な学び」の実現を意識した研究とする。
①①②英語ディベート・コンテスト
・対象：県立高校及び中等教育学校から希望者(24チーム)を対象とする。
・内容：4人一組によるトーナメント方式での英語によるディベート大会を開催する。優勝・準優勝チームに全国大会出場権を与える。
①②①②学校訪問研修・教育課程研究集会
・対象：県立高校及び中等教育学校の教師
・内容：学習指導要領の趣旨の実現に向けた講義を実施するとともに、喫緊の課題の解決に向けた研究協議を実施する。
①②①②外国語指導助手の配置
・生徒がネイティブスピーカーから直接学ぶ機会の充実を図る。
(参考) 令和 6 年度に11名増員し、県立高校及び中等教育学校に計45名のJET-ALTを配置
①①②日本人英語教師スキルアップ研修プログラム
・対象：県内の英語教育をリードする教師(高度な英語力を有する生徒への指導に対応できる教師)10名
・内容：テンブル大学ジャパンキャンパスによる研修プログラムを受講
対面セミナー 3回 ビデオレクチャー 6回
2. 特にグローバルに活躍することが期待される層の拡充のための取組
①①高校生海外留学補助金の支給
・対象：県内の県立学校、国、私立高校に在籍する生徒
・内容：海外の正規の後期中等教育機関、語学学校等に原則10日以上1か月未満留学する生徒に一人当たり6万円を支給する。
①①えひめ版「国内留学プログラム」
・対象：県立高校及び県立中等教育学校の生徒25名
・内容：テンブル大学ジャパンキャンパスでの英語学習プログラムに参加
①①海外短期留学
・対象：国際科等設置予定3校の生徒60名
・内容：2週間程度の海外留学を実施
(参考URL <https://www.pref.ehime.jp/page/66667.html>)

令和 7 年度 高知県 英語教育改善プラン

言語活動の充実を目指した授業づくりと学習評価の改善

目標

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況に改善が見られる。

(参考：【設定】R5:85.4%、
【把握】R5:73.5%)

②授業でICT機器を用いて発話や発音などを録音・録画することについて、改善がみられる。

(参考：R5:78.4%)

未だ改善が必要な点

①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の公表については、課題が見られる。

(参考：R5:42.2%)

②授業における、児童の英語による言語活動の割合については、高い値にあるものの、質の向上を図る必要がある。

(参考：R5:90.9%)

2. 要因分析

①②県主催の授業づくり講座や小・中・高合同授業研究会において、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を明記した単元計画や指導案をもとに、指導と評価の一体化について協働的に学び合ったり、ICT機器を効果的に活用した実践を参観することで、参加者の学びとなり、推進につながったものと考えられる。

①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を教員と児童の間で共有されていない学校が多く、指導と評価の一体化の観点から、その活用意義や効果等について広く周知できていないことが要因と考えられる。

②訪問指導等において、言語活動を設定しているものの、児童の気付きを促すような指導や、ステップアップのための活動が設定されていない学校が見られることから、「言語活動を通した」指導についての理解が十分ではないと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②

【小・中・高連携の推進】

小・中・高等学校における一貫した英語によるコミュニケーション能力を育成するため、「話すこと〔やり取り〕」の領域による授業研究会を行い、発達段階に応じた指導の在り方や、「CAN-DOリスト」を活用した実践等を発信する。

➤小・中・高の学びをつなぐ「CAN-DOリスト」の活用促進

【目標・指導・評価の一体化が図られた授業づくりの推進】

県全体の指導力向上のために、研究拠点校 4 校において「話すこと〔やり取り〕」の領域による「英語授業研究会」を開催し、言語活動や学習評価の充実を図るための方策を発信する。

【身に付けた英語力を発揮する場の設定】

「Discover Kochi Project」の実施

英語で自分の考えや意見を発信することができる人材を育成するため、やり取り（質疑応答）を含むポスターセッションを行うことで、生徒の英語力の向上及び教員の指導力向上を図る。

➤ポスターセッションの様子を収録した動画を発信し、取組を普及

◇一定の英語力を有する小学校教師の新規採用に係る取組◇

英語力を有する小学校教師を採用するため、教員採用候補者選考審査において、中学校教諭「英語」の普通免許状を有する者や、英検等の資格保有者を加点対象とし、英語力を有する受審者の受審拡大を図っている。

また、教員採用説明会等において、加点制度の説明や特別免許状等を活用した積極的な採用についての説明など、英語力を有する小学校教師の人材確保についての広報・周知を行う。

Discover Kochi
Project
(小学校編動画) →



令和7年度 高知県 英語教育改善プラン

言語活動の充実を目指した授業づくりと学習評価の改善

目標

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：47.2%⇒R7：50.0%）

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
（パフォーマンステスト含む）
（AIを除く）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①英語教育に関する小中連携の実施について、改善が見られる。
（参考：R5:83.3%）
- ②「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の公表について、改善が見られる。（参考：R5:60.4%）
- ③生徒の英語力について、改善が見られる。（R5:39.1%⇒R6:47.2%）

未だ改善が必要な点

- ①多くの学校がスピーキングとライティングの両方のパフォーマンステストを実施している（参考：R5:95.4%）ものの、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合は国の目標値を下回っており（R6:47.2%）、生徒の英語力の向上につがっていない。
- ②授業における生徒の英語による言語活動の割合は、全国平均と同程度に達している（参考：R5:76.3%）ものの、R5全国学力・学習状況調査の結果から、文法事項や言語の働きなどを理解して正確に書くこと及び話すことに課題が見られる。

2. 要因分析

- ①②県主催の事業において、小中連携の取組や、生徒と単元目標を共有する実践を発信することで、改善したと考えられる。
- ③英検IBAによるアセスメントを実施したことで、生徒の英語力を把握し、結果を踏まえた授業改善が進んだものと思われる。

①付けたい資質・能力を明確にした指導と、その指導の成果を適切に測るパフォーマンステストの実施が十分でないため、生徒の学力に結びついていないことが要因と考えられる。

②指導と評価の一体化が十分図られておらず、生徒が身につけるべき資質・能力が身につかないままパフォーマンステストを行っているため、生徒が達成感を十分感じることができず、英語力向上につがっていないと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①【小・中・高連携の推進】

小・中・高等学校における一貫した英語によるコミュニケーション能力を育成するため、「話すこと[やり取り]」の領域による授業研究会を行う。
例）午前・・・小 午後・・・中・高 公開授業
➢小・中・高の学びをつなぐ「CAN-DOリスト」の活用促進

①②

【目標・指導・評価の一体化が図られた授業づくりの推進】

1) 県全体の指導力向上のために、研究拠点校4校で「書くこと」の領域による「英語授業研究会」、研究協力校4校で「話すこと[やり取り]」の領域による「中学校英語授業づくりセミナー」を開催し、言語活動や学習評価の充実を図るための方策を発信する。

2) 指導と評価の質の向上に向けて、英語科教員研修（学校悉皆）を行い、各種調査から見られた課題に対する授業改善の方策について協議する。また、同一タスクによる単元計画を作成し、自校で実践後、研究協議の内容と、当該単元に関わるパフォーマンステストの結果分析を事後課題としてレポートする。

➢指導主事による学校訪問を行って進捗状況を把握し、取組に対する指導助言を行う。

【身に付けた英語力を発揮する場の設定】

「Discover Kochi Project」の実施

英語で自分の考えや意見を発信することができる人材を育成するため、やり取り（質疑応答）を含むポスターセッションを行うことで、生徒の英語力の向上及び教員の指導力向上を図る。

➢ポスターセッションの様子を収録した動画を発信し、取組を普及

Discover Kochi
Project
（中学校編動画）→



令和 7 年度 高知県 英語教育改善プラン

言語活動の充実を目指した授業づくりと学習評価の改善

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合

(R6 : A2以上 45.0%、B1以上 12.3% ⇒ R7 : A2以上 46.0%以上、B1以上 16.0%)

目標

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①CEFR A2レベル (英検準 2 級)相当以上を実際に取得している生徒及び相当の英語力を有すると思われる生徒の割合が増加した。
(R5:41.8%⇒R6:45.0%)

②主に発表や話すことにおけるやり取りをする場面、キーボード等で書く場面等において、特に生徒がICTを活用することが定着している。
(それぞれ100%、96.7%)

①多くの学校で、スピーキングとライティング両方のパフォーマンステストを実施しており (R 6 :91.1%)、評価の機会は確保されているものの、そのことが、生徒の英語力の向上につながっていない。

②授業における生徒の英語による言語活動時間の割合は、増加傾向にあるものの、量とともに質の向上が必要である。

2. 要因分析

①高知県独自調査における各校からの記述より、生徒自身の学習に対する意欲の向上が見られる学校が出てきている。また、生徒の英語力を適切に測ろうとする意識が高まっている。

②令和 6 年度より高等学校課に教育DX推進室を設置し、ICT授業アドバイザーが指導主事の学校訪問に同行し、ICTを活用した授業づくりを助言したことで、実際に活用する学校の割合が増加した。

①評価の機会は確保されたが、授業内において生徒の英語力を育む言語活動がまだ十分に行われていない。

②正確さの定着を重視するあまり、文法事項を確認する演習にあてる割合が多くなっている可能性がある。また、活動を重視するあまり、活動が目的化している可能性がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②【目標・指導・評価の一体化が図られた授業づくりの推進】

○小・中・高連携の推進

小・中・高等学校における一貫した英語によるコミュニケーション能力を育成するため、「話すこと〔やり取り〕」の領域による授業研究会を行う。

○英語指導力向上事業及び各教科等研究協議会

教員のニーズに応じたテーマの協議会を開催する。また、各校の事例や取組を共有する場面を設定する。(R 6 のテーマ : 「『高知県英語教育推進のためのガイドライン』の要点」「アセスメント・サイクルを意識した単元デザイン」)

また、授業実践シートを活用し、各校で設定しているCAN-DO リスト形式による学習到達目標、単元の指導、評価が一貫したものとなっているか、確認する。

○各校への学校訪問の際の助言・指導

年間 2 回程度の訪問を通じて、各教員が作成する授業実践シートを基に授業への指導を行う。
(ICTの効果的な活用含む)

『高知県英語教育推進のためのガイドライン (第 2 次改訂版) 』 →



①②【生徒達が身に付けた英語力を発揮する場の設定】

「Discover Kochi Project」「こうち未来創造グローバル人材育成事業 (官民協働海外留学支援制度)」「イングリッシュデイ」等の実施により、英語で自分の考えや意見を発信するだけでなく、日本 (高知県) と海外との違いやつながりを体感・探究し、多様性や共通性等を認識する。

Discover Kochi Project
(高等学校編動画) →



官民協働
海外留学
支援制度 →



令和7年度 福岡県 英語教育改善プラン

目標

- 英語で進める、コミュニケーションの目的、場面、状況などを明確にした言語活動中心の授業づくり
- 児童の4技能5領域（2技能3領域）をバランスよく育成する指導と評価の充実

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①ALTを含む指導者と児童、児童同士のやり取りを位置付けた授業展開が増加

②パフォーマンステストを定期的に実施
 パフォーマンステストの回数
 小5 (R5:8.7回)
 小6 (R5:9.3回)

未だ改善が必要な点

①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標について、中学校との接続を意識した改善
 中学校と接続している学校
 (R5:77.9%)

②5、6年生の授業における、慣れ親しんだり身に付けたりした言語材料を繰り返し活用する学習過程の工夫に課題
 学習者用デジタル教科書の活用
 小5 (R5:66.1%)
 小6 (R5:66.1%)

2. 要因分析

①言語活動の質の向上に係る情報共有（指導主事等研修会）
 ⇒各地域での働きかけが増加

②パフォーマンステストの行い方、工夫についての周知事項を共有（指導主事等研修会）
 ⇒各地域での共通理解が進んだ

①各学年の学習のゴール像の明確化及び学年間のつながりを意識した授業構想が十分でない授業があること

②学習者用デジタル教科書の活用状況において、学校・学級間差が見られ、効果的な活用の仕方や効果を共有できていないこと

3. 目標を達成するための施策・事業

①-1、② 継続的な好事例の収集及び研修会における情報共有

指導主事等研修会で、各地域における実践事例や指導助言の在り方についての協議・演習を行う。

①-2 一定の英語力を有する小学校教師の新規採用の推進
 一定の英語力を有する小学校教師の新規採用のため、教員採用候補者選考試験において英語有資格者に、第一次試験の専門教科の得点に点数加算を行う。

①中学校の取組を生かした授業改善の促進
 中学校英語教育改善の方向性として示している「言語活動821プロジェクト」を参考に、小学校における日常的な授業改善の促進に生かせるよう、各地区の指導主事と取組事例を共有する。

②県教育委員会作成資料の活用
 令和6年度に作成・配布した「お役立ち！小学校外国語学習者用デジタル教科書活用ガイド」の活用促進を図り、各学校においてデジタル教科書を効果的に活用できるよう支援する。

※「言語活動821プロジェクト」

言語活動の時間8割以上、デジタル教科書の活用週2回以上、Small Talk週1回以上に取り組むことで生徒・教師の英語力向上をめざすプロジェクト

令和 7 年度 福岡県 英語教育改善プラン

英語で進める即興性・発展性を重視した言語活動中心の授業づくり 学習者用デジタル教科書を活用した新しい授業観への転換

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合 (R6: 62.6%⇒R7: 63.0%)

○CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合 (R6: 44.8%⇒R7: 50%)

目標

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☒ AIの活用
 ☐ その他
 (パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が増加した。(62.6%)
※昨年度比 +11.3ポイント
- ②授業の50%以上で英語を使用して言語活動を実施している英語教員の割合が増加した。(91.7%)【県独自調査】
※昨年度比 +6.6ポイント
- ③授業の50%以上で英語を使用している英語教員の割合が増加した。(78.5%)【県独自調査】
※昨年度比 +7.1ポイント

未だ改善が必要な点

- ①CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合が増加したものの目標値に届いていなかった。(44.8%)
※昨年度比 +8.9ポイント
※目標値50%との差 -5.2ポイント
- ②英語の授業で学習者用デジタル教科書の活用を実施していない学校数が減少したものの、6校ある。
(R5: 28校 → R6: 6校)

2. 要因分析

①②③

- ・令和 6 年度から県内の中学校英語教員を対象とした外国語科（英語）授業力向上実践講座を開催し、学習者用デジタル教科書を活用した授業づくりや英語で進める即興性・発展性を重視した言語活動中心の授業づくりが進んだ。
- ・都道府県教委の研修に関する調査研究として、文部科学省「令和 6 年度学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究事業」の支援を受けたことで、外国語科（英語）授業力向上実践講座を効果的に進めることができた。
- ・教育事務所指導主事を中心として「（言語活動 8 2 1 プロジェクト）令和 5 年度全国学力・学習状況調査（中学校英語）結果分析を受けた英語教育の改善の方向性について」を活用した指導・助言が浸透し、言語活動中心の授業づくりが進んだ。

- ①英語能力に関する外部試験を受験するかどうかの判断は個人の判断によることや受験料がかかることから、取得者の人数を増加させることが難しい。
- ②学習者用デジタル教科書の具体的な活用方法が分からないために、授業の中で生徒に活用させることを躊躇する教員がいる。また、そもそも学習者用デジタル教科書を使用するためのハード面の準備ができていない学校が未だ存在している。

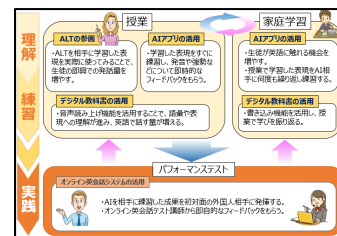
3. 目標を達成するための施策・事業

①②③AIを活用した英語授業モデルの構築事業

○英語で進める即興性・発展性を重視した言語活動中心の授業づくりをさらに進め、生徒の英語力を向上させるために、標記事業を実施する。なお、本事業は文部科学省、令和 6 年度「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」（AIの活用による英語教育強化事業/AI英語モデル校事業・AI英語活用リーダー事業）の採択を受け、実施する。

【主な取組内容】

- A AIを活用した英語授業モデルの構築
- イ 英語授業改善推進委員会（年 3 回）の実施
- ウ モデル校授業発表会の開催
- エ AI英語活用リーダーによる授業実践研究の推進



① 令和 7 年度宿泊体験型英語プログラム（イングリッシュキャンプ）と第 8 回福岡県中学生英語スピーチコンテストの連動

○福岡県中学生英語スピーチコンテストを各地区の大会から組織、運営を行い各教室でスピーチ等の言語活動の充実を図っている。今回はイングリッシュキャンプにおいて、プレスピーチコンテストを行い、上位入賞者 2 名に県大会への出場権を与える。両コンテストに関連し、各学校の英語教員が出場生徒を指導することで、専門性の向上につなげたり、英語能力に関する外部試験受験の意欲を高めたりする。

② 令和 7 年度外国語科（英語）授業力向上実践講座の実施

○昨年度に続き、標記講座を実施し、学習者用デジタル教科書の活用についてさらに周知を図る。本年度も、第 1 回研修では学習者用デジタル教科書を活用した公開授業を通して、活用方法についてイメージをもち、受講者の実践へとつなげる。第 2 回研修におけるグループ協議は「研修観の転換」に伴い、少人数グループによる対話を通したビデオカンファレンスへと改善する。

令和 7 年度 福岡県 英語教育改善プラン

目標

- CEFR A2/B1 レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
R6 : A2以上51.5%、B1以上22.0% ⇒ R7 : A2以上57.5%、B1以上26.0%
- 授業中、50%以上の時間、生徒が言語活動を行っている学校の割合
R6 : 59.0% 目標値50.0を達成 ⇒ R7 : 53.0%

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①授業中、50%以上の時間、生徒が言語活動を行っている学校の割合

R5:40.3% R6:59.0% R6全国平均 56.6%

②授業中、教員が発話の50%以上を英語で行っている学校の割合

R5:18.9% R6:47.7% R6全国平均 41.6%

①CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合

R5:49.6% R6:51.5% R6全国平均 51.6%

②CEFR B2レベル相当以上を取得している教員の割合

R5:85.0% R6:82.6% R6全国平均 82.2%

③パフォーマンステストを実施している学校の割合

R5:31.4% R6:33.9% R6全国平均 49.7%

2. 要因分析

①ALTスペシャリストやネイティブ英語教員（NET）の外国人材による公開授業及び研究協議等の実施による英語授業等の改善・充実が要因の一つと考えられる。

②教育課程研究集会や外国語指導助手等の指導力等向上研修において教師の英語使用に関する講義・協議を行ったことが改善・充実の要因の一つと考えられる。

①言語活動を中心とした技能統合型の指導方法等の情報共有を各種研修会等で実施しているが、学校間で認識のずれがあり、差が見られる。

③新規採用教員など資格・検定の未保有者に向けて英語資格・検定試験の特別受験制度の活用を促せていない。

②評価の中で定期考査の比重が高い学校が多く、観点別による評価方法がまだ定着していないことが要因の一つと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①外国人材の活用の更なる推進

- ・ ALTスペシャリストによる英語イマージョン教育の推進及びネイティブ英語教員（NET）によるコミュニケーション能力育成重視の英語授業の展開
- ・ ALT研修会や外国語指導助手等の指導力等向上研修における生徒の言語活動充実に向けた授業方法の共有

②英語指導力向上に向けた研修会の実施

- ・ 英語科主任等対象の指導力改善に係る研修会の実施
- ・ 大学教授等の有識者による授業改善に関する研修会の実施
- ・ 「実践的オンライン研修」事業の計画的受講の奨励

①新学習指導要領で求められる英語指導の徹底

- ・ 1人1台端末を活用した、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善の奨励
- ・ ALTスペシャリストやNETの公開授業における研究協議の更なる活用
- ・ ICTや外国人材の活用による言語活動の充実化
- ・ 「福岡から世界へ」人材育成プロジェクトの継続実施 → 

②英語資格・検定試験の特別受験制度の更なる周知

- ・ 各研修会において、特別受験制度の活用を促す。

③言語活動を中心とした技能統合型の指導及び発信力強化に向けた評価の推進

- ・ 各種研修において、パフォーマンステストの効果的な実施方法の情報共有
- ・ パフォーマンステストにおける外国人材の効果的な活用の奨励
- ・ 生成AIの活用に関する研究奨励

令和7年度 佐賀県 英語教育改善プラン

目標

言語活動を通して、積極的に自分の考えや気持ちを伝え合い、コミュニケーションの楽しさや喜びを実感する児童の育成

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①各研修会のアンケートから、言語活動を中心とした授業づくりへの理解が進んでいる。
(R6小学校・中学校英語指導力等向上研修の講演が参考になった100%)
(R6小学校専科教員を対象にした研修が参考になった 90%)
- ②小中連携の視点をもった授業づくりへの理解が進んでいる。
(R6小学校・中学校英語指導力等向上研修が小中連携に役にたった99%)
- ③R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、「英語の勉強は好きですか」に肯定的な回答が増加が見られる。
(R5:71.8%⇒R6:72.0%)

未だ改善が必要な点

- ①言語活動を中心とした授業改善の意識が高まりが見られるが、研修会のアンケート等から、指導の実際や具体例が現場から求められている。
- ②ALTの参画の数値がR5年度増加したが、言語活動の充実を図るためにさらなる改善を図る必要がある。
(児童のやり取りの相手にALTが参画した学校 R4:87.5%⇒R5:90.0%)

2. 要因分析

- ①佐賀県英語学力向上対策検討委員会での意見を参考に、「言語活動の充実を図る3つのポイント」を作成し、各研修会で言語活動について周知したことで改善したと考えられる。
- ②小中連携の視点をもって授業づくりの演習を行う研修会を行っており、小中連携を行う学校が増えていると考えられる。
- ③英語専科教員の教員配置校の割合は約71%で、専門性を生かした指導を行うことで、児童が英語を使いながら学習を楽しむ環境づくりができてきている。

①英語専科教員及び英語担当教員が、学習指導要領の理解を深めたり、情報交換をしたりする機会が少ないことが要因と考えられる。

②ALTがどのように授業に参画をすることができののかの具体を示すことやALTとの打合せの時間がとることなどが、十分ではないことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ① 市町教育委員会、英語担当教員の共通理解の推進
 - ・外部有識者を含む英語学力向上対策検討委員会における意見の周知
 - ・「言語活動の充実を図るための3つのポイント」
 - ・佐賀県版「CAN-DOリスト」及び「パフォーマンステスト事例集」
 - ・SAGA eスタディ（英語デジタル教材）
- ② ①小中連携の視点をもった授業づくりの推進
 - ・小学校・中学校英語指導力等向上研修（三神地区）
英語担当教員が小中連携を意識した単元づくりや言語活動について理解を深められるようにする。
- ③ ①②言語活動の充実を図るための研修の推進
 - ・小学校英語担当教師研修
R7年度より英語担当教員も任意で参加可とする。
講師による講義や協議を通して、参加者が言語活動を通じた指導やALTとの効果的なTTなどについて理解を深められるようにする。また、ALTとの打合せ時間の確保や効果的な参画の在り方等について、情報交換を行い、指導の改善に生かす。英語専科教員の実践を英語担当教員と共有することで、有効な実践を波及する。
 - ・指導主事による学校訪問（教育事務所・支所の学校訪問随時、専科教員訪問）
 - ・小学校スーパーティーチャアの授業動画を作成し、SAGA Eコネクに掲載し、研修に役立てられるようにする。
- ④ 英語担当教員の専門性を高める手立て
 - ・外部検定試験 TOEIC IP オンライン実施（R6参集）
1時間で受験可、期間内いつでも受験可、問題集の配付有
 - ・一定の英語力を有する小学校教員の新規採用の推進
採用率は、R4年度13%、R5年度5.2%、R6年度14.5%だった。今後も、採用時に特別選考の枠を設けて、英語力がある教員の採用を推進していく。



第1回英語学力向上
対策検討委員会



SAGA eスタディ

令和7年度 佐賀県 英語教育改善プラン

言語活動を通して、コミュニケーションの楽しさや喜びを実感し、積極的に自分の考えや気持ちを伝え合う生徒の育成

目標

- 授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている教師の割合（R6：76.2%⇒R7：85.0%）
- CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：41.1%⇒R7：55.0%）

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①「授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている」と答えた教師の割合について、改善が見られる。
(R5:59.5%⇒*R6:76.2%)
- ②「発話の50%以上の時間を英語で行っている」と答えた教師の割合について、改善が見られる。
(R5:47.3%⇒*R6:67.8%)
*R6は県独自調査
- ③R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、スピーチやプレゼンテーションなど、まとまった内容を英語で発表する活動への肯定的な回答に改善が見られる。
(R5:78.8%⇒R6:80.0%)

未だ改善が必要な点

- ①CEFR A1レベル相当以上の英語力がある中学3年生の割合は11.0ポイント増加したが、R9年度の目標値60%を下回っている。
(R5:30.1%⇒R6:41.1%)
- ②言語活動を中心とした授業改善の意識が高まりが見られるが、研修会のアンケート等から、指導の実際や具体例が現場から求められている。
- ③CEFR B2相当の資格を取得している中学校英語教員の割合は増加傾向にあるが、目標値には達していない。
(R5:40.7%⇒R6:44.4%)

2. 要因分析

- ①②佐賀県英語学力向上対策検討委員会での意見を参考に、「言語活動の充実を図る3つのポイント」を作成し、言語活動について周知したことで改善したと考えられる。また、言語活動を中心とした授業改善が進んだことで、教師の説明が減り、英語による導入や指示などを含む教師の英語による発話が増加したと考えられる。
- ③各種研修会において、単元づくりの研修を実施したことで、スピーチやプレゼンテーションなど、まとまった内容を英語で発表する活動が増加したと考えられる。

- ①CEFR A1レベル相当以上の英語力を目指す土壌づくりやCEFR A1レベル相当以上を客観的に判断することをさらに充実させていく必要があると考えられる。
- ②教員がモデルとなる授業を見に行ったり、具体例を共有したりする機会が少ないことが要因と考えられる。
- ③県で実施している外部検定試験の受験者が限定的で、教員が自身の英語力を伸ばすための機会が十分でないことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- 生徒の英語力向上に係る事業の推進
 - ア 外部有識者を含む英語学力向上対策検討委員会
 - ・第3回（7月）R6年度英語教育実施状況調査について 英語教育改善プランの目標を達成するための取組について
 - ・第4回（12月）R7年度の取組と成果及び課題 「中学生の英語力向上事業」における効果検証など
 - イ「中学生の英語力向上事業」
 - ・3市町（唐津市、嬉野市、基山町）
 - ・中学校3年生（対象1,340人）に英検受験の全額補助
 - ・結果分析、意識調査等による効果測定
 - ウ 市町教育委員会、英語担当教員の共通理解
 - ・「言語活動の充実を図るための3つのポイント」
 - ・佐賀県版「CAN-DOリスト」及び「パフォーマンステスト事例集」
 - ・「言語活動の例」及び「CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の判断について」発出
 - ・英語担当教師アンケート（6月、10月）
 - ・SAGA eスタディ（英語デジタル教材）及びMEXCBTの活用
- 言語活動の充実を図るための研修の推進
 - ・小学校・中学校英語指導力等向上研修（三神地区）
 - ・中学校英語担当教師研修
 - ・中学校英語授業力向上研修（R6～中英研共催）
 - ・「複数単元を通した指導と評価の計画例」作成（R6～中英研共催）
 - ・指導主事による学校訪問（教育事務所・支所の学校訪問随行、専科教員訪問）
- 外部検定試験の受験者を増加させる手立て
 - ・外部検定試験 TOEIC IP オンライン実施（R6参集）1時間で受験可、期間内いつでも受験可、問題集の配付有



第1回英語学力向上
対策検討委員会



SAGA eスタディ

令和7年度 佐賀県 英語教育改善プラン

目標

生徒の英語力向上のための「指導と評価の一体化」に基づく教員の指導力向上及び評価の改善
○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6: A2以上 49.3%、B1以上 17.8% ⇒ R7: A2以上 55.0%、B1以上 25.0%)

☐ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①「英語コミュニケーション」においてスピーキングテストとライティングテストを両方実施している割合が増加した。
(R5:48.3%⇒R6:79.8%)

②授業における生徒の言語活動の割合で50%以上がやや減少したが、高い割合を維持できている。
(R5:96.6%⇒R6:92.9%)

①「論理・表現」のスピーキングテストの実施率が比較的低くなっている点が改善が必要である。
〔英語コミュニケーション:91%〕
〔論理・表現:57.6%〕

②CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合が50%手前で停滞している。
(R4:48.5% R5:46.5% R6:49.3%)

③英語担当教員の授業における英語の使用状況が50%以上の割合について改善が必要である。
(R5:40.7%⇒R6:40.0%)

2. 要因分析

①②佐賀県英語指導力向上研修、また教育課程研修会を通して、指導と評価の一体化をテーマにして取り組んできたことが一因であると考えられる。

①「論理・表現」においてスピーキングテストの内容や実施方法についての周知が不十分であること、また実施されている場合も、英語科全体での共通実施が徹底されていないことが一因だと考えられる。

①②③学習到達目標達成のための学習指導計画自体が不十分であること、また学習指導計画が立てられているが、実際には計画通りに運用できていない場合があることが一因だと考えられる。

③授業も実際のコミュニケーションの場であることを前提とした学習指導計画を立て、それを運用することが必要であると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②指導と評価の一体化のための取組の推進
・「CAN-DOリスト」による学習到達度目標の設定及び到達状況の把握のためのパフォーマンステストの実施を周知する。また、必要があれば「CAN-DOリスト」の見直し及び再設定を周知する。

①②③教員の指導力向上のための取組の推進
＜英語指導力向上研修＞
・パフォーマンステストの実践事例を紹介し、実践を推奨する。
・ワークショップ型研修で、「論理・表現」のパフォーマンステスト、特にスピーキングテスト実施率向上に向けて学習指導案作成に取り組む。
・各校で校内研修（公開授業、授業検討会等）に取り組む。
・各校でのパフォーマンステスト実践例を収集し共有する。
・潜在的にB1レベルの英語力に達しそうな生徒の把握及び指導の強化を周知する。
・中学校の公開授業参観及び各種研修への参加を推奨する。
・教育センターやスーパーティーチャーと連携し、研修を企画する。

②グローバルに活躍する人材育成のための取組の推進
・佐賀県中学生・高校生海外留学等助成事業により3か月以上の留学について経費を助成する。

①②ICT活用の推進
・ICTを活用した効率的なパフォーマンステストの実施とその評価についての情報を収集し、共有する。
・SAGA e スタディ（英語デジタル教材）の活用を推奨する。



令和7年度 長崎県 英語教育改善プラン

目標

積極的にコミュニケーションを図り、英語で自分の考えや気持ちなどを発信することを
楽しむ児童の育成を目指す。

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (専科教員含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

① 言語活動について
研修受講者へのアンケートの結果から、「目的／相手意識」等、授業改善のポイントの理解が進んだことが伺える。

② 発信力の向上について
先進モデル校においては、児童の発信力の向上が見られた。

未だ改善が必要な点

① 指導と評価の一体化
研修会の演習の様子から言語活動の内容や技能等と、パフォーマンステストの内容や技能等との整合性に課題が見られる。

2. 要因分析

① R5から3か年計画で「アップデート研修」を実施。言語活動を通して資質・能力の育成を図る授業作りや、学習到達目標への意識の向上が見られたことが要因と考えられる。

② R5から行っている先進モデル校指定事業において、先進モデル校での授業における言語活動の充実が図られたことが要因と考えられる。

① 言語活動については一定の改善が進んでいる。一方、CAN-DOリスト活用の意義や単元末・学期末のパフォーマンステストのゴールが意識されていない言語活動が見受けられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

R5～R7年度「Believe You Can」英語発信力強化事業を展開している
＜アップデート研修（3年間12地区）＞

学習到達目標の活用に係る講義及び演習の中で、学習状況を適切に把握するためのパフォーマンステストを研修内容として扱い、効果的な実施・評価を促進する。

＜先進モデル校指定事業（1校）＞

グローバル人材育成を目指し、先進モデル校において異文化交流など先進的な取組を含む研究を行う。児童の意欲向上につながる取組等を県内に広く発信する。

＜グローバル人材育成協議会（年2回）＞

＊県内各市町教育委員会の外国語担当者・大学教授等によって構成。
・アップデート研修の内容や市町の取組の好事例について共有を図る。
・児童の発信力向上につながる先進モデル校の取組を共有し、県内で実践を広げていく。

【施策・事業】

第四期長崎県教育振興基本計画【2024（令和6）～2028（令和10）年度】

【長崎県公立学校教員採用選考試験の改革】

① 英語の外部試験資格を所持する受験者及び中学校教員免許を所持する受験者に加点制度を設けている。
② 令和8年度より小学校英語専科としての採用を予定している。

令和7年度 長崎県 英語教育改善プラン

目標

国際社会で活躍できる人材の育成に向けて、積極的に英語でコミュニケーションを図り、自分の考えや気持ちなどを主体的に発信することができる生徒の育成を目指す。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：47.2% ⇒ R7：60%）

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ① 言語活動について
R6全国学力・学習状況調査 生徒質問調査の「英語で書く活動が行われているか」の項目が全国平均以上。
- ② 先進モデル校において「書く活動が楽しい」と答えた生徒が増加傾向。
*本県実施の学校運営調査より

未だ改善が必要な点

- ① 生徒の英語力
R6：47.2%（前年比▲1.4）
（R6全国比▲5.2）
- ② 本県の重点課題
自分の考えをまとまりのある英文で書くことは依然として改善が見られない。
- ③ 指導と評価の一体化
言語活動の内容や技能等と、パフォーマンステストの内容や技能等との整合性に課題が見られる。

2. 要因分析

- ① 「書く活動」の有用性や実践例を、研修会や学力UP通信等で、継続的に発信したことが一因だと考えられる。
- ② 先進モデル校における異文化交流等の取組の成果と考えられる。

- ① CEFR A1相当以上の生徒の割合について、地域間・学校間の差が見られる。本県の重点課題の改善を意識した授業が十分になされていない可能性が考えられる。
- ② 生徒の主体的な学びにつながるような目的や場面、状況の設定が不十分であることが考えられる。
- ③ 従来の一斉指導や筆記テスト中心の評価からの脱却等、教員の意識改革や、ゴールを見据えた単元計画及びPDCAを意識した指導が十分でないことが考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

R5～R7年度「Believe You Can」英語発信力強化事業の展開

<授業改善研修会>（3年間5地区を2回ずつ）

①①②

- ・「書くこと」に留まらず、「話したことを書く」、「聞いたり読んだりして知ったことについて書く」といった技能統合型の言語活動の重要性を伝え、英語で表現したり、伝え合ったりするための授業改善を図る。
- ・生徒の主体性を引き出す場面の設定について研修する。
- ・言語活動を行う際のポイントとして「教師の英語使用」の有効性等を取り上げ、活動内容のさらなる充実につなげる。

③

- ・言語活動の内容や技能等がパフォーマンステストの内容や技能等と整合性がとれているかという視点で研修や指導助言を行う。

<グローバル人材育成協議会>（年2回）

* 県内各市町教育委員会の外国語担当者・大学教授等によって構成。

②

- ・先進モデル校の取組事例を県下小・中学校に周知する。

①②

- ・「発信力の強化」を県の課題とし、各市町で実態に応じた取組を設定。年度末に評価を行う。好事例を共有するなど、取組の学び合いを行う。

【施策・事業】

第四期長崎県教育振興基本計画【2024（令和6）～2028（令和10）年度】

令和7年度 長崎県 英語教育改善プラン

目標

英語をコミュニケーションツールとして国際社会で活躍できる人材の育成を目指す。
ICT機器等を活用しながら英語の「読む、書く、聞く、話す」の4つの技能をバランスよく育むとともに、コミュニケーションを図る資質・能力を育成する。

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 R7 : A2以上 53%、 B1以上 22%

☒言語活動 ☒指導と評価の一体化 ☐教師の英語力・指導力 ☐校種間連携 ☒ALTの参画 ☒ICTの活用 ☐AIの活用 ☐その他
(パフォーマンス含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①英語担当教師の英語力について、昨年と比較するとCEFR B2、C1ともに割合が高くなっている。
B2:R5 83.6%⇒R6 86.2%
C1:R5 17.2%⇒R6 19.3%

①CEFRA2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合依然として5割を下回っている。
R5:45.2%⇒R6:44.7%
②授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合は51.5%であり、本県の目標とする60%には届いていない。
R5:54.4%⇒R6:51.5%
*全国平均は56.6%

2. 要因分析

①について
「授業は英語で行うことを基本とする」という方針沿って、授業を計画、運営するにあたり、英語の使用頻度が増え、運用能力が向上したことが考えられる。また、英語学習アプリ等を用いての自主学習の機会が充実してきていることや、資格試験への意識の向上が考えられる。

①について
外部試験受験者数が少ないことが要因の一つとして考えられる。
②について
パフォーマンステストの実施率は全国平均と比較して高い水準を維持しているものの、授業における生徒の英語による言語活動の割合は低く、授業内容の工夫と指導と評価の一体化に向けての改善が必要であると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①について
文部科学省主催の「教師の英語力・指導力の向上のための実践的オンライン研修」や「英語資格・検定試験の特別受験制度」を活用する。また、初任者研修や学校訪問、各種研修会などにおける指導助言の機会を活用し、授業における教師の英語の使用や、生徒の英語による言語活動の充実についての周知を図る。

◆“世界とつながるNAGASAKIグローバル人材育成事業”
○オンデマンド配信教材による英語学習支援
外部委託して作成したオンライン教材を活用し、高校生の英語学習の充実に向けた支援を行う。ICT端末を用いて、家庭学習や隙間時間などに英語の学習に取り組む支援とする。また、中学生への支援にもつなげていく。
○メタバースを活用した外国語教育
メタバース空間にて、ALTとの個別英会話や各種検定試験面接練習、外国人学生との交流イベントなどを実施する。
○国内短期留学プログラム（テンブル大学ジャパンキャンパスとの連携）
テンブル大学ジャパンキャンパス京都にて4日間の英語学習プログラムを実施する。

① ②について
引き続き英語教育の充実を図り、生徒が相応の英語力を身に着けるようにしていく。そのために、英語担当教諭への情報提供や情報交換を引き続き行う。また、令和6年度から本県に配置されている英語の指導教諭と昨年度に引き続き、初任者研修や各学校への訪問等を一緒に計画していくことで本県全体の英語教育の充実を図る。

令和7年度 熊本県 英語教育改善プラン

目標

知識・技能の確実な定着を図り、主体的に英語で自分の気持ちや考えを伝えることができる児童の育成

- 「英語の勉強は好き」と回答した児童の割合 「英語の授業の内容はよく分かる」と回答した児童の割合（前年度より増加）
○「英語で自己紹介ができる」（「話すこと[発表]」）と回答した児童の割合（前年度より増加）

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (専科教員含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①県学力・学習状況調査の結果から、中学年の英語が「好き」の割合は増加傾向
「好き」 (R5 → R6)
小3 (84.1% → 85.6%)
小4 (77.4% → 79.0%)

未だ改善が必要な点

- ①県学力・学習状況調査の結果から、高学年の英語が「好き」「分かる」の割合について改善の余地がある。
「好き」 (R5 → R6)
小5 (68.7% → 68.6%)
小6 (64.4% → 62.9%)
「分かる」 (R5 → R6)
小5 (78.3% → 78.1%)
小6 (78.3% → 75.8%)
②「聞くこと」「話すこと」の定着に向けた指導及び「読むこと」「書くこと」の言語活動の充実に改善の余地がある。

2. 要因分析

- ①英語専科教員の配置拡充により、外国語活動を担当する教員の専門性が向上し、児童が英語を使ってやりとりする場面が増え、コミュニケーションの楽しさを実感できたことが増加の一因と考えられる。

- ① ②授業における言語活動の質や量に学校・地域間の差があり、好事例等に学ぶ機会が不足している。

- ① ②言語活動の充実にに向けたICT機器やALTの効果的な活用に課題がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①①②英語担当者の授業力向上に向けた研修の充実
・「英語授業づくりプロジェクト」
「聞くこと」「話すこと」の定着に向けた指導及び「読むこと」「書くこと」の言語活動の充実を図る授業の具体的なイメージを英語担当教員が持ち、地域ごとの課題（領域等）の解決に焦点を当てた研修を実施
・「わくわくサークル」（オンラインによる研修）
参加者自身の課題解決に向けて、スーパーティーチャーによる実践紹介、参加者同士の実践交流などを実施
①①指導と評価の一体化の実現に向けた取組の更なる充実
・「読むこと」「書くこと」の言語活動に関する好事例の提供
小中連携を視野に入れた「読むこと」「書くこと」の授業実践例を収集し、情報提供を行うことで授業力向上につなげる
■本県における一定の英語力を有する小学校教員の新規採用に係る取組
・小学校教諭等受考者における一定の英語力を有する者への加点制度
・小学校教諭等受考者における青年海外協力隊等勤務経験者及び在外教育施設におけるブレ派遣教師勤務経験者への特別選考制度（考査内容の一部免除制度）
・中学校教諭等受考者に対する小学校教諭等の併願制度
※中学校英語を受考する際、第2希望として小学校を併願することができる

令和7年度 熊本県 英語教育改善プラン

知識・技能の確実な定着を図り、主体的に英語で自分の気持ちや考えを伝えることができる生徒の育成

目標

- CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：40.5%⇒R7：50%）
- 「英語で自己紹介ができる」（「話すこと[発表]」）と回答した生徒の割合（前年度より増加）

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①英語が「好き」と回答した生徒の割合が増加。
「好き」（R5 ⇒ R6）
中1（57.5% ⇒ 60.8%）
中2（48.3% ⇒ 51.4%）
- ②1年生は「3文以上の英作文を書く」問題において、全国の平均正答率を上回った。
（中1 全国:52.3 熊本県:55.1）

未だ改善が必要な点

- ①「知識・技能」の定着に課題が見られる。
県学力・学習状況調査結果
（中1 全国:65.8 熊本県:57.4）
（中2 全国:62.3 熊本県:52.1）
- ②「読むこと」の領域が全国平均を大きく下回っている。
県学力・学習状況調査結果
（中1 全国:59.8 熊本県:48.6）
（中2 全国:57.0 熊本県:48.1）

2. 要因分析

- ①生徒が英語を用いて聞いたり話したりする言語活動の時間が増加した。

- ②これまで継続して課題のあった「書くこと」について、自己表現をする言語活動の充実が図られた。

- ①言語活動を通して知識・技能の確実な定着を図る授業実践に個人差が見られる。

- ②「読むこと」の言語活動を通して、概要や要点を捉えるなど、「思考・判断・表現」に係る指導が不十分である。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②①②英語担当者の授業力向上に向けた研修の充実
 - ・「英語授業づくりプロジェクト」
言語活動を通して知識・技能の確実な定着を図る授業の具体的なイメージを英語担当教員が持ち、地域ごとの課題（領域等）の解決に焦点を当てた研修を実施
 - ・「わくわくサークル」（オンラインによる研修）
参加者自身の課題解決に向けて、スーパーティーチャーによる実践紹介、参加者同士の実践交流などを実施
- ①英語による発信力強化に向けた取組
 - ・「AIの活用による英語教育強化事業」
モデル校において、AI活用を実践し、教師による指導とAIとのベストミックスとなるモデルを構築するとともにその実践を共有
 - ・「英語による発信力強化検証事業」
「話すこと」を重視した授業実践の効果を検証するため、モニタ校において「話すこと」を客観的に評価するスピーキングテストを実施
- ①②指導と評価の一体化の実現に向けた取組の更なる充実
 - ・MEXCBTをはじめとする評価問題の活用
MEXCBTや全学調の問題分析や活用により学習指導要領で求められている資質・能力を育成するための授業改善や評価問題作成等に生かす
 - ・生徒の英語力向上に向けた「セルフチェックシート」の活用
授業改善の視点として特に重要な項目を整理し、英語担当教員に活用を促すとともに、年2回のアンケートを実施

令和7年度 熊本県 英語教育改善プラン

目標

英語を使って国内外で活躍し、他者と協働して対話を深めることのできるグローバル人材の育成

- CEFR A2及びB1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6実績：A2以上 42.4%、B1以上16.8% ⇒R7目標：A2以上 52.0%、B1以上 23.0%)
- スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合 (R6実績：47.3%⇒R7目標：60.0%)
- 授業における、生徒の英語による言語活動の割合 (R6実績：47.3%⇒R7目標：60.0%)

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①CEFR A2レベル及びB1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合が増加
(A2:R5:11.6%⇒R6:16.4%)
(B1:R5:4.3%⇒R6:5.6%)
- ②授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合が増加
(R5:47.1%⇒R6:47.3%)
- ①授業において、教師が発話の50%以上を英語で行っている学校の割合が減少
(R5:35.3%⇒R6:33.6%)
- ②スピーキングテストとライティングテストを両方実施している学科の割合が減少
(R5:49.5%⇒R6:47.3%)

2. 要因分析

- ①授業における様々な言語活動に対する具体的な評価方法についての研修を重ねて実施したことで、生徒の力が適正に評価されたことが要因と考えられる。
- ②言語活動の充実に向けた研修や学校訪問を実施したことで、授業における生徒の言語活動について改善や工夫がなされつつあることが要因と考えられる。
- ①授業を英語で行う（＝授業を実際のコミュニケーションの場とする）ことの効果の共有が十分図られていなかったことが一因と考えられる。
- ②授業において実施した各技能を適切に評価するためのパフォーマンステストについて、具体的な例示や指導・助言が不十分であったことが一因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②①②言語活動指導の更なる充実と適切な評価技術の向上

- ・高等学校教育課程熊本県研究協議会
授業での言語活動の充実のため、県研究指定校の教員から言語活動の充実に向けた授業実践の発表・共有を行う。また、小中高を通し一貫した目標を設定するため、本プランを県内県立高等学校で共有する。
- ・熊本県高等学校英語教員指導力向上研修会（年2回）
「話すこと（やり取り）」の言語活動好事例及びその適切な評価方法の共有のため、外部講師を招き、言語活動の実践紹介とその評価（パフォーマンステスト等）に関する講義及びワークショップを実施する。また、小中高を通した学びの実施に向け、小・中学校において実施される評価及び指導内容等を県内県立高等学校で共有する。
- ・学校訪問
生徒の深い学びに繋がる指導と評価の一体化の充実を図るため、県研究指定校及び抽出校（英語実施状況調査の分析を基に抽出）に訪問し、指導・助言を行う。
- ・先進校視察
授業におけるディスカッションを中心とした言語活動促進のため、英語教員が県外の先進校を視察する。

①①生徒の対話力・発信力の推進

- ・生徒向けワークショップ
英語での対話力・交渉力強化のため、県指導教諭等とともに対話型ワークショップ（ディスカッションやディベート）を実施する。
- ・くまもと・モンタナイマージョンプロジェクト（2週間）
生徒の対話力・発信力の強化及び実践のため、州立モンタナ大学併設語学学校へ高校生を派遣し、英語を用いた課題探究型活動等を実施する。

令和7年度 大分県 英語教育改善プラン

目標

児童の英語力を育成し、魅力ある授業づくりを推進する教員の指導力の向上

☐ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化 (パフォーマンステスト含む)
 ☐ 教師の英語力・指導力 (専科教員含む)
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用 (AIを除く)
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①英語教育に関して、中学校と連携する小学校の割合が高い。

(R5:県:91.4%、全国:82.8%)

②「英語が好き」と回答する生徒の割合が増加した。

(R5:64.8%⇒R6:65.8%)

未だ改善が必要な点

①言語活動を通して目指す資質・能力を確実に育成することについて、改善の余地がある。

②県内の半数以上の児童が、家庭学習においてICT機器を使用して、英語の音声を聞いたり英語を話す練習を行っていない。

(R5:県:53.2%、全国:49.5%)

2. 要因分析

①大分県教育課程研究協議会における「改善の重点」のテーマに設定したり、小学校の協議会に中学校教員が参加したりしたことにより、授業改善が進みつつある。

②APU（立命館アジア太平洋大学）の留学生との交流事業を活用する等、児童が「やってみたい」と思えるような、相手意識や目的意識を大切に言語活動が充実してきている。

①具体的な児童の姿を想定した上で評価規準を設定しておらず、努力を要する状況にある児童に十分な手立てが講じられていないことが要因と考えられる。

②授業における効果的な学習者用デジタル教科書の活用についての理解が不足しているため、家庭学習での活用にまでつなげることができていないと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①小中の学びをつなぐ英語教育の更なる推進

・「未来を創る授業力向上協議会（小・中）」を実施し、学習指導要領の趣旨の実現や授業改善を図る。

・令和7年度も、小学校の協議会に、中学校教員を参加させ、小中連携を推進。

②留学生との本物のコミュニケーションによる学習意欲の向上

・英語を学ぶ意欲の向上を図るため、希望する学校を対象に、APU留学生との交流を行う。

・教員には単元を見通して魅力ある授業を構想できる力の育成につなげ、児童には単元のゴールで実際に英語を使って外国の方とコミュニケーションができる楽しみにつなげる。

①大分県教育課程研究協議会における「改善の重点」

・小学校英語教育の課題を焦点化し、各市町村に対して授業改善の視点（改善の重点）を周知。

・「学習評価の充実」と「小中連携の推進」をテーマに、各市町村の代表者が12月の協議会で取組を報告する。

②ICTの効果的な活用の推進

・県内の全英語専科教員が参加する小学校英語専科教員協議会や「未来を創る授業力向上協議会」の協議等において、ICTの効果的な活用について情報提供していく。

令和7年度 大分県 英語教育改善プラン

生徒の英語力を育成するための指導と評価の改善

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : 44.0% ⇒ R7 : 50.0%)

目標

☐ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①「英語が好き」と回答する生徒の割合が増加した。
(R5:44.6%⇒R6:45.9%)

②英語の授業等においてICT機器を活用する割合が増加した。
(R5:29.5%⇒R6:38.8%)

未だ改善が必要な点

①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合が減少した。
(R5:45.0%⇒R6:44.0%)

②学力調査において、低学力層の割合が増加した。
(R5:33%⇒R6:38%)

2. 要因分析

①協議会において、指導教諭による授業動画を用いた説明・協議や文部科学省調査官による講義等を行うことにより、生徒が魅力を感じるような単元設定の重要性について周知したことで、授業改善が進んできている。

②協議会や授業参観等において、ICT機器を効果的に活用した授業動画を紹介することで、学習者用デジタル教科書等の活用の効果と重要性について現場の理解が図られてきている。

①学習指導要領の趣旨に基づいた授業づくりについて理解した上で、知識及び技能の着実な定着と低学力層の底上げ等が必要である。

②中学校において、小学校からの学びを意識した指導についての理解が不足しており、中1の段階から低学力層が固定化していると考えらえる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①指導と評価の改善

・学習指導要領の趣旨に基づいた授業づくりや、特に指導と評価の一体化についての理解を促進するため、中学校英語指導力向上協議会において、国立教育政策研究所の学力調査官による講義を実施する。

・APU（立命館アジア太平洋大学）の学生とオンラインや学校で交流し、教員には単元を見通して魅力ある授業を構想できる力の育成につなげ、生徒には単元のゴールで実際に英語を使って外国の方とコミュニケーションができる楽しみにつなげる。

②学習者用デジタル教科書やAI等のICT機器の活用の推進

・AIや学習者用デジタル教科書の効果的な活用等について周知するため、各種協議会や授業参観において、具体的な活用例とともに紹介する。

①中学校英語科教員の英語指導力の向上

・各市町村教育課程研究協議会における授業研究会に県の指導主事が参加し、指導助言をするとともに、中学校英語教育の課題解決のための講義を行う。

・県内全ての中学校2年生に民間テスト（英検IBA）を実施し、生徒の英語力を経年で比較し、成果や課題を把握した上で授業改善を図る

②小中連携の更なる推進

中学校において、小学校からの学びを意識した指導を促進するため、小学校教員を対象とした「未来を創る授業力向上協議会」に中学校英語科教員も参加し、小学校における外国語活動及び外国語科の学習内容や指導方法についての理解を深める。

令和7年度 大分県 英語教育改善プラン

生徒の実践的コミュニケーション能力を育成するための 即興性を重視した言語活動の充実とパフォーマンステストの改善

○CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合

(R6 : A2以上 49.5%、B1以上 16.0% ⇒R7 : A2以上 54.0%、B1以上 20.0%)

目標

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

① S/W両方のパフォーマンステスト実施率は改善傾向。

(R4:45.1%⇒R5:49.8%
⇒R6:63.4%)

②CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合が改善傾向。

(R4:45.9%⇒R5:49.9%
⇒R6:49.5%)

①依然として授業における生徒の英語による言語活動を充実させることに改善の余地がある。

(R6 : 44.4%)

※授業における生徒の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学校の割合

②英語で行う授業を一層促進する必要がある。

(R6:32.9%)

※教師が発話の半分以上を英語で行っている学校の割合

2. 要因分析

①②多様な評価場面を設定し、パフォーマンステストを含む様々な評価方法で生徒の力を見取ろうとするなど、教師側の姿勢と取組に改善が見られた。

①身に付けさせたい力に基づいた指導と評価の単元計画を立てること、目標達成に向けて継続的・計画的・系統的に、適切な言語活動を実践することに改善の余地がある。

②授業中、教師が日本語で説明する場面が依然として多く、生徒が英語でコミュニケーションを行うことに挑戦できる環境を整備することと英語によるコミュニケーションをはかる機会を最大化することに改善の余地がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②観点別評価やパフォーマンステストの実践事例の共有
・学習指導案、ワークシート、教材、パフォーマンステストなどを全県の英語科教員が共有できるフォルダを作成し、教員の自律的な授業改善を促進する。
・生徒の英語力に対する即時・同時評価や、生徒個人への適切なフィードバックによる支援など、AIの効果的な活用事例を発信する。

①英語科における「探究的な学び」の推進
・授業研究会において、英語科における「探究的な学び」の在り方について協議する機会を設定する。
・推進チームを中心に「探究的な学び」を実現する言語活動について研究し、公開授業等を通して共有する。
・県教育委員会作成のハイレベル動画コンテンツを活用し、授業改善への取組を促進する。

②ワークショップ型研修の実施
・講師の英語によるモデル授業を受け、生徒に身に付けさせたい力に基づいた言語活動の在り方や、ファシリテーターとしての教師の役割に対する理解を深める。
・モデル授業に基づいたパフォーマンステストを作ったり、協議を行ったりして、自校のパフォーマンステストの質向上につなげる。

令和7年度 宮崎県 英語教育改善プラン

目標

コミュニケーションの目的や場面、状況等に応じて、自分の思いや考えを伝え合うことのできる基礎的な能力を育成するために、主体的・対話的で深い学びを具現化する言語活動の充実に重点を置いた授業改善を図る。

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①授業研究会の参加者が目標をもちながら自身の授業改善に取り組む姿が見られた。

②専科教員の研修において、学習指導要領実施状況調査をはじめとする諸調査の結果を指導に生かそうとする意識の醸成が図られた。

未だ改善が必要な点

①指導力の二極化が見られる。

②経験年数の浅い教員については、自身の英語力やALTとの連携など指導に不安を感じている割合が高い。

2. 要因分析

①県下の指導教諭による授業研修会への参加者が、事前に個人の課題を明確にし、研修終了後に授業改善に取り組む流れのプロジェクトを実施したことが授業改善につながったと考える。

②経験年数等で対象者を絞ることで、より具体的な課題に焦点を当てた研修を行えたことが指導者の意識醸成につながったと考える。

①②上記①の研修参加者については、主体的に授業改善に取り組んだ様子がチェックシートからうかがえたが、指導力に不安を感じている教員が自発的に参加できるような研修の計画が必要であったと考える。

3. 目標を達成するための施策・事業

宮崎県が推進する「ひなたの学び」を意識した授業改善に向けての研修会の実施

「主体的・対話的で深い学び」をとおして実現される子どもの学びの姿を、分かりやすく示した「ひなたの学び」の実現に向けた授業改善について、研修を行う。

県下の指導教諭と指導主事がチームを組み、外国語活動・外国語科における「ひなたの学び」について整理し、「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善の考えに基づく研修を行う。研修は、対面及びオンラインで研修を行うとともに、「主体的・対話的で深い学び」につながるポイントについての授業動画を作成し、県下の外国語指導に関わる全ての教員が視聴できるようにする。

指導に不安や悩みをもつ教員のサポートを推進

授業づくりに対して不安や悩みをもつ教員を支援する小学校外国語実践加配教員を県内の教育事務所管内（3箇所）に配置し、TTによる授業支援や小学校外国語の指導方法等に関する助言を行う。具体的には、年間70日を上限に、配置校以外で支援を実施したり、Zoom等を用いて質問に答えたりする等、支援を求める教員に寄り添ったサポート体制を構築する。

令和7年度 宮崎県 英語教育改善プラン

目標

コミュニケーションの目的や場面、状況等に応じて、自信をもって英語で自分の思いや考えを伝え合うことのできる資質・能力を育成するために、主体的・対話的で深い学びを具現化する言語活動の充実に重点を置いた授業改善を図る。

○ CEFR A1レベル相当以上の生徒の割合 (R6: 47.0% ⇒ R7: 56.0%)

☒言語活動 ☒指導と評価の一体化 ☐教師の英語力・指導力 ☐校種間連携 ☐ALTの参画 ☐ICTの活用 ☐AIの活用 ☐その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①学習者用デジタル教科書以外のデジタル動画等のコンテンツを活用している学校の割合
(R5: 84.9% ⇒ R6: 95.2%)

②授業中、発話や発音などの録音・録画でICT機器を活用している学校の割合
(R5: 83.3% ⇒ R6: 88.1%)

未だ改善が必要な点

①CEFR A1レベル相当以上の生徒の割合
(R5: 49.5% ⇒ R6: 47.0%)

②単元を見通した指導（ゴールイメージの明確化）、指導と評価の一体化

2. 要因分析

①②各種研修等において、具体的なICT活用の場面について示したことがポイント増につながったと考えられる。

①具体的な課題を設定し、学習した語彙や表現などを実際に活用する言語活動を充実させた授業が行われていないこと、英語で授業を行うことが徹底されていないことが考えられる。

②単元計画作成や指導と評価の一体化について具体的に学ぶことができる研修の充実が図られていないことが考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

宮崎県が推進する「ひなたの学び」を意識した授業改善に向けての研修会の実施

「主体的・対話的で深い学び」をとおして実現される子どもの学びの姿を分かりやすく示した「ひなたの学び」の実現に向けた授業改善について研修を行う。

県下の指導教諭と指導主事がチームを組み、外国語科における「ひなたの学び」について整理し、「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善の考え方に基づく授業研修を行う。単元のゴールイメージをもつこと及び、単元計画や評価計画については授業研修会で丁寧に説明をする。その際、生徒が身に付ける能力を明確化し、指導と評価の改善に活用するためのCAN-DOリストについても触れる。研修は、対面及びオンラインで行うとともに、「主体的・対話的で深い学び」につながるポイントについての授業動画を作成し、県下の外国語指導に関わる全ての教員が視聴できるようにする。

指導に不安や悩みをもつ教員のサポートを推進

外国語科の授業や指導に悩む教員を支援する中学校英語教育推進加配教員を県内の教育事務所管内（3箇所）に配置する。随時、対面及びオンライン、電話による相談を受ける。

令和7年度 宮崎県 英語教育改善プラン

目標

- ◎ 5 領域の言語活動及びこれら結び付けた統合的な言語活動の充実とパフォーマンステストによる学習評価の充実
- ◎ 学習到達目標を明確にした「指導と評価の一体化」の充実
- CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 42.6%、B1以上 17.9% ⇒ R7 : A2以上 54%、B1以上 24%)

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ① CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得している生徒の割合が向上している。
A2レベル相当
(R5:31.1%⇒R6:31.5%)
B1レベル相当
(R5:13.6%⇒R6:14.8%)
- ② 英語担当教師の英語力の状況が向上している (CEFR C1 相当以上)。
(R5:25.6%⇒R6:36.0%)

- ① CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得/有すると思われる生徒の割合は、依然、改善が必要である。
(R5:A2以上 47.0%
B1以上 18.2%
⇒R6:A2以上 42.6%
B1以上 17.9%)
- ② スピーキングテストとライティングテストを両方実施している学科の割合について、改善が必要である。
(R5:54.1%⇒R6:41.5%)

2. 要因分析

- ① 本県の学力向上事業である「新時代に対応した高校授業改革推進事業」をとおして、CAN-DOリスト・年間指導計画と単元計画がリンクしている目標に準拠した指導と評価の一体化について研究を行うなど、実践共有を進めたことが要因であると考えられる。
- ② 英語教育実施状況調査分析の「生徒の英語力に影響を与える諸要素」において、教師の英語力と生徒の英語力の相関関係が最も高いことを、研修会等を通して共有し、教師の英語力向上の重要性について確認したことが要因と考えられる。
 - ① 「取得した生徒」に対して「有すると思われる生徒」の割合が極端に減った。CAN-DOリストを活用した生徒の英語力の見取りやパフォーマンステストによる評価について、研修を通じた周知が不十分であったと考えられる。
 - ② 英語コミュニケーション関連科目での実施割合が低いことから、パフォーマンステストを組み込んだ年間指導計画や単元計画が作成されていないもしくは有効活用されていないことが原因であると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ① 「世界とつながる高校生海外留学支援事業」の実施
グローバル人材の育成を目的とした、海外留学支援事業、グローバルキャンプ（イングリッシュキャンプ）、留学支援フェア、探究学習をフィールドとするグローバル高校生フォーラムを開催予定。事業を通して、英語でのコミュニケーション能力を積極的に活用する場を設けていく。
- ①② 「新たな時代を切り拓く学力向上事業」の実施
本県の学力向上事業「新たな時代を切り拓く学力向上事業」において、「みやざき学力向上実践校」を指定し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実をテーマにした研究を行い、授業公開にて成果共有を実施する予定。外国語科においては、年間指導計画と単元計画をリンクさせ、5 領域の言語活動及びこれら結び付けた統合的な言語活動の充実を図るとともに、その成果を見取る妥当性の高い評価についても研究を深めていく。
- ①① ALT (外国語指導助手) 授業力向上のための研修
“Peer Observation”の実施
新規ALTの配置校を指導主事、県PA、先輩ALTで訪問し、授業参観、外国語科との協議を行い、更なる言語活動の充実を推進する。
- ①①② 教育課程研究協議会の充実
「言語活動をとおして育成したコミュニケーション能力を適切に評価するパフォーマンステストの実施」をテーマとし、CAN-DOリスト・年間指導計画と単元計画がリンクしている目標に準拠した指導と評価の一体化の充実を図る。

令和7年度 鹿児島県 英語教育改善プラン

目標

英語好きを育てる授業の充実と「CAN-DOリスト」の活用促進

- 「英語の勉強が好き」と肯定的に回答する児童（R6：70.8% ⇒ R7：75.0%）
- 「英語の授業の内容はよく分かる」と肯定的に回答する児童（R6：79.8% ⇒ R7：85.0%）

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ① 「英語の勉強が好き」と肯定的に回答した児童が全国より多かった。R6全学調
(本県70.8%⇒全国69.3%)
- ② 「英語の授業の内容はよく分かる」と肯定的に回答した児童が全国より多かった。R6全学調
(本県79.8%⇒全国78.3%)

未だ改善が必要な点

- ① 「英語の勉強は大切だと思う」と肯定的に回答した児童が全国と同等だった。R6全学調
(本県92.4%⇒全国92.1%)
- ② 「指導と評価の一体化」については、教師や学校によって取組に差が見られる。

2. 要因分析

- ① 言語活動の充実を意識した授業が広がりつつあることが、肯定的な回答につながったと考えられる。
- ② 「CAN-DOリスト」を児童と共有する学校が増加していることが肯定的な回答につながったと考えられる。

- ① 英語の重要性や授業での学びが実生活にどのように生きるのかなどの理解が不十分であることが考えられる。
- ② 言語活動の目的と手段が明確になっていない、できるようになることが曖昧なまま活動させていることが考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ① 「英語好き」を育てる授業の在り方の追究
県内全小中義務教育学校の英語担当者を対象として行う「英語指導力向上ブラッシュアップセミナー」において、引き続き言語活動の充実について研修を深める。
 - ② 「小中連携したCAN-DOリスト」の活用促進
県内全中学校区毎に設定している「小中連携したCAN-DOリスト」のより効果的な活用法などを紹介するなどし、好事例を踏まえた研修を上記セミナー等で行う。
- ① 英語を学ぶ意義等の理解促進
英語でできるようになることやそのよさ等を理解させることに加え、授業を通してできるようになったことを発揮させるようなALT等との活動を充実させることなどについて研修を深め、英語を学ぶ意義等を児童に十分理解させる。
 - ② 「CAN-DOリスト」のより効果的な活用追究
児童に学びの見通しをもたせたり、自身の学びの現状や変容等を自覚させたりするような、自校の「CAN-DOリスト」の活用の在り方等について、好事例を踏まえた研修を行う。

令和7年度 鹿児島県 英語教育改善プラン

「生徒の英語力」及び「教師の英語力」の向上

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：50.8%⇒R7：53.0%）

○CEFR B2レベル相当以上を取得している英語担当教師数（R6：41.9%⇒R7：50.0%）

目標

☒ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

① 生徒の英語力判定に「CAN-DOリスト」を活用した学校が増加した。
R6実施状況調査
(R5:27.8%⇒R6:37.0%)

② 英語の授業において、デジタルドリルや動画等のコンテンツについて活用(50%以上)する学校が増加した。
R6実施状況調査
(R5:38.2%⇒R6:57.3%)

未だ改善が必要な点

① 「生徒の英語力の状況」については引き続き課題がある。
(本県50.8%⇒全国52.4%)
R6実施状況調査

② 「英語担当教師の英語力の状況」については引き続き課題がある。
(本県41.9%⇒全国46.2%)
R6実施状況調査

③ 鹿児島県学力・学習状況調査（R6）における「書くこと」の平均正答率が低かった。
(中1：55.3%，中2：46.0%)

2. 要因分析

① 県内全中学校区において作成した「小中連携したCAN-DOリスト」を中心に、活用が広がっていると考えられる。

② 各種研修会等において、ICT機器の活用を通じた言語活動の充実について取り扱ったことが、実施校の増加につながったと考えられる。

① 改善が進みつつあるものの、言語活動の充実に課題があることが要因と考えられる。

② 資格取得の有効性について、教師個々の意識が十分に高まっていないことが要因と考えられる。

③ 最終的に書けるようにさせるための、「音声から文字」の原則を踏まえた言語活動の充実が不十分であったと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

① 「CAN-DOリスト」有効活用の更なる促進
県内全小中義務教育学校を対象として行う「英語指導力向上ブラッシュアップセミナー」等において、「CAN-DOリスト」の有用性について協議するなどの機会を設定する。

② ICT機器活用による「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実の更なる促進
上記セミナー等において、理論的な理解を踏まえた上での具体的な活用方法やその効果等について研修を深める。

① 目的・場面・状況を明確にした言語活動の充実
授業を通して、生徒に望ましい英語力を付けさせることを徹底するために、言語活動を支える活動及び言語活動の一層の充実を図る。

② 資格取得に対する意識改善の推進
上記セミナー等において、教師自身の英語に関する専門性を高めることの重要性について理解促進を図る。

③ 音声の土台を重視した書く活動の充実
上記セミナー等において、音声を通して身近なことから積極的に即興性のある自己表現させること、そのやり取りの中で、生徒が自らエラーに気付けるフィードバックを行い正確性を次第に養うこと、最終的に「書くこと」まで統合した言語活動を適宜設定することについて理解促進を図る。

令和 7 年度 鹿児島県 英語教育改善プラン

生徒の英語による発信力を高め、英語力向上を目指す。

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上47.7%、B1以上16.7% ⇒ R7 : A2以上50.0%、B1以上20.0%)

○授業における生徒の英語による言語活動時間の割合 (R6 : 39.4% ⇒ R7 : 60%)

☒ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

目標

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

① 生徒の英語力の状況が改善 (目標50%)
(R5:46.8%⇒R6:47.7%)

② 英語担当教師の英語力の状況が改善 (目標 83%)
(R5:68.2%⇒R6:75.4%)

① 英語担当教員の英語使用状況は向上しておらず、全国との差が開いている。(目標60%)
(R5:28.9%⇒R6:28.8%)

② 授業における生徒の英語による言語活動時間の割合について引続き改善の余地がある。(目標60%)
(R5:38.4%⇒R6:39.4%)

2. 要因分析

① 県のCAN-DOリストの作成と継続的な周知により、生徒の英語力を正確に把握できるようになったことから、求められる英語力を備えていると判断される生徒の数が増えてきていると考えられる。

① 英語教育実施状況調査の結果を踏まえ、資格取得の重要性や、教師の英語力向上が生徒の英語力につながることを周知したことが、成果につながったと考えられる。

① 言語活動を行う際に、生徒に教師からの英語による言語活動の例が示されていないことや英語使用について教師自身の英語による発話の見取りが不十分であることも要因であると考えられる。

② 授業において学んだ内容をアウトプットする時間の割合が少なく、生徒が英語を使って話したり書いたりする言語活動につながっていないことが原因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

① 生徒の英語力向上の推進
各種研修会等において授業改善を促し、CAN-DOリストを活用した授業やパフォーマンステストの実施等を通じて生徒の英語力を可視化し、その向上を図る。さらに、「グローバルクラスルーム」等の事業を通じて実体験に基づく英語運用力の育成を支援する。

② 英語担当教師の英語力向上の推進
英語担当教員の英語力向上に向けて、県主催の各種研修及び総合教育センター等での研修受講を促すとともに、教師の英語力向上について引き続き指導を行い、自主的な資格取得への意欲を高めるよう働きかける。

① 英語使用の促進に向けた実践的支援の推進
ALTとの合同研修を通じて、英語による指示や、やり取りを含む場面を想定した、実践的で効果的な研修を行う。また、英語の使用割合が低下した学校には、状況の把握を目的とした聞き取り等を行い、英語使用の割合を高める取組を検討し、支援する。

② ALTとのチーム・ティーチング及びICT活用の推進
ALTとのチーム・ティーチングにより生徒が英語を使ってコミュニケーションを行う場面を増やすよう指導する。また、ICTを効果的に活用し、生徒一人ひとりの学習状況に応じた指導を通して、英語での発信や、やり取りの活動時間を充実させるよう指導する。

令和 7 年度 沖縄県 英語教育改善プラン

目標

外国語によるコミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育む教員の指導力の向上

○授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合（R5:96.2%⇒R6:97%⇒R7:98%⇒R8:99%⇒R9:100%）

○「話すこと」を評価するためのパフォーマンステストを実施した学校の割合（R5:97.2%⇒R6:98%⇒R7:99%⇒R8:100%⇒R9:100%）

○英語の授業において、「児童が 1 人 1 台端末を活用した授業」を実施した学校の割合（R5:95.7%⇒R6:97%⇒R7:98%⇒R8:99%⇒R9:100%）

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンス含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①授業中における50%以上の時間言語活動を行っている学校の割合
(R5) 96.2%
- ②「話すこと」のパフォーマンステストを実施している学校の割合
(R5) 97.2%
- ③1人1台端末を活用した授業を実施した学校の割合
(R5) 95.7%

未だ改善が必要な点

- ①学習到達目標の整備状況は改善が見られるが、全学校で整備されている状況ではない。
(R5)
設定 66.9%
公表 41.7%
把握 57.1%

2. 要因分析

①②③

令和元年度から令和5年度にかけて小学校スキルアップ研修会（対象：小学校全教諭悉皆）を実施したことで、学習指導要領の着実な実施に向けた言語活動の捉えやその具体についての理解が進んだと考えられる。また、授業参観やワークショップを実施したことで、学習展開や評価方法等の具体を事例をもとに共有することができたからだと考えられる。主な研修内容は、公開授業参観、指導主事による学習指導及び評価に関する解説、英語専科指導教員によるワークショップである。

- ①学校間の差が見られる。また、外国語教育担当者の理解等は進むが、担当が変わると活用状況も変わり、校内での共有が不十分だと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

□①②③①を達成するための下記2事業の実施

○小学校英語ステップアップ研修会

- ・各教育事務所にて年間2回実施
- ・対象：全小学校外国語活動及び外国語担当者（各学校2名）
- ・内容：公開授業及び協議

○小学校英語専科指導教員連絡協議会

- ・義務教育課にて年間3回実施
- ・対象：英語専科指導教員（44名）
- ・内容：公開授業及び協議

□小中高大連携の推進

児童生徒の学びの継続性を確保するため、小中高大連携研修会にて、各校種における公開授業を行う。（参集とオンデマンドのハイブリット型）

□義務教育課ポータルサイトによる情報提供

①「沖縄県版CAN-DOリスト」を掲載し、各学校へ作成目的の周知、作成及び活用の支援を行う。

□一定の英語力を有する小学校教師の新規採用に係る取組

教員採用試験における加点措置の実施（中学校又は高等学校英語教諭普通免許、英検準1級以上、TOEFL iBT72点以上、TOEIC Listening Test 785以上のいずれか）。

令和7年度 沖縄県 英語教育改善プラン

目標

外国語によるコミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育む教員の指導力の向上

○CEFRA1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R5: 40.3% R6: 37.6% ⇒ R7: 45%)

○授業中における50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合 (R5: 67.5% R6: 53.7% ⇒ R7: 78%)

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化 (パフォーマンステスト含む)
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☒ ICTの活用 (AIを除く)
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①CEFR B2レベル相当の英語力を有する英語担当教員の割合
(R5:66.6% ⇒ R6:67.4%)

未だ改善が必要な点

- ①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合
(R5:40.3%⇒R6:37.6%)
- ②授業中における50%以上の時間言語活動を行っている学校の割合
(R5:67.5%⇒R6:53.7%)
- ③全国学力・学習状況調査結果から、特に「話すこと」「書くこと」の領域において課題がある。

2. 要因分析

- ①教員自身が英語に対する関心が高いこと及び教員採用試験での加点制度の効果が考えられる。

- ①②『言語活動を通して』資質・能力を育成する」という理解が十分に図られていないことが要因だと考えられる。言語活動の割合について、全国平均に達していない市町村が44%あり、県内でも地域間差が顕著である。

- ③指導と評価が一体的に行われていないことが要因と考えられる。また、目指す生徒の具体的な姿（b基準）の設定と生徒の見取りと継続した指導が不足している。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②教師の指導力向上の推進

『言語活動を通して』生徒の資質・能力を育成するという理解を引き続き図り、授業改善を促進するため、**授業力アップ研究会**を年に2回実施する。

内容：課題を踏まえた協議及び授業づくりワークショップ

③テスト改善の推進

指導と評価の一体化を図るため、**STEP UP研修会**を年に2回実施する。

内容：指導と評価の一体化を目指したテスト作成に係る講話及びグループ協議

①②③指導主事等による教科会支援の推進

各種研修会後の授業実践をフォローするため、教育事務所指導主事、指導主事補及び授業改善アドバイザーによる教科会支援の充実を図る。また、授業づくり学習会（1月）にて、令和7年度の実践及び好事例の紹介等を行う。

□義務教育課ポータルサイトでの情報提供

実践報告、その他好事例等を掲載し、目指す授業像の共有を図る。

□小中高大連携の推進

生徒の学びの継続性を確保するため、**小中高大連携研修会**にて、各校種における公開授業を行う。（参集とオンデマンドのハイブリット型）

令和 7 年度 沖縄県 英語教育改善プラン

指導と評価の一体化の促進を通じた生徒の英語力向上（CEFRA2レベル相当50%）
及び国際性を身に付けたグローバルに活躍できる人材の育成

○CEFRA2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
（R6： A2以上 43.0%、B1以上 10.9% ⇒ R7： A2以上 50%、B1以上 20%）

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
（パフォーマンステスト含む）（AIを除く）

目標

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①CEFRA2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒割合が増加
(R5:40.3%→R6:43.0%)
- ②CEFRB2レベル相当以上の英語力を取得している教師の高い割合の増加。
(R5:91.3%→R6:94.7%)
- ③授業における生徒の英語による言語活動時間の割合の増加
(R5:60.5%→R6:61.5%)
- ①授業における、英語担当教師の英語使用状況において発話50%を英語で行っている割合が減少
(R5:49.2%→R6:45.5%)
- ②CEFRA2レベル相当以上が、増加しているのに対しCEFRB1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合の減少
(R4: 12.1%→R6:10.9%)

2. 要因分析

- ①英語小中高大連携推進事業において、英語能力判定テスト（英検IBA）、英語小中高大連携研修会を実施することで、改善したと考えられる。
- ②研修等を通して、英語担当教師の英語力が向上し、検定等に対する意欲も高まったと推察する。
- ③指導と評価の一体化を図るため研修等で英語による言語活動を促進し、評価の改善を促した結果だと推察する。
- ①アンケート調査によると英語の授業を英語で行うことのメリットが感じられていないことが要因だと考える。研修等で、必要性を確認し、効果的な方法等を示唆する必要がある。
- ②B1レベル相当以上が年々減少していることについて、さらに高いレベルに挑戦する意欲が薄れている要因と考えられる。授業及び各事業においてさら上のレベルに挑戦するよう促し動機づけをしたい。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①授業改善の推進
指導と評価の一体化の促進ため、以下のを行う。
○教育課程説明会
令和 6 年度は、高校英語担当教員対象にオンラインで観点別評価の指導と工夫について協議を行った。また、各学校で実施している、パフォーマンステスト等の評価方法の情報共有を行った。今後は各学校の実践事例等をTeamsで共有するなど県全体への周知も行う。
○英語小中高大連携研修会
令和 6 年度は県内全ての小学校、中学校及び高校から1名以上の教員が参加するオンデマンド研修を実施した。異校種の授業観察や県内大学の英語教育専門人材の招へい等により、本県英語教育の課題の共有や対応策について理解を深めた。令和 7 年度より充実した研修会にするためハイブリッド型を行う。
- ②国際性に富む人材育成事業の推進
創造性・国際性に富む人材を育成するため、以下の事業を行て散る。
○国際性に富む人材育成留学事業（長期留学）
○グローバルリーダー育成海外短期研修事業
・アメリカ高等教育体験研修（3週間）
・専門高校生国外研修（2週間オーストラリア）
・高校生海外雄飛プログラム（2週間ハワイ）
○アジア高校生オンライン国際交流事業

令和 7 年度 札幌市 英語教育改善プラン

目標

札幌市の児童が主体的に英語を用いてコミュニケーションを図る資質・能力を育成する。

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☒ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①授業における児童の英語による言語活動の実施が、授業の50%以上の学校の割合は、3年連続、90%以上の学校が実施できている。

(R3:90.6%⇒R4:91.4%⇒R5:90.4%)

②ALTの授業への参画において、多くの場面で改善が見られた。

「パフォーマンステスト等の補助」

(小3・4 R4:27.9%⇒R5:39.6%)

(小5・6 R4:72.6%⇒R5:80.7%)

「児童の発言や作文等に対するコメント、フィードバック」

(小3・4 R4:70.6%⇒R5:83.2%)

(小5・6 R4:80.7%⇒R5:90.4%)

①R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、児童の英語学習に対する意識について、改善の余地がある。

「英語の勉強は好きですか」

(肯定的な回答 R5:70.4%⇒R6:70.5%)

②授業におけるICTの活用状況において、「遠隔地の生徒等と英語で話す交流」の場面における活用について、課題が見られた。

(R4:8.6%⇒R5:11.7%)

2. 要因分析

①②令和6年度札幌市英語教育改善プランにて、ALTと一緒に言語活動、ICTを活用した言語活動の参考資料と動画を作成・周知し、研修等で取組を促進した。

①児童が、自分の考えや気持ちが英語で相手に伝わって、楽しいと思える授業づくりについて、課題があることが要因として考えられる。

②以下の5点が要因として考えられる。
・児童が英語で話すことに対して自信がない。

・児童が英語を話すことに必要な知識や技能が不足している。

・英語で自分の考えや気持ちなどを話すこと(伝え合うこと)を試す場面が十分ではない。

・児童が見ず知らずの人と英語で話すことに抵抗を感じている。

・英語担当教師が遠隔地の児童等と交流する機会の創出に苦慮している。

3. 目標を達成するための施策・事業

【令和7年度の重点】

ALTの参画と効果的なICTの活用により、児童生徒一人一人が、主体的に英語で伝え合うための学びの充実を図る。



令和6年度札幌市英語教育改善プランにて、参考資料と動画を作成・周知したことにより、改善が見られたことから、令和7年度も以下の視点について、同様の取組を継続する。

①②上記の重点において、以下を視点とする。

視点：AIスピーキングアプリ×ALT ※AIスピーキングアプリの導入（8月以降）

①②令和7年度の重点を踏まえた「パワーアップ研修」、「令和7年度札幌市英語教育改善プラン報告会（悉皆研修）」を実施する。

「パワーアップ研修」は、小学校英語専科指導教員1年目の先生は悉皆研修とし、学級担任や他校種の教員も参加できるようにする。「ALTと一緒に言語活動」、「生成AIとALTを活用した言語活動」を研修テーマとして、ALTの参画と効果的なICTの活用の在り方について学ぶ場とする。

「令和7年度札幌市英語教育改善プラン報告会」では、札幌市英語教育改善プラン会議にて作成した資料や動画を共有し、情報交流等ができる研修の場とする。

・本市の教員採用検査における、一定の英語力を有する小学校教諭受検者に対する優遇措置について、より一層周知を図っていく。

未だ改善が必要な点

令和 7 年度 札幌市 英語教育改善プラン

目標

札幌市の生徒が主体的に英語を用いてコミュニケーションを図る資質・能力を育成する。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：50.2%⇒R7：55.0%）

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☒ AIの活用
 ☐ その他
（パフォーマンステスト含む）
（AIを除く）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①授業におけるICTの活用状況において、多くの場面で改善が見られた。
 「学習者用デジタル教科書の活用」
 （R5:75.3%⇒R6:82.5%）
 「1人1台端末等を用いた発表や話すことにおけるやり取り」
 （R5:83.5%⇒R6:89.7%）

②R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、自分の考えや気持ちなどを伝え合う授業の実施について、改善が見られた。
 「1、2年生のときに受けた授業では、（即興で）自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合う活動が実施されていた」
 （R5:56.7%⇒R6:65.6%）

未だ改善が必要な点

①CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得している生徒及び相当以上の英語力を有する生徒の割合について、改善の余地がある。（R5:48.8%⇒R6:50.2%）

②授業におけるICTの活用状況において、「遠隔地の生徒等と英語で話す交流」の場面における活用について、課題が見られた。
 （R5:3.1%⇒R6:5.2%）

2. 要因分析

①②令和 6 年度札幌市英語教育改善プランにて、ALTと一緒に言語活動、ICTを活用した言語活動の参考資料と動画を作成・周知し、研修等で取組を促進した。

①②以下の 5 点が要因として考えられる。
 ・生徒が英語で話すことに対して自信がない。
 ・生徒が英語を話すことに必要な知識や技能が不足している。
 ・自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合う授業は増加傾向であるものの、英語で話すことを試す場面が十分ではない。
 ・生徒が見ず知らずの人と英語で話すことに抵抗を感じている。
 ・英語担当教師が遠隔地の生徒等と交流する機会の創出に苦慮している。

3. 目標を達成するための施策・事業

【令和 7 年度の重点】

ALTの参画と効果的なICTの活用により、児童生徒一人一人が、主体的に英語で伝え合うための学びの充実を図る。



令和 6 年度札幌市英語教育改善プランにて、参考資料と動画を作成・周知したことにより、改善が見られたことから、令和 7 年度も以下の視点について、同様の取組を継続する。

①②上記の重点において、以下を視点とする。
 視点：ALT×オンライン英会話 ※オンライン英会話の導入（8月以降）

①②令和 7 年度の重点を踏まえた「パワーアップ研修」、「令和 7 年度札幌市英語教育改善プラン報告会（悉皆研修）」を実施する。

「パワーアップ研修」は、学級担任や全校種の教員も参加できるようにする。「ALTと一緒に言語活動」、「生成AIとALTを活用した言語活動」を研修テーマとして、ALTの参画と効果的なICTの活用の在り方について学ぶ研修とする。

「令和 7 年度札幌市英語教育改善プラン報告会」では、札幌市英語教育改善プラン会議にて作成した資料や動画を共有し、情報交流等ができる研修の場とする。

①②フォローアップ事業として、初任段階 1 ～ 2 年目の中学校外国語科教員を対象とし、希望者に対して、半年間、話すことに特化したAI教材を継続利用してもらい、教師の英語力アップを図る。

令和 7 年度 札幌市 英語教育改善プラン

札幌市の生徒が主体的に英語を用いてコミュニケーションを図る資質・能力を育成する。

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 68.4%、B1以上 15.2% ⇒ R7 : A2以上 75%、B1以上 25%)

目標

☒ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①授業におけるICTの活用状況において、多くの場面で改善が見られた。
「発話や発音などの録音・録画」
(R5:71.4%⇒R6:100%)
「キーボード入力を書くこと」
(R5:85.7%⇒R6:100%)

①授業における生徒の英語による言語活動の実施が50%以上の学校の割合について、課題が見られた。
(R5:82.5%⇒R6:50.0%)
②授業におけるICTの活用状況において、「遠隔地の生徒等と英語で話す交流」の場面における活用について、課題が見られた。
(R5:71.4%⇒R6:14.3%)

2. 要因分析

①令和 6 年度札幌市英語教育改善プランにて、ALTと一緒に言語活動、ICTを活用した言語活動の参考資料と動画を作成・周知し、研修等で取組を促進した。

①②以下の 5 点が要因として考えられる。

- ・生徒が英語で話すことに対して自信がない。
- ・生徒が英語を話すことに必要な知識や技能が不足している。
- ・英語で自分の考えや気持ちなどを話すこと(伝え合うこと)を試す場面が十分ではない。
- ・生徒が見ず知らずの人と英語で話すことに抵抗を感じている。
- ・英語担当教師が遠隔地の生徒等と交流する機会の創出に苦慮している。

3. 目標を達成するための施策・事業

【令和 7 年度の重点】
ALTの参画と効果的なICTの活用により、
児童生徒一人一人が、主体的に英語で伝え合うための
学びの充実を図る。



令和 6 年度札幌市英語教育改善プランにて、参考資料と動画を作成・周知したことにより、改善が見られたことから、令和 7 年度も以下の視点について、同様の取組を継続する。

①②上記の重点において、以下を視点とする。
視点：ALT×JET ALTによるオンライン交流

①②令和 7 年度の重点を踏まえた「パワーアップ研修」、「令和 7 年度札幌市英語教育改善プラン報告会（悉皆研修）」を実施する。

「パワーアップ研修」は、学級担任や全校種の教員も参加できるようにする。「ALTと一緒に言語活動」、「生成AIとALTを活用した言語活動」を研修テーマとして、ALTの参画と効果的なICTの活用の在り方について学ぶ研修とする。

「令和 7 年度札幌市英語教育改善プラン報告会」では、札幌市英語教育改善プラン会議にて作成した資料や動画を共有し、情報交流等ができる研修の場とする。

令和7年度 仙台市 英語教育改善プラン

目標

CAN-DORIST形式による学習到達目標を効果的に活用し、
充実した言語活動と、一層のALT参画推進を通して、
コミュニケーションを図る素地・基礎となる資質・能力を育成する。

☒ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (専科教員含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

①CAN-DORIST形式による学習到達目標の整備状況が改善
(仙台市による調査)

【設定】

R5:85.6%⇒R6:100%

【公表】

R5:69.5%⇒R6:81.4%

【把握】

R5:76.3%⇒R6:84.8%

②児童の英語による言語活動の状況が改善

①英語の授業以外に児童が英語に触れる機会において、改善の余地がある。
(R5年全国学力・学習状況調査学校質問紙結果)

小学校	設けていない
仙台市	48.3
全国	38.2
差	+10.1

2. 要因分析

①②「CAN-DORIST」及び「言語活動」に関する継続的な研修の実施を通して、言語活動を意識した授業づくりが多く見られた。また、R6年度の全国学力・学習状況調査学校質問紙結果によると、外国語教育に関する研修等の機会について、肯定的回答の割合が仙台市は80.5%と、全国（公立）の学校数に比べ5.7ポイント上回っており、研修機会の充実が改善要因の一つとして考えられる。

①授業以外で児童が英語に触れる機会を、「設けていない」と回答した割合が全国に比べ10.1ポイント高い。ALTの配置数等の要因により、学校生活の中でALTとの交流の機会が限られ、生きた英語に触れる機会が不足していると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①「小学校・中学校外国語小中連携推進協議会」

CAN-DORIST形式による学習到達目標についての理解を深めるため、小中合同のグループワークでCAN-DORIST活用事例の共有を行う。

②「確かな学力研修委員会 授業力レベルアップ研修」

指導力向上のため、「仙台市標準学力検査の結果分析により明らかになった課題」の改善に結び付く指導事例について、実践発表とおした共有を行う。

②①「仙台市独自採用ALTによる小学校訪問」

言語活動の更なる充実を図るため、JTEとALTによるチームティーチング授業を、本市独自採用ALTやALTアドバイザーが全小学校を対象として参観し、効果的な指導方法やALTとの連携について助言を行う。

②①「小学校外国語教育推進拠点校 公開授業研修」

「小学校外国語活動・外国語科研修」「英語専科指導力向上研修」
指導力の向上と言語活動の充実を目指し、小学校外国語教育推進拠点校5校で公開授業を実施し、授業づくりについての協議を行い、またALTを活用した取組例について情報共有する。

②②「ALT配置校の拡充」「留学生の地域交流に向けた取組」

「国際的な視点に立った教育の推進」
学校生活において生きた英語や異文化に触れる機会を増やすため、小学校において段階的にALTを増員し、日常的な交流機会の充実を図る。また、国際交流活動の機会を増やすため、学校からの要望に対し、複数の課と連携し、留学生等の人材とのマッチングを図る。さらに、小・中学校で一貫して学ぶ英語を核とした新教科（R11年度全校実施）を通して、主体的に学び続ける態度と英語を活用した表現力を育成する。

◎一定の英語力を有する小学校教師確保のため、教員採用選考において英語の教員免許状や資格を有する受験生に対して加点措置を実施し、積極的に採用する。

令和7年度 仙台市 英語教育改善プラン

目標

英語による言語活動の充実を進め、
それらの言語活動を通してコミュニケーションを図る資質・能力を育成する。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6: 61% ⇒ R7: 60%以上)

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①CEFRA1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が増加。
R5:45.7%⇒R6:61.0%
- ②言語活動に取り組んだと考える生徒の割合が4つの領域で増加。
聞く R5:83.2%⇒R6:85.8%
読む R5:86.3%⇒R6:87.7%
書く R5:87.6%⇒R6:88.0%
話す (やり取り) R5:68.5%⇒R6:72.6%
話す (発表) R5:86.1%⇒R6:84.5%
(*全国学力・学習状況調査結果)

未だ改善が必要な点

- ①言語活動の充実について、改善の余地がある。
話す (やり取り) R6:65.7%
(*全国学調・学校回答 全国79.3%)
ALTの参画 R5参考値:12.3%
- ②小中連携の状況は、カリキュラム等の設定において改善の余地がある。
小中連携したカリキュラム等の設定 R5参考値:18.5%*全国27.6%

2. 要因分析

①②R5年度全国学調では、「言語活動に取り組んだと考える生徒ほど、英語の正答率が高い傾向が見られた」との調査結果が示された。研修等を通して、生徒の英語力に影響のある「英語による言語活動」や「教師の授業内での英語使用」、「ALTとのチーム・ティーチング」等に対する教員の理解が深まり、英語担当教員のみによる授業やALTとの効果的なチーム・ティーチングにより、言語活動が充実したためと考えられる。

①R6年度全国学調結果より言語活動の割合は増加している一方で、言語活動、特に「話すこと (やり取り)」の指導について改善の余地があると考えられる。本市のALTの参画状況も踏まえ、引き続き教員及びALT対象の研修の充実を図り、授業内外でのALTの積極的な参画を通して、教師の英語使用場面を増やし、更に言語活動の充実を図る必要があると考えられる。

②小中連携推進協議会を実施し、同一中学校区でCAN-DOリストや授業づくりについての情報共有等を行っているが、カリキュラム等の設定という点での連携にまで至っていないのが現状であると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②「英語教育に関する研究事業」

・英検IBAの実施 (市内中学校より対象校を抽出) を通して、更なる実態把握と調査結果をもとに英語教育の改善・充実につなげる。

②①「中学校外国語科研修」

・コミュニケーションを図る資質・能力を育成するための指導法について、体験型ワークショップや講義・講習を通して学ぶ。

②①②「英語運用向上研修」

※英語による研修

・小・中学校の教材を活用した言語活動中心の授業体験や模擬授業を通して、小・中学校の円滑な接続や連携を推進するとともに、実践的指導力及び英語運用能力の向上を図る。

②①②「宮城県外国語指導助手の指導力等向上研修」※英語による研修
・ALTとJTEの効果的なチーム・ティーチングや小中高連携の視点を踏まえた英語による言語活動を通じた授業づくりについて、講義・演習を通して学ぶ。

①②①「確かな学力研修委員会 授業力レベルアップ研修」

・仙台市標準学力検査の結果分析により明らかになった課題について、改善のための授業や指導事例について実践発表を行い、指導力の向上を図る。

②①②「小学校・中学校外国語小中連携推進協議会」

・中学校区毎のグループワークにおいて、CAN-DOリストの具体的な活用事例を共有するとともに、小中連携の意義について共通理解を深める。

①②①②「国際的な視点に立った教育の推進」

・全中学校に配置しているALTの授業内外への参画を通して、学校生活全般でのALTとの交流により、異文化に触れる機会を積極的に構築する。さらに、小・中学校で一貫して学ぶ英語を核とした新教科 (R11年度全校実施) を通して、主体的に学び続ける態度と英語を活用した表現力を育成する。



令和 7 年度 仙台市 英語教育改善プラン

教員の指導力向上を図り、情報や考えを的確に理解し、それらを活用して適切に表現し伝え合う生徒を、言語活動を通して育成する。

目標

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 43.4%、B1以上 14.2% ⇒R7 : A2以上 55%、B1以上 25%)

☒ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合について、大幅な増加が見られる。
(R5:40%⇒R6:60%)
②ICTを用いての発表や話すやり取りの活動について全校で定着が見られ、キーボード入力等で書く活動については全校が確実に取り組んでいる。
(R3~R6:100%)

①教師の発話の50%以上を英語で行っている学校の割合について、普通科で定着が見られるが、専門学科ではいずれも50%を切っている。
(普通科R5:16.7%⇒R6:100%
専門学科R5:0.0%⇒R6:0.0%)
②授業における生徒の言語活動の割合について、特に専門学科で改善の余地がある。
(普通科R5:66.7%⇒R6:100%
専門学科R5:0.0%⇒R6:0.0%)

2. 要因分析

①宮城県と共催の悉皆研修において、授業での教師の英語使用と、言語活動の割合を増やすことをテーマにした講演会やワークショップを実施したことで、言語活動の割合が各学校とも増加したと考えられる。
②公開授業や各種研修でICTを効果的に用いた実践事例が紹介され、普及が進んでいると考えられる。

①②専門学科の英語使用への意識の低下について、授業内での言語活動の少なさや、教師の英語での発話の割合の少なさが要因と考えられる。そのため、普通科と比べて、生徒の外部試験受験者も少なく、教員もCEFRB2レベル相当以上を取得している教師数が少なくっており、それらが意識低下に繋がる複合的要因になっていると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②Teacher's Empowerment Project

宮城県教育委員会と共催で、コミュニケーション型授業展開のための指導技術取得を目指し、ワークショップ形式でより効果的な指導・評価方法を学ぶ悉皆の研修会を実施する。現状を踏まえ、教師の英語使用を増やし、言語活動を通して指導することを徹底するための研修内容を吟味し充実を図る。

①②小・中・高合同研修会

自主公開校を指定し、授業改善の中で言語活動の充実を意識した取組として工夫し、その成果を公開する。また、小・中学校の研修会において、高校の授業実践事例紹介や、研究協議を通し、連携に必要な学びの接続の在り方を考える。

①②世界に発信する高校生の育成

中等教育学校においてICT機器を活用した、生徒が実際に英語を使用する体験を通して、適切に自分の考えなどを表現したり伝えあったりする力を育成する。オンライン等による海外生徒との交流活動を充実させ、その取組を市内に波及させるとともに、効果的な指導方法及び評価方法について研究を推進し、教員の指導力の向上を図る。

令和 7 年度 さいたま市 英語教育改善プラン

目標

独自の英語教育「グローバル・スタディ」をさらに推進し、言語活動を通して、英語で積極的にコミュニケーションを図る資質・能力の育成を目指す。

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①R6全国学力・学習状況調査の質問調査項目「英語の授業の内容はよく分かりますか」の肯定的な回答が8割を超えている。

(R6:82.7%)

②「グローバル・スタディ」独自の単元である「英語劇(5年生)」と「ディスカッション(6年生)」への理解を促進することができた。

未だ改善が必要な点

①R6全国学力・学習状況調査の質問調査項目「英語の勉強は好きですか」の肯定的な回答が減少傾向である。

(R5:68.6%⇒R6:66.9%)

②「小学校教員の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合」が目標(50%)に達していない。

2. 要因分析

①学校訪問や研修会等で、言語活動の指導について、具体的な指導助言を行ったことより、授業改善が図られたと考えられる。

②主任向けの研修会でテーマとして取り上げたり、授業の指導補助に当たっているグローバル・スタディ科非常勤講師やALTに向けた研修会を実施したりしたことにより、広く理解を促進できたと考えられる。

①英語に苦手意識をもつ児童が自信をもって取り組めるような主体的な学びが十分に展開されていないことが要因と考えられる。

②一定の英語力を有する志望者は、小学校英語教育推進特別選考(専科教員)に流れてしまうため、一般の小学校教員の新規採用者での割合は低い。

3. 目標を達成するための施策・事業

①② 1 2 年間の学びの連続性の構築

令和 5・6 年度に小・中学校の「グローバル・スタディ」カリキュラムを改訂し、これまで以上に、小・中の円滑なカリキュラム接続に重点を置いている。そこで、カリキュラム改訂のポイントや言語活動を通じた指導等について、小・中合同のグローバル・スタディ科主任研修会や学校訪問で、指導助言する。また、「グローバル・スタディ」の指導補助に当たっているグローバル・スタディ科非常勤講師やALTを対象とした研修を引き続き実施することで、「グローバル・スタディ」の指導に係るすべての教職員の指導力を高め、「グローバル・スタディ」のさらなる推進を図る。

①個別最適な学びと協働的な学びの一層の充実

個別の目標設定や学習方法等、単元ゴールを達成するために必要な学習を児童が選択して取り組み、互いに共有し合う学びを一層充実させる。そのために、グローバル・スタディ科の推進力となっている専科教員の研修会を授業公開で行い、実際の授業をもとにしての協議会や指導を通して、専科教員全体の授業力の向上を図り、英語が好きで、積極的にコミュニケーションを図る児童の育成を目指す。

②教員採用試験での加点制度の実施

英語力を有する受験者の加点制度を引き続き実施し、小学校教員の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合の向上を図る。さらに、「教師の英語力・指導力の向上のための実践的なオンライン研修」の活用や市教育研究会の参加を通して、小学校教員の英語力を高めていく。

令和7年度 さいたま市 英語教育改善プラン

本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」の更なる充実を図り、言語活動を通して、英語で積極的にコミュニケーションを図ることができる生徒の育成。

目標 ○ CEFR A1レベル相当の英語力を有する生徒の割合（R6：89.2%⇒R7：90.0%）

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
（パフォーマンステスト含む） （AIを除く）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が令和5年度と比べて、0.8%増加した。
(R5:88.4%→R6:89.2%)
- ② ICTを用いて発表ややり取りをする活動を半分以上の授業で実施している割合が26%増加した。
(R5:40%→R6:66%)

①R6全国学力・学習状況調査の質問調査項目「即興で自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合う活動」の実施が他の活動と比べて低い割合であった。
(R6:78.6%)

② 4 技能効果測定において、「話すこと」のスコアが、全国の平均よりも高い数値ではあったが、前年度比マイナス2.1ポイントであった。

2. 要因分析

- ①英語教育ワーキング・グループを設置し、カリキュラムの検証や改訂を行い、小中連携を意識した質の高い授業が展開できる環境を提供している。
- ②研修会等での具体的な事例紹介をはじめ、指導訪問や授業研究会等でのICTを活用した授業の実践において、やりとりや発表する際のICTの有用性を共有することができた。

- ① 授業中に英語を使ったやり取りや発表は十分に行っているが、事前に原稿などの準備をしたうえでのやり取りや発表となっていることも多く、即興的なやり取りにはなっていない。
- ②R5の英語教育実施状況調査では、「授業中、言語活動を半分以上行っている割合」は100%であり、時間は確保しているが、本当に必要感のある場面設定となっているかどうかという点に課題がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」の充実
小・中連携を見通した指導ができるよう、小学校と中学校の教員合同の研修会を実施する。小グループでのデモレッションを行い、それぞれの校種の指導内容を深く理解し、小・中9年間を一貫した教育課程の強みとよさをさらに生かす。

- ②カリキュラムの改訂による質の高い授業の推進
英語教育ワーキンググループによる中学校カリキュラムの改訂を行い、指導計画にICTを活用した例を示した。カリキュラムをもとにした授業を実践することで、さらに活発に生徒の言語活動が行われるようにする。

- ③言語活動の場面設定の工夫・改善
R6に改訂した中学校カリキュラムの各単元は、やりとりをする際の目的・場面・状況を明確にし、即興性を育む計画となっている。このカリキュラムをもとに各教員が質の高い授業を展開できるよう、指導訪問や市教育研究会等で指導・助言を行い、生徒が自分の考えや気持ちを即興的に伝え合う活動を行うようにする。

- ④エビデンスを基にした研修会の実施
生徒の学習成果を可視化・分析する効果測定を引き続き実施し、エビデンスを基にした研修会を通して、指導法の改善を推進する。さらに、個々の生徒の状況を正確に把握した上で、生徒が英語を使う必要感をもって自分の考えや気持ちを伝え合う活動を行うようにする。

令和 7 年度 さいたま市 英語教育改善プラン

目標

指導と評価の一体化を軸とした豊富な言語活動を取り入れた授業による生徒の英語力の育成。

○CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合を、100%で維持する。(R6: 100% ⇒ R7: 100%)

○卒業段階でCEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合を、65%にする。(R6: 64.5% ⇒ R7: 65%)

☐ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が改善した。
R5:97.5%
⇒R6:100%
- ②授業における、生徒の英語による言語活動の割合が改善した。
R5:78.6%
⇒R6:83.3%

- ①スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合が低下した。
R5:35.7%
⇒R6: 30%
- ②英語担当教員の授業における英語使用状況が低下した。
R5:78.6%
⇒R6: 20%

2. 要因分析

- ①グローバル・スタディを実施しているさいたま市立小・中学校から入学してくる生徒が約半数を占めており、在学中にも大学進学を視野に入れている学生が多いことから、例年高い水準を維持しているものと考えられる。
②どの学校でも、何らかの言語活動を授業で実践していることが要因と考えられる。
- ①定期テストによるリスニング、リーディングの知識・技能の評価が中心になっていることが要因と考えられる。また、3年生に近づくにつれて大学入試演習等の授業が増え、パフォーマンステストを実施しなくなる傾向があると考えられる。
- ②パフォーマンステストが浸透していないことから、英文和訳、文法指導などの日本語での授業が多く行われていることが要因と考えられる。また、3年生に近づくにつれて大学入試演習等の授業が増え、教員の日本語使用量が増える傾向があると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①市立高等中等教育学校英語教員による市立中学校授業参観の実施
CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合を100%で維持する。市立高等・中等教育学校英語教員による市立中学校の授業参観を実施し、「12年間の学びの連続性」及び中高の連携を意識した指導改善を図る。
- ②単元計画の指導・助言の実施
目的、場面、相手の設定がある言語活動を取り入れて、単元計画をするよう指導・助言する。
- ①指導訪問の充実化
必要に応じて指導訪問を行い、4技能のパフォーマンステストを含む単元計画や、指導と評価の一体化を軸とした授業計画などについて、指導・助言する。
- ②教員の指導力向上にむけての支援
教員向けの研修案内を周知し、積極的な受講を促す。また、必要に応じて指導訪問を行い、教員のクラスルームイングリッシュや言語活動のファシリテートなどについて、指導・助言する。

令和7年度 千葉市 英語教育改善プラン

目標

- ・小中連携を意識した言語活動を通して指導する授業の推進
- ・言語活動の充実に向けた授業づくりにおける学習者用デジタル教科書の活用促進

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①学習のゴールを児童と共有し、その達成のために必要な言語活動を設定する学習指導が行われるようになっていく。
- ②振り返りカードには内容面、言語面について具体的に記述し、自己評価を行わせる学校が増えている。

未だ改善が必要な点

- ①学習者用デジタル教科書の活用においては、効果的な活用について事例等の周知が必要である。
- ②パフォーマンステストの実施校がまだ多くはないので、その効果や評価への活かし方について周知していきたい。

2. 要因分析

- ①テーマを「言語活動の充実」とし、研修会等で実践報告や指導方法、内容について伝達研修を中心に行ったことによって、改善したと考えられる。
- ②研修会の内容で評価方法について取り上げ、各校の実践について情報交換を行った。また、振り返りカードの内容について周知を図ったことによって改善したと考えられる。

- ①学習者用デジタル教科書を活用している学校は増えてきてはいるが、個別最適な学びに繋がる効果的な活用法や、授業内での活用場面等について、情報交換を行う機会が少なかったことが要因と考えられる。
- ②人力的な課題があることや、その効果や進め方についても理解が深まっていないことが要因として考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②千葉市スタンダードの作成及び研修会の充実
 - ・小中連携を柱に、小中の学びの繋がりを意識した言語活動についての提案を加えた千葉市のスタンダードの作成を進める。英語専科、学級担任の両指導者にとって指導の指針となるもの、学習者である児童が指導者によって差異を生じないようにするためのものとして、市内小中学校に示していけるようにする。また、市全体、地域ごとの研修会でも言語活動の好事例について紹介していく。さらに、振り返りカードについても同様に、研修会等で情報共有したり、活用しやすいように振り返りカードのデータを共有したりできるようにしていく。

- ①学習者用デジタル教科書活用の推進
 - 端末に「BEST MIX GIGA」と称するICT活用の実践について紹介を行っているので、学習者用デジタル教科書の活用についても好事例を掲載し、周知できるようにする。また、研修会等でも活用法等について紹介し、活用促進を図る。
- ②ALTを活用したパフォーマンステスト実施の推進
 - 児童の意欲を高めるため、また、適切な評価をつけるために、「話すこと」におけるパフォーマンステストの効果や実施の基本的な流れ等について研修会等での周知を図る。中学校での「即興的なやり取り」を行う力を育むことに繋がるよう、テストの内容についても共通理解を図るようにする。

令和7年度 千葉市 英語教育改善プラン

目標

コミュニケーションを行う目的・場面・状況に応じて、情報や考えなどを理解したり、表現したりすることのできる生徒を育成する。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6: 51% ⇒ R7: 60%)

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

①学習者用デジタル教科書を50%以上の授業で活用した学校の割合が増加。豊かな表現活動を支える知識・技能の向上に寄与している。(R5:19%⇒R6:48%)

②R6全国学力・学習状況調査において、一文一文でなく、概要や要点を聞き取る活動や読み取る活動が行われたと回答した生徒の割合が向上した。目的意識をもって英語を理解する活動が盛んになっている。

(聞く R5:79%⇒R6:84%)

(読む R5:80%⇒R6:86%)

①R6全国学力・学習状況調査において、即興で自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合う活動が行われたと回答した生徒の割合が低い水準にとどまり、話すことの力を伸ばすには不十分である。

(本市:66%、全国:69%)

②小学校での学びを活かし、音声で慣れ親しんだ語彙を効果的に書く活動につなげていく指導の実践が少なく、書く力を伸ばすことが十分でない。

③言語活動を効果的に繰り返す指導が十分に行われていない。

2. 要因分析

①教科主任研修会等において、全校に実践報告を依頼し、紹介したことで、効果的な活用方法が広まったと考えられる。

②指導と評価の一体化のため、目的・場面・状況を踏まえ、概要や要点などを捉える活動での思考力・判断力・表現力の育成が必要であることが、教科主任研修会や市の教育研究会等で広められたと考えられる。

①生徒の活動を円滑に進めさせることに注力するあまりに、フォーマットが与えられた表現活動が多くなり、自らの力で英文を構成しながら表現する活動が少ないことが要因と考えられる。

②中学校教員が小学校の学習内容を十分に把握できていないと考えられる。

③有効なフィードバックをその後の言語活動に生かしていく指導方法が十分に周知できていない。

3. 目標を達成するための施策・事業

①研修会等を有効に活用し、学習者用デジタル教科書の音声の有効に活用する学習法やデジタルコンテンツの効果的な利用方法などを市内英語教員に周知する。特に留意してほしいことや見識を深めていただきたいことについては、報告を全参加者に依頼するなどの工夫を行う。

②指導と評価の一体化によるさらなる指導の充実を目指し、指導計画や目標、評価の在り方についての周知を図るため、研修の充実や教育研究会との連携を行う。

①、②、③千葉市スタンダードの策定及び周知を行う。市内小中学校の教員が指導する上で共通の指針として参照する千葉市スタンダードを策定し周知を図る。策定に当たっては協力校での実践研究を行いながら内容を精査するが、即興的な表現活動の充実や小中の学びの接続、言語活動の効果的な繰り返しについては重要な事柄として扱っていく。策定後はあらゆるチャネルを活用し、周知を図る。スタンダードを踏まえた授業実践の好事例については情報共有し、教員にとって使いやすいものとなるよう工夫改善を行っていく。

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

令和7年度 千葉市 英語教育改善プラン

グローバルな視野で活躍するために必要な資質・能力を育成するために、英語を通じて、相手の考えを理解し、自分の考えを相手に分かりやすく伝えようとする姿勢を身に付ける。

目標

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 100%、B1以上 65% ⇒ R7 : A2以上 100%、B1以上 80%)

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①授業における、生徒の英語による言語活動の割合が増加した。国際教養科においては、いずれの科目で75%以上の時間、言語活動を行っている。
(R5:71%⇒R6:88%)

②英語コミュニケーションⅢでの英語担当教員の授業における英語使用状況において、全ての教員が75%以上と回答している。
(R5:50%⇒R6:100%)

①スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した科目の割合について、引き続き改善の余地がある。
(R5:58%⇒R6:60%)

2. 要因分析

①英語担当教員の授業における英語使用状況が7割以上を占めていることから、生徒が英語に触れる機会が充実し、実際のコミュニケーションの場面が増えたことが要因として考えられる。

②新学習指導要領実施初年度の学年において、言語活動を中心に据えた授業展開を実施してきたこと、共通ワークシートの活用、指導主事訪問等でのinputとoutputを毎回の授業で実施するよう指導してきた成果が要因として考えられる。

①片方しか実施していない科目のうち、スピーキングテストが実施されていない科目が全体の約3分の2を占めており、特にスピーキングテストとライティングテストの両方を実施している科目は、学年が上がるほど低下していることから、高学年になるにつれ、入試に特化した技能に重点を置く傾向にあると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①学びを実体験に活かすための施策・事業
授業において言語活動を通して身に付けた英語力を、実際の生活の場面の中で活かす事業を推進する。例えば、SSH事業における韓国連携校1校とのオンライン交流事業（非英語圏の国との交際交流を通じた授業外の活動）

②教員の英語力および授業力を改善するための施策・事業
「教師の英語力・指導力の向上のための実践的オンライン研修」への各校、毎年1名ずつの推薦を通じて、外国語教育に関して中核として活躍が期待される教員の育成を推進し、本改善プランを各校と共有しながら、英語科全体の授業力向上に寄与していく。

①指導と評価の一体化の推進
観点別評価の本格導入から3年が経過し、着実に浸透しつつある今、今後は校内研修や指導主事訪問などを通じて、CAN-DOリストに基づいた指導と評価の一体化を英語科内で的確に共有し、スピーキングを含む4技能の調和のとれた評価の着実な実施を推進していく。

令和7年度 川崎市 英語教育改善プラン

目標

外国人とのコミュニケーションを積極的にとることのできる児童の育成

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①ALTの活用について、パフォーマンステストの補助に生かすなど、積極的に行っている様子が見られる。

(参考 R5:96.5%)

②R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、英語の学習に対する好感度に改善が見られる。

(R5:66.7%⇒R6:68.6%)

未だ改善が必要な点

①ICTの活用について、児童による、発話や発音などの録音・録画の実施率が低く、言語活動を通した指導に結び付けた活用に課題が見られる。

(参考 R5:66.7%)

②新規採用者に占める一定の英語力を有する者の人数は増加したが、割合が減少している。

(R5:9.9%[19/192名]
⇒R6:8.9%[27/302名])

2. 要因分析

①中核英語教員(CET)研修にALTを招き、授業での具体例を踏まえた研修を実施した成果と捉えている。

②市作成の実践事例集や各種研究授業等において好事例を共有・公開したことで、より多くの教師の授業改善につながったことが一因と考えられる。

①端末を効果的に活用して言語活動を通した指導に結び付けることについて、具体的な実践例が十分に普及していないことが一因と考えられる。

②目標達成に向け、教員採用試験の加点制度の周知等が未だ十分ではなかったことが考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①言語活動におけるALT活用促進

中核英語教員(CET)研修において、複数のALTを講師とした小グループによるワークショップを実施し、ALTを活用した実践事例を協議するなど研修の充実を図る。

②調査結果を踏まえた正確な分析と学校支援

全国学力・学習状況調査とともに、本市独自の川崎市学習状況調査の結果から4段階の学力層ごとの好感度を分析する。また、学校訪問や研究授業等を通し、更なる授業改善ができるよう学校を支援する。

①ICT機器を活用した言語活動の推進

学習者用デジタル教科書の活用、発話や発音などの録音や録画など、ICT機器を活用した言語活動について、市作成の実践事例集や各種研究授業、学校訪問等を通し、先進的な取組を市内の学校に発信する。

②求められる英語力を有する教員確保の促進

教員採用試験において一定の英語力を有する者に対する加点制度を継続するとともに、教員志望者を対象に本制度の更なる周知を図る。

令和7年度 川崎市 英語教育改善プラン

目標

外国人とのコミュニケーションを積極的にとることのできる生徒の育成

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：60.1％⇒R7：61.0％）

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
（パフォーマンステスト含む）
（AIを除く）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①ICT機器の活用について、発音・発話などの録音・録画機能の活用状態に改善が見られる。
(R5:80.8%⇒R6:94.2%)

②ALTの活用について、授業外の活動や学校行事での生徒の交流での活用が進んでいる。
(参考 R5:90.4%)

未だ改善が必要な点

①R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、即興で自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合う活動が行われていると捉えている生徒の割合が十分ではない。
(R5:75.0%⇒ R6:80.0%)

②遠隔地の人との個別の会話におけるICT機器の活用状況に課題が見られる。
(R5:3.8%⇒R6:7.6%)

2. 要因分析

①各種研修や要請訪問等で生徒自身が発話等を振り返り、学習改善に生かすためのICT機器の活用について周知した成果と捉えている。

②担当者会等で、授業外でのALTの活用や学校の希望に応じたALTの複数配置の取組について促した成果と捉えている。

①話すこと[やり取り]の指導場面において、一部の学校において、即興で伝え合うことよりも、事前に原稿を準備したやり取りに重点が置かれていることが考えられる。

②話すこと[やり取り]の指導場面において、ネイティブスピーカーを相手にしたアウトプットの場面の設定が十分でないと捉えている。

3. 目標を達成するための施策・事業

①ICT機器を活用した言語活動の推進

学習者用デジタル教科書の活用、発話や発音などの録音や録画など、ICT機器を活用した言語活動について、研究推進校の支援や実践事例集への事例掲載などを通し、先進的な取組を市内の学校に発信する。

②ALTの効果的な活用の推進

授業内・授業外でのネイティブスピーカーとのコミュニケーションのさらなる充実が図れるよう、学校の希望に応じたALTの複数配置の取組を推進し、その好事例を担当者会等で周知していく。

①調査結果を踏まえた正確な分析と学校支援

教育課程研究会や外国語教育指導力向上研修において、指導の重点を内容の伝達に置きながら、活動中の言語使用について形成的な評価を行うことについて指導・助言を行う。

②ICT機器を活用した言語活動の推進

ALT派遣業者と連携し、学校の希望に応じて日常の授業の中でも遠隔地にいる講師とオンラインで接続し英会話をするなど、アウトプットの機会を増やすことができるようにする。

令和7年度 川崎市 英語教育改善プラン

外国人とのコミュニケーションを積極的にとることのできる生徒の育成

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 67.9%、B1以上 25.8% ⇒ R7 : A2以上 74.0%、B1以上 32.0%)

目標

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①学習者用デジタル教科書の活用状況に改善が見られる。
(R5:60%⇒R6:100%)
- ②普通科、国際科以外の専門学科でのALTがパフォーマンステストに参画する状況に改善が見られる。
(R5:75%⇒R6:100%)

- ①普通科、国際科以外の専門学科において、ALTの授業外の活動や学校行事での生徒の交流での活用に課題が見られる。
(R5:50%⇒R6:75%)
- ②授業での教師の英語での発話状況に課題が見られる。
(参考「発話の50%以上を英語で行っている」全学科 R5:52.4%⇒R6:63.4%)

2. 要因分析

- ①各教科等研究協議会を通して、生徒が端末を個別の課題に応じて活用する事例を周知した成果と捉えている。
- ②外国語教育指導力向上研修や各教科等研究協議会において、ALTを活用したパフォーマンステスト等について周知をした成果と捉えている。
- ①ALTを活用した活動の計画において、普通科、国際科が優先されており、それ以外の専門学科においてALTとの交流の場面が少なくなっていることが考えられる。
- ②授業を実際のコミュニケーションの場面にするための教師の英語使用の意識が各学校に十分浸透していないことが考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①ICT機器を活用した言語活動の推進
学習者用デジタル教科書の活用をはじめ、発話や発音の録画など、ICT機器を活用した言語活動について、各教科等研究協議会において引き続き各学校へ周知していく。
- ②言語活動におけるALTの活用促進
引き続き、各種研修等において、ALTを活用した授業やパフォーマンステストの在り方について協議するなどしてALTの活用促進につなげる。
- ①全学科でのALTの活用促進
学校の希望に応じたALTの複数配置の推進や、各教科等研究協議会・外国語教育指導力向上研修でのALTの効果的な活用方法についての情報交換や協議等を通し、全学科の授業内・授業外でのネイティブスピーカーとのコミュニケーションのさらなる充実を図る。
- ②英語で行う授業の推進
各教科等研究協議会の公開授業等を通して、授業において実際のコミュニケーションの場面を作り、生徒が英語に触れる機会を増やすための教師の効果的な英語使用について指導・助言を行い、教師の英語使用の意識を高める。

令和7年度 横浜市 英語教育改善プラン

目標

「英語を活用しながら、あらゆる人々の多様性を尊重し、協働、共生できる人」の育成

☐ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☒ その他
(パフォーマンステスト含む) (専科教員含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①英語で進んでコミュニケーションを図りたいと思う児童の割合

R5 : 75.7%

⇒ R6 : 80.0%

「横浜市学力・学習状況調査、生活・学習意識調査より」

②授業における言語活動の充実

未だ改善が必要な点

①「AET(ALT)が近くにいることでコミュニケーションに対する意識が高まる」と答えた生徒の割合

(小6 : 73.5%)

(小5 : 75.5%)

「横浜市学力・学習状況調査、生活・学習意識調査より」

②英語専科教員への系統的な研修の実施やその仕組みづくり

2. 要因分析

①学校への訪問研修及び市・区の研究会と連携した授業改善による、言語活動中心の授業及びAETとのチームティーチングの推進

②教員の言語活動への意識の高まりとチームティーチングの推進による授業改善

①児童が「伝わった」喜びを実感できるよう、言語活動機会の充実やさらなる授業改善が必要。

②すべての英語専科教員がAETを十分に活用し、さらに言語活動中心の授業及びAETとのチームティーチングの推進を図れるよう、系統的な研修づくりを進める。

3. 目標を達成するための施策・事業

○グローバル社会で活躍できる人材の育成に資する外国語教育の推進

【新規および拡充】

全小学校で週5日、英語話者の英語に触れられる環境づくり

・AETの増員(40名)

・オンラインAETの開始

【継続】

・小学校1年生からの外国語活動の実施

・AETの全校配置

・専科教員配置の拡充(国からの加配に加え、本市が独自で行っているチーム学年経営を活用した専科教員の創出を推進)

・「生きた英語」に触れる機会の提供(英語村等)

・モデル校における英語イメージ教育の実施

・フィールドワーク型国際交流事業(Yokohama English Quest)の実施(高学年)

参考URL : (<https://www.city.yokohama.lg.jp/kosodate-kyoiku/kyoiku/sesaku/global/>)

○ゴールを明確にした授業の推進

・small talkを推進し、目的・場面・状況等を踏まえた質の高いインプットを児童に十分行うことで、児童の自然な言語習得を目指す。

・児童が自身の学びを調整し、自立した学習者となるために見通しをもった学びとなるよう、引き続き研修を行うと同時に、好事例を発信する。

・子どもたちの「英語で伝えたい」という気持ちを大切に、言語活動後に「英語が伝わった時の喜び」を感じられ、それが次の「英語で伝えたい」という気持ちにつながるような授業を実施していく。

令和7年度 横浜市 英語教育改善プラン

目標

「英語を活用しながら、あらゆる人々の多様性を尊重し、協働、共生できる人」の育成

○ CEFRA1レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる生徒数 R6 : 65.4% ⇒ R7 : 69%

☐ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☒ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①英語で進んでコミュニケーションを図りたいと思う生徒の割合

R5:76.2%

⇒ R6:80.6%

「横浜市学力・学習状況調査、生活・学習意識調査より」

②授業における言語活動の充実

①CEFRA1レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる生徒数

R6目標:68%

⇒ 結果:65.4%

②「AET(ALT)が近くにいることでコミュニケーションに対する意識が高まる」と答えた生徒の割合

(中3 : 74.7%)

「横浜市学力・学習状況調査、生活・学習意識調査より」

2. 要因分析

①「自立的な学習者の育成」の視点に立った、学校への訪問研修及び市・区の研究会との連携による授業改善

②教員の言語活動への意識の高まりとチームティーチングの推進による授業改善

①英語運用能力の育成を目標とした
・個々の生徒の達成状況の適切な把握
・4技能5領域の総合的な育成に資する授業改善

②全校に常駐しているAETの活用率の向上と生徒が「伝わった」喜びを実感できるよう、言語活動の充実やさらなる授業改善が必要。

3. 目標を達成するための施策・事業

○グローバル社会で活躍できる人材の育成に資する外国語教育の推進【新規】

・AIの活用による英語教育強化事業の活用（モデル校に導入）

【拡充】

・英語弁論大会上位入賞者のNY国連国際学校への体験留学
グローバル社会で活躍できる人材の育成のため、学んだ英語を活用し、世界に目を向ける機会とする。R6 : 上位3名⇒R7 上位5名

【継続】

・英語を活用する機会の推進（SEPRo※、English Festival等）

※Super English Programの略。一つの学校に区内のALT 6人が集まり、1クラス6人体制でコミュニケーションを中心とした授業を行う。

・AETの全校配置

・外部指標（実用英語検定）の実施による生徒自身による学習改善と教員の指導改善

・フィールドワーク型国際交流事業（Yokohama English Quest）

・市内留学体験事業（はまっこ留学体験）

・国際スポーツ大会、会議等における英語を活用したボランティア

参考URL : (<https://www.city.yokohama.lg.jp/kosodate-kyoiku/kyoiku/sesaku/global/>)

○ゴールを明確にした授業の推進

・相手から求められていることを理解し、即興で自分の気持ちや考えを述べるができるよう、既習事項を繰り返しながらスモールステップを踏む授業展開の推進
・子どもたちの「英語で伝えたい」という気持ちを大切に、言語活動後に「英語が伝わった時の喜び」を感じられ、それが次の「英語で伝えたい」という気持ちにつながるような授業を実施していく。

令和 7 年度 横浜市 英語教育改善プラン

「英語を活用しながら、多様性を尊重し、国際社会で協働・共生できる人材の育成」

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 89%、B1以上 67% ⇒ R7 : A2以上 98%、B1以上 56%)

目標

☒ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①生徒の英語力の上昇
(グローバルに活躍することが期待される層
(CEFR B1レベル相当以上)の拡充)
(R5:56%⇒R6:67%)
- ②授業における、生徒の英語による言語活動の割合が増加
(R5:76%⇒R6:78%)

- ①英語担当教員の授業における英語使用状況が全国平均に比べて低く、特に普通科の学校で低くなっている。
(R5:42%⇒R6:38%)
- ②CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する教員割合の低下
(CEFR B2レベル相当以上 R5:93%⇒R6:70%)

2. 要因分析

- ①外部試験受験を通じて生徒自身が英語力の現状や課題を具体的に認識する機会を得たことで、学習意欲が高まったと考えられる。
- ②生徒が言語活動に取り組めるような授業づくりの在り方について、研究会等とも連携し、教員の指導力向上を図ったことで、生徒の英語による言語活動の割合が増加したと考えられる。

- ①授業において、文法知識の定着に重点が置かれすぎており、英語による説明や発問、課題提示など、生徒が理解できる英語を用いた指導の工夫が十分に図られていないことが一因と考えられる。
- ②教員が客観的に自分の英語力を把握できていないことが一因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①生徒が言語活動に取り組める授業実現
 - ・AETの全校（複数）配置
 - ・外部指標（実用英語技能検定の実施）による生徒自身の学習改善と教員の指導改善
 - ・AI活用による個別学習強化（発話練習・フィードバック機能の導入）
- ②身に付けた英語を活用する機会の推進
 - ・English Day Camp、Practical English（横浜市大との連携）、国際スポーツ大会、会議での英語ボランティア活動
 - ・姉妹都市交流等国际交流の推進・国際局と連携した国際交流機会の提供（TICAD関係・姉妹都市周年行事など）
 - ・海外大学進学支援プログラム・横浜SGHの取組
(参考URL : <https://www.city.yokohama.lg.jp/kosodate-kyoiku/kyoiku/sesaku/global/>)
- ①言語活動に関する研修及び好事例の発信
 - ・教員の理解を深めるため、教育課程研究委員会の活動を通じた研究授業の実施
 - ・各校の工夫を共有するため、外国語部会のクラスルームに保存し、指導力向上に活用
- ②生徒の英語力向上をさらに促進するため、教員の英語力向上を支援し、指導力強化を図る
 - ・外部試験の受験推奨
 - ・英語力向上のための研修の周知徹底・受講奨励

令和 7 年度 相模原市 英語教育改善プラン

目標

新しい時代に活躍できる力の育成
互いの考えを伝え合い、理解し合える英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。

☒ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (専科教師含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、英語の授業が大切だと思う児童の割合が増加している。
(R5:90.8%⇒R6:92.0%)
②外国語の授業づくりに関する研修で提出された学習指導案の内容から、言語活動を通した指導の質の高まりが見られる。

未だ改善が必要な点

- ①英語の勉強が好きであると思う児童の割合に課題が見られる。
(参考：R 6 68.6%)
②英語の授業内容の分かりやすさについて課題が見られる。児童にとって分かりやすい授業づくりが必要であり、言語活動のより一層の充実が求められる。
(参考：R 6 77.1%)

2. 要因分析

研修や研究会等において、市内教師等の授業に関する好事例を発信したことで、言語活動を通した指導が一層充実したと思われる。そのことが教師の指導力向上及び児童の英語の大切さの理解にもつながっていると考えられる。また、研修等において、小中の教師同士が情報交換や協議をする機会を設けたことも、好影響を与えていると思われる。

研修等を通して教師の指導力は向上しているものの、児童の実態に合わせた指導の工夫や、具体的な場面設定等に関して、十分に理解が深まっているとは言えない。また教師の英語力向上のために文部科学省のオンライン研修の機会等を活用しているものの、採用段階で英語力の高い教師を確保することも、継続が必要であると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①言語活動のさらなる充実

言語活動のさらなる充実のために、研修内容や研究会における伝達内容等をより一層充実させる。また、研究推進校事業において、推進校による研究内容と授業実践を広く周知する。

②小中連携のためのCan-Doリストのさらなる活用

本市が推進するキャリア教育における「小中一貫の日」等を活用し、英語教育においても、より中学校との連携を深めていく。また、研修においても小中の教師が同じ中学校区での協議を重ね、児童生徒の実態に鑑みたCan-Doリストを共有し、小中一貫した英語教育の推進を図る。さらにそのような取組の中で、児童生徒が分かりやすいと思える指導方法についても情報共有するように助言する。

参考URL：Can-Doリストに関わる研究

https://kyouikucenter.sagamihara.andteacher.jp/modules/ictea_base/include/js/ckeditor/kcfinder/upload/files/20230707165139.pdf

参考URL：さがみはらスタンダードCan-Doリスト

https://kyouikucenter.sagamihara.andteacher.jp/modules/ictea_base/include/js/ckeditor/kcfinder/upload/files/20230707145941.pdf

③一定の英語力を有する小学校教師の新規採用に係る取組の継続

- ・1次試験における加点：小学校教諭の区分で受検し、一定の英語力、資格等を有するものに1次試験で加点し、受験者の確保に努める。
- ・併願制度を実施：大学推薦者は併願制度を利用することができる。第1希望中学英語、第2希望小学校が可能となる。加点制度に併願制度を追加することで選択肢を広げ、受験者確保に努める

令和 7 年度 相模原市 英語教育改善プラン

目標

新しい時代に活躍できる力の育成

互いの考えを伝え合い、理解し合える英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。

中学校 3 年次に CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合の目標値

R6 : 50.3% (実績値) R7 : 53.8% R8 : 55.0% R9 : 56.3% (第 2 次相模原市教育振興計画の成果指標に基づく)

☒ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☒ ALT の参画 ☐ ICT の活用 ☐ AI の活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AI を除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

① R6 全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、「聞くこと」「読むこと」の言語活動が充実してきていることが読み取られる。

聞 (R5: 77.3% ⇒ R6: 79.5%)
読 (R5: 81.2% ⇒ R6: 82.5%)

② CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が 50% 以上を保持している。

(R5 50.1% R6 50.3%)

未だ改善が必要な点

① R6 全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、「話すこと（やり取り）」の言語活動を行う機会を増やし、話す力を高める必要がある。

(R6: 65.9%)

② ALT が授業に参画する際に、生徒との実際のコミュニケーションの場を増やす必要がある。

2. 要因分析

令和 5 年度全国学力・学習状況調査で、必要な情報を読み取ることや、社会的な話題に関して聞いたことについて考えとその理由を話すことに課題があることを受け、研修や研究会等において、「聞くこと」「読むこと」に関する好事例を発信した。このことで、言語活動を通じた指導が一層充実したと思われる。また、生徒の英語力にもつながっていると考えられる。

言語活動において、ALT によるデモンストレーションや実際のやり取りの相手として活躍する場面はある程度見られる。しかし、改善が必要な点①のとおり、「話すこと（やり取り）」の機会が十分ではないことから、生徒同士だけでなく、ALT と実際にやり取り等をする機会も増やしていく必要がある。そのため、ALT の参画場面に関する指導助言を充実させていく必要がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

① 言語活動のさらなる充実

「聞くこと」「読むこと」の言語活動をさらに促進するとともに、「話すこと（やり取り）」の言語活動の機会を増やし、話す力を高める。そのために、研修内容や研究会における伝達内容などを一層充実させる。研修では「研修観の転換」を意識し、教師が主体的に学び、課題を解決することを通して授業力を高めることができるようにする。ALT の参画に関する好事例も積極的に発信し、実際のコミュニケーションの場を増やしていく。

② 小中連携の推進と Can-Do リストのさらなる活用

本市が推進するキャリア教育における「小中一貫の日」等を活用し、英語教育においても、より小学校との連携を深めていく。その中で、ALT の参画場面についても小中の教師間で事例を共有するように助言する。

また令和 7 年度より、本市の研究推進事業において小学校 1 校が外国語の授業に関する研究推進校となっている。中学校の教師も本校の取組から学ぶことができるような体制を確立する。

さらに、研修においても小中の教師が同じ中学校区での協議を重ね、目の前の児童生徒の実態に鑑みた Can-Do リストを共有し、小中一貫した英語教育の推進を図る。

参考 URL : Can-Do リストに関わる研究

https://kyouikucenter.sagamihara.andteacher.jp/modules/ict_ea_base/include/js/ckeditor/kcfinder/upload/files/20230707165139.pdf

参考 URL : さがみはらスタンダード Can-Do リスト

https://kyouikucenter.sagamihara.andteacher.jp/modules/ict_ea_base/include/js/ckeditor/kcfinder/upload/files/20230707145941.pdf

令和7年度 新潟市 英語教育改善プラン

「言語活動を通した指導」により、英語を学び続ける自立した学習者を育てる。

目標

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

※R6は小学校について調査が実施されず、R4～R5の推移を継続記載

- ①言語活動時間の割合が増加 ・50%以上
(R4:89.2%⇒R5:91.5%)
- ②ICT機器の活用の割合が増加
(R4:91.5%⇒R5:94.3%)
- ③遠隔地の児童とのやりとり
(R4:13.2%⇒R5:17.0%)

未だ改善が必要な点

- ①言語活動時間の割合が減少
・75%以上
(R4:50.5%⇒R5:49.1%)
- ②ICT機器の活用の割合が減少
・学習者用デジタル教科書の活用
(R5 : 全国:82.1%新潟市:55.7%)

2. 要因分析

①外国語専科研修会や新潟市小学校教育研究協議会における研修会等において、一貫して「言語活動を通して指導する」ことの重要性を繰り返し伝え、言語活動時間の割合の底上げになったと考えられる。

②外国語専科研修会において、複数校に勤務する専科教員の強みを生かした好事例を示したことで、遠隔地の児童とのやりとりが増加したと考えられる。

①上記の通り、言語活動時間の総数は増えたが、75%以上では減少した。「子どもに委ねて育てる」意識がまだ不足していると考えられる。

②学習者用デジタル教科書の使い方や活用のよさが実感できていないと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①①「言語活動を通した指導」を柱とした関係機関の研修の一体化「言語活動を通した指導」により、児童に自分の力で英語を用いてコミュニケーションが成立した喜びを感じさせる。学校の授業で英語を完璧に習得できなくとも、学校外や生涯にわたって、英語を学び続ける自立した学習者にすることを、新潟市立総合教育センターや新潟市小学校教育研究協議会外国語部と共通理解を促し、研修の一体化を図る。

①外部機関と連携した「授業づくり研修」＆「英語力向上研修」の実施
ETSJapan合同会社と連携し、昨年よりも研修の回数を増やし「授業づくり研修」と「教員自身の英語力を高める研修」をパッケージにして、英語指導力の底上げを図る。

②②学習者用デジタル教科書を含めたICT機器の活用の推進
新潟市立総合教育センターのデジタル教科書研修会等を通して、機能や使い方を学ぶ。
外国語専科研修会等を通して、ICT活用の目的や成果などが分かる好事例を紹介、共有し、実践につなげる。

＊その他

市内中学生希望者対象の「新潟市イングリッシュデイ」を、小学生にも広げるとともに、昨年度からの2日間の開催を継続し、外国語によるコミュニケーションや外国語に親しむ機会を拡充することを継続する。

令和 7 年度 新潟市 英語教育改善プラン

「言語活動を通した指導」を柱とした授業を通して自己発信力を高め、自立した学習者を育てる。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R5:36.2%⇒R6目標:50%⇒R6:34.5%⇒R7目標:50%)

目標

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①全ての学校のうち、英語の授業において、「学習者用デジタル教科書の活用」を実施した学校の割合が増加が見られる。(R5:80.7%⇒R6:87.7%)
- ②全ての学校のうち、英語の授業において、デジタルドリルや動画等のコンテンツの活用割合が増加が見られる。(R5:78.9%⇒R6:94.7%)
- ③1人1台端末を用いた「発表ややりとり」、「発話や発音などの録音・録画」、「キーボード入力等で書くこと」の実施率が100%だった。
- ④電子メールやSNS、チャットを用いたやり取りを実施した学校の割合が増加が見られる。(R5:7.0%⇒R6:15.8%)
- ⑤遠隔地の教師やALTとのチーム・ティーチング、英語に堪能な人との個別会話の両方で割合が増加が見られる。

未だ改善が必要な点

- ①遠隔地の生徒等と英語で話す交流を実施した割合で減少が見られる。(R5:8.8%⇒R6:5.3%)
- ②英語能力に関する外部試験を受験したことがある生徒数の割合で減少が見られる。(R5:21.9%⇒R6:18.7%)
- ③CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数、取得または有すると思われる生徒数の割合が減少している。(R5:36.2%⇒R6:34.5%)

2. 要因分析

新潟市全体の取り組みとして1人1台端末の活用を推進しているため、教師と教師の両方で積極的に端末を活用しているためであると考えられる。

- ①教師のチーム・ティーチングでは増加が見られるため、まずは教師が遠隔地とつながることから始めていると考えられる。
- ②準会場となる中学校の数が減ったことで、受験の機会も減ったことも要因と考えられる。
- ③端末の使用率は高いので、その活用が資質能力を高めることにまだ繋がっていないと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①授業改善の推進

授業改善を推進するため、次の2点を新規に行う。

◇民間事業社と連携した「外国語教育推進事業」

(モデル校対象)

年間を通した継続的な研修により、教師が自分の授業についてRPDCAの視点で自主的に改善できるように設定した。

◇「中学校外国語主任研修」(全中学校対象)

教科書編集に関わった大学教授を講師に招き、教科書編集の意図や効果的な指導法を学べるように設定した。

②ALT対象の「授業づくり研修」の実施

「言語活動を通した指導」等、生徒の英語力や自己発信力の向上のために、求められる授業についてALTと共有し授業づくりに携わる機会を設ける。JTLも参加し、授業づくりについて共通理解を図り、チーム・ティーチングの質的向上を推進する。

③新潟市総合教育センターや新潟市中学校教育研究協議会外国語部と連携し、研修を進める。

*その他

市内中学生希望者対象の「新潟市イングリッシュデイ」を、小学生にも広げるとともに、1日開催から2日間の開催に増やし、外国語によるコミュニケーションや外国語に親しむ機会を拡充する。

令和7年度 新潟市 英語教育改善プラン

「言語活動を通じた指導」を柱とした授業を通して自己発信力を高め、自立した学習者を育てる。

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R5 : A2以上 83.0%、B1以上 21.5% ⇒R6 : A2以上 80.2%、B1以上 27.3%)

☒言語活動 ☐指導と評価の一体化 ☐教師の英語力・指導力 ☐校種間連携 ☐ALTの参画 ☐ICTの活用 ☐AIの活用 ☐その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

目標

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ① CEFRB1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が昨年より増加
(R5:21.5%⇒R6:27.3%)
- ② 授業における、生徒の英語による言語活動の割合が昨年より増加・50%
(R5:68.8%⇒R6:76.0%)
- ③ 授業における教師の英語使用状況・50%が昨年より増加
(R5:43.8%⇒R6:76.0%)

- ① 家庭学習の課題において、デジタル教科書の活用を実施した割合
(R6:0%)

2. 要因分析

- ①各研修において、言語活動の充実と英語力に相関関係があり、「言語活動を通じた指導」の大切さを伝えたことで、言語活動とパフォーマンステストの充実が促進された。
- ②外国語教育マネジメント研修において、中学校区での情報交換の機会を設けたことで、具体的な取組が進んだと考えられる。

- ①生徒の英語力をリアルな場面で使用する機会について、情報共有したり、支援したりすることが不足していた。
- ②家庭学習に、デジタル教科書やタブレット端末を活用することについて、情報共有したり、支援したりすることが不足していた。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①ALT対象の「授業づくり研修」の継続
「言語活動を通じた指導」等、生徒の英語力や自己発信力の向上のために、求められる授業についてALTと共有し、授業づくりに携わる機会を設ける。JTLも参加し、授業づくりについて共通理解を図り、チーム・ティーチングの質的向上を推進する。
- ②GTECやAIを活用した取組を始めた学校から、情報を収集し、必要な情報を学校に提供し、資質・能力の向上につなげる。
- ① ALTが企画・運営するイングリッシュセミナーで、リアルな英語使用の場面を意識した活動を組織し、それを教師と共有し、遠隔地との授業につなげる。
- ② 家庭学習でのデジタル教科書やタブレット端末の好事例を共有する。

令和7年度 静岡市 英語教育改善プラン

目標

言語活動を通して、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成する授業を目指す
～異なる文化を持つ人々と自信を持ってコミュニケーションをとることができ、地元への愛情を持ちながら国際的に活躍できる子どもを育てる～

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①… 3、4年生の児童のコミュニケーション力が向上したと思う小学校教員の割合(独自：R6 100%)
→GET (3・4年)

②外国語が好きだと答えた3、4年生の割合
(R6:68.2% R5はデータなし)

未だ改善が必要な点

①…授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合は増加しているものの、引き続き改善の余地がある。
(R5:89.6%)

②…6年生において「自分のことや身近で簡単な事柄について、簡単な語句や基本的な表現を用いて話したり聞いたりすることができる児童の割合(R5:92.3%→
R6:82.6%)

2. 要因分析

①②…R6よりGET(英語に堪能な地域人材)を3・4年の支援に充て、児童が安心して英語でのコミュニケーションを図る素地をつくる環境を整えた。

①…目的や場面、状況等の設定はできているが、児童の資質・能力の育成に資する活動に結びついていない。

②…R5まで授業支援をしていたGETがいなくなり、授業中に英語を使用する場面が減ったこと。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②…引き続き、GETを市内全小学校(山間地区は除く)に配置し、GET(英語に堪能な地域人材)研修会、新任GET訪問指導、ALT研修会を充実させ、「言語活動を通して指導する」を理解させていく。
GET:講義、演習、実践共有(年2回)授業研究会(3授業)を開催し、指導力の向上を図る。
※GETとともに授業を行う教員の研修の機会を充実させる

①①②…引き続き、小学校外国語専科教員を市内全小学校(山間地区は除く)に配置し、専科教員研修(年5回)を充実させる。その中で、「言語活動を通して資質・能力を育成すること」について焦点を当てていく。
(1) 外国語活動、外国語科の授業づくりについての講義、演習を行う。
(2) 授業研究を通して、指導力の向上を図る。(専科教員全員での授業案検討、事後研)
(3) ALTの効果的な活用についての研修を行う。ALTの研修会を充実させて、適切な支援につながるようにする。
(4) 一定の英語力を有する小学校教員を確保するため、英語力に関する専門性を有する者を教員採用選考における加点点措置を行い積極的に採用する。

令和 7 年度 静岡市 英語教育改善プラン

目標

言語活動を通して、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成する授業を目指す

～異なる文化を持つ人々と自信を持ってコミュニケーションをとることができ、地元への愛情を持ちながら国際的に活躍できる子どもを育てる～

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：55.2％⇒R7：58.0％）

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①…「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定を公表している学校（R5:48.8%）

②…CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語教員の割合が増加（R5:49.3% →R6:51.1%）

未だ改善が必要な点

①…授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合については改善の余地がある。（R5:63.0%）

②…「生徒が学習者用デジタル教科書を活用した授業」を実施した学校の割合が全国に比べ低い。（R5:76.7%）

2. 要因分析

①…静岡市版（教員用・生徒用）としてモデルを示し、それを基に各校で自校化しながら取り組みを進めることで活用が進んだ。

②…英語担当教師の外部検定試験助成を活用する等資格取得の機会の周知や教員の英語力と生徒の英語力の相関に関する周知などにより改善したと考えられる。

①…「言語活動を通した指導」の理解が不十分であり、重要性を再確認することが必要である。

②…「学習者用デジタル教科書」の活用事例とその効果等が十分に周知されていないことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①…引き続き、市内全中学校に「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の提出を求めていく。また、活用の実践についての情報交換の場や好事例を紹介し、設定で終わらず公表や達成状況の把握までの活用を促す。

②…引き続き、資格取得の機会や教員と生徒の英語力の相関に関する内容を周知し、さらに「教師の英語力・指導力の向上のための実践的オンライン研修」の受講斡旋・活用を促す。

①②教員の指導力向上のための研修を充実させる。

（１）教科指導力向上研修【悉皆】「言語活動を通した指導」「学習者用デジタル教科書、ICTの活用」を重点に置いた授業研究会を開催し、指導力の向上を図る。

（２）指導研修【希望研修】講師による講義、演習を通して、「言語活動を通した指導」等の授業づくりのポイントを習得する。

※市内全中学校で月 1 回程度「イングリッシュ・デイ」「イングリッシュ・カフェ」を行い、外国語によるコミュニケーションや外国語に親しむ機会を充実させる。

令和7年度 静岡市 英語教育改善プラン

異文化の人など多様な他者との協働により、広い視野・国際感覚を身に付け、グローバルに活躍する生徒を育てる
○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上58.2%、B1以上25.1% ⇒ R7 : A2以上95%以上、B1以上50%以上)

目標

□ 言語活動 □ 指導と評価の一体化 □ 教師の英語力・指導力 □ 校種間連携 □ ALTの参画 □ ICTの活用 □ AIの活用 □ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が増加した。
(R5:23.2%⇒R6:25.1%)

②授業における、生徒の英語による言語活動の割合が増加した。
(R5:43.5%⇒R6:60.0%)

①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が減少した。
(R5:85.6%⇒R6:58.2%)

②スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合が減少した。
(R5:34.8%⇒R6:20.0%)

2. 要因分析

①定期試験を廃止し、単元テストのこまめな実施により、生徒が計画的に学習をするようになったものと考えられる。

②英語のアウトプット活動において、英語の使用場面を生徒が主体的に設定したことで、アウトプット活動への意欲が高まり、活動の質が改善したと考えられる。

①外部試験の導入見送りなどにより、「A2レベル相当の英語力を有すると思われる生徒」の客観的な判断が困難になったものと考えられる。

②対面によるスピーキングテスト、教師による採点に時間がかかり、機会の増加につながらないものと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①生成AIの活用の推進
生徒が主体的に英語学習を行うため、授業のみならず、家庭学習等においても、積極的にAIアプリ等の生成AIを活用する。(現在、DXハイスクール指定校において、AIの更なる利活用を検証中)

②オンライン国際交流の推進
ICTを活用し、国内外の教育連携校とZoomなどで、生徒同士が英語でディスカッションする機会を増やす。

①CEFR基準に基づくルーブリック等の導入
「何をすればA2か」を生徒・教員が共有するための基準を作成することに加え、「卒業までにA2以上」を校内目標として全体で共有する。

②ICTやツールの活用で省力化
対面でのテストのこだわらない環境づくり
＜スピーキング＞ 生徒が自宅で収録・提出し、教員は後で確認する
＜ライティング＞ 生徒はタイプし提出、教員はオンラインで添削・返却

令和7年度 浜松市 英語教育改善プラン

目標

言語や文化、年齢が異なるあらゆる他者の多様性を尊重し、協働しながらグローバルな社会で活躍できる人材の育成。

○言葉や文化が異なる人や大人を含む年齢が異なる人との交流は楽しみであると回答した児童の割合（R7目標値：80％）

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☒ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果において、「英語の勉強が好き」と回答した児童の割合が増加した。

②R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果において、「英語の勉強は大切だと思う」と回答した児童の割合が増加した。

③3・4年生におけるALTの活用時数が増加した。
(R6:12時間⇒R7:15時間)

未だ改善が必要な点

①「授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合」について、改善が必要である。
(参考：R5: 88.5%)

②「『児童が学習者用デジタル教科書を活用した授業』を実施した学校の割合」について、改善が必要である。

③「家庭学習におけるICT機器の活用頻度」において、「行っていない」と回答した割合が高い。

2. 要因分析

①②①授業改善研修や経験研修、学校訪問において、言語活動の好事例と授業改善案を周知したことで、言語活動を設定した上での授業改善が進んでいると考えられる。一方、教員の指導経験による部分が大きく、学校間で差が見られる。

③ALTの配置人数を2名増員したことで、活用時数が増加した。一方、ALTの効果的な参画方法について、周知されていないことが課題である。

②③「学習者デジタル教科書」や家庭学習におけるICT機器の活用事例とその効果等が十分に周知されていないことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

「話すこと[やり取り]」の力向上に向けた取組（1）

①②③①ALTの効果的な参画による授業改善の促進

・ALTとの効果的なチーム・ティーチングについて理解を深めることを目的とした、JTEとALTによる全校悉皆の「ALTとの連携研修」を実施し、言語活動を通じた授業改善を加速させる。
・ALTの配置数増員に向け、研究員研修において、授業内外におけるALTの効果的な活用方法と、児童の資質・能力育成や学習意欲向上についての成果検証を行う。

「話すこと[やり取り]」の力向上に向けた取組（2）

①②③②ICTを効果的に活用した授業改善の促進

・「AIを活用した英語教育強化事業」への参画により、AI(World Classroom)を活用した授業改善の可能性とその成果について、実証校にて検証を行い、AI普及のための予算化を図る。また、その効果を周知するための研修や授業公開を実施する。
・「令和の日本型学校教育における外国語教育の在り方」における「学習者用デジタル教科書」の効果的な活用の好事例やその教育的効果を周知するために、授業改善リーフレットに基づいた研修や学校訪問での指導を行う。
・「家庭学習の手引き ～ICT活用編～」を発行し、家庭学習における「学習者用デジタル教科書」の活用方法を周知する。

【一定の英語力を有する小学校教師の新規採用に係る取組について】

・採用選考試験において、以下の英語資格を有する者に2段階で加点を行い、小学校受験希望者に英語を力の必要性を示す。

＜第1段階＞ 中学校免許状、英語検定2級、TOEFL iBT 60点以上、TOEIC 600点以上

＜第2段階＞ 英語検定準1級、TOEFL iBT 72点以上、TOEIC 785点以上

令和 7 年度 浜松市 英語教育改善プラン

言語や文化、年齢が異なるあらゆる他者の多様性を尊重し、協働しながらグローバルな社会で活躍できる人材の育成。

- 目標**
- CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：52.4%⇒R7目標値：55%）
 - 言葉や文化が異なる人や大人を含む年齢が異なる人との交流は楽しみであると回答した生徒の割合（R7目標値：80%）

☒ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる生徒の割合が、本市目標数値(50%)を達成した。
(R5:48%⇒R6:52.4%)

②R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、「話すこと[やり取り]」の領域における授業が進んでいる。

未だ改善が必要な点

①授業改善の傾向がみられるものの、R6全国学力・学習状況調査「話すこと[やり取り]」の結果から、引き続き課題と捉えている。

②ICT機器の活用状況について「学習者用デジタル教科書」を50%以上の授業で活用した学校の割合が低く、改善が必要である。

③「家庭学習におけるICT機器の活用頻度」が週1回以上と回答した学校の割合が低く、改善が必要である。

2. 要因分析

①②①授業改善研修や経験研修、学校訪問において、言語活動の好事例と授業改善案を周知したことで、言語活動を設定した上で資質・能力の育成につながる授業改善が進んでいると考えられる。一方、教員の指導経験による部分が大きく、学校間で差が見られる。また、MEXCBTの調査問題を例に、CEFR A1相当の英語力について周知したことで、同等の評価ができるようになってきている。

①②①生徒の英語力に繋がるALTの効果的な参画方法について、周知されていないことが課題である。

②③「学習者デジタル教科書」や家庭学習におけるICT機器の活用事例とその効果等が十分に周知されていないことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

「話すこと[やり取り]」の力向上に向けた取組（1）

①②①ALTを効果的な参画による授業改善の促進

・ALTとの効果的なチーム・ティーチングについて理解を深めることを目的とした、JTEとALTによる全校悉皆の「ALTとの連携研修」を実施し、言語活動を通じた授業改善を加速させる。

・ALTの配置数増員に向け、研究員研修において、授業内外におけるALTの効果的な活用方法と、資質・能力育成や学習意欲向上についての成果検証を行う。

「話すこと[やり取り]」の力向上に向けた取組（2）

①①②③ICTを効果的に活用した授業改善の促進

・「AIを活用した英語教育強化事業」への参画により、AI(World Classroom)を活用した授業改善の可能性とその成果について、実証校にて検証を行いAI普及のための予算化を図る。また、その効果を周知するための研修や授業公開を実施する。

・「令和の日本型学校教育における外国語教育の在り方」における「学習者用デジタル教科書」の効果的な活用の好事例やその教育的効果を周知するために、授業改善リーフレットに基づいた研修や学校訪問での指導を行う。

・「家庭学習の手引き ～ICT活用編～」を発行し、家庭学習における「学習者用デジタル教科書」の活用方法を周知する。

①学力調査による、英語力向上に向けたPDCAサイクル

・生徒の英語力を測定するために、CEFR A1相当の調査問題を出題する。

・授業改善の方向性を示すために、目的や場面、状況等を設定した言語活動のモデルとなる調査問題を出題する。

・課題把握により、取組の見直しにつなげる。

令和7年度 浜松市 英語教育改善プラン

言語や文化、年齢が異なるあらゆる他者の多様性を尊重し、協働しながらグローバルな社会で活躍できる人材の育成。

- 目標**
- CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6： A2以上 89.1%、B1以上 64.1% ⇒R7： A2以上85%以上、B1以上70%）
○言葉や文化が異なる人や大人を含む年齢が異なる人との交流は楽しみであると回答した生徒の割合（R7目標値：80%）
- ☒ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①CEFR A2相当以上の英語力を取得するまたは有すると思われる生徒の割合が目標値を上回った。
(R5:82.6%⇒R6:89.1%)

②英語担当教師の英語力の状況について、全ての教師がCEFR B2相当以上の英語力を身に付けている。

①英語の総授業時数における、ALTの授業への参画時数の割合が25%以上50%未満となっており、改善の傾向が見られていない。

②学習者用デジタル教科書の活用状況はよいが、その他のICT機器の活用状況については、改善が必要である。

③生徒の英語による言語活動の状況について改善が必要である。(R5:100% ⇒R6:66.7%)

2. 要因分析

①学校訪問において、学習指導要領で求められている資質・能力、言語活動の具体について研修を行ったことが、言語活動の充実につながったと考えられる。

②「教師の英語力・指導力向上のための実践的オンライン研修」受講者が、校内において研修内容を共有し、展開していったことが要因と考えられる。また、外部検定試験の特別受験制度の活用を進めたことも要因と考えられる。

①ALTとの効果的なチーム・ティーチングについての理解が十分でないことが要因と考えられる。

②ICT機器の活用事例とその効果等が十分に周知されていないことが要因と考えられる。

③領域ごとに言語活動の状況に偏りがあったことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②③ALTを効果的な参画による授業改善の促進
・ALTとの効果的なチーム・ティーチングについて理解を深めることを目的とした、JTEとALTによる全校悉皆の「ALTとの連携研修」を実施し、言語活動を通じた授業改善についてその成果を展開する。
・ALTの配置数増員に向け、研究員研修において、授業内外におけるALTの効果的な活用方法と、資質・能力育成や学習意欲向上についての成果検証を行う。

①②③ICTを効果的に活用した授業改善の促進
・「令和の日本型学校教育における外国語教育の在り方」における「学習者用デジタル教科書」の効果的な活用の好事例やその教育的効果を周知するために、授業改善リーフレットに基づいた研修や学校訪問での指導を行う。
・「家庭学習の手引き ～ICT活用編～」を発行し、家庭学習における「学習者用デジタル教科書」の活用方法を周知する。
・「AIを活用した英語教育強化事業」への参画により、AI(World Classroom)を活用した授業改善の可能性とその成果について、実証校にて検証を行いAI普及のための予算化を図る。また、その効果を周知するための研修や授業公開を実施する。

①②③教育センター主催の授業づくり研修や、静岡県教育委員会が行う研修への参加を奨励していく。

令和7年度 名古屋市 英語教育改善プラン

目標

グローバルに活躍する資質・能力を育成するため、言語活動を通して資質・能力を育成することを目指した授業改善、A L T等との効果的なチーム・ティーチングの推進を図る。

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①CAN-DORリスト形式の学習到達目標の設定状況等に改善が見られる。

	R4	R5
設定	96.9%	→ 100%
公表	54.2%	→ 58.6%
把握	82.4%	→ 83.5%

②授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合に改善が見られる。

(R4:93.3%⇒R5:96.7%)

①自分のことや身近なことについて話すことができると回答する児童の割合(本市調査)について、未だ課題が見られる。

(R5:67.0%⇒R6:68.0%)

②A L Tの話す内容が理解できる児童の割合(本市調査)について、未だ課題が見られる。

(R5:73.0%⇒R6:74.0%)

未だ改善が必要な点

2. 要因分析

①②教育センターの対面型の研修や研修動画配信、義務教育課作成の研修動画配信を通じて、言語活動の必要性の認識が高まったことで、言語活動の時間が増えたと考えられる。

①児童にとって興味・関心をもって取り組めるように言語活動が設定されていなかったり、児童が自らの学びを振り返る機会が設定されていなかったりすることが要因と考えられる。

②児童にとって分かりやすい目的・場面・状況が設定されていない。また、外国語活動・外国語科以外の授業や学校行事でのA L Tとのコミュニケーションの機会が設定されておらず、効果的にA L Tを活用できていないことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

多様性・協働性・コミュニケーション能力・課題解決力を身に付けたグローバルに活躍する児童の育成を目指し、以下のように取り組む。

①CAN-DORリストの活用の推進

教育センターでの経年研修や応募研修、義務教育課作成の研修動画配信を通じて、CAN-DORリストの達成状況の把握や児童との共有(公表)を通して言語活動の質を高めたり効果的に学校間連携をしたりするよう促す。また、一定の英語力を有する新規採用者が、教育センターでの研修を通じて情報提供する機会を設ける。

②①言語活動を通じた授業改善の推進

教育センターでの経年研修や応募研修、義務教育課作成の研修動画配信を通じて、本市が目指す「子ども中心の学び」の考え方を示した「ナゴヤ学びのコンパス」の方針を踏まえながら、児童が興味・関心をもって取り組めるような言語活動や効果的な振り返りについて理解を深める研修を行い、授業改善を促す。

②A L Tを生かした授業改善の推進

外国語指導アシスタント(応募条件: 英語能力の高い者で、英検2級相当以上の能力を持ち、日常会話が英語で行えること)派遣からA L T派遣に変更して2年目である。この状況を踏まえ、学校とA L Tとのコミュニケーションを円滑にし、授業改善を図ることができるようA L Tコーディネーターを小学校に派遣する。また、活用事例集を作成し、効果的なA L Tの活用法を周知する。

参考URL: <https://nagoyaschoolinnovation.city.nagoya.jp/compass>

令和7年度 名古屋市 英語教育改善プラン

目標

グローバルに活躍する資質・能力を育成するため、言語活動を通して資質・能力を育成することを目指した指導改善を推進する。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6 : 58.4% ⇒ R7 : 65%)

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☒ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合に改善が見られる。

R5 R6
56.1% → 58.4%

②R6全国学力・学習状況調査の質問紙調査の結果から、英語で発表する活動を行ったと回答した生徒の割合に改善が見られる。
(R5:77.9%⇒R6:80.3%)

未だ改善が必要な点

①自分のことについて話することができる生徒の割合(本市調査)について、課題が見られる。
(R5:59.0%⇒R6:51.0%)
②ICTを活用した言語活動の割合(授業中の50%以上)について、未だ課題が見られる。
(R5:12.5%⇒R6:24.8%)

2. 要因分析

① ②教育センターの対面型の研修や研修動画配信、義務教育課作成の研修動画配信を通じて、言語活動を通じた資質・能力の育成やパフォーマンステストの効果についての理解を促したことで、英語での言語活動の実施が増え、英語力が向上したと考えられる。

①生徒が興味・関心をもって取り組めるように言語活動が設定されていなかったり、生徒が自らの学びを振り返る機会が設定されていなかったりすることが要因と考えられる。
②効率的かつ効果的にICTを言語活動に活用する方法が分からないことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

多様性・協働性・コミュニケーション能力・課題解決力を身に付けたグローバルに活躍する生徒の育成を目指し、以下のように取り組む。

①CAN-DOリスト活用を通じた英語力向上
教育センターでの経年研修や応募研修、義務教育課作成の研修動画配信を通じて、CAN-DOリストを活用した学校間連携や系統的な指導について理解を深める研修を行い、英語力向上を目指す。
②①言語活動を通じた授業改善の推進
教育センターでの経年研修や応募研修、義務教育課作成の研修動画配信を通じて、本市が目指す「子ども中心の学び」の考え方を示した「ナゴヤ学びのコンパス」を踏まえながら、生徒が興味・関心をもって取り組めるような言語活動や効果的な振り返りについて理解を深める研修を行い、授業改善を促す。
②ICTを活用した授業改善の推進
発話量や発話の質を改善するため、教育センターでの経年研修や応募研修、義務教育課作成の研修動画配信を通じて、効率的かつ効果的に生成AIやデジタル教科書などのICTを言語活動に活用した授業改善を促し、指導力向上を図る。また、教師の英語力・指導力の向上のための実践的オンライン研修と英語資格・検定試験の特別受験制度の受講を促す。

参考URL :

<https://nagoyaschoolinnovation.city.nagoya.jp/compass>

令和 7 年度 名古屋市 英語教育改善プラン

目標

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動及びこれらを結び付けた統合的な言語活動を通して、情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力、グローバルに活躍するための資質・能力を育成する。

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 42.3%、B1以上 15.8% ⇒ R7 : A2以上 60%、B1以上 25%)

☐ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①英語による言語活動の時間の割合（授業中の50%以上）が増加した。
(R5:36.4%⇒R6:50.0%)
- ②英語担当教師の英語力の状況 CEFR B2レベル相当以上を取得している教師の割合が増加した。
(R5:85.4%⇒R6:91.5%)
- ③英語担当教師の英語使用状況（発話の50%以上）の割合が増加した。
(R5:28.6%⇒R6:34.1%)
- ①生徒の英語力の状況 CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合が減少した。
(R5:50.2%⇒R6:42.3%)

2. 要因分析

- ①について、言語活動を通して資質・能力を育むことの重要性の理解が進んだ。ICTやAIの活用も含め、さらに周知することが必要である。
- ②において、英語担当教師の外部検定試験助成を活用する等資格取得の機会の周知を行ったことが一因と考えられる。
- ③について、英語をコミュニケーションの手段として用いた授業改善が進んだ。さらに強化する必要がある。
- ①において、授業改善を推進するための研修の実施や、評価の改善をより一層強化する必要がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②③①高等学校教育課程研究集会
学習指導要領の趣旨の周知と、授業改善の推進を図るため、高等学校教育課と教職員研修・採用課が連携して実施する。ICTの活用やAIの活用について周知を行う。
- ①②③①教職員研修・採用課研修
・高等学校各科研修講座
最新の教育動向、学習指導要領を踏まえ、授業力等の更なる向上を図る。
- ・高等学校探究セミナー
授業改善を推進するために、授業や評価の改善の理論を学ぶ。
- ・高等学校学びの変革研修
学習指導要領の趣旨に沿った高等学校における授業の在り方を研究し、教員としての資質・能力の向上を図る。
- ・経年研修での外国語教育に関わる研修
- ・高等学校ICT・ネットワーク研修講座
各校の教育活動に適応したICT活用の在り方について学び、実践を行いながら、得た知識・技能を市立高校全体に広げる。
- ①②①ALT等の配置（全高等学校）
各校・各学科の特色に応じて、外国人英語指導助手や常勤または非常勤の外国人英語教諭を配置する。

令和7年度 京都市 英語教育改善プラン

目標

京都の素晴らしさや自らの考えを世界に発信できるグローバル化時代に対応する実践的英語力の育成、また小・中・高等学校を通じた英語力を育成するため、校種間連携を強化し英語教育の更なる充実を図る。

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンス含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ① 言語活動について、授業内での割合に改善が見られる。
- ② 一定の英語力を有する小学校教員の新規採用者を増やすことができた。

未だ改善が必要な点

- ① 言語活動を通した指導について、目的や場面、状況の設定に十分な工夫が見られない。
- ② ALTの活用やICTの活用に学校間の差が見られる。
- ③ 小中高連携について、中学校教員の小学校英語教育への感心が一部教員のみにとどまり広がらない傾向が見られる。

2. 要因分析

- ① 専科研修や指導助言において、具体的に講義をしたことや「京都市スタンダード」に明記したことで、改善したと考えられる。
- ② 採用試験において、英語推進コースとしての採用枠方式を加点方式に変更実施したことで、広く英語力を有する新規教員を採用することができた。

- ① 言語活動を通した指導に学校間の差が見られる。言語活動を通した指導への理解が十分でない、または児童が主体的になれる目的や場面、状況の設定が工夫できていないと考えられる。
- ② 授業内外での活用方法が分からないことが要因と考えられる。
- ③ 小中高連携について、重要性は認識しているが、多忙感や授業観の転換ができない教員もいることが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ① 専科教員研修の充実
更に教員の授業力・指導力を高めるため、専科教員研修をレベル別に実施することで自分に必要な課題改善を行えるようにする。
「京都市スタンダード」と「評価ガイドブック」を紐付け、言語活動や中間指導の具体的な内容を更に分かりやすく示す。
- ② 加配教員への研修の充実
採用後加配教員として英語を指導する教員については、京都市で作成した理論研修や授業動画の視聴をはじめとする指導力向上を担保する研修を実施する。また、採用試験において、「英語」の中学もしくは高校の普通免許状を有する者への加点措置を実施する。
- ① 言語活動を通した指導の推進
4つのステップを具体的に示し理解を図るとともに、目的や場面、状況の設定においては、カリキュラムマネジメントや他教科との関連など工夫できるよう、SMART PORTAL(京都市立学校教職員のみが利用できるイントラネット)に全ての教員が活用できる「京都市スタンダード」及び「評価ガイドブック」をあげ、多様な例示をする。
(参考URL : <https://skc-cms.edu.city.kyoto.jp/sogokyoiku/>)
- ② ALTとICT活用
英語教育推進のための重点ブロックを選定し、ALTとICTの活用に重点的に取り組み、効果を検証する。また、ALTとのTTの示範授業例をSMART PORTALに複数掲載したり、English Cafeの取組事例等を広く示したりすることで、各校で段階的に実践を積み重ね、ALTとICTの活用に向けて着実に取り組めるようにする。
- ③ 校種間連携の推進
研修は全校種参加可能にし、小中高連携講座では同じ表現のUnitで実践発表を行うなど、興味を持てる内容となるよう改善を図る。
また、校種間でCAN-DOリストを共有することで、学びの接続・連携を図る。

令和7年度 京都市 英語教育改善プラン

目標

京都の素晴らしさや自らの考えを世界に発信できるグローバル化時代に対応する実践的英語力の育成、また小・中・高等学校を通じた英語力を育成するため、校種間連携を強化し英語教育の更なる充実を図る。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：55.6%⇒R7：60%）

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
（パフォーマンステスト含む）
（AIを除く）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①「話すこと」（やりとり）について、物怖じせずにコミュニケーションを図ろうとする姿が見られる。また、R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、原稿を用いず即興で行う言語活動が全国平均と比較多いことが見られる。
- ②「書くこと」について読んだり聞いたりしたことから自分の意見や感想を簡単な語句や表現を使って書く姿が見られる。

未だ改善が必要な点

- ①「小中高連携したカリキュラムや学習到達目標などの設定を実施している学校」が少なく連携を活かした授業改善が進みにくい。（参考：R5:22.2%）
- ②「生徒が遠隔地の英語が堪能な人と個別に会話を行う活動」の改善が進みにくい。（参考：R5:2.8%）

2. 要因分析

①全校においてALTと自由に話す企画を継続的に実施したことで、コミュニケーションを図る態度が改善したと考えられる。

②全校において帯時間に必ず「書くこと」を取り入れたことで、「書くこと」のfluencyが改善したと考えられる。

①コロナ禍で停滞した連携を回復出来ず、長期休業における研修会でのみ交流していることが要因と考えられる。

②学校が独自で展開することが難しく、また費用と時差が障害となること、ICT機器やWi-Fi環境が十分でないこと、マネジメントが負担となること等が要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①習得した知識及び技能を目的や場面・状況に応じて実際に使う機会の創出・物怖じせずコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するため、年間を通して、ALTと自由に話す企画を継続すること、学校外においても習得した英語を使う機会を与えるために夏期休業中にALTと野外活動等をするバスツアーや、ALTとのオンライン交流会の実施、また秋には外部団体と連携して課題解決型のフィールドワークを行う。
- ②「聞くこと」の力を高めるために朝学習の時間等を活用し「Morning English Shower」のような取組を普及させて行く。また今年度も年2回TOEFL Primaryの希望制受験を実施する。

①校種間連携の推進

中学校ブロック単位で英語教育重点ブロックを指定し、小・中間の円滑な接続を実現する。重点ブロックにはA L Tを1名配置し、ブロック内の各校で同じA L Tが授業に参画するとともに、授業内外で児童生徒がA L Tと会話する機会を増やす。また、アプリで「話すこと」「聞くこと」の力を強化し、A L Tとの会話につなげるよう活用する。こうした取組を、各ブロック内で小・中が連携して継続的に企画・実施し、「読むこと」「書くこと」も含めたコミュニケーション能力を、児童生徒の発達段階や各学校段階を踏まえて総合的に育成する。

また、校種間でCAN-DOリストを共有することで、学びの接続・連携を図る。

②ICT機器を活用した遠隔地との交流の推進

自分の英語が通用したという達成感を味わわせるため、外部委託も活用しながら、地域人材、他校のA L Tの活用も視野に入れ、英語を使わなければならない環境を設定し、学習してきた内容が生きて働く場面を創出する。

例：Hello World(株)のWorld Classroomや(株)ECOMのオンライン授業
 (参考URL：<https://skc-cms.edu.city.kyoto.jp/sogokyoiku/>)

令和7年度 京都市 英語教育改善プラン

京都の素晴らしさや自らの考えを世界に発信できるグローバル化時代に対応する実践的英語力の育成、また小・中・高等学校を通じた英語力を育成するため、校種間連携を強化し英語教育の更なる充実を図る。

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R6 : A2以上 85.5%、B1以上 26.8% ⇒R7 : A2以上 86.0%、B1以上 30.0%以上)

目標

☒言語活動 ☒指導と評価の一体化 ☒教師の英語力・指導力 ☒校種間連携 ☒ALTの参画 ☐ICTの活用 ☐AIの活用 ☐その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①学習指導要領の目標達成を実現するための授業改善の推進
(生徒の言語活動 :
R5 78.4%→R6 78.7%)
- ②生徒の発信力を高めるパフォーマンステストの検討・実施。高い水準を維持している。
(Listening A2以上 :
R6 70.7%
Speaking A2以上 :
R6 94.0%
Writing A2以上 :
R6 73.0%
(GTEC 高2生全体))

- ①パフォーマンステスト「話すこと」「書くこと」の効果的な実施と言語活動をさらに充実させるための授業における英語使用促進。
(R5 54.9% R6 70.2%
←目標値(100%))
- ②「やり取り」を通して即興性を育成する言語活動の充実
- ③ALTの授業での活用
- ④小中高連携の更なる推進

2. 要因分析

①②評価検討委員会で各校の取組や英語教育実施状況調査結果の共有を図り、各校の取組の充実や授業改善につながったと考えられる。

①②生徒の発信力はGTEC（高2生）の結果から高い割合を維持しており、引き続き効果的なパフォーマンステストの実施と実践的な英語力育成のための授業改善を行う。「やりとり」を通して即興性や発信力を育成することは授業内での言語活動だけではなく、パフォーマンステストにおいてもさらに促進していく必要がある。

③授業外だけにとどまらず、授業内でのALTと生徒とのやりとりの場面をさらに増やしていく必要がある。

④年間2回実施の高校教科指導講座には小中の教員にも参加いただき、高等学校の取組を知る、また高校の教員が小中の教員と直接情報共有する機会となったが、参加してもらう必要がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②①②令和7年度も評価検討委員会を実施する。令和6年度は各校で実施しているパフォーマンステストと生徒の成果物を持ち寄り、パフォーマンステストの質の向上のために議論を進めた。今年度も委員会内での共有を進めるとともに、教師の発話による生徒の英語力の向上につながる事例を含め、全市立高校にも随時情報を共有する。また市高英語研究会においても、授業改善・指導力向上に向けて情報共有を行い、情報発信を行なっていく。

また、「実践的英語力測定調査事業」として各校でGTEC（4技能）を実施し、その結果をもとにして分析会を実施する。分析会において、各校の授業実践を客観的に振り返り、指導改善につなげる。

＜R7 生徒の英語力の目標＞

- ・CEFR A2 達成率86%
- ・CEFR B1 達成率30%

②言語活動が中心となった授業をより一層充実していくため、実践的な指導法を学ぶ研修を実施していく。

③各校の授業見学や、ALTとのコミュニケーションを丁寧に図り、状況把握を通して改善へとつなげる。

④小学校英語指導講座、外国語小中高合同講座、中学校英語科教員指導力向上講座、高等学校英語教科指導講座等の、小中高合同実施の教科指導講座を実施し、更なる連携を進める。（いずれも全校種で参加可能）

また、校種間でCAN-DOリストを共有することで、学びの接続・連携を図る。

(参考URL : <https://skc-cms.edu.city.kyoto.jp/sogokyoiku/>)

令和7年度 大阪市 英語教育改善プラン

4技能5領域を総合的に育成するとともに、コミュニケーションを図る資質・能力の向上を図る。

目標

☐ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力 (専科教員含む)
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用 (AIを除く)
 ☐ AIの活用
 ☐ その他 (パフォーマンステスト含む)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ① 児童の英語力の向上
大阪市小学校学力経年調査（英語）において、平均正答率の対全国比に向上が見られる。

	R5 5年生	R6 6年生
大阪市	82.3%	76.2%
全国(参考)	80.8%	72.7%
対全国比	1.01	1.04

- ② 授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合が高い。
(R5英語教育実施状況調査:92.6%)
- ③ R6全国学力・学習状況調査の質問紙調査の結果から、「英語の勉強が好き」と肯定的に回答した児童の割合が増加
(R5:71.2%⇒R6:71.9%)

改善が必要な点

- ① CEFR B2レベル以上を取得している教師の割合が、昨年度と比べて1.2ポイント上昇したものの、さらに改善が必要
(R5英語教育実施状況調査:3.9%)

2. 要因分析

- ① 外国語活動・外国語科に加え、全小学校1～6年生において、短時間モジュール学習の継続した取組が、児童の英語力向上につながったと考えられる。

- ②③ 外国語指導巡回訪問や専科教員研修等により、教員の授業改善が進んでいると考えられる。

- ① 英語で授業を行おうとする教員は徐々に増えているものの、英語力向上のための自己研鑽の時間が不足しており、依然として左記の割合が低い状況が続いている。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ① 全小学校において、「小学校低学年からの英語教育」（短時間モジュール学習/本市独自）の実施
※ 週複数回/週あたり計20分以上

参考URL
(R6大阪市小学校学力経年調査結果)
<https://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/page/0000630426.html>



- ②③ 英語授業力向上推進チーム（本市独自）の指導教諭等が、各小学校を巡回訪問し、研修や指導助言等を通して、教員の授業改善を推進

- ① 指導者対象英語力向上研修の実施
夏季休業中に、専門的な知見を持つ語学学校等と連携した集中講座を開設（2コース×4日）

一定の英語力を有する小学校教師の新規採用に係る取組

一定の英語資格を有する受験者には、申請によりテストの合計得点に加点（英検,GTEC(CBT), IELTS,TOEFL (iBT), TOEIC(LR)）

令和7年度 大阪市 英語教育改善プラン

4技能5領域を総合的に育成するとともに、コミュニケーションを図る資質・能力の向上を図る。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：57.5％⇒R7：58.3％）

目標

☐ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
（パフォーマンステスト含む）
（AIを除く）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ① CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合が昨年度と比べて3.2ポイント上昇
(R5：54.3%⇒R6：57.5%)

参考URL（R6大阪市英語力調査結果）

<https://www.city.osaka.lg.jp/hodoshiryo/kyoiku/0000644655.html>



- ② R6全国学力・学習状況調査の質問紙調査の結果から、特に「1、2年生のときに受けた授業で、（即興で）自分の考えや気持ちを英語で伝え合う活動が行われていた」と肯定的な回答をした生徒の割合が増加
(R5:58.6%⇒R6:70.1%)

改善が必要な点

- ① 授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合が低い。
(R5英語教育実施状況調査:57.3%)
- ② CEFR B2レベル以上を取得している教師の割合が低い。
(R5:37.8%⇒R6:39.9%)

2. 要因分析

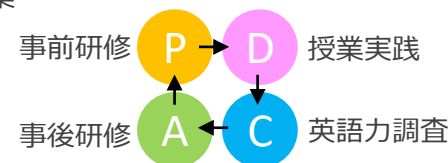
- ① 授業改善プログラムを実施したことで、教員の授業改善及び生徒の学習改善が進んだと考えられる。

- ② 授業改善プログラムを実施したことで、教員の授業改善が進み、特に「話すこと[やり取り]」の指導が改善されたと考えられる。

- ① 学校や教員間で、言語活動を行う時間に差が見られる。
- ② 英語力向上のための自己研鑽の時間が不足しており、依然として左記の割合が低い状態が続いている。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①② 大阪市英語力調査（4技能型外部テスト）を活用した授業改善プログラムにより指導のPDCAサイクルを構築



参考URL

（大阪市教育振興基本計画の情報誌第5号、第10号参照）

<https://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/page/0000623771.html#jouhoushi>



- ① 効果的な言語活動をテーマとした研修の実施や指導法に係る情報・教材をポータルサイト等に掲載
- ② 指導者対象英語力向上研修の実施
夏季休業中に、専門的な知見を持つ語学学校等と連携した集中講座を開設（2コース×4日）

令和7年度 堺市 英語教育改善プラン

目標

自分の考えや気持ちを伝え合うことができる基礎的な資質・能力の獲得
○「英語を使ってコミュニケーションを図りたいと思う」の児童の割合向上（R6: 79.4% ⇒ R7: 81%）

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
（パフォーマンステスト含む）
（専科教員含む）
（AIを除く）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①外国語の勉強は大切だと思う児童の割合（堺市教育委員会調べ）

R5 6年：90.4%
→R6 6年：91.7%

②外国語の授業で、先生や友だちと外国語で話すとき、話の内容を理解しようとしている児童の割合（堺市教育委員会調べ）

R5 6年：88.7%
→R6 6年：89.4%

未だ改善が必要な点

①英語を使ってコミュニケーションを図りたいと思う児童の割合（堺市教育委員会調べ）

R5 6年：80.4%
→R6 6年：79.4%

②外国語の授業で、自分の考えや気持ちを英語で話している児童の割合（堺市教育委員会調べ）

R5 6年：78.7%
→R6 6年：78.7%

③R7新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合
目標値：50% 達成値：9.8%

2. 要因分析

①②年間を通した、授業改善に関する研修を実施してきたことで、各校において児童の言語への興味関心を高めることにつながり、外国語の学習が大切だと思う児童や、外国語で話すときに話の内容を理解しようとする児童が9割程度の高い水準で推移していると考えられる。

①②英語を使ってコミュニケーションを図りたいと思い、実際に考えや気持ちを英語で話している児童が8割程度にとどまっているのは、授業においてコミュニケーションを図る目的や場面、状況の設定や自分の思いや考えを表現する機会が十分に確保できていないことが要因であると考えられる。

③採用者数の大幅な増加や求める資質・能力の多様化により、目標を下回ったが、昨年度より、達成値は1.2%増加した。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②①②外国語活動・外国語科指導者研修の実施

各学校1名の参加者を対象とし、言語活動を通した指導の在り方等についての研修を年3回程度開催する。講義やワークショップを通して、学習過程や言語活動を意識した指導計画を立て、主体的な児童を育成する指導ができるようになることを目的とする。

①②①②担当教員が取組共有する場の充実と小中連携の推進

専科教員や英語教育を推進する教員を対象とし、各校の取組内容を共有する協議会や研修を年5回以上実施し、授業改善の実施に係る取組を協議する。また、年間を通じて中学校の授業を参観できる機会を設け、言語活動を通した中学校での取組を指導に生かす。

①②①②専科教員が互いの授業を参観する機会を設ける

専科教員が「指導と評価の一体化」「思考力・判断力・表現力等の育成」「学習者用デジタル教科書の活用」の3つのテーマで、グループ別研究、授業を公開し、互いの取組から学ぶ機会を設ける。

③一定の英語力を有する者の採用に向けた計画

採用試験において、『小学校の免許に加えて、中学校英語免許を有していること』を資格要件とした『小学校外国語推進』枠の設置及び大学等推薦対象選考の対象に追加、「小学校での、英語検定等有資格者に対する加点の対象拡大」等により、一定の英語力を有する者の確保を図る。

令和7年度 堺市 英語教育改善プラン

目標

実際のコミュニケーションにおいて活用できる実践的な資質・能力の育成

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：59.8%⇒R7：62%）

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☒ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合

R5:57.8%⇒R6:59.8%

②生徒が学習者用デジタル教科書を活用した授業を実施した割合

R5:88.4%⇒R6:95.3%

未だ改善が必要な点

①授業で生徒の英語による言語活動を50%以上実施した学校の割合

(R5英語教育実施状況調査)
R5:51.9%

②令和5年度全国学力・学習状況調査において「社会的な話題について考えと理由を書くこと」の問題における無回答率
本市:34.2%全国:29.3%

③パフォーマンステストの実施
(R5英語教育実施状況調査)
【話すこと】R5:97.7%
【書くこと】R5:63.6%

2. 要因分析

①②授業における学習者用デジタル教科書の活用やオンライン英会話の実施により、「ICTの活用状況」が改善し、4技能を統合して育成することができ、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が向上したと考える。

①「言語活動を通した指導」において、昨年度同様、課題がある。授業改善に係る取組を推進してきたものの、教師の意識の差や言語活動に関する実践の共有が十分でないことが要因だと考えられる。

②③全国学調の結果から「自分の考えや理由を書くこと」に課題が見られる。ALTの活用やオンライン英会話により「話すこと」の言語活動は充実してきたが、「書くこと」の言語活動の実施率が依然として低い。英作文の添削やフィードバックは個別の指導となり、言語面と内容面で修正に時間を要するため、十分な指導ができていないことが要因だと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①①②③「英語指導力向上研修」の実施と「研究校による公開授業」の実施
学習指導要領が求める学びの実現に向け、「言語活動を通した指導」を視点に授業改善やパフォーマンステストの質の向上をねらいとした、英語科教員を対象とした研修を実施する。また研究校3校による公開授業及び研究発表を実施し、取組内容や成果について周知し、各校の授業改善につなげる。また、研修内容等が各教員の実践に結び付くよう授業を参観し取組の改善につなげる。

①②③英語教育を推進する教員が取組共有する場の充実と 小中連携の推進

研究指定校の担当教員を対象とし、取組内容を共有する協議会を学期に1回開催し、各校英語科の組織的な授業改善に向けて情報交換や協議を行う。また、年間を通じて小学校の授業を参観できる機会を設け、言語活動を通した指導について小学校での取組を中学校での指導につなげる。

①②授業改善につなげる資料「結果及び分析」の作成

教育センターが成果や課題のあった各種調査の設問をもとに「結果及び分析」の資料を作成し、授業における学習のポイント等を示し、各校における指導の充実を図っていく。

①②③「AIを活用した英語教育強化事業」による実証研究

「AIを活用した英語教育強化事業」の委託を受け、モデル校による「書くこと」における言語活動の充実に生成AIを活用し、実証研究に取り組む。取組の内容な成果について周知し、各校の、ICTを活用した授業改善につなげる。

令和7年度 堺市 英語教育改善プラン

的確な理解や適切な表現による実践的なコミュニケーションを図るための
資質・能力を育成する

目標

- ☒ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①授業で生徒の英語による言語活動を50%以上実施している割合100%の維持
- ②パフォーマンステストにおいてスピーキング及びライティングの両方実施が100%
- ③発話の50%以上を英語で行っている割合100%の維持

- ① 英語の授業等におけるICT機器の活用状況・発表、やりとりに活用
R5→R6:
50%以上の授業で実施→50%未満の授業で実施

2. 要因分析

- ①②③これまでの取組の継続による効果であると考えられる。
また、授業改善により、生徒の英語の学習に対する意識の変容が見られた。

- ①授業でのICTの活用については、教員の活用は進んできたが、生徒が活用することについては課題が見られた。活用方法について教科会で共通理解を図り、授業で生徒が活用する場面を設定する。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②③ ALTの効果的な活用を含めた即興性を重視したやり取りの活動の実施
授業において、生徒のコミュニケーション能力の育成を目的に、ALTも活用しながらグループでのやり取りや即興性を重視した活動を行う。
- ①②③①「英語指導力向上研修」の実施、「英語資格・検定試験の特別受験制度」の積極的な活用の推進
学習指導要領が求める学びの実現に向けた授業改善やパフォーマンステストの質の向上を目的に、英語科教員を対象とした研修を中学校と合同で実施し、情報交換も行う。また、教員自身が英語力向上を図ることができるよう特別受験制度等も活用する。

- ①ICTを活用した英語授業の推進
生徒が自ら学ぶ場面でのICTの効果的な活用について、校内で実践事例の共有を行い、各授業での推進を図る。

令和7年度 神戸市 英語教育改善プラン

目標

発信技能（「話すこと」）を強化する授業を推進するとともに、国際交流を活性化する校内環境を整備することで、国際的な活躍の基盤となる英語力の育成を目指す。

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①「英語の勉強は大切だと思う。」割合が増加。(%)

R5	R6
73.5	75.4

②「英語の勉強が好き。」の肯定的回答が増加。(%)

R5	R6
70.0	70.3

(全国学力・学習状況調査より)

未だ改善が必要な点

①「英語の授業の内容はよく分かる。」は4割程度となっており、言語活動を中心とした授業を引き続き進めていく。(%)

本市	全国
43.4	43.6

(R6全国学力・学習状況調査より)

②ALTとの協同授業における発信技能のさらなる向上と授業以外での交流機会の充実。

③学びの連続性を意識した授業の在り方(校種間連携)。

2. 要因分析

①②神戸市の好事例を使って研修を進めたことで、効果的な発問やより良い児童との関わり方が広がった。

新しい教科書を使用するにあたり、神戸市版「CAN-DORリスト」やパフォーマンステストの内容を見直し、改良した。これらが、教員の困り感に寄り添うものとなり、活用が進むことで、授業改善や児童の肯定的な意識変化へとつながったと考えている。

①音声、文字、語彙に慣れ親しむための活動にかける時間が多くなっていたため、表現力や思考力を高める授業を展開することで、児童の主体性や授業の理解力の向上を図っていく。

②外国語(外国語活動)の授業の中で異文化に親しむことに取り組んできた。授業以外の場面でもALTとの交流機会等を増やし、より異文化理解を深めていく。

③校種間で授業の系統性が異なる場合があるため、小中高の連携を深め、学びの連続性を高めていく。

3. 目標を達成するための施策・事業

「英語教育の推進に関する取組方針」に基づき、以下の5つの視点で本市の英語教育を進めていく。

1. 生きた英語に触れて学ぶ機会の充実 ②

・異文化に触れることのできる校内環境を全校で整備。その内容をきっかけとし、児童がALTと日常的に英語で対話する機会を設け、校内の国際交流活性化を推進。

2. 伝え合う楽しさを実感できる授業の推進 ①・②・②

・「英語に関する意識調査」を4～6年生で年間2回実施し、意欲面の変化を分析。

3. 4技能5領域の達成状況の把握 ①

・R7年度より、新たに神戸市学力・学習状況調査(英語)を中学1年生で実施。問題の一部を小学校での学習内容とし、結果を分析し、現状を把握。

4. 「話す力」の育成 ①・②

・「話す英語キャンペーン」として、授業で習得した表現を日常的に使える場面を設定。併せて、複数のALTと交流できる体験プログラムを実施。

5. 教員の英語力及び指導力の向上 ③

・校種間の接続を円滑にするために、小中合同必修研修を実施し、各校種のCAN-DORリストをつなげ、それぞれの到達目標に基づいた授業案の作成。

参考URL:

神戸市教育振興基本計画



「英語教育の推進に関する取組方針」



令和7年度 神戸市 英語教育改善プラン

目標

発信技能（「話すこと」「書くこと」）を強化する授業を推進するとともに、国際交流を活性化する校内環境を整備することで、国際的な活躍の基盤となる英語力の育成を目指す。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：56.6%⇒R7：60%）

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
（パフォーマンステスト含む）
（AIを除く）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる生徒数の割合が増加。
 (R5:54.1%⇒R6:56.6%)

②英語担当教師の英語力の状況が改善。
 (R5:52.1%⇒R6:56.5%)

未だ改善が必要な点

① R6全国学力・学習状況調査の結果より、以下の言語活動の実施状況について、引き続き改善が必要。

<肯定的な回答の割合(%)>

	R5	R6
話すこと [やり取り]	55.0	63.3
話すこと [発表]	72.5	78.4
書くこと	78.2	81.3

②ALTとの協同授業における発信技能のさらなる向上と授業以外での交流機会の充実。

2. 要因分析

①②「英語教育の推進に関する取組方針」を策定(R5.9月)

・本市が目指す英語教育の目標や、目標達成のための視点・方向性について周知。

・授業改善が少しずつ進み、生徒の英語力および英語担当教員の英語力や指導力の向上につながったと考えられる。

①発信技能の強化につながる授業改善の手立てについて、研修等で進めてはいるものの、全国学力・学習状況調査の結果においては、学校間の差が見られた。

②ALTとの効果的な協同授業の実践例や、ALTの授業以外での取組みに関する好事例を十分に周知することができなかったため、今後は研修等で広めていく。

3. 目標を達成するための施策・事業

「英語教育の推進に関する取組方針」に基づき、以下の5つの視点で本市の英語教育を進めていく。

1. 生きた英語に触れて学ぶ機会の充実 ②

- ・ALTとの協同授業の充実のため、英語担当教師とALTとの合同研修を実施し、それぞれの役割を明確にした研修を実施。
- ・異文化に触れることのできる校内環境を全校で整備。その内容をきっかけとし、生徒がALTと日常的に英語で対話する機会を設け、校内の国際交流活性化を推進。

2. 伝え合う楽しさを実感できる授業の推進 ①

- ・「英語に関する意識調査」を全校で年間2回実施し、意欲面の変化を分析。

3. 4技能5領域の達成状況の把握 ①

- ・英検IBA(RL)を全校で3年間実施し、英語力の伸びを分析・授業改善に活用。
- ・GTEC Coreを一部の学校で継続実施し、経年比較に基づく授業モデルを確立。

4. 「話す力」の育成 ①

- ・発信技能（「話すこと」「書くこと」）の強化のため、効果的な指導について全校で実践。

5. 教員の英語力及び指導力の向上 ②・①

- ・校種間の接続を円滑にするために、小中合同研修を実施し、各校種のCAN-DOリストをつなげ、それぞれの到達目標に基づいた授業案の作成。

参考URL:

神戸市教育振興基本計画



「英語教育の推進に関する取組方針」



令和7年度 神戸市 英語教育改善プラン

発信技能（「話すこと」「書くこと」）を強化する授業の推進を通して、国際的な活躍の基盤となる英語力の育成を目指す。

- 英語担当教員の授業における英語使用状況（R6:67.7% ⇒ R7:80%）
- スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合（R6:54.8% ⇒ R7:75%）

目標

- ☒ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
- (パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①英語担当教師の英語力の状況が改善。
(R5:78.1%⇒R6:87.9%)
- ②英語担当教員の授業における英語使用状況が改善。
(R5:65.4%⇒R6:67.7%)
- ③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合が増加
(R5:30.8%⇒R6:54.8%)

①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が減少(%)
(R5:38.0%⇒R6:36.2%)

	R5	R6
国際科 B1以上	100	100
普通科 A2以上	68.4	72.4
全体 A2以上	38.0	36.2

2. 要因分析

- ①②について
・令和5年9月策定の神戸市「英語教育の推進に関する取組方針」に基づく授業改善の成果。
- ③について
・各校の特色を生かしたパフォーマンス課題の例を、学校間で共有。教員同士がモデルに出会う機会の確保した成果。
- ①について
・国際科ではB2以上が100%、普通科ではA2以上が72.4%であるのに対し、その他の学科（総合学科、職業学科）を含んだ全体のA2以上は36.2%。
・校種間での英語力の差があり、各校の特色に応じた指導と評価の設定を引き続き工夫していく。
・新課程におけるCAN-DOリストを各校で徹底して活用していく。

3. 目標を達成するための施策・事業

「英語教育の推進に関する取組方針」に基づき、特に以下の2つの視点で本市の英語教育を進めていく。

1. 伝え合う楽しさを実感できる授業の推進 ①・②・③
 - ・評価指標を取り入れた授業研究の推進。
 - ・客観的な指標に基づく生徒の英語力把握および授業改善を推進。
 - ・小中学校と同様に、年間2回の生徒意識調査アンケートを実施。
 - ・小中高の到達目標を見える化するためのCAN-DOリスト作成。
(各校種で作成しているCAN-DOリストをつなげる研究を進める。)
2. 「話す力」の育成 ①
 - ・「指導の重点」に基づく授業改善。
(効果的な実践ポイントを示し、全校で取り組む。)
 - ・中学校用「授業改善スキルアップマニュアル」を踏まえた授業を高校でも実践。
 - ・市立高等学校8校の特色（各校のスクールポリシー）を生かしたCAN-DOリストの更新と活用。

参考URL:
神戸市教育振興基本計画



「英語教育の推進に関する取組方針」



令和7年度 岡山市 英語教育改善プラン

目標

身に付けた知識を活用することで「伝わった喜び」を感じられる授業づくりの推進を図るとともに、主体的にコミュニケーションを図ろうとする児童を育成する。

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①R6全国学力・学習状況調査の質問調査「英語の勉強は大切だと思いますか。」の結果において、向上が見られた。

(R5:90.8%⇒R6:92.0%)

- ②パフォーマンステスト等の補助におけるALTを活用する学校の割合に向上が見られた。

(R5:75.0%⇒R6:90.7%)

未だ改善が必要な点

- ①R6全国学力・学習状況調査の質問調査「英語の勉強は好きですか。」の結果において、向上が見られなかった。

(R5:66.0%⇒R6:64.0%)

2. 要因分析

- ①小学校で外国語科が教科化されて5年経ち、ALTとのチームティーチング等を通して児童にとって英語が身近なものとなり、自分たちにとって英語が必要なものだという認識が高まったことで、状況が改善されたと考えられる。

- ②説明会において、ALTの活用事例を示したことによって、各学校における活用状況が改善したと考えられる。

- ①言語活動の題材を児童が自分事として捉えられず、児童が主体的に取り組むことができていないと考えられる。また、児童の英語使用場面が少なく、「英語が伝わった」「英語が理解できた」という経験が少ないことが予想される。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①①ALTを積極的に授業に参画させることで、児童がALTとやり取りする場面をより多く確保し、児童が英語でコミュニケーションをとることの楽しさや伝わった喜びを感じられるような機会の充実を図る。

- ②授業研究会や校内研修等の機会において、ALTの参画が小学校における指導のポイントにもつながることについて教師の理解を深めるとともに、好事例を普及することで、パフォーマンステスト等の補助におけるALTを活用する学校の割合の改善を図る。

- ①主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、授業研究会や校内研修等の機会を捉え指導助言する場を設けることで、コミュニケーションの目的や場面、状況が適切に設定され、児童が言語活動に取り組む必然性を十分に意識できるような単元構想の推進を図る。

- ◇一定の英語力を有する小学校教師の新規採用に係る取組◇
各資格・検定試験の基準を選考試験実施要項に示し、受験区分に「英語枠」を設けている。それらの基準を満たす資格所有の有無を採用する際の考慮事項としている。

令和7年度 岡山市 英語教育改善プラン

目標

身に付けた知識を活用することで「伝わった喜び」を感じられる授業づくりの推進を図るとともに、主体的にコミュニケーションを図ろうとする生徒を育成する。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：56.5%⇒R7：60.0%）

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他
（パフォーマンステスト含む）
（AIを除く）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①生徒の英語力の状況が向上した。
 (R5:53.1%⇒R6:56.5%)
 ※全国学力・学習状況調査においても、偏差値が向上した。
 (H31:49⇒R5:50)

未だ改善が必要な点

- ①英語担当教員の英語力の状況に課題がある。
 (R5:40.7%⇒R6:36.5%)
- ②家庭学習の課題として、1人1台端末を用いた発表や話すことにおけるやり取りを行っている割合に課題が見られる。
 (R6:50.0%)

2. 要因分析

- ①中学校第3学年を対象に実施した英語力測定試験により、生徒の英語力を客観的に把握すると共に、授業改善に生かしたことで改善したと考えられる。

- ①英語担当教員英語力向上事業が終了したことから、教員の自己研鑽の場が減少したことが要因の一つと考えられる。
- ②家庭学習の課題としてICT機器を使用させようとする意識が低いことが要因の一つと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①中学校第3学年対象に実施した外部検定試験は今後も引き続き行い、教員はその結果を分析することで、自身の授業改善に繋げ、生徒の英語力の向上を図る。また、授業改善に生かした好事例を収集し、普及する。
- ①教科書の改訂に伴い、各種研修会等の機会を捉え、各学校において「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を改善し、活用促進を図ることで、生徒の資質能力の育成につなげる。
- ①ALTとの日常の協働を通して教員の英語力向上を図っていく。また、各種研修等の機会を捉え、教員に自己研鑽の必要性を伝えるとともに、自身の英語力を把握し、自己研鑽につなげるための一助とするよう外部検定試験の受検や「教師の英語力・指導力の向上のための実践的オンライン研修」の受講を促進する。
- ②各種研修等の機会を捉え、家庭学習においてICT機器を活用することの必要性やその効果等を教員に伝えることで、話すことの資質能力の育成を図る。

令和7年度 岡山市 英語教育改善プラン

異なる国の人や文化を身近に感じる機会を増やし、積極的に世界の人々とつながろうとする生徒を育成する。

- CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合50%を目指す。
- CEFR B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合20%を目指す。

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

目標

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①ALT等の授業への参画状況に向上が見られた。

(R5:1~24%⇒R6:50~75%)

②ICT端末を活用した家庭学習の課題を週1回程度実施している。

①生徒の英語力の状況に向上が見られなかった。

(市立高は一校のため非公開)

②英語担当教員の英語力の状況に向上が見られなかった。

(市立高は一校のため非公開)

2. 要因分析

①ALTを常駐させることで、ALTに対する心理的なハードルが下がり、積極的な協働に対する意識が向上したと考えられる。

②公開授業研究協議会において、学校の研究主題に合わせて、ICTを活用することの有用性等について伝えたことで、学校全体の意識が向上したと考えられる。

①複数の領域が統合された言語活動が不十分だと考えられる。

②これまで以上に日常的に自身の英語力向上の機会を創出したり、意識を高める必要がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

○ALTの常駐

・ALTを常駐させることで、生徒とALTがコミュニケーションを図ることができる機会を確保し、生徒の英語力の向上を図るとともに、英語による言語活動の充実を図る。

○言語活動の充実

・思考力、判断力、表現力等の育成に重点を置き、コミュニケーションの目的・場面・状況に応じて習得した知識・技能を活用することができる言語活動を設定する。
・国際交流活動等につながる学習となるよう計画したり、交流でうまく伝えられなかったことを次の機会でするように修正したりするなど、実践と学習の往還を図る。

○教員の英語力・指導力の向上

教員に自己研鑽の必要性を伝えるとともに、自身の英語力を把握し、自己研鑽につなげるための一助とするよう外部検定試験の受検や「教師の英語力・指導力の向上のための実践的オンライン研修」の受講を促進する。

令和 7 年度 広島市 英語教育改善プラン

目標

小中接続を見据えた言語活動が設定された指導を行い、自分の考えや気持ちを伝え合うことができる児童の育成を目指す。

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☒ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

＜広島県児童生徒学習意識等調査より＞

①「英語でやり取りや発表をする時は、自分の考えや気持ちなどを伝えています。」の設問で肯定的な回答が、前年度より増加した。
(R5:69.4%⇒R6:72.2%)

＜広島県児童生徒学習意識等調査より＞

①「英語の授業では、言語活動を行う際に、コミュニケーションを行う目的や場面、状況を設定した」の設問で肯定的な回答をする割合が、前年より下回った。(R5:100%⇒R6:98.6%)

＜令和5年度英語教育実施状況調査より＞

②言語活動を通した指導を行う際、領域によって、偏りがある。

	聞	読	話(や)	話(発)	書
5年	2.5	1.3	3.1	1.9	1.2
6年	2.4	1.3	2.7	2.1	1.5

＜英語専科指導教員研修のアンケートより＞

③外国語教育における小中連携の取組に学校間に差が見られる。

未だ改善が必要な点

2. 要因分析

①英語専科指導教員研修において、中間指導を取り入れた授業動画をもとに協議をしたり、英語教育研究校の実践を紹介したりしたことにより、自己の授業を振り返り、研修で学んだことを実践した教員が増えたことにより、授業改善が進んだ。

①英語専科指導教員研修において、「言語活動」の指導と「練習」するための指導との違いについて理解を図ったことにより、言語活動を捉え直したことが要因として考えられる。

②「話すこと」「聞くこと」においては、言語活動を通した指導が浸透してきているが、「書くこと」「読むこと」においては、これまで研修や公開授業の機会がなかったため、指導法に不安を感じる教員がいるため、研修の中身を充実する必要がある。

③小中学校において相互授業参観等の実施が学校間でばらつきがあり、学びの連続性を意識した指導法の理解が中学校区において不十分である。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②③ 【英語専科指導教員研修】

○英語専科指導教員に対し、「言語活動」を通して指導する必要性や具体例等を引き続き周知するとともに、小中連携を見据えた言語活動の授業づくりについて、研修を行う。

○授業づくりのアイデアや困り感等について、交流する時間を確保することで、英語専科指導教員の横のつながりを深める。

○「言語活動」の充実に向けた授業づくりや小中連携を見据えた指導が実施されているか、英語専科指導教員対象の質問調査から検証する。

(主な研修内容予定)

・小中接続を見据えた「書くこと」の指導と評価について

・「話すこと」と「書くこと」の統合的な指導についての実践交流

①②③ 【英語教育実践研究校】

○研究校ごとに研究テーマを設定し、実践的な指導法の取組や成果を、研修や研究会で紹介する。

○パフォーマンステストや言語活動に関する児童質問調査から実態把握し、次年度の研修内容を検討する。

③【広島市小学校(中学校)教育研究会(外国語科部会)との連携】

○小・中の研究会において、本市の英語教育の課題を共有するとともに、各校種で実施されている指導内容や実践を紹介する。

【小学校英語専科指導教員に係る加配定数の活用】

○令和6年度、本市においては、小学校英語専科指導教員90名(小学校教諭(本務):5名、常勤:29名、非常勤:54名、中学校教諭(本務):2名)を複数校兼務させ、全小学校(140校)に加配定数として配置している。

○また、一定の英語力を有する新規採用者確保のため、教員採用試験の筆記試験において、加点制度を設けている。



令和7年度 広島市 英語教育改善プラン

目標

自分の言葉で世界に平和を語れるなど、グローバル化に対応した人材の育成

○「CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒」の割合（R6：56.7%⇒R7：60%）

□ 言語活動 □ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☒ ALTの参画 □ ICTの活用 □ AIの活用 □ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①言語活動の充実

R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、「英語を聞いて概要や要点を捉える活動が行われている」(R5:79.2%⇒R6:81.7%)と「英語を読んで概要や要点を捉える活動が行われていた」(R5:80.8%⇒R6:84.3%)について改善が見られる。

②話すことの指導

R6英語教育実施状況調査によると、授業において、50%以上の時間、1人1台端末等を用いた発表や話すことにおけるやり取りについて指導した学校の割合が増加した。(R5:16.9%⇒R6:23.4%)

①生徒の英語力

R6英語教育実施状況調査によると、求められる英語力（CEFR A2 レベル相当以上）を有している、あるいは有すると思われる生徒の割合は、56.7%（昨年度比－0.6）であり、目標とする60%を下回った。

②R5全国学力・学習状況

・教科調査の結果言語の働きを理解し、適切に表現することに課題が見られた。
(平均正答率25.2%/全国29.0%)
・「話すこと」調査の結果から、対話を発展継続させるために、関連する質問をすることに課題が見られた。
(平均正答率7.7%/全国13.4%)

未だ改善が必要な点

2. 要因分析

①・②英語教育実践研究校での取組の成果を公開研究会等で普及したり、各種研修や要請訪問等を通して、学習指導要領の趣旨に基づいた指導助言したりするなどした成果と捉えている。

また、本市教育センターと連携し、英語指導助手（ALT）を効果的に活用した実践的指導力を高めるための研修により授業改善が進んでいると考えられる。

①母集団による誤差の範囲ではあるが、昨年度から割合が減少し、目標を下回った。要因として、言語活動が充実してきている一方で、生徒の英語の基礎学力の定着に課題があると考えられる。個に応じたきめ細やかな指導を行うために、達成状況の把握やフィードバックの方法について改善が必要である。

②全国学力・学習状況調査の結果について、場面等における言語の働きに係る指導が不十分であることが要因であると考えられる。また、「話すこと」調査の結果について、内容に関連する質問を行う活動及び指導を行っていないことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②①②【学力向上推進事業】

○英語教育実践研究校における「話すこと」及び「書くこと」に関する指導、特に主体的に学習に取り組む態度の評価の更なる充実に向けて、引き続き、中学校区における実践研究を推進し、その成果を全ての中学校に普及する。

英語教育実践研究校	広島市立早稲田中学校区
	広島市立瀬野川中学校区
	広島市立安西中学校区

○学力向上重点指定校における基礎学力の定着に効果的な個に応じたきめ細やかな指導法に係る実践研究を推進し、その成果を全ての中学校に普及する。

学力重点指定校	広島市立清和中学校
---------	-----------



①②【英語指導助手（ALT）活用研修】

○本市教育センターと連携し、英語指導助手（ALT）を効果的に活用した教師の実践的指導力を高めるとともに、言語活動を取り入れた授業づくりへの理解を深めるための研修を行う。

②②【教員の自主研修で活用できる資料の作成・提示】

○個に応じたきめ細やかな指導を行うため、個別最適な授業モデルを作成し、英語担当教員に周知する。
○課題のある学校を訪問し、授業視察などを行い、「話すこと」及び「書くこと」に係る言語活動を通じた指導や評価の在り方について指導助言を行う。
○学習者用デジタル教科書の活用や、対話やプレゼンテーションの録音・録画など、ICT機器を活用した言語活動について、好事例を収集し、英語担当教員に周知する。

令和7年度 広島市 英語教育改善プラン

自分の言葉で世界に平和を語れるなど、グローバル化に対応した人材の育成

- 「CEFR A2 レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒」の割合 (R6: 67.9% ⇒ R7: 70.0%)
- 「CEFR B1 レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒」の割合 (R6: 34.9% ⇒ R7: 35.0%)

目標

☐ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①言語活動の割合

授業における、生徒の英語による言語活動（授業時間の50%以上）について高い割合が維持されている。
(全国:56.6% R6:82.9%)

②パフォーマンステストの実施状況

スピーキングテストとライティングテストの両方の実施について全国平均を上回っている。(全国:49.7% R6 : 51.4%)

③生徒の英語力

- ・ CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が増加した。
(R5:30.2%⇒R6:34.9%)
- ・ CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合微増した。
(R5:67.8%⇒R6:67.9%)

①ICT機器の活用

遠隔地の人物と英語で交流する等の活動を実施した学校の割合が依然として低い数値である。
(R5:14.3%⇒R6:14.3%)

2. 要因分析

①言語活動の割合

英語教育研究における成果発表や英語指導助手（ALT）の活用研修を実施し、言語活動についての理解を深める機会とした。

②パフォーマンステストの実施状況

英語教育研究校における成果発表や英語指導助手（ALT）の活用研修を実施し、パフォーマンステストの実施について周知するとともに、その指導と評価の一体化について指導した。

③生徒の英語力

CEFRを指標とした評価について、教員の理解が深まり、CEFR B1レベル相当の英語によるコミュニケーションを図る資質・能力が正確に測定できるようになった。

①ICT機器の活用

端末や通信環境の整備は進んでいるものの、遠隔地の人物と学校をつなぐコーディネーターのような役割を持った組織や制度が整備されていない。

3. 目標を達成するための施策・事業

【継続】

①②英語指導助手（ALT）の全校配置

英語指導助手（ALT）を各市立高等学校・中等教育学校へ配置し、効果的な活用を引き続き行う。特に、令和7年度は授業外での活用を促進する。また、ALTを活用した授業づくり研修を実施する。

①②英語教育研究校による実践研究

ALTの複数配置、授業外でのALT活用、平和ガイドボランティア、英語多読、海外修学旅行、定期的なアンケートやインタビューテストを引き続き行う。



③eラーニングの活用

広島市立大学との連携による、コンピュータを活用した英語学習システムの提供を引き続き行う。

③留学支援

- ・広島市高校生短期留学プログラム（ホノルル）を実施する。

③英語を使う場の創出

より高い発信能力の育成に向けて、中学生を対象として実施してきたE-Camp Hiroshimaを、高校生にも対象を拡大して実施する。

【新規】

①ICT機器の活用

英語教育研究校において、オンライン英会話プログラムの実践研究を行い、その成果を他の市立高等学校へ普及させることについて検討する。

令和7年度 北九州市 英語教育改善プラン

グローバル社会で活躍し、北九州市と世界の架け橋となる人材の育成

目標

- 授業における、児童の英語による言語活動の充実
- 小学校1・2年生からの9年間をととした北九州市型外国語教育の実施

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンス含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、「英語の勉強が好きか」について、肯定的回答が増加
(R5:66.7%⇒R6:68.4%)
- ②同じく「英語の勉強は大切だと思うか」について、肯定的回答が増加
(R5:89.3%⇒R6:91.8%)

未だ改善が必要な点

- ①パフォーマンスタイムの実施について、ALT等との一対一のやり取りや発表などの活動が少ない場合が見られる。
- ②GIGA端末の活用の仕方について、言語活動の充実に寄与するものとする必要がある。

2. 要因分析

- ①北九州市型外国語教育（小中の9年間をととした指導）についての研修会を全小中学校管理職等を対象に実施、外国語教育に関する支援訪問（E授業支援訪問）を実施したことによる授業改善
- ②北九州市型外国語教育の先行実施により、児童の興味を引き出す言語活動が増えたことによる授業改善

- ①パフォーマンスタイムの効果的な実施形態について、教員の理解は進んだが、現時点では教材の準備や方法の浸透などに課題があると考えられる。
- ②GIGA端末を授業において、児童が選択して使うことにより、既習事項から粘り強く考えることができていない場合があるのではないかと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①「北九州市型外国語教育」の推進
 小学校低学年からの9年間をととした外国語教育
 小中で一貫した目標をもち、小中の教員が互いに連携し、それぞれの段階で適切な目標をもって指導にあたる
 - 英語を学ぶことにワクワクし、自分から取り組む児童（英語大好きキッズ）を育成する
 - 児童が自分の考えや気持ちを英語で表現するアウトプットの場面をこれまで以上に充実させる

↓そのために、

「北九州市型外国語教育」を推進する

- 特徴 1 小学校低学年からの英語体験活動「英語大好きタイム」
 2 中学年での「ファンタイム」、高学年での「パフォーマンスタイム」
 3 各段階における工夫した言語活動の充実
 4 小中連携・接続を意識した授業「つながりタイム」

①②「北九州市型外国語教育ハンドブック」の活用

- 「北九州市型外国語教育ハンドブック」を活用した言語活動の充実のため、外国語科主任研修・訪問授業・公開授業研究会等を実施
- ・言語活動での適切なGIGA端末の活用についての周知
 - ・英検ESGの希望校実施による指導の改善
 - ・中学校から小学校へ専科教員の配置
 - ・ALTの効果的な活用と授業への参画

令和7年度 北九州市 英語教育改善プラン

目標

グローバル社会で活躍し、北九州市と世界の架け橋となる人材の育成

- CEFR A1レベル以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 R6 48.4% → R7 50.0%以上を目指す
- 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合の増加及び質の向上（R5 参考 66.7%）

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☒ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①生徒の英語力の状況が改善している。

（R5:48.3%⇒R6:48.4%）

②R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、授業改善が進んでいる様子が見られる。例）自分の考えや気持ちを即興で伝え合う活動

（R5:70.8%⇒R6:75.4%）

未だ改善が必要な点

①同じく質問調査の結果から、まとまった内容を英語で発表する活動の実施について、改善はしているものの未だ課題がある。

（R5:71.3%⇒R6:76.7%）

2. 要因分析

①北九州市型外国語教育（小中の9年間をととした指導）についての研修会を全小中学校管理職等を対象に実施、外国語教育に関する支援訪問（E授業支援訪問）を実施したことにより授業が改善した。

②北九州市型外国語教育の先行実施により、言語活動の内容と割合が改善した。

①即興的なやり取りについては、帯活動などでの実施が浸透しているが、まとまった内容を英語で発表するなど話す内容を整理するなど準備して話す活動について消極的な教員もみられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①「北九州市型外国語教育」の推進

小学校低学年からの9年間をととした外国語教育

小中で一貫した目標をもち、小中の教員が互いに連携し、それぞれの段階で適切な目標をもって指導にあたる

- 英語を学ぶことにワクワクし、自分から取り組む児童（英語大好きキッズ）を育成する
- 生徒が自分の考えや気持ちを英語で表現するアウトプットの場面をこれまで以上に充実させる

↓そのために、

「北九州市型外国語教育」を推進する

特徴 1 小学校低学年からの指導「英語大好きタイム」

2 小中連携・接続を意識した授業「つながりタイム」

3 毎単元後に実施するパフォーマンステストとフィードバック

②「北九州市型外国語教育ハンドブック」の活用

「北九州市型外国語教育ハンドブック」を活用した言語活動の充実のため、外国語科主任研修・訪問授業・公開授業研究会等を実施

- ・言語活動での適切なGIGA端末の活用について周知
- ・英検IBAによる学習状況把握と学習改善・指導改善
- ・GTECの一部実施（中学2年）による学習状況の分析と市全体に向けた指導改善の検討
- ・「AIの活用による英語教育強化事業」での生成AIの活用

令和 7 年度 北九州市 英語教育改善プラン

グローバル社会で活躍し、北九州市と世界の架け橋となる人材の育成

- CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合50%を目指す
- CEFR B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合15%を目指す

目標

- ☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
- (パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ① CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が増加している。
(市立高は一校のみのため割合は 非公開)
- ② GIGA端末（学習者用デジタル教科書や教材）の活用状況が改善している。
(R6 学習者用デジタル教科書の活用75%以上の授業で実施)
- ① 言語活動時間の割合や内容について、引き続き改善する必要がある。
- ② オンラインを活用した交流について改善の必要がある。(R6 実施なし)

2. 要因分析

- ① 福岡県主催の研修、本市指導主事の訪問・指導助言、北九州市型外国語教育研修等を通じて、指導の改善や中高連携が行われたことにより改善したと考えられる。探究学習支援アドバイザーの指導助言により授業改善が進んだことも要因と考えられる。
- ② 外国語科に限らず学校全体でのICTの活用状況が改善していることが影響していると考えられる。
- ① 言語活動時間の割合について、教員や学年によって多少のばらつきが見られる。
- ② オンライン交流先の選定の難しさがある。交流の対象となる生徒や、英語に堪能な方などの確保に課題がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ① 「北九州市型外国語教育」の推進
小学校低学年からの9年間をととした外国語教育
 - 英語を学ぶことにワクワクし、自分から取り組む生徒を育成する
 - 生徒が自分の考えや気持ちを英語で表現するアウトプットの場面をこれまで以上に充実させる↓そのために、
「北九州市型外国語教育」を推進する
◇令和7年度 市内全小中学校で実施
現在高等学校では北九州市型外国語教育のハンドブックの活用はしていないが、長期的目標として高等学校も含めたカリキュラムを作成していくことを検討している（アウトプット重視の指導を推進）
- ② 研修の機会の充実
 - ・外国語教育リーディングスクール公開授業研究会（北九州市型外国語教育ハンドブックを活用した授業改善）への高校教員の参加を促進
 - ・福岡県外国語指導助手（JET-ALT）の指導力向上研修への参加促進
 - ・指導主事、探究学習支援アドバイザーの訪問や指導助言
- ② 市内の小中学校との連携を図る
(教員同士の情報交換、児童生徒の交流活動、12年間で育む英語によるコミュニケーションの資質・能力の共有)

令和7年度 福岡市 英語教育改善プラン

目標

主体的にコミュニケーションを行い、他者と協働しながらよりよい社会を切り拓く
福岡市の子どもたちの育成

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①CAN-DOリスト形式による学習到達目標を全学校で設定している。
令和5年度100%
令和6年度100%

- ①言語活動のさらなる充実に向けた授業改善が必要である。

- ②児童の学習者用デジタル教科書の活用について、学校間の差が見られる。

未だ改善が必要な点

2. 要因分析

- ①教育課程説明会をはじめ校内外研修、報告書の提出を示したことで、学習到達目標を理解し、共有できた。

- ①校内外研修等を通して、外国語教育の目標やALTの効果的な活用については共有できているが、言語活動を通して指導することについて理解が十分ではない。

- ②教師用デジタル教科書の提示だけでなく、児童による活用について、実践例が少なく周知や共有が十分ではない。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①CAN-DOリスト形式による学習到達目標の活用
の推進
・6月にCAN-DOリストの活用調査を行う。
・CAN-DOリスト活用についての研修を行う。
・文部科学省作成の手引きの周知を行う。

- ①言語活動の充実に向けた授業改善の推進
・外国語教育における言語活動の在り方について、8月にある教育課程説明会や職員研修等を通して指導助言を行う。
・4月・7月にある英語専科教員や外国語担当教員の研修等で指導助言を行う。
・各小学校において小学校外国語活動・外国語支援事業のよる校内研修会の実施を通知し、指導助言を行う。

- ②児童の学習者用デジタル教科書の活用の推進
・7月の外国語担当教員等研修や8月の教育課程説明会で、モデル校や実践例について周知する。
・校内研修等での活用について周知する。

令和 7 年度 福岡市 英語教育改善プラン

主体的にコミュニケーションを行い、他者と協働しながらよりよい社会を切り拓く 福岡市の子どもたちの育成

目標

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R6：65.9%⇒R7：68%）

☒ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合が増加した。

(R5:65.1%⇒R6:65.9%)

②R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、話すこと（やりとり）の言語活動の増加が見られる。

(R5:64.1%⇒R6:70.3%)

未だ改善が必要な点

①授業でのICT活用について、端末を活用した発表・やり取りの割合が減少した。

(R5:98.6%⇒R6:97.1%)

②R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、読むことの言語活動が、全国平均に比べ伸びていない。

(R5: +0.3%⇒R6: +0.2%)

2. 要因分析

①毎年、中 3 対象に、英語チャレンジテスト（英検IBA）を実施し、授業改善につながり、英語力が向上したと考えられる。

②スピーチコンテストを実施し、スピーチだけではなくスピーチ後のQ&Aに向けて、やりとり等を充実させる授業の改善を提案したことで、言語活動が増加したと考えられる。

①授業でのICT活用について、学校間の差が見られる。また、活用例などの研修が少ないことが要因と考えられる。

②質問調査の結果から、どの言語活動も増加傾向にあるが、英検IBAの結果でも「読む」力が伸びておらず、言語活動のバランスが必要と考える。

3. 目標を達成するための施策・事業

②スピーチコンテストの推進

- ・全学校が予選を行い、代表 1 名を選出するもの
- ・4月に事業説明会にて、スピーチ指導について日頃の授業から取り組めるものを提示する。
- ・7月にスピーチコンテストを開催し、上位者スピーチ動画を市教委クラウドに共有し、全学校のスピーチ指導に生かす。
- ・8月の教科研修会で、「やりとり」などの言語活動を充実させる授業改善について周知する。

①ICT活用の推進

- ・7月のICT研修会で、生徒用デジタル教科書を活用した授業公開を行い、活用例について研修を行う。
- ・8月の教科研修会で、端末を活用した発表・やり取りや、メール・チャットでのやり取りなど、実践例等の研修を行う。

②ALT参画の推進

- ・10月の公開授業研修会で、ALTと共に、言語活動を充実させた授業改善を提示する。
- ・年間 7 回のALTの研修において、昨年度は生徒の「聞く」力の向上を目指した研修を行ったが、今年度は生徒の「読む」力向上のための取り組みを充実させる。

令和7年度 福岡市 英語教育改善プラン

目標

グローバル社会における人材育成のため、授業改善と教師の英語指導力の育成の推進
○CEFR A2/B1レベル（R6：A2以上50.0%、B1以上13.7% ⇒ R7：A2以上50.0%、B1以上22.0%）相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合

- ☐ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
- (パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①授業における、教師の英語による言語活動の割合の増加
50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合
(R5:11.1% ⇒ R6:39.3%)
- ②生徒の英語力向上
CEFR A2相当以上生徒
・全体 R5:41.5% ⇒ R6:50.0%
(普通科R5:43.6% R6:50.0%)
(総合学科R5:83.8% R6:100%)
(国際教養学科R5:100% R6:100%)
(専門学科R5:1.5% R6:6.6%)

- ①CEFR B2以上を取得している教師の割合
・全体 R5:97.5% ⇒ R6:85.0%
- ②グローバル社会における人材育成
CEFR B1レベル相当以上生徒
・全体R5:14.0% R6:13.7%
(普通科R5:16.8% R6:1.0%)
(総合学科R5:24.2% R6:42.3%)
(国際教養学科R5:45.0% R6:25.0%)
(専門学科R5:0.5% R6:0%)

2. 要因分析

- ①②
平成30年告示学習指導要領で求められる英語指導について、理解の深まり、指導方法の改善

英語の授業におけるICT機器の活用状況の向上
具体的内容9項目の平均値の向上
R5:52.8% ⇒ R6:66.7%

- ①生徒の実態に合わせた、4技能の向上のための現状理解と取組み、授業改善の不足
- ②特にグローバルに活躍することが期待される層の拡充について、個別最適化された指導の取組みの少なさ

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②
(1)全ての英語科目における生徒の主体的な言語活動の推進
- (2)ICT機器を活用した、生徒の主体的・対話的で協働的な学びの推進
- (3)生成AIを活用した個別最適化された指導の充実
- ①
(1)民間教育機関に教員を派遣し、教員の指導力向上
- (2)高等学校一斉基本研修、教育課程研究集会等での指導方法の事例共有
- ②
(1)第4期教育振興基本計画「グローバル社会における人材育成」について、内容の周知と目標設定
- (2)各学校における国際交流や海外研修等（対面・オンライン両方）の積極的な実施。英語を使用した異文化交流機会の創出と内容の充実。

令和7年度 熊本市 英語教育改善プラン

授業中、児童による言語活動を行っている割合が上昇するよう言語活動の充実を図る

○授業において、50％以上の時間、児童による言語活動を行っている学校が、95％以上となることが目標
(R5: 5年生88% 6年生89% ⇒ R7: 5年生95% 6年生95%)

目標

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☐ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☐ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①小学校5、6年生ともに、授業中、50％以上の時間、言語活動を行っている。

(R5:5年88%⇒ R7:95%)
(R5:6年89%⇒ R7:95%)

未だ改善が必要な点

①CAN-DOリスト形式での学習到達目標の公表状況について、7割程度にとどまっている。

<公表状況>

R5:69.6%⇒R7:100%

2. 要因分析

①言語活動の充実に向けた各種研修会（ブラッシュアップセミナー、外国語専科教員研修会等）の継続的实施による効果と考える。

①CAN-DOリストの有用性及び活用方法について各学校の理解が十分ではなかった。

3. 目標を達成するための施策・事業

①外国語教育に関する研修会の実施

- ・小学校教員を対象としたブラッシュアップセミナー研修会
- ・教育センターによる授業づくり支援事業（学校訪問、ステップアップサポーターによる支援など）
- ・研究員活動の成果を学校への情報提供
- ・授業改善にむけたALT対象の研修の実施

①ALTの活用

- ・授業でのALTの活用の促進
- ・ALTを活用したスピーキングテストや交流会の実施
- ・長期休暇における英語で交流する体験的学習の実施（Jump High！～ALTとオンラインで話そう！～）

①各種研修の実施

- ・ブラッシュアップセミナー、外国語専科研修会実施
→CAN-DOリストの有用性及び活用方法を周知
→好事例を共有
- ・CAN-DOリストの作成及び見直し等、学校の取組を支援

※教員採用試験において、一定の英語力を有する教員の採用を増やすために、今年度も引き続き、加点対象とする。

令和7年度 熊本市 英語教育改善プラン

目標

「授業中、生徒の言語活動の割合が50%以上行われている」の割合を上昇させる

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を習得または有すると思われる生徒の割合 (R6: 40.3% ⇒ R7: 60%)

○授業中、50%以上の時間、生徒による言語活動を行っている学校が、70%以上となることが目標 (R6: 63.0% ⇒ R7: 70%)

■ 言語活動 □ 指導と評価の一体化 □ 教師の英語力・指導力 □ 校種間連携 ■ ALTの参画 □ ICTの活用 □ AIの活用 □ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合が、前年度よりも向上した。

(R5:28.8% ⇒ R6:36.8%)

②「授業中、生徒の言語活動の割合が50%以上行われている」の割合が、6割以上となった。※本市独自調査より (R5:56.3% ⇒ R6:63.0%)

未だ改善が必要な点

① 中学3年生の求められる英語力について、CEFR A1レベル相当と判断できる生徒が今年度は40.3%にとどまり、昨年度より減少した。

(R5:56.1% ⇒ R6:40.3%)

※本市で毎年実施している『英検IBAテスト(中3)』の結果において、CEFR A1レベル相当の生徒は、約47%だった。

2. 要因分析

①各種研修により、教員の英語力向上への取組が高まったと見られる。

①英検IBAの結果分析を通して、教員が授業を振り返り、質の高い英語指導につながったと見られる。

②英語教員への研修を通して、授業改善の意識が高まり、IBAの結果を動画で周知する等、年間を通して授業改善と言語活動の重要性を指導・助言してきたことが要因だと考える。

①授業改善を図り、言語活動の充実がなされる中、「聞くこと」「話すこと」の活動は充実している一方で、「読むこと」「書くこと」への活動が不足した面がある。特にまとまりのある文章を読み、内容をとらえる力が低い傾向にある。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②各種研修の充実

- ・中学校の教員を対象としたパワーアップイングリッシュセミナーの実施
- ・教科指導力向上支援事業を活用
- ・研究員活動の成果を学校への情報提供
- ・IBAテスト結果分析の周知（動画配信）
- ・授業改善にむけたALT対象の研修の実施

②ALTの活用

- ・授業でのALTの活用の促進
- ・ALTを活用したスピーキングテストや交流会の実施
- ・長期休暇における英語で交流する体験的学習の実施（イングリッシュデイ）

①各種研修の実施

- ・パワーアップイングリッシュセミナーの実施
 - 生徒の英語力把握及び具体的な手立ての提示
 - 5領域のバランスを考えた指導確認
- ・教育センターによる授業づくり支援事業（学校訪問、ステップアップサポートによる支援など）
- ・研究員活動の成果を学校への情報提供

令和7年度 熊本市 英語教育改善プラン

目標

CEFR A2相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合を上昇させる

- CEFR A2レベル相当以上の英語力を習得又は有すると思われる生徒の割合（R6: A2以上50.0% ⇒ R7: A2以上60%）
○CEFR B1レベル相当以上の英語力を習得又は有すると思われる生徒の割合（R6: B1以上10.2% ⇒ R7: B1以上20%）

■ 言語活動 □ 指導と評価の一体化 □ 教師の英語力・指導力 □ 校種間連携 ■ ALTの参画 □ ICTの活用 □ AIの活用 □ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①高校3年生の求められる英語力について、CEFR A2レベル相当と判断できる生徒が50.0%となり、昨年と比べて増加した。
(R5:41.9%⇒R6:50.0%)

未だ改善が必要な点

①高校3年生の求められるCEFR B1相当以上の英語力を有する生徒が10.2%となり、昨年と比べて減少している。
(R5:18.7%⇒R6:10.2%)

2. 要因分析

①英語教員を対象とした中高合同の研修会や校内研修の充実により、教師の授業改善が推進され、結果生徒の英語力の向上につながったものと考えられる。

①英語を使用する場面が言語材料についての理解にとどまり、生徒が既習の言語材料を活用する場面が少ない。
①ALTが授業に参画しているが、生徒がALTに向けて英語力を発揮する場面が少ない。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②各種研修の充実
- ・パワーアップイングリッシュセミナーの実施
 - ・教科指導力向上支援事業を活用
 - ・教育センターによる授業づくり支援事業（学校訪問、ステップアップサポートによる支援など）
 - ・教員の英語力についての目標を提示
 - ・夏季研修会（高校）を実施
 - ・ワークショップ・授業研究会の実施、トークルームの実施
- ①ALTの活用
- ・授業でのALTの活用の促進
 - ・ALTを活用したスピーキングテストや交流会の実施
- ①各種研修の実施
- ・パワーアップイングリッシュセミナーの実施
→生徒の英語力把握及び具体的な手立ての提示
→生徒の英語力に関する目標の提示
 - ・教科指導力向上支援事業を活用
 - ・教育センターによる授業づくり支援事業（学校訪問、ステップアップサポートによる支援など）
- ①ALTの活用
- ・ALTを活用した定期的なスピーキングテストの実施
 - ・ALT対象の研修実施